

平成21年度

# 東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

～企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査～

## はじめに

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として存在し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することは、企業が持続的に発展していくために不可欠です。

こうした中、平成 19 年 4 月に改正男女雇用機会均等法が施行され、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保が図られたほか、平成 20 年 12 月には改正次世代育成支援対策推進法が公布され、社会全体で仕事と子育ての両立を推進していくという機運が高まってきました。さらに、平成 21 年 7 月には改正育児・介護休業法が公布され、一部を除き平成 22 年 6 月より施行されます。今回の改正により、父親も子育てができる働き方の実現、短時間勤務制度の義務化をはじめとした子育て中の働き方の見直しが期待されます。

企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、育児や介護に関する制度を整備するなど、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことが、より重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているもので、また、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握も目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応のほか、企業と従業員のポジティブ・アクションとその意識を調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等の取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

# 目 次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 ポジティブ・アクションへの認識	3
2 ポジティブ・アクションへの取組	3
3 ポジティブ・アクションを実施したきっかけ	4
4 ポジティブ・アクションを実施した効果	4
5 ポジティブ・アクションが進まない理由	5
6 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	5
7 女性管理職	6
8 管理職になることへの考え方	6
9 育児休業取得者の有無	7
10 介護休業取得者の有無	7
11 仕事の裁量	8
12 従業員の評価	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	12
1 採用	12
(1) 新規採用（平成21年3月卒業の学生を採用）の状況	12
(2) 中途採用の状況	13
2 女性の採用拡大への取組	14
3 コース別雇用管理制度	15
4 従業員の平均年齢・平均勤続年数	16
5 女性の平均勤続年数が短い理由	16
6 女性の勤続年数を伸長するための取組	17
7 女性管理職数	18
8 女性管理職が少ない理由	19
9 女性の育成や管理職を増やすための取組	20
10 職場の雰囲気・風土改善の取組	21
Ⅱ ポジティブ・アクションに対する取組	22
1 ポジティブ・アクションへの認識	22
2 ポジティブ・アクションへの取組	23
3 女性の活躍が進んでいない理由	24
4 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ	25
5 女性が活躍するための取組を実施する理由	26
6 女性が活躍するための取組を実施した効果	27
7 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	28

8	ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目	28
9	女性従業員に対して望むこと	29
10	ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと	30
<b>III</b>	<b>両立支援制度の規定</b>	<b>31</b>
1	母性保護等に関する制度	31
(1)	労働基準法の制度	31
(2)	男女雇用機会均等法の制度	31
(3)	母性保護制度の過去1年間の利用実績	33
2	育児休業期間	34
3	育児休業取得率	35
4	育児休業取得者の代替要員	35
5	介護休業期間	36
6	介護休業取得者の有無	37
7	子育て中の従業員に対する両立支援制度	38
(1)	育児を行う従業員に対する制度	38
(2)	育児を行う従業員に対する制度の利用実績	40
8	介護中の従業員に対する両立支援制度	41
(1)	介護を行う従業員に対する制度	41
(2)	介護を行う従業員に対する制度の利用実績	42
9	人事評価	43
(1)	短時間勤務者用の人事評価制度の有無	43
(2)	短時間勤務者の人事評価	44
<b>IV</b>	<b>自由意見（事業所）</b>	<b>45</b>
<b>第3章</b>	<b>従業員調査結果</b>	<b>47</b>
	【回答者（従業員）の属性】	48
<b>I</b>	<b>職場の女性の活躍状況</b>	<b>51</b>
1	女性社員の割合	51
2	女性の採用を拡大するために必要な取組	51
3	女性の勤続年数を伸長するために必要な取組	52
4	女性管理職の割合	53
5	女性の育成や管理職を増やすために必要な取組	53
6	職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組	54
<b>II</b>	<b>仕事への取組</b>	<b>55</b>
1	仕事の裁量	55
2	仕事の評価	55
3	男女の取扱いが公平でないもの	56
4	今後の職業生活におけるキャリアビジョン	57
5	キャリアビジョンの内容	58
6	明確なキャリアビジョンが持てない理由	59
7	管理職になることについて	60
8	管理職を引き受ける理由	61

9	管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由	62
<b>Ⅲ</b>	<b>ポジティブ・アクションに対する取組</b>	<b>63</b>
1	ポジティブ・アクションへの認識	63
2	ポジティブ・アクションへの取組	63
3	女性の活躍が進んでいない理由	64
4	女性が活躍するための取組を実施した効果	65
5	ポジティブ・アクションを推進することへの考え方	66
6	ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目	66
<b>Ⅳ</b>	<b>仕事と家庭の両立</b>	<b>67</b>
1	働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度	67
2	育児休業の取得とその後の働き方	68
<b>Ⅴ</b>	<b>自由意見（従業員）</b>	<b>69</b>
<b>第4章</b>	<b>参考資料</b>	<b>73</b>
1	事業所調査票	74
2	従業員調査票	84
3	事業所集計表	91
4	従業員集計表	156
5	育児・介護休業法の改正について（平成21年7月1日公布）	194
6	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	196
7	東京都労働相談情報センターのご案内	197

## 第1章 調査の概要とポイント

### 本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0% にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0% を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図表中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、（参考：事業所回答）、（参考：従業員回答）とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
  - 【男女雇用機会均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
  - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律



## I 調査実施概要

平成 21 年度東京都男女雇用平等参画状況調査  
「企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査」

### (1) 調査目的

企業における仕事と家庭の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

### (2) 調査対象

#### 事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社

#### 従業員調査

上記事業所に勤務する従業員、男女各 2,500 人、合計 5,000 人

### (3) 調査方法

#### 事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

#### 従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布  
回収は郵送による各回答者からの直接回収

### (4) 調査実施期間

アンケート調査 平成 21 年 9 月 1 日～平成 21 年 9 月 28 日

### (5) アンケート調査集計機関

株式会社 日本統計センター

### ○アンケート回収結果

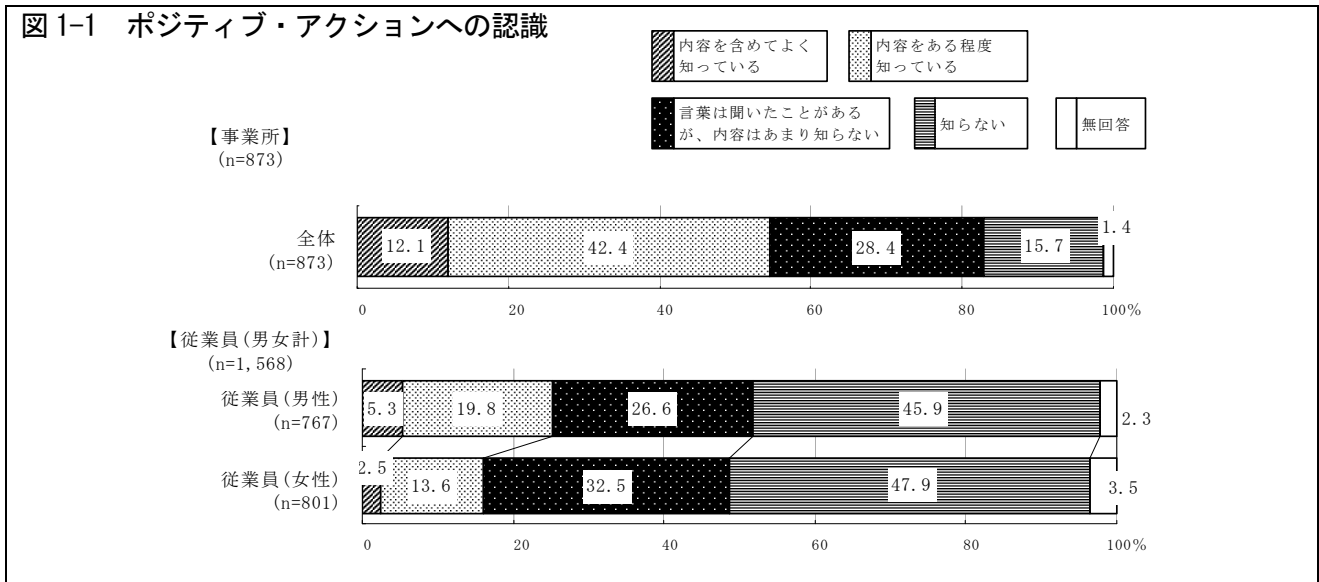
		サンプル数	有効回答数	有効回収率 (%)
事業所調査		2, 500	873	34.9
従業員調査	全体	5, 000	1, 568	31.4
	男性	2, 500	767	30.7
	女性	2, 500	801	32.0

## II 調査のポイント

### 1 ポジティブ・アクションへの認識 《事業所調査》《従業員調査》

事業所は半数以上が意味を認識しているが、男性従業員は約 25%、女性従業員は約 16%の認識に留まる。

事業所及び男女従業員にポジティブ・アクションへの認識についてたずねた。「内容を含めてよく知っている」又は「内容をある程度知っている」の合計は、事業所で 54.5%であり、回答事業所の半数以上は内容を知っていることがわかる。一方、従業員の認識割合は低く、男性(25.1%)に比べ、特に女性(16.1%)の認識割合が低い。



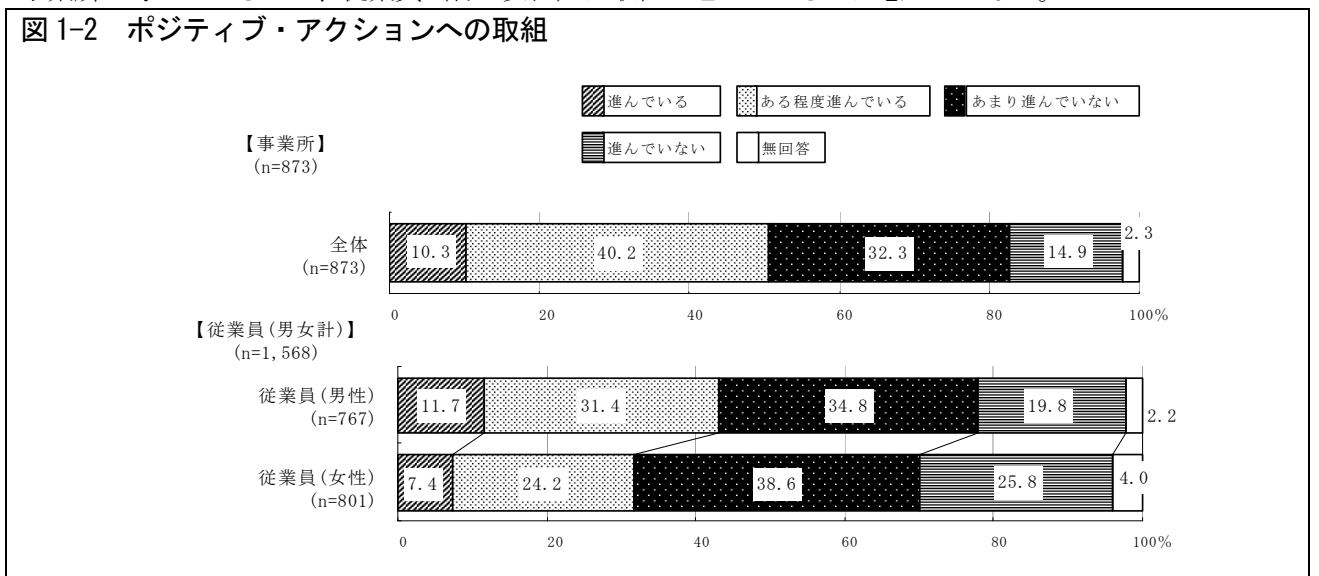
【事業所調査 P22】 【従業員調査 P63】

### 2 ポジティブ・アクションへの取組 《事業所調査》《従業員調査》

事業所の半数以上は取組が進んでいると感じているが、女性従業員の6割以上は取組が進んでいないと感じている。

事業所及び男女従業員に自社のポジティブ・アクションの取組状況についてたずねた。「進んでいる」又は「ある程度進んでいる」の合計は、事業所で 50.5%であり、回答事業所の半数以上は自社の取組が進んでいると感じている。

一方、自社の取組が進んでいると感じている従業員の割合は、男性 43.1%、女性 31.6%に留まっており、事業所が考えているほど、従業員（特に女性）は取組が進んでいるとは感じていない。



【事業所調査 P23】 【従業員調査 P63】



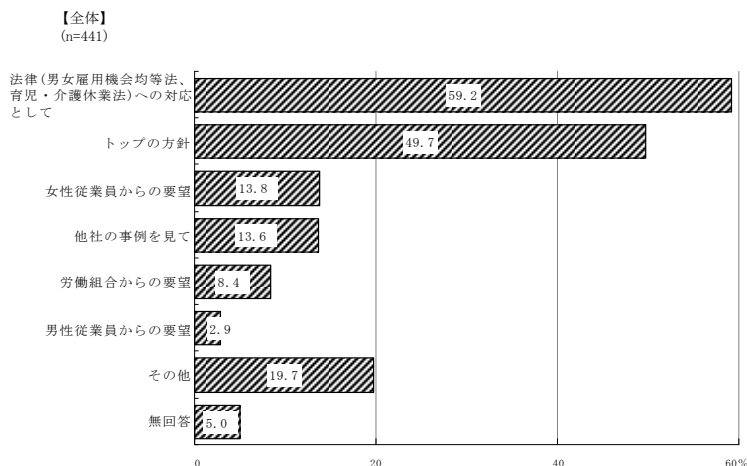
「調査の概要とポイント」

3 ポジティブ・アクションを実施したきっかけ 《事業所調査》

ポジティブ・アクションを実施したきっかけで最も高いのは、「法律（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）への対応として」で、約6割。

ポジティブ・アクションが「進んでいる」又は「ある程度進んでいる」と回答した事業所に、ポジティブ・アクションを実施したきっかけをたずねたところ、「法律（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）への対応として」が 59.2%で最も割合が高く、次いで「トップの方針」（49.7%）と続いており、従業員からの要望を受けて実施した割合は低い。

図 1-3 ポジティブ・アクションを実施したきっかけ(複数回答)



【事業所調査 P 25】

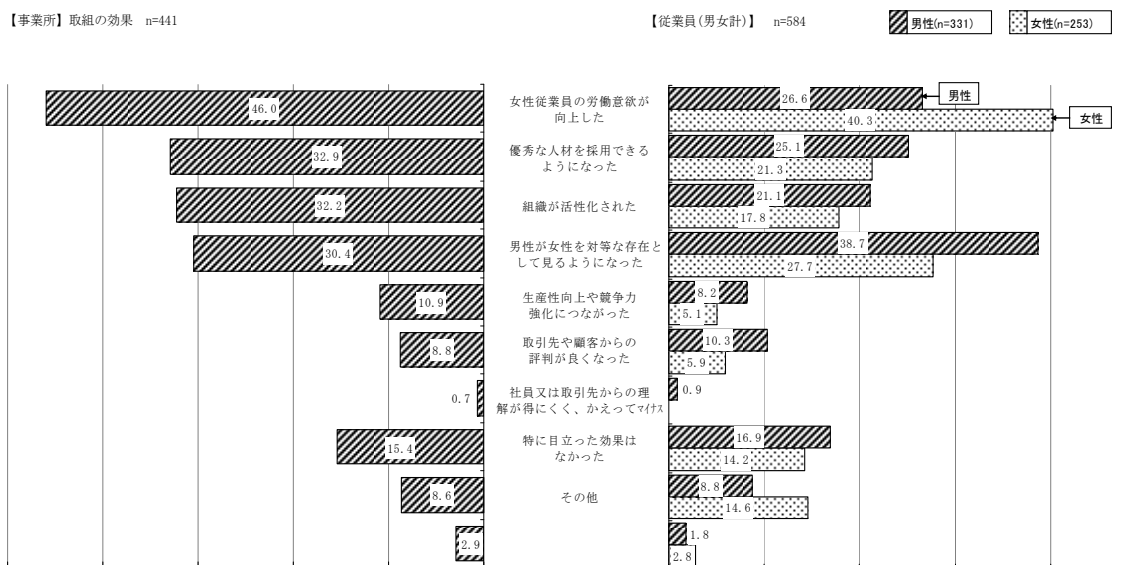
4 ポジティブ・アクションを実施した効果 《事業所調査》《従業員調査》

事業所及び女性従業員は「女性従業員の労働意欲が向上した」、男性従業員は「男性が女性を対等な存在として見るようになった」という回答が最も多い。

ポジティブ・アクションが「進んでいる」又は「ある程度進んでいる」と回答した事業所及び男女従業員に対し、ポジティブ・アクションを実施した効果についてたずねた。

事業所及び女性従業員は「女性の労働意欲が向上した」（事業所 46.0%、男性 26.6%、女性 40.3%）の回答が多く、男性従業員は「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（事業所 30.4%、男性 38.7%、女性 27.7%）の回答が多い。一方、「特に目立った効果はなかった」（事業所 15.4%、男性 16.9%、女性 14.2%）という回答も事業所、従業員ともに同程度の割合で存在する。

図 1-4 ポジティブ・アクションの取組をした効果(複数回答)



【事業所調査 P 27】 【従業員調査 P 65】

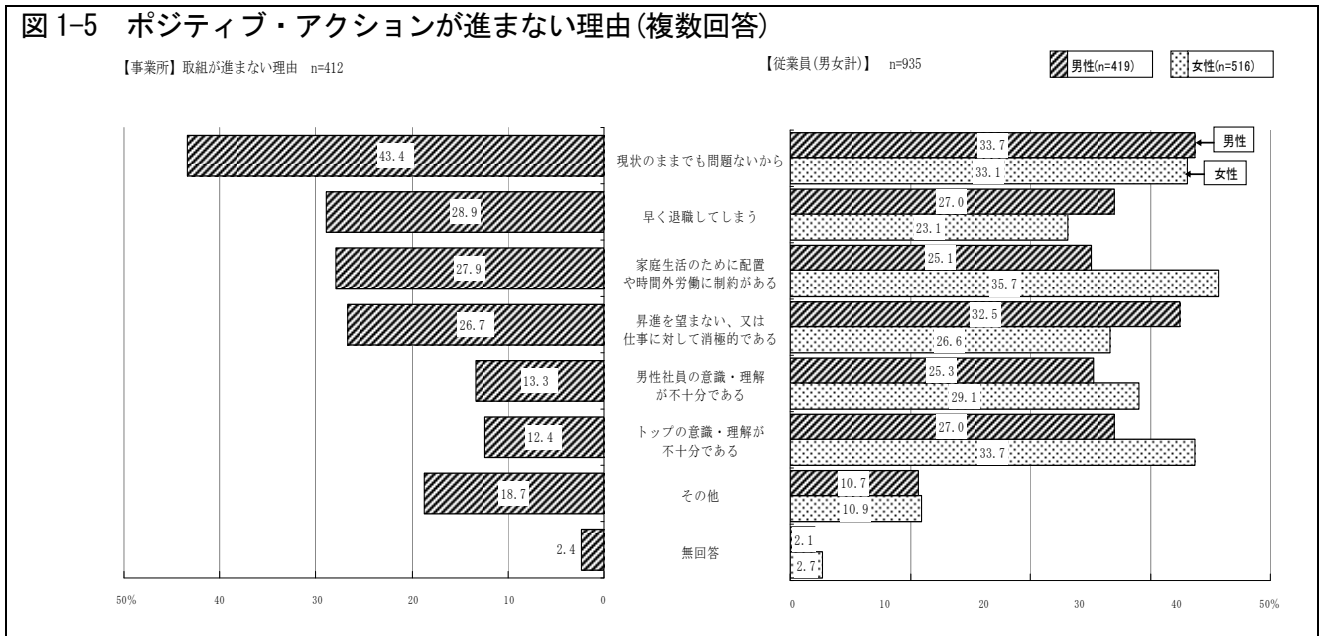
「調査の概要とポイント」

5 ポジティブ・アクションが進まない理由 《事業所調査》《従業員調査》

事業所及び男性従業員は「現状のままでも問題ないから」、女性従業員は「家庭生活のために配置や時間外労働に制約がある」という回答が最も多い。

ポジティブ・アクションが進まない理由について、事業所及び男性従業員は「現状のままでも問題ないから」（事業所 43.4%、男性 33.7%、女性 33.1%）の回答が最も多く、特に事業所の割合が高い。一方、女性従業員は「家庭生活のために配置や時間外労働に制約がある」（事業所 27.9%、男性 25.1%、女性 35.7%）、「トップの意識・理解が不十分である」（事業所 12.4%、男性 27.0%、女性 33.7%）の回答が多く、事業所と女性従業員の意識の相違が見られる。

図 1-5 ポジティブ・アクションが進まない理由（複数回答）



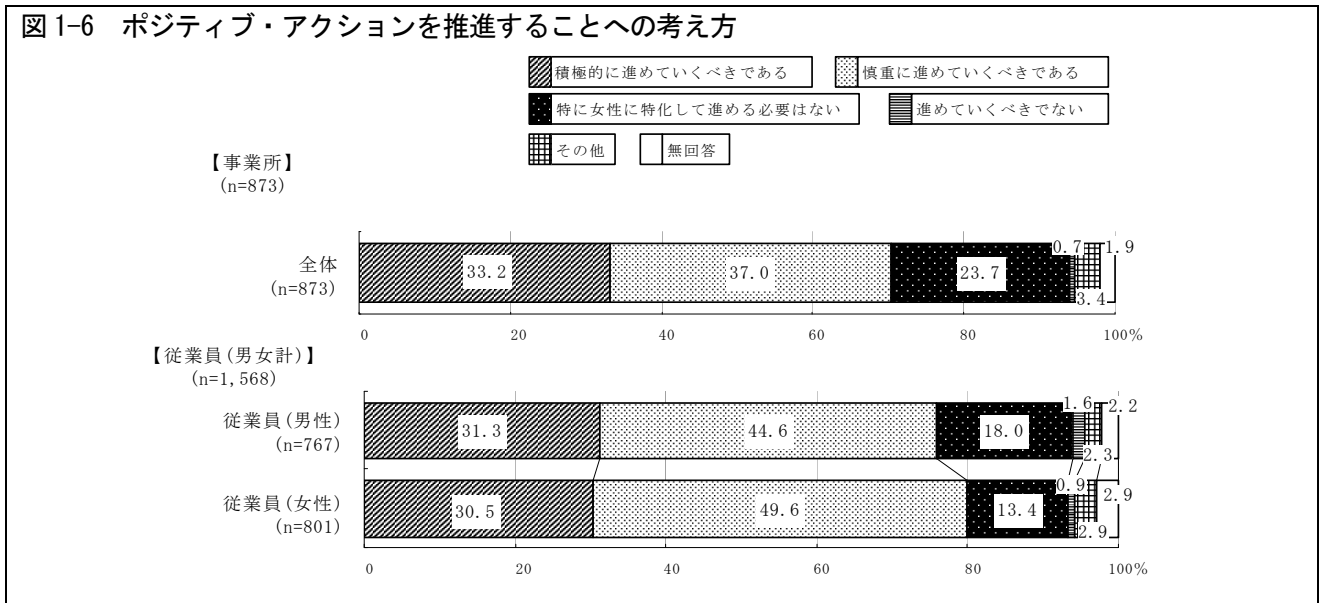
【事業所調査 P24】 【従業員調査 P64】

6 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方 《事業所調査》《従業員調査》

ポジティブ・アクションを進めていくべきと考える事業所は約 70%、男性従業員は約 76%、女性従業員は約 80%。

ポジティブ・アクションを進めていくことへの考え方としては、「積極的に進めていくべき」及び「慎重に進めていくべき」の合計が、事業所 70.2%、男性 75.9%、女性 80.1%であり、双方ともポジティブ・アクションを推進していくことへの意識は高いことがわかる。

図 1-6 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方



【事業所調査 P28】 【従業員調査 P66】

「調査の概要とポイント」

7 女性管理職 《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は7.1%に留まる。

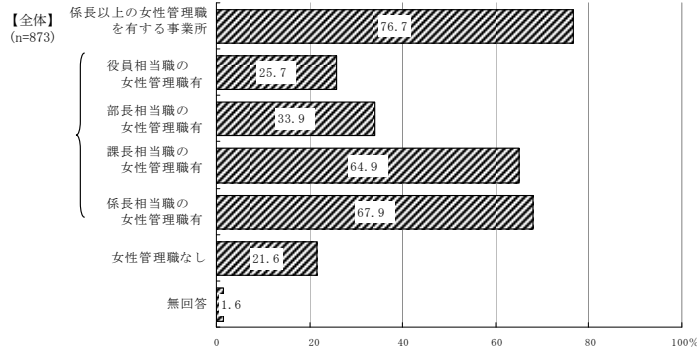
管理職に占める女性の割合は全体で7.1%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても12.0%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合でみると、半数以上の事業所に「課長相当職」がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所も約2割にのぼる。

なお、一般に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

表 1-1 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	4.7%
部長相当職	2.9%
課長相当職	5.2%
係長相当職	12.0%
管理職計	7.1%

図 1-7 女性管理職を有する事業所の割合



【事業所調査 P18】

8 管理職になることへの考え方 《従業員調査》 女性従業員は管理職になることに消極的

男女従業員に上司から管理職になることを薦められたら引き受けるかどうかたずねたところ、「引き受けない」又は「現時点ではわからない」の合計は、男性28.0%、女性57.9%であり、半数以上の女性従業員は管理職になることに消極的であることがわかる。

理由をたずねたところ、「現在の自分の能力では自信がない」(男性34.0%、女性54.5%)、「仕事と家庭の両立が困難」(男性6.0%、女性37.9%)と回答した女性従業員が多く、特に「仕事と家庭の両立が困難」と考える割合は男女で大きな相違が見られる。

図 1-8 管理職になることへの考え方

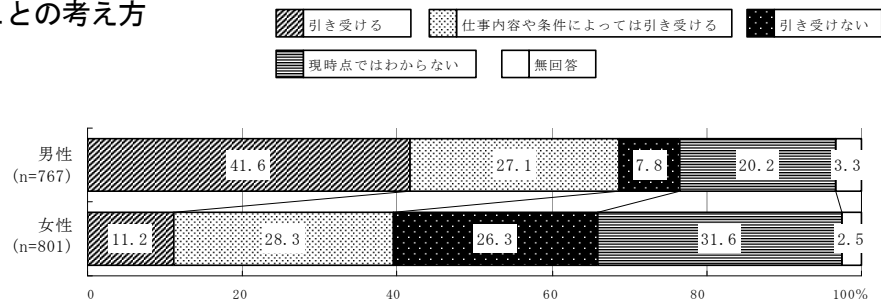
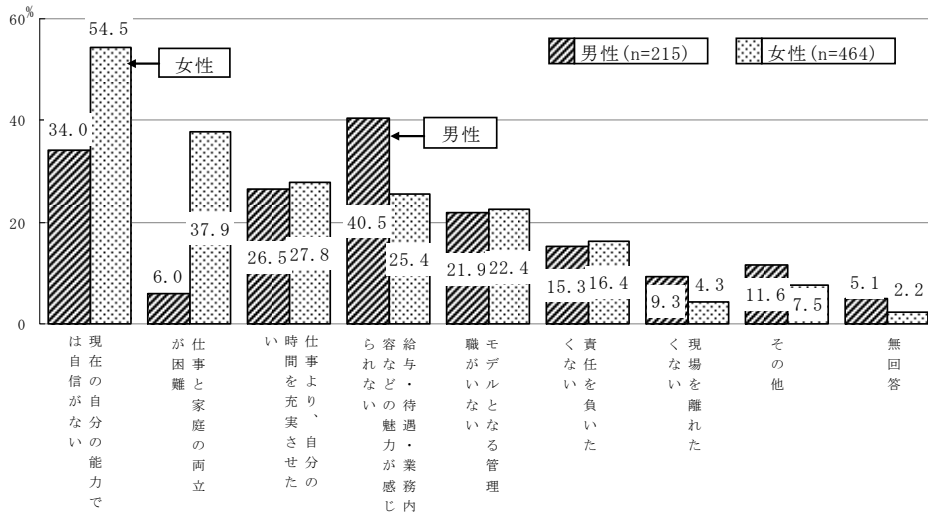


図 1-9 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由(複数回答)



【従業員調査 P60・P62】

「調査の概要とポイント」

9 育児休業取得者の有無 <<事業所調査>> 育児休業取得率：男性 1.1%、女性 89.3%

過去1年間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に出産した女性（男性は配偶者が出産）がいた事業所は男性51.4%、女性51.5%で、そのうち育児休業者がいた事業所は男性8.9%、女性94.4%である。

育児休業取得率は男性1.1%、女性89.3%であり、多くの男性は育児休業を取得していないことがわかる。育児休業の取得率の推移でみると、前年度比で下がってはいるが、近年、上昇傾向にある。

表 1-2 育児休業取得率

	男性	女性
①出産者数（男性は配偶者が出産）	5,273人	2,441人
②育児休業取得者数	58人	2,181人
③育児休業取得率	1.1%	89.3%

図 1-10 出産者の有無・育児休業者の有無

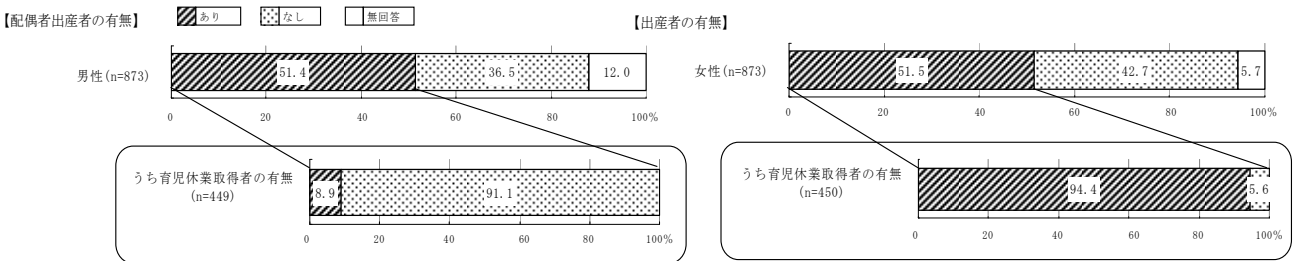


表 1-3 育児休業取得率の推移

	平成21年度	平成20年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
男性	1.10%	1.34%	0.70%	0.39%	0.23%
女性	89.3%	90.9%	88.3%	86.8%	81.6%

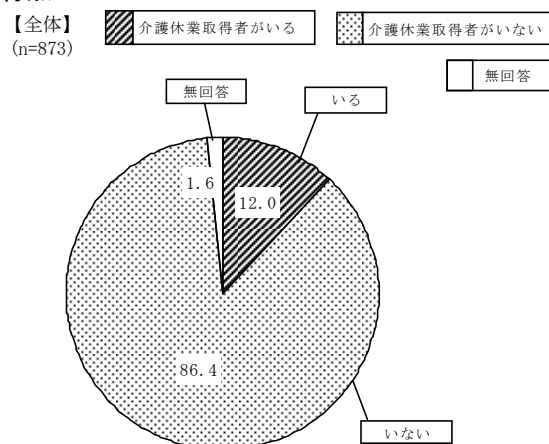
※平成19年度はデータなし

【事業所調査P35】

10 介護休業取得者の有無 <<事業所調査>> 介護休業取得者がいた事業所は、1割強

過去1年間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は12.0%、取得者がいない事業所は86.4%である。

図 1-11 介護休業取得者の有無



【事業所調査P37】

育児・介護休業法が改正されます（一部を除き平成22年6月30日から施行）（P194参照）

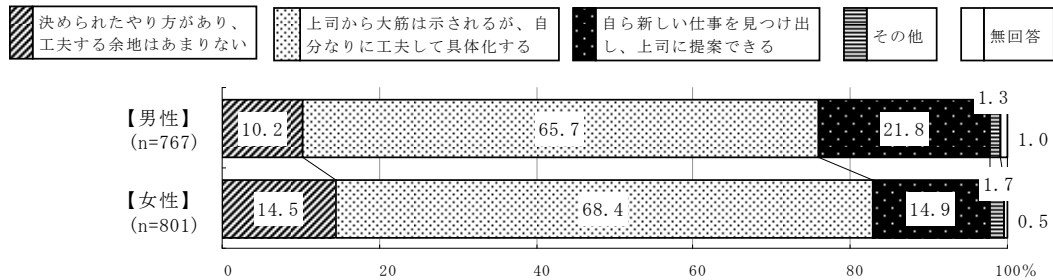
詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。また、両立支援ガイドブック（平成22年4月、東京都産業労働局発行）でもご案内しています。

「調査の概要とポイント」

11 仕事の裁量 <<従業員調査>> 「上司から大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する」が多い。

職場でどのように仕事に携わっているかたずねたところ、「上司から大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する」(男性65.7%、女性68.4%)が男女とも6割以上を占め、最も割合が高い。一方、「自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる」は男性(21.8%)が女性(14.9%)より6.9ポイント高い。

図 1-12 仕事の裁量



【従業員調査 P55】

12 従業員の評価 <<従業員調査>>

「評価が公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)」と回答した女性従業員は約25%

職場で、従業員の能力・成果を公平に評価しているかたずねた。男女とも「ある程度公正に評価していると思う」(男性55.8%、女性47.3%)の割合が高いが、「公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)」は女性(25.3%)が男性(9.8%)より15.5ポイント高く、双方の意識に差が生じている。

また、職場で、男女間の取扱いが公平でないものについてたずねたところ、「特になし(公平である)」(男性49.2%、女性39.1%)が男女とも最も割合が高く、男性は「与えられる仕事の内容」(25.7%)、「与えられる仕事の量」(18.1%)と続いている。一方、女性は「昇進・昇格基準」(31.2%)、「支給される賃金」(28.2%)と続いており、男性は仕事に対する不公平さ、女性は待遇に対する不公平さを挙げていることがわかる。

図 1-13 仕事の評価

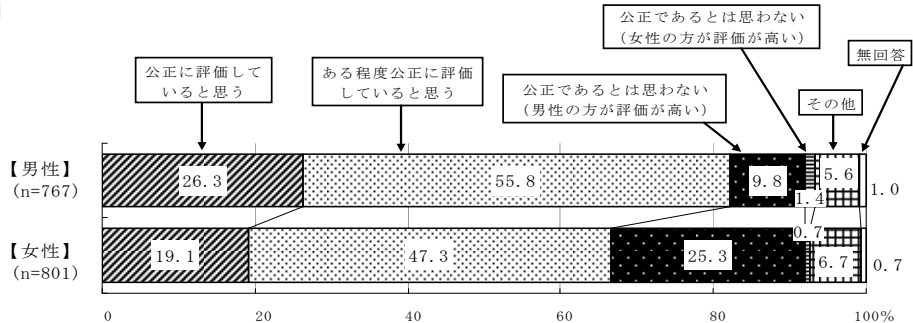
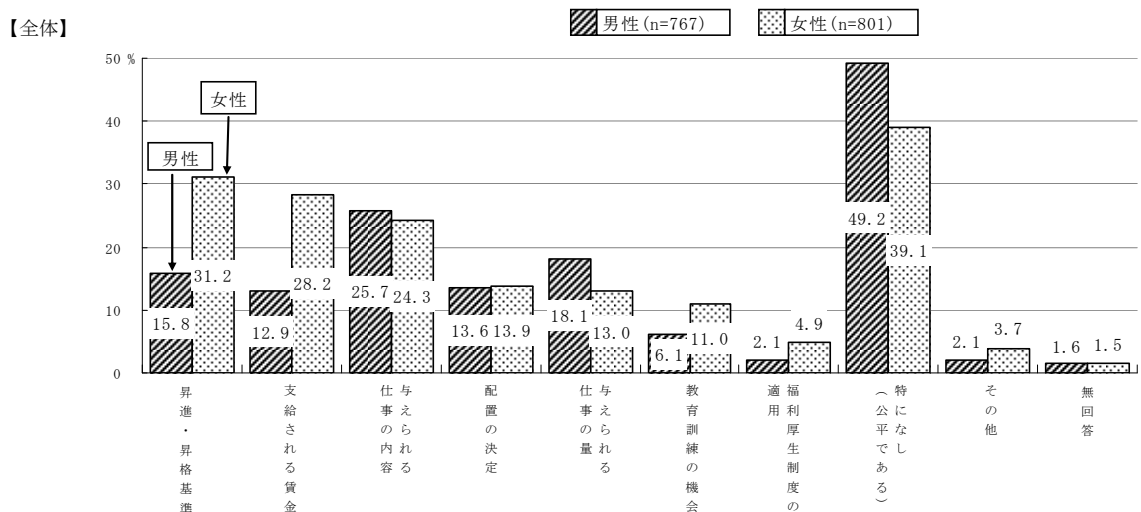


図 1-14 男女の取扱いが公平でないもの(複数回答)



【従業員調査 P55・P56】

## 第 2 章 事業所調査結果



## 「事業所調査結果」

### 【回答者(事業所)の属性】

#### (1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	49	5.6
製造業	120	13.7
情報通信業	91	10.4
運輸業, 郵便業	46	5.3
卸売業, 小売業	125	14.3
金融業, 保険業	33	3.8
不動産業, 物品賃貸業	18	2.1
学術研究, 専門・技術サービス業	52	6.0
宿泊業, 飲食サービス業	15	1.7
生活関連サービス業, 娯楽業	7	0.8
教育, 学習支援業	51	5.8
医療, 福祉	91	10.4
サービス業(他に分類されないもの)	175	20.0
全体	873	100.0

#### (3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	276	31.6
本社・本店	575	65.9
無回答	22	2.5
全体	873	100.0

#### (4) 常用労働者に占める女性比率(企業全体)

	件数	構成比(%)
0~20%未満	286	32.8
20~40%未満	260	29.8
40~60%未満	145	16.6
60%以上	172	19.7
無回答	10	1.1
全体	873	100.0
女性比率の全体平均		35.7%

#### (2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合 計	0人	0	0.0
	1~99人	281	32.5
	100~299人	272	31.5
	300~499人	77	8.9
	500~999人	108	12.5
	1000人以上	125	14.4
	全体	863	100.0
	全体の平均	677.7人	
男 性	0人	2	0.2
	1~99人	417	48.3
	100~299人	213	24.7
	300~499人	73	8.5
	500~999人	67	7.8
	1000人以上	91	10.5
	全体	863	100.0
	男性従業員数平均	460.8人	
女 性	0人	7	0.8
	1~99人	556	64.4
	100~299人	177	20.5
	300~499人	45	5.2
	500~999人	37	4.3
	1000人以上	41	4.8
	全体	863	100.0
	女性従業員数平均	216.9人	

\* 平均は、無回答の事業所(10社)をはずした事業所計で計算してあります。

#### (5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
ある	267	30.6
ない	598	68.5
無回答	8	0.9
全体	873	100.0

#### (6) 常用労働者数と正社員(企業全体)

上段:人数 下段:%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	397,677	346,920	50,757
	100.0	87.2	12.7
女性	187,221	104,621	82,600
	100.0	55.8	44.1
合計	584,898	451,541	133,357
	100.0	77.1	22.8

#### (7) 正社員の比率×業種×100(表示%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
男性正社員比率	87.1	78.7	77.7	61.5	56.8	54.7	44.4
女性正社員比率	8.8	40.7	20.9	3.7	40.3	14.5	5.5

	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男性正社員比率	56.0	17.5	30.5	34.6	20.4	40.5
女性正社員比率	15.5	5.2	1.5	16.4	32.1	27.6

## 「事業所調査結果」

(8) 業種×常用労働者規模(企業全体)

上段:実数 下段:%		事業所計	1~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1000人以上	無回答
全体		873 100.0	281 32.2	272 31.2	77 8.8	108 12.4	125 14.3	10 1.1
業種別	建設業	49 100.0	19 38.8	9 18.4	1 2.0	6 12.2	14 28.6	-
	製造業	120 100.0	31 25.8	30 25.0	8 6.7	20 16.7	31 25.8	-
	情報通信業	91 100.0	21 23.1	37 40.7	5 5.5	12 13.2	16 17.6	-
	運輸業, 郵便業	46 100.0	13 28.3	21 45.7	4 8.7	4 8.7	3 6.5	1 2.2
	卸売業, 小売業	125 100.0	41 32.8	39 31.2	15 12.0	13 10.4	16 12.8	1 0.8
	金融業, 保険業	33 100.0	6 18.2	11 33.3	4 12.1	4 12.1	7 21.2	1 3.0
	不動産業, 物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	2 11.1	5 27.8	3 16.7	-
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	52 100.0	25 48.1	14 26.9	4 7.7	3 5.8	4 7.7	2 3.8
	宿泊業, 飲食 サービス業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	5 33.3	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	-
	教育, 学習支援業	51 100.0	16 31.4	16 31.4	3 5.9	9 17.6	7 13.7	-
	医療, 福祉	91 100.0	31 34.1	33 36.3	9 9.9	11 12.1	4 4.4	3 3.3
	サービス業(他に 分類されないもの)	175 100.0	68 38.9	54 30.9	19 10.9	17 9.7	15 8.6	2 1.1

(9) 業種×女性労働者比率(企業全体)

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		873 100.0	286 32.8	260 29.8	145 16.6	172 19.7	10 1.1
業種別	建設業	49 100.0	40 81.6	7 14.3	2 4.1	-	-
	製造業	120 100.0	61 50.8	36 30.0	9 7.5	14 11.7	-
	情報通信業	91 100.0	49 53.8	30 33.0	8 8.8	4 4.4	-
	運輸業, 郵便業	46 100.0	28 60.9	12 26.1	4 8.7	1 2.2	1 2.2
	卸売業, 小売業	125 100.0	29 23.2	55 44.0	21 16.8	19 15.2	1 0.8
	金融業, 保険業	33 100.0	1 3.0	18 54.5	10 30.3	3 9.1	1 3.0
	不動産業, 物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	11 61.1	2 11.1	1 5.6	-
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	52 100.0	16 30.8	17 32.7	12 23.1	5 9.6	2 3.8
	宿泊業, 飲食 サービス業	15 100.0	-	7 46.7	5 33.3	3 20.0	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	7 100.0	-	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-
	教育, 学習支援業	51 100.0	5 9.8	19 37.3	17 33.3	10 19.6	-
	医療, 福祉	91 100.0	1 1.1	1 1.1	9 9.9	77 84.6	3 3.3
	サービス業(他に 分類されないもの)	175 100.0	52 29.7	46 26.3	42 24.0	33 18.9	2 1.1

(10) 常用労働者規模(企業全体)×女性労働者比率(企業全体)

上段:実数 下段:%		事業所計	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	無回答
全体		873 100.0	286 32.8	260 29.8	145 16.6	172 19.7	10 1.1
1~99人		281 100.0	83 29.5	82 29.2	58 20.6	58 20.6	-
100~299人		272 100.0	86 31.6	88 32.4	35 12.9	63 23.2	-
300~499人		77 100.0	22 28.6	25 32.5	16 20.8	14 18.2	-
500~999人		108 100.0	39 36.1	36 33.3	13 12.0	20 18.5	-
1000人以上		125 100.0	56 44.8	29 23.2	23 18.4	17 13.6	-

# I 雇用管理の概況

## 1 採用

### (1) 新規採用（平成 21 年 3 月卒業の学生を採用）の状況

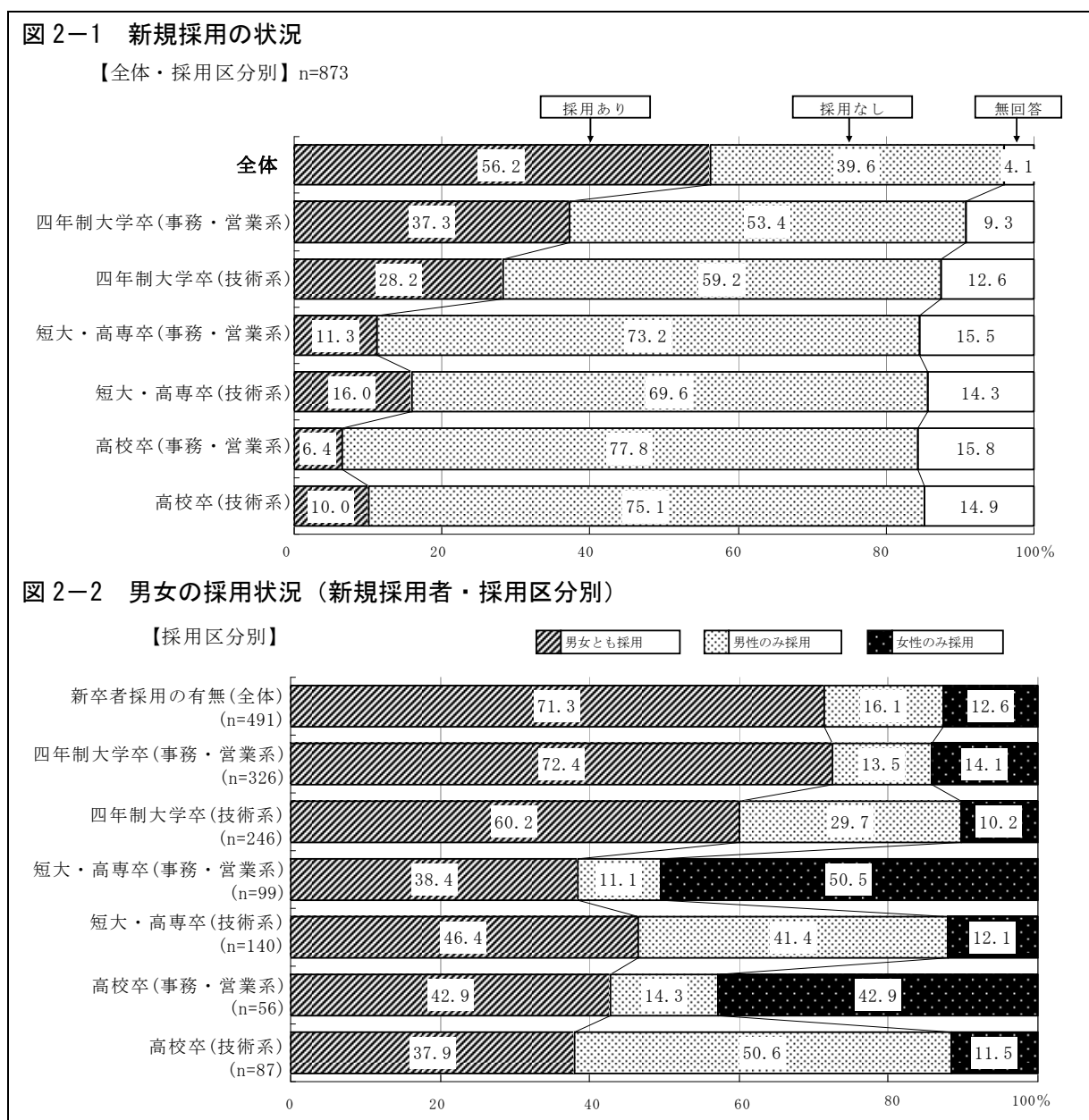
**新規採用（平成 21 年 3 月卒業の学生を採用）を実施した事業所は 56.2%**

**そのうち「男女とも採用」した事業所は 71.3%**

新規採用を実施した事業所は全体で 56.2%、「採用していない」事業所は 39.6%である。（図 2-1）

新規採用を実施した事業所（n=491）のうち、男女とも採用した事業所は 71.3%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 16.1%、女性のみを採用した事業所は 12.6%である。

新規採用を実施した事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」、「技術系」とともに「男女とも採用」の割合が 6 割を超え多数を占めているが、これ以外の採用区分の中で「事務・営業系」では「女性のみ採用」、「技術系」では「男性のみ採用」の割合が高い。（図 2-2）



(2) 中途採用の状況

**中途採用を行った事業所は 73.0%。そのうち、「男女とも採用した」事業所は 67.7%**

過去1年間(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に、中途採用を行った事業所は全体で73.0%、「採用していない」事業所は23.9%である。採用区別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が55.9%、「技術系」が44.0%である。(図2-3)

中途採用を行った事業所(n=637)のうち、男女とも採用した事業所が67.7%と最も多く、男性のみを採用した事業所は25.0%、女性のみを採用した事業所は7.4%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が64.3%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の54.2%に次いで「男性のみ採用」が41.4%と割合が高い。(図2-4)

図2-3 中途採用の状況

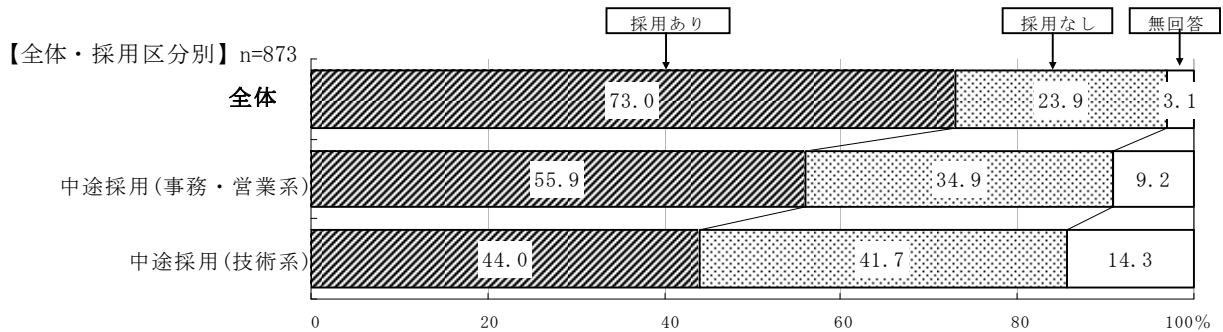
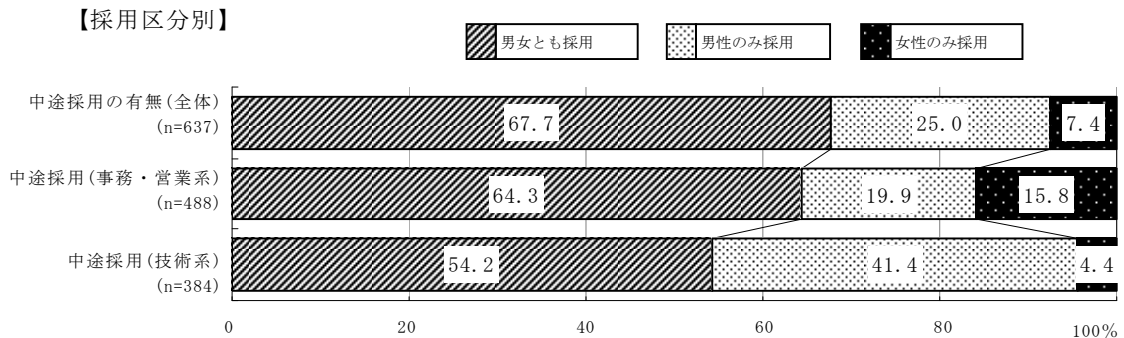


図2-4 男女の採用状況(中途採用者・採用区分別)

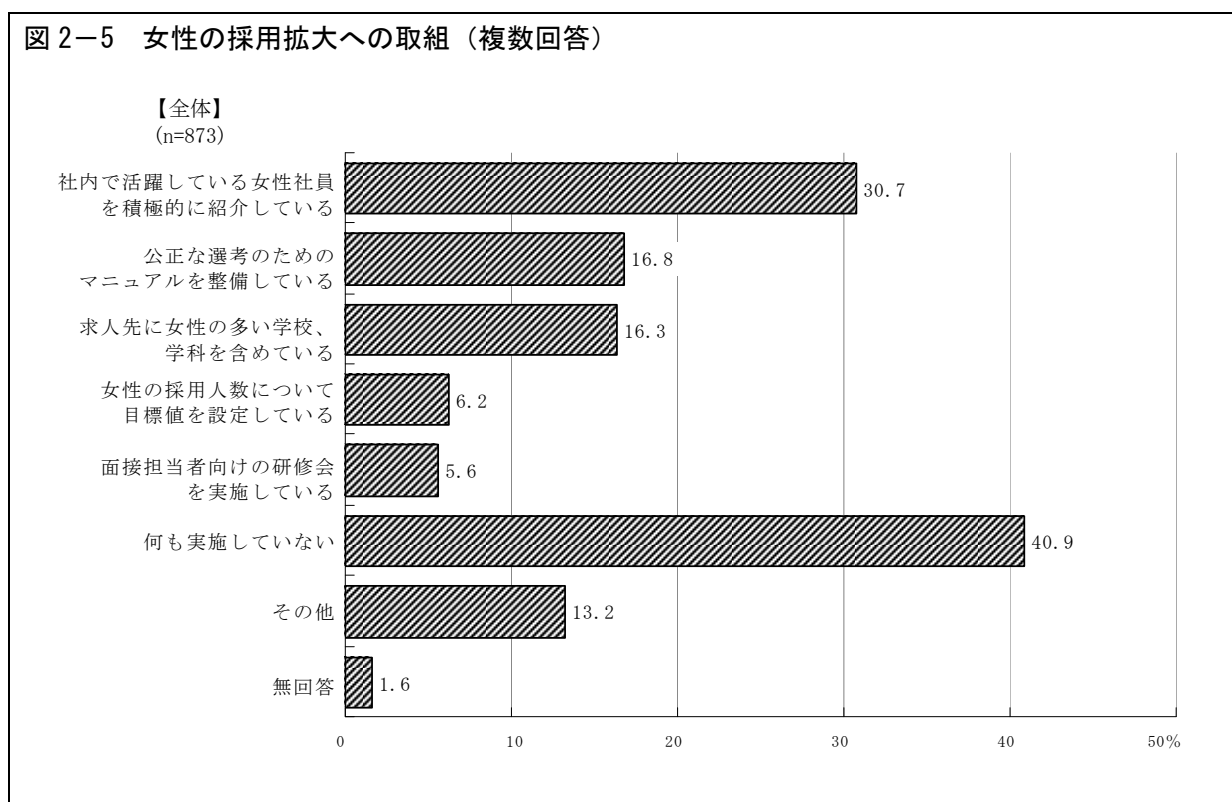


## 2 女性の採用拡大への取組（複数回答）

「何も実施していない」事業所が40.9%

女性の採用を拡大するための取組についてたずねたところ、「ホームページや会社案内で、社内で活躍している女性社員を積極的に紹介している」が30.7%で最も割合が高く、以下「男女同一の選考基準を明記するなど公正な選考のためのマニュアルを整備している」（16.8%）、「求人先に女性の多い学校、学科を含めている」（16.3%）と続く。

一方、「何も実施していない」事業所は、40.9%である。（図2-5）



### 3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は 21.4%で、規模が大きいほど制度がある割合が高い

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は 21.4%、「以前はあったが廃止した」事業所は 3.3%、「導入したことはない」事業所は 74.0%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(50.0%)、「金融業、保険業」(45.5%)である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」(94.1%)、「医療、福祉」(90.1%)である。

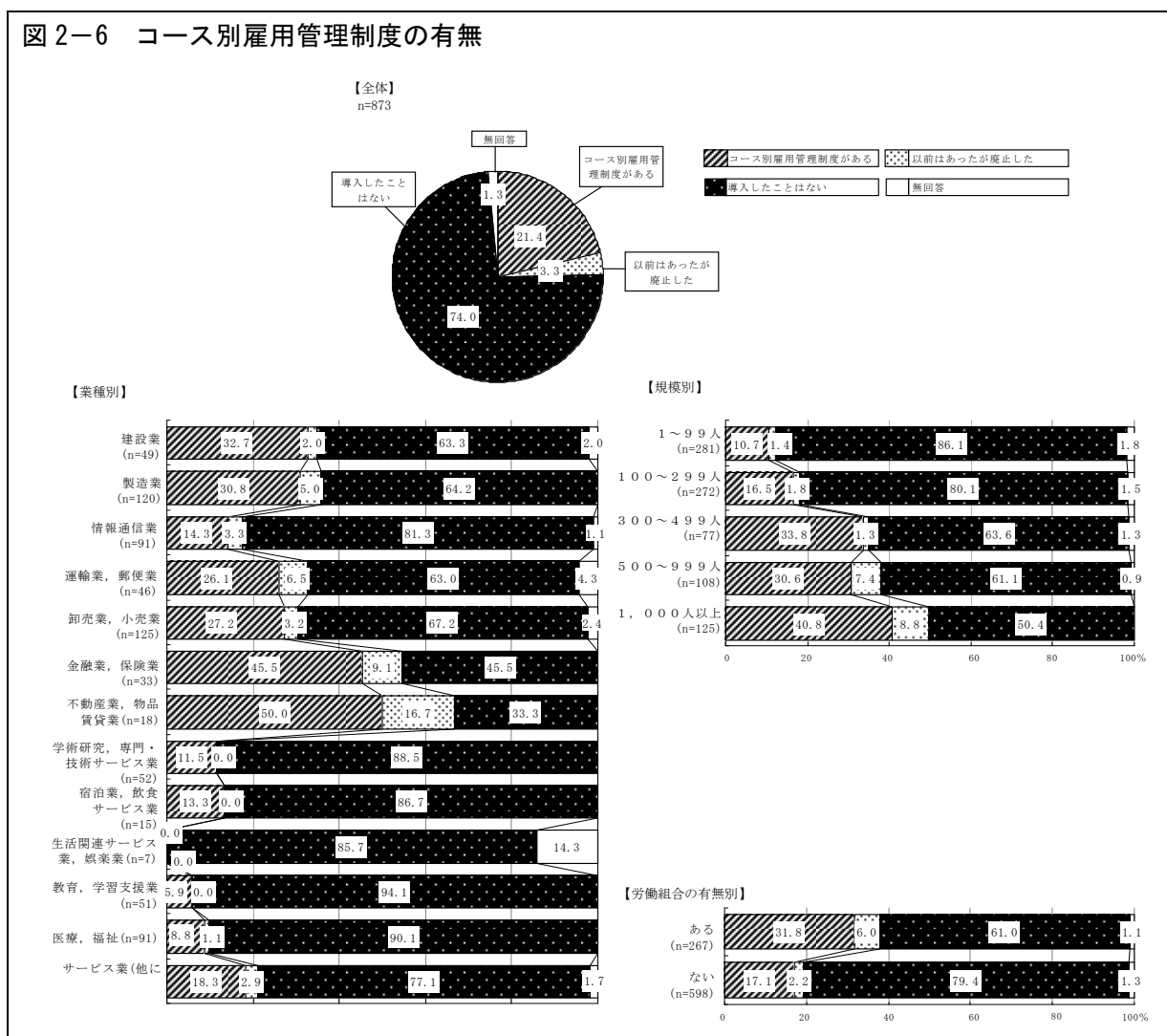
規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高い。一方、規模が大きいほど「以前はあったが廃止した」割合が高く、1,000人以上の事業所では約9%である。(図2-6)

**コース別雇用管理制度**(コース別人事制度)は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制(全国社員)と限定勤務地制(地域限定社員)

近年の労務管理制度は、単線型から多線型(複線型)に移行していると言われている。

図2-6 コース別雇用管理制度の有無





#### 4 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は約4.5歳低く、平均勤続年数も約3年短い

表2-1

男女従業員（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より4.5歳低い。平均勤続年数は、女性の方が男性より2.8年短い。（表2-1）

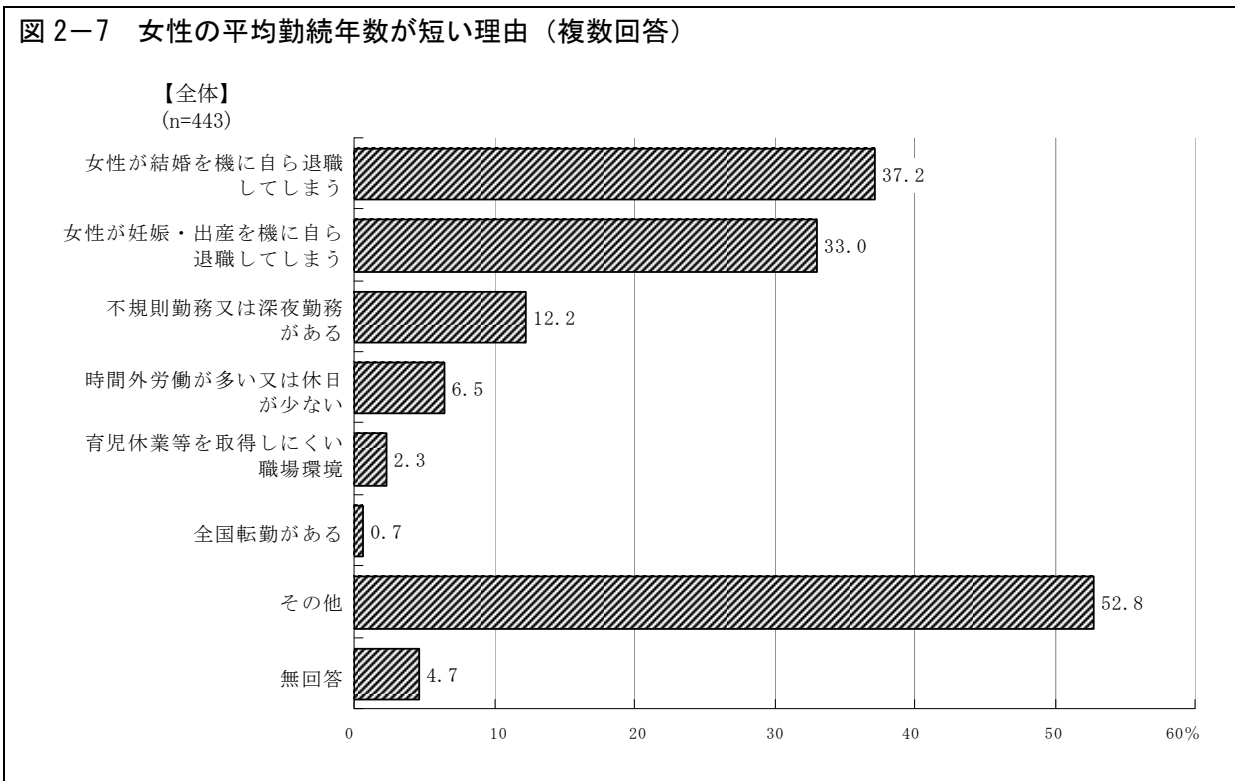
		平均年齢	平均勤続年数
男 性		42.4歳	11.1年
女 性		37.9歳	8.3年
推 移	H11年度(女性)	32.5歳	7.5年
	H2年度(女性)	32.2歳	6.2年

#### 5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が7.7年より短い事業所（n=443）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（37.2%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（33.0%）と結婚、出産など女性特有の理由により退職する割合が高い。一方、「その他」（52.8%）が半数以上あり、内容は「会社設立年数が浅い」、「女性の採用を始めたばかりだから」、「実績がない」などが挙げられる。（図2-7）

図2-7 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



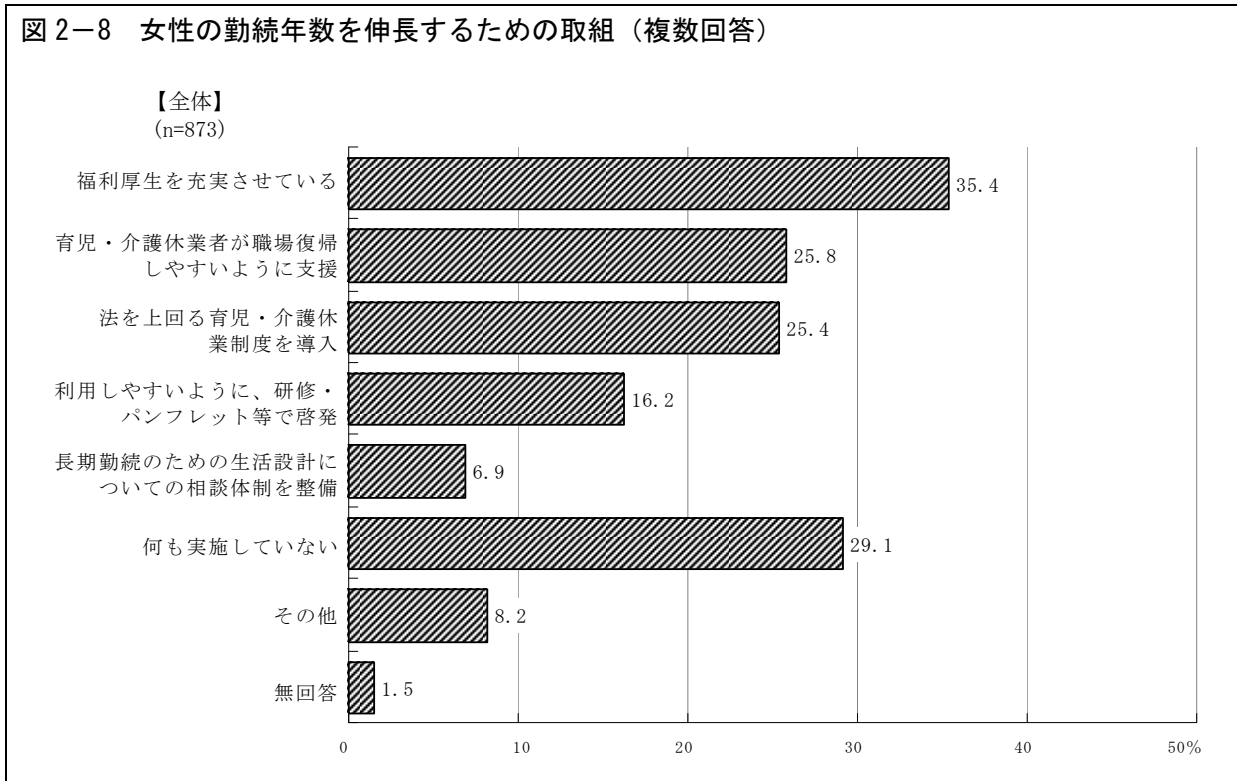
## 6 女性の勤続年数を伸長するための取組（複数回答）

「福利厚生を充実させている」事業所が 35.4%

女性の勤続年数を伸長するための取組についてたずねたところ、「福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させている」が 35.4%で最も割合が高く、以下「育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援している（職場復帰プログラムの実施など）」（25.8%）、「法を上回る育児・介護休業制度を導入している」（25.4%）と続いている。

一方、「何も実施していない」事業所は、29.1%である。（図 2-8）

図 2-8 女性の勤続年数を伸長するための取組（複数回答）



## 7 女性管理職数

**女性管理職が全くいない事業所は約2割、管理職に占める女性の割合は7.1%**

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、76.7%の事業所に女性管理職（「係長相当職」以上）がいる。一方、女性管理職のいない事業所は21.6%である。(図2-9)

業種別では、「医療、福祉」が45.5%と最も高く、「建設業」が1.9%と最も低い。(図2-10)

管理職に占める女性の割合は全体で7.1%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても12.0%と1割超程度である。(表2-2)

図2-9 女性管理職を有する事業所の割合

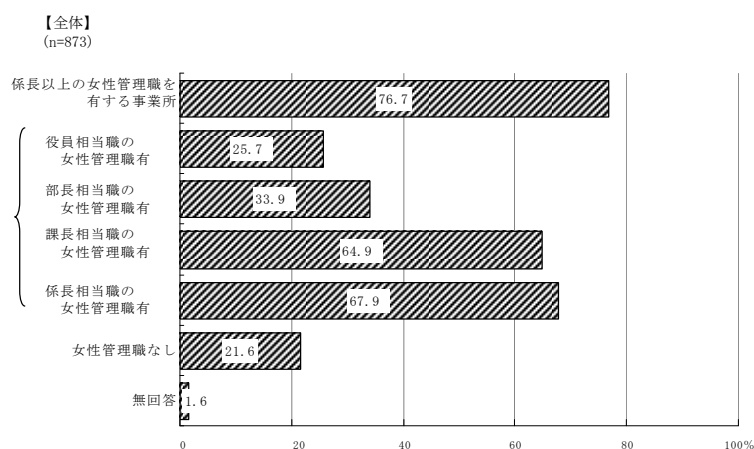
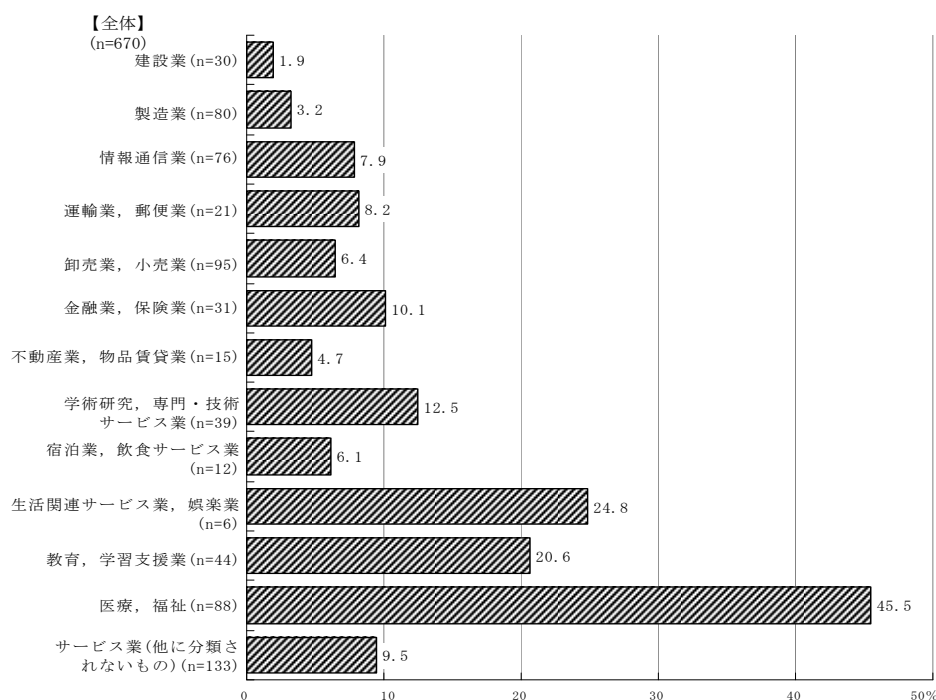


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	4.7%
部長相当職	2.9%
課長相当職	5.2%
係長相当職	12.0%
管理職 計	7.1%

図2-10 係長以上の女性管理職を有する管理職計の割合

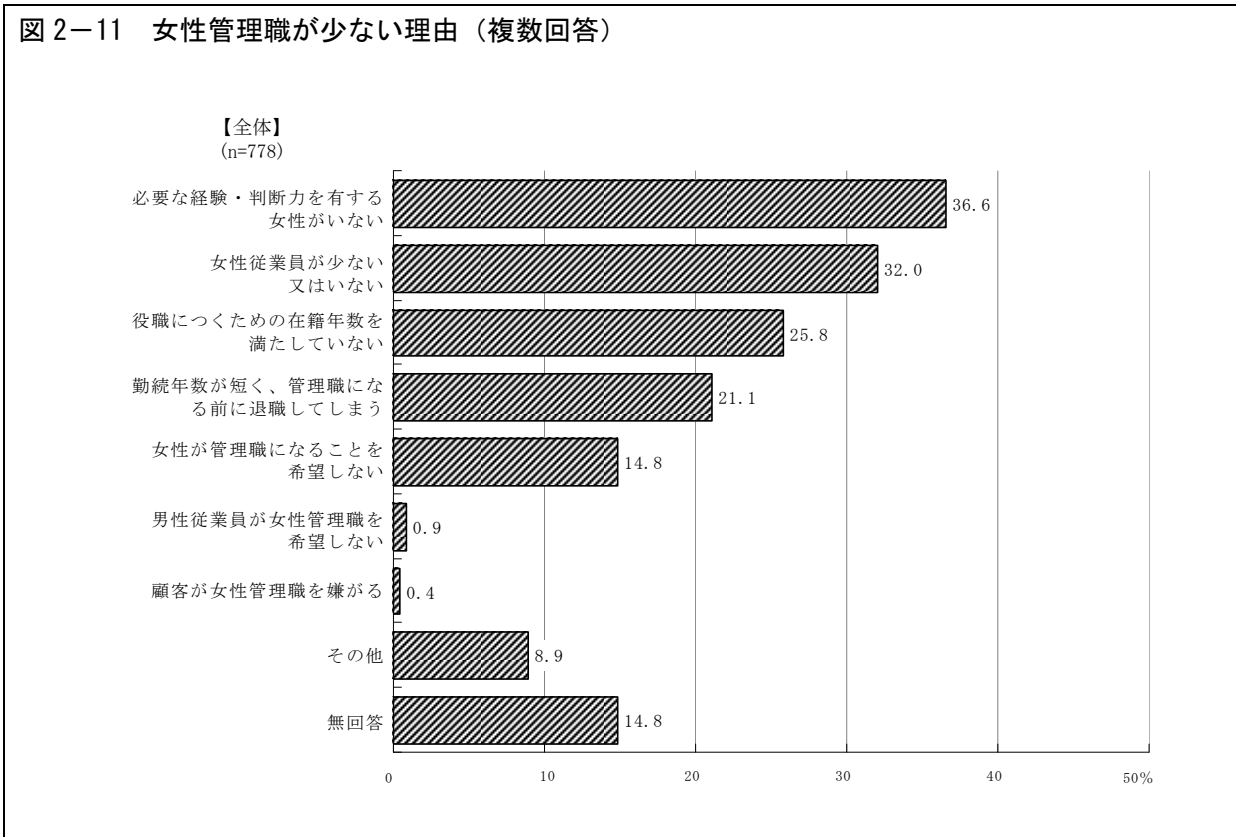


8 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がない」、「女性従業員が少ない  
又はいない」を挙げている事業所が3割以上

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=778）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねたところ、「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が36.6%で最も割合が高く、以下「女性従業員が少ない又はいない」（32.0%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（25.8%）と続く。（図2-11）

図2-11 女性管理職が少ない理由（複数回答）



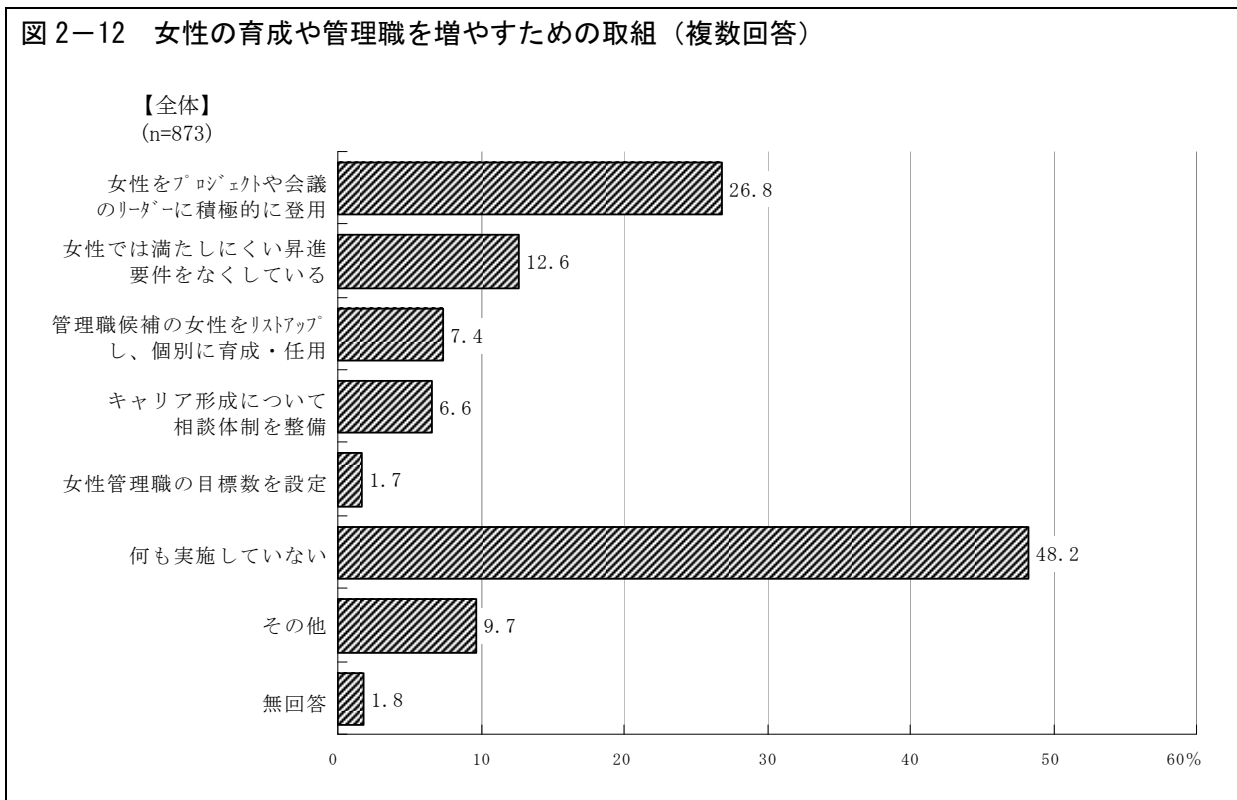
9 女性の育成や管理職を増やすための取組（複数回答）

「何も実施していない」事業所が48.2%

女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っているかたずねたところ、「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している」が26.8%で最も割合が高く、次いで「女性では満たしにくい昇進要件をなくしている」（12.6%）となっている。

一方、「何も実施していない」事業所は、48.2%である。（図 2-12）

図 2-12 女性の育成や管理職を増やすための取組（複数回答）

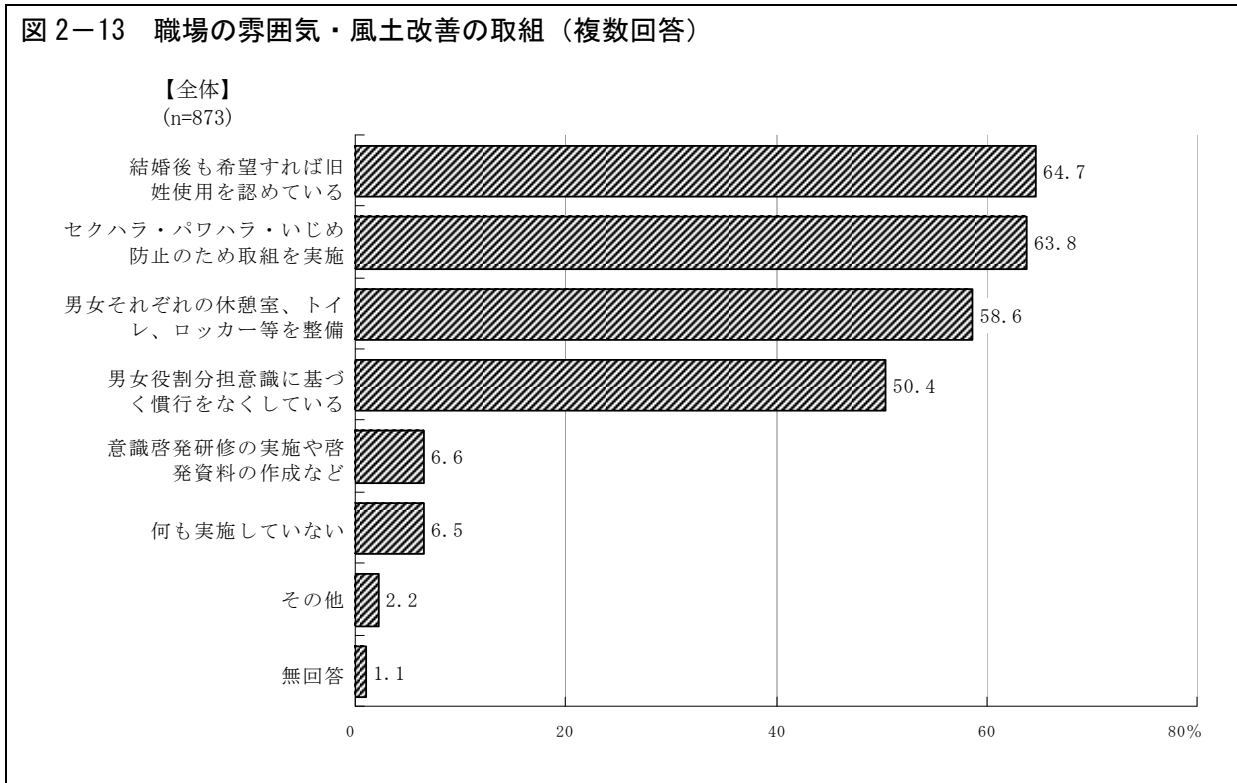


10 職場の雰囲気・風土改善の取組（複数回答）

「結婚後も旧姓使用を認める」、「セクハラ・パワハラなど防止の取組実施」が6割以上

職場の雰囲気・風土改善のためにどのようなことを実施しているかたずねたところ、「結婚後も希望すれば旧姓使用を認めている」（64.7%）、「セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施している（研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など）」（63.8%）が6割以上と高い。（図 2-13）

図 2-13 職場の雰囲気・風土改善の取組（複数回答）





## Ⅱ ポジティブ・アクションに対する取組

### ポジティブ・アクションとは

一般的には、「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことを言います。

ポジティブ・アクションを実践するには、

- ①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善
  - ④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保
- を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

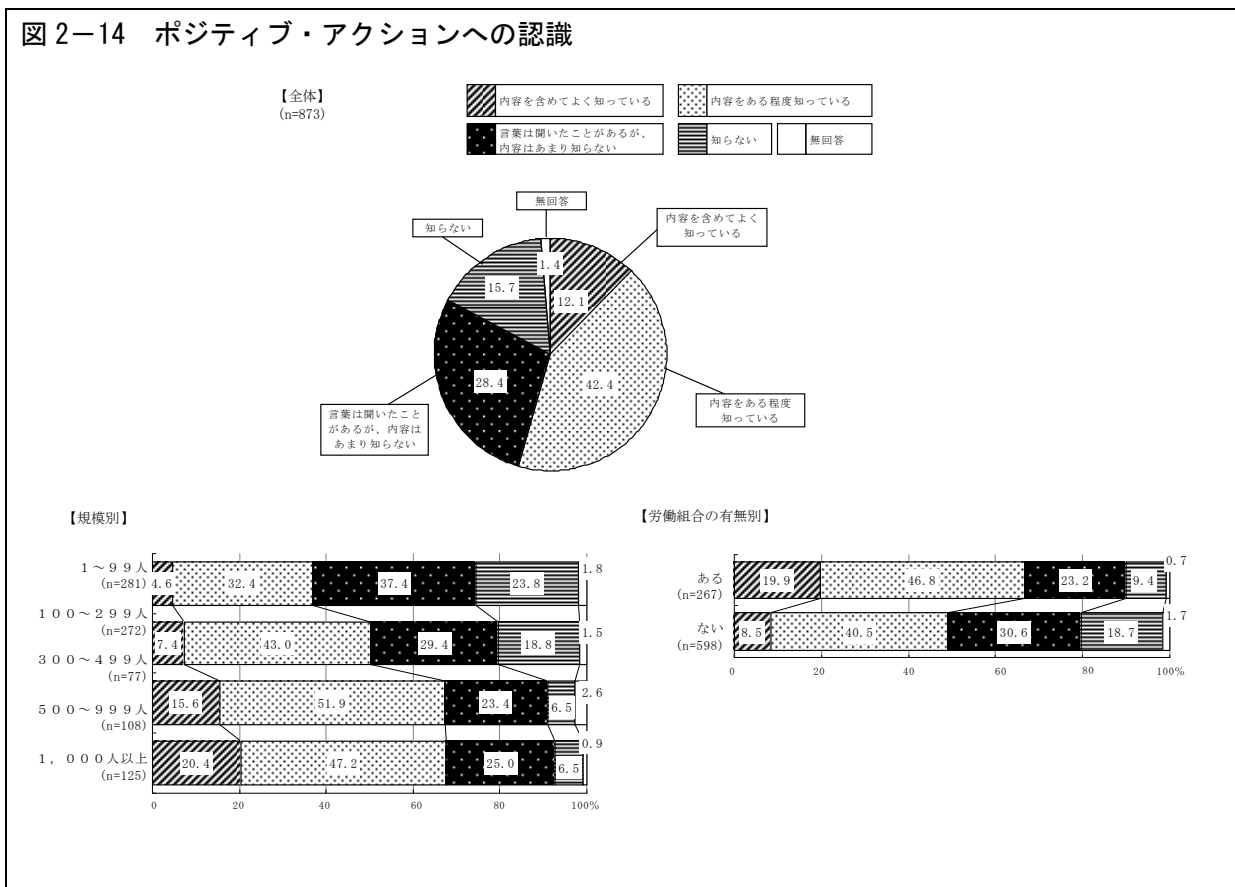
### 1 ポジティブ・アクションへの認識

#### ポジティブ・アクションを認識している事業所は半数以上

ポジティブ・アクションの認識状況についてたずねた。「内容をある程度知っている」事業所が 42.4%で最も多く、「内容を含めてよく知っている」事業所（12.1%）を合わせると、回答事業所の半数以上は内容を知っていることがうかがえる。

規模別にみると、規模が大きいほど「内容をある程度知っている」、「内容を含めてよく知っている」の割合が高い。（図 2-14）

図 2-14 ポジティブ・アクションへの認識



# 「事業所調査結果」

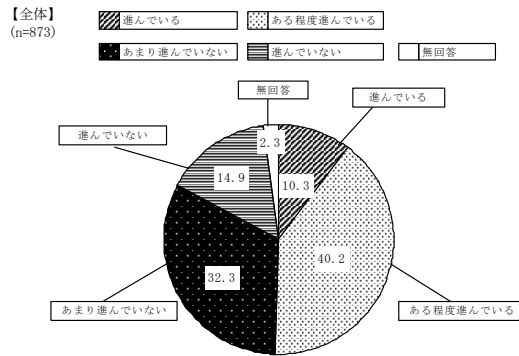
## 2 ポジティブ・アクションへの取組

### ポジティブ・アクションが進んでいると感じている事業所は約5割

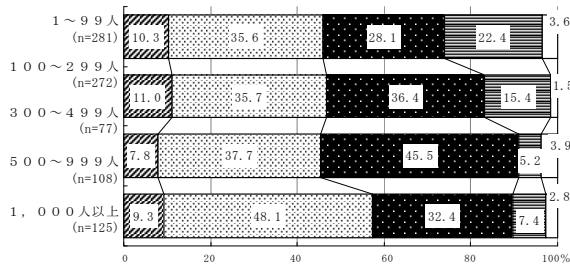
女性が活躍するための取組状況をたずねた。「ある程度進んでいる」事業所が40.2%で最も多く、「進んでいる」事業所（10.3%）を合わせると、約半数の事業所では取組が進んでいることがうかがえる。

規模別にみると、規模が大きいほどポジティブ・アクションを実施している割合が高く、1,000人以上では「ある程度進んでいる」が48.1%と高い。（図2-15）

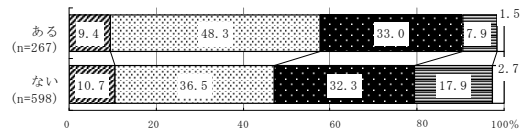
図2-15 ポジティブ・アクションへの取組



【規模別】



【労働組合の有無別】

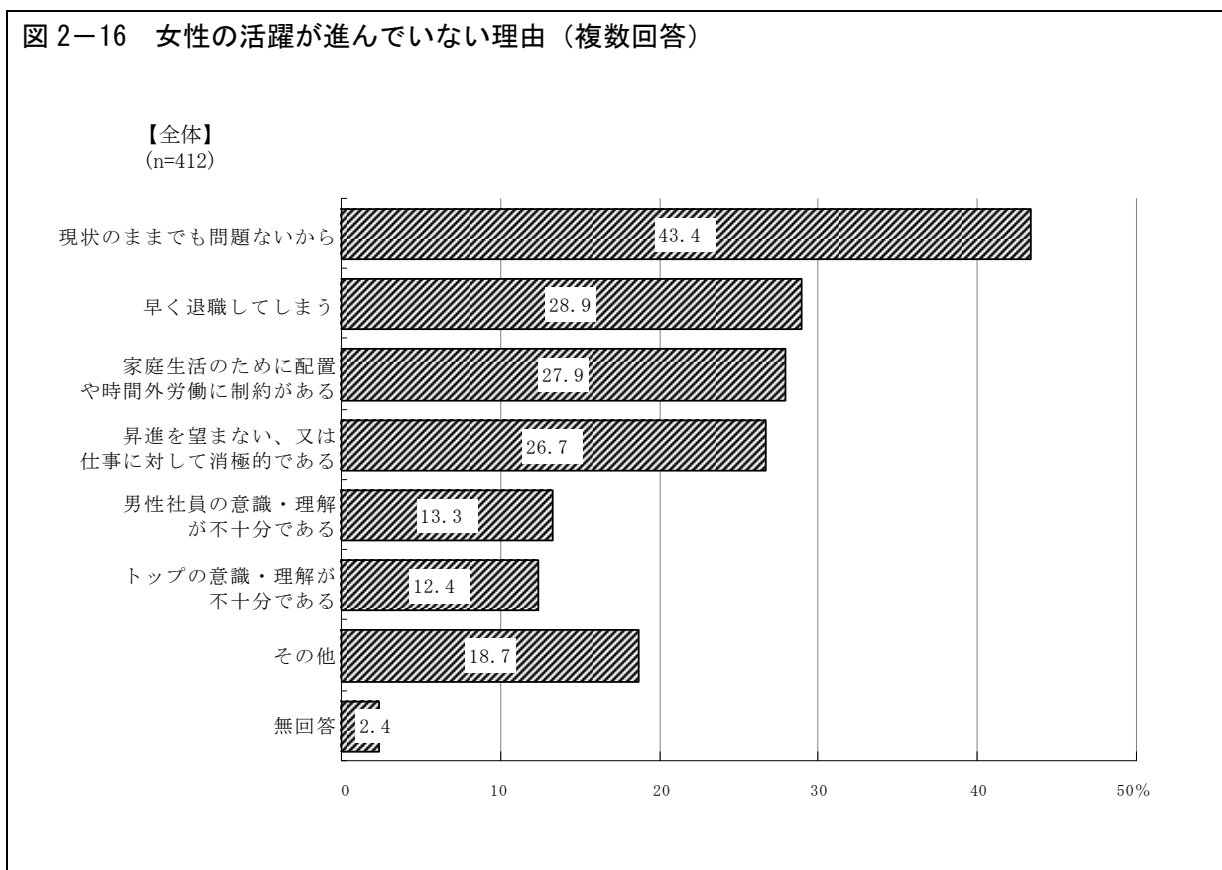


### 3 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」と回答した事業所が4割強。

女性が活躍するための取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した事業所（n=412）に対し、女性の活躍が進んでいない理由についてたずねた。「女性が十分活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」が43.4%で最も比率が高く、以下「女性が早く退職してしまうから」（28.9%）、「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから」（27.9%）、「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（26.7%）と続く。（図2-16）

図2-16 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）



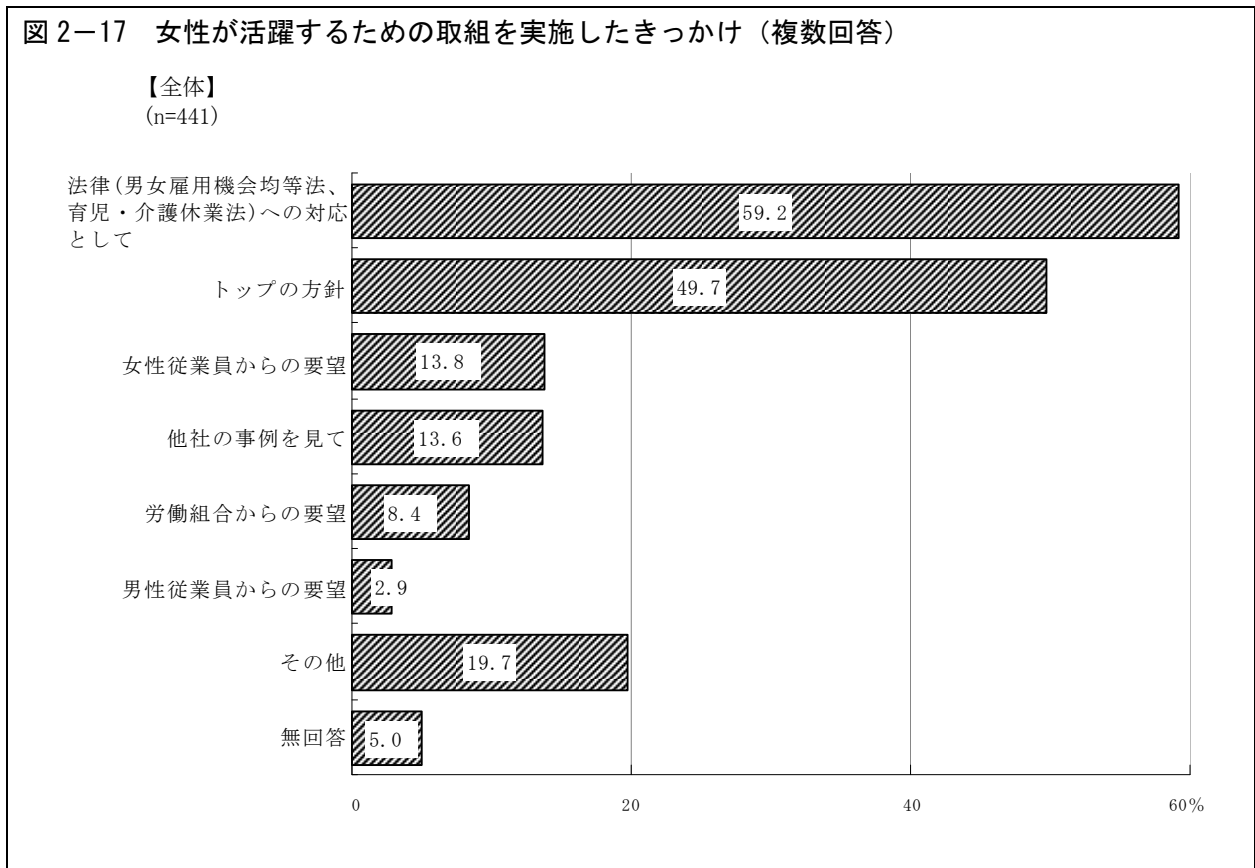
#### 4 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）

取組のきっかけを「法律（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）への対応として」と回答した事業所が約6割。

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=441）に対し、女性が活躍するための取組を実施したきっかけについてたずねた。

「法律（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法）への対応として」が59.2%で最も割合が高く、次いで「トップの方針」（49.7%）と続いており、従業員からの要望を受けて実施した割合は、「男性従業員からの要望」（2.9%）、「女性従業員からの要望」（13.8%）と低い。

（図 2-17）



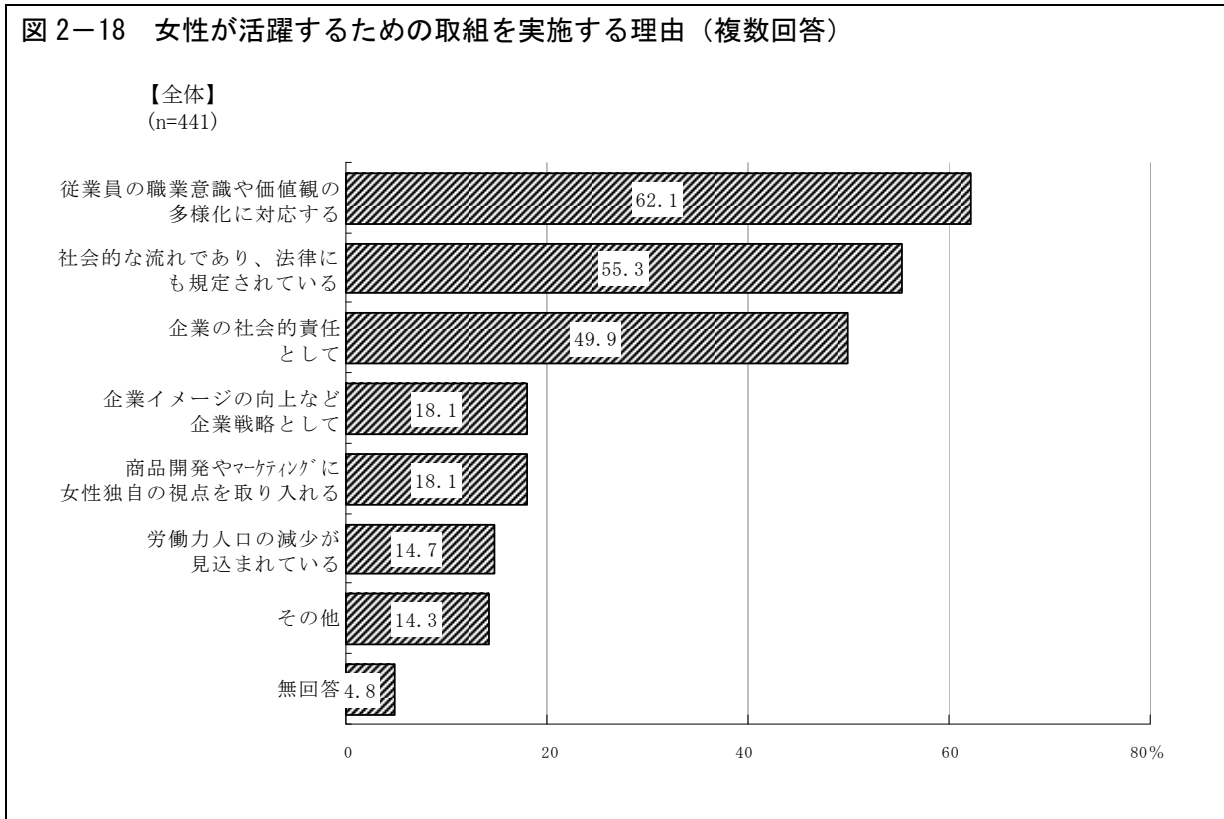
5 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）

「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」と回答した事業所が6割強

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=441）に対し、女性が活躍するための取組を実施する理由についてたずねた。

「従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため」が62.1%で最も割合が高く、以下「社会的な流れであり、法律にも規定されているため」（55.3%）、「企業の社会的責任として」（49.9%）と続く。

（図 2-18）



6 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

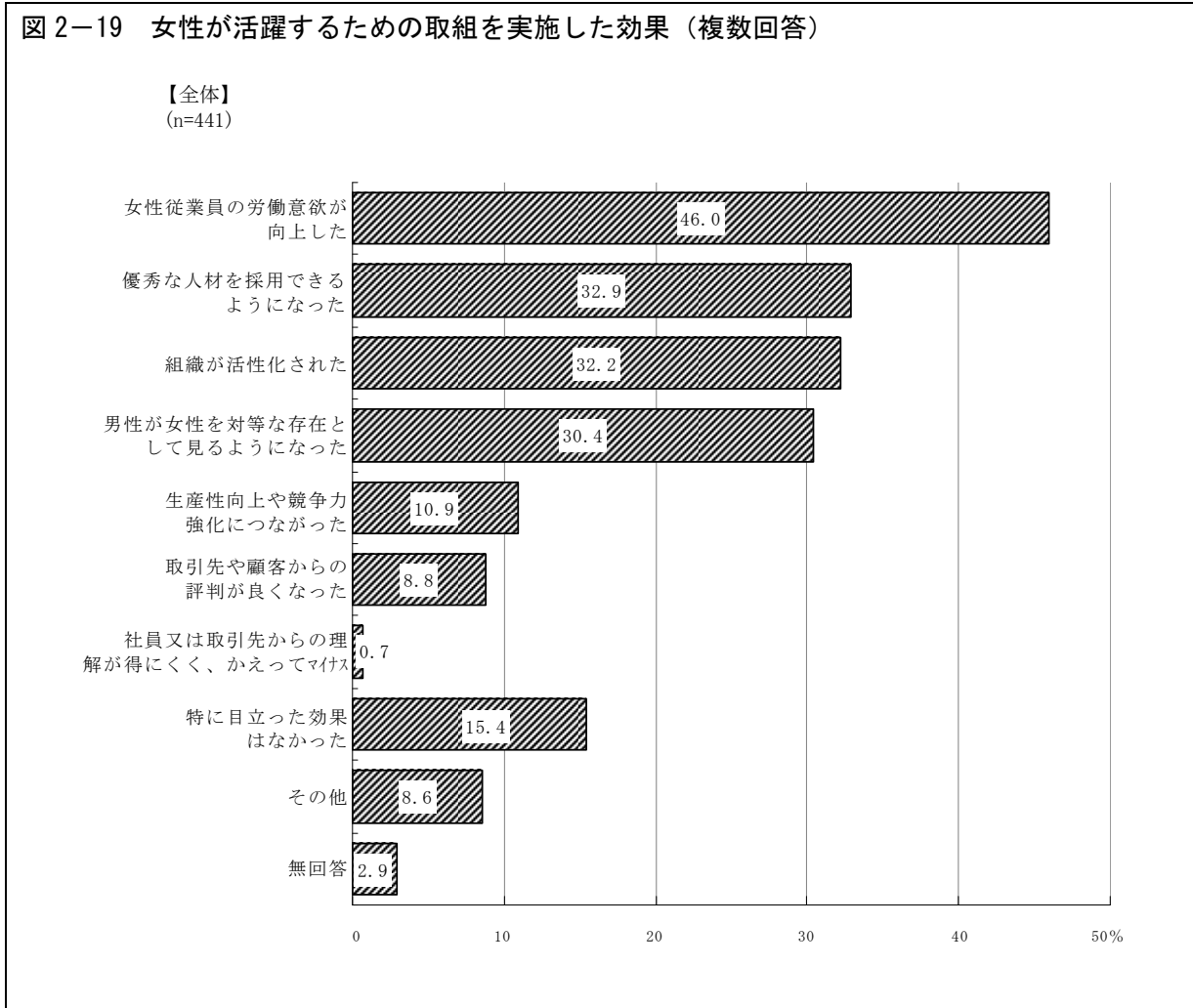
「女性従業員の労働意欲が向上した」事業所が 46.0%

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した事業所（n=441）に対し、女性が活躍するための取組を実施した効果についてたずねた。

「女性従業員の労働意欲が向上した」が 46.0%で最も割合が高く、以下「優秀な人材を採用できるようになった」（32.9%）、「組織が活性化された」（32.2%）、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（30.4%）と続いている。

一方、「社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった」は 0.7%と低い。（図 2-19）

図 2-19 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

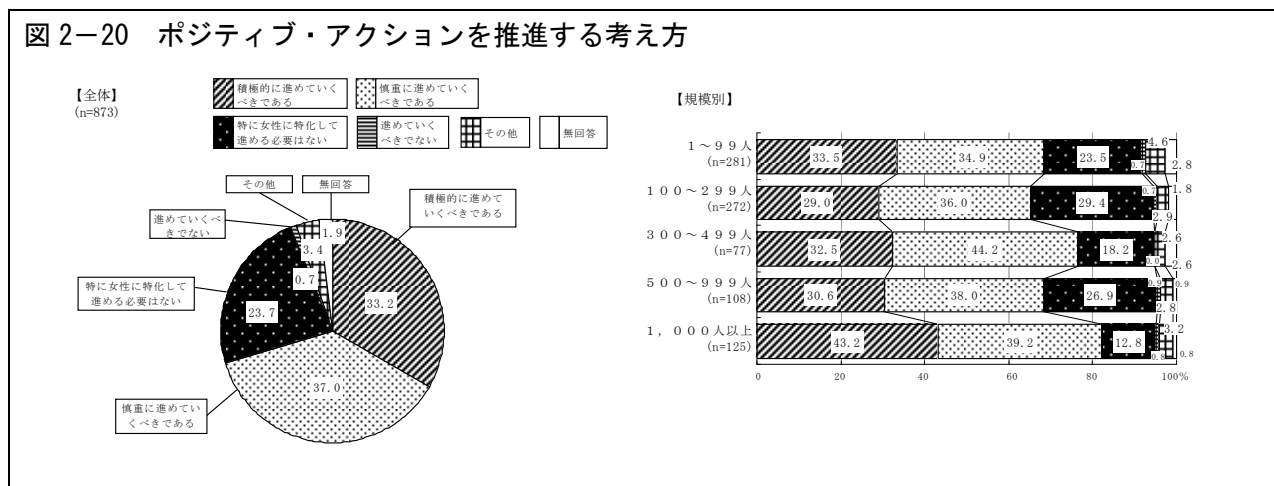


## 7 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

### ポジティブ・アクションを進めていくべきと考える事業所が約7割

ポジティブ・アクションを進めていくことについてたずねた。「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」(37.0%)、「女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである」(33.2%)の割合が高く、回答企業の約7割はポジティブ・アクションを進めていくべきであると考えている。

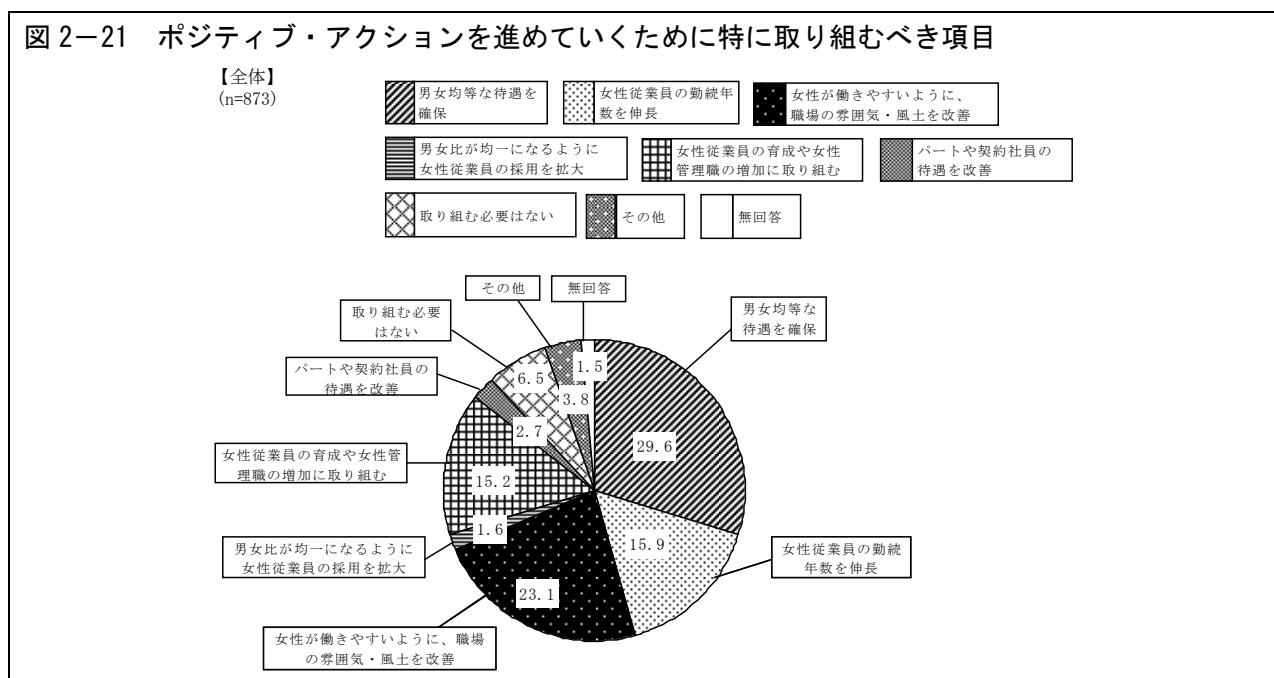
規模別にみると、1,000人以上の事業所では「積極的に進めていくべきである」の割合が高く、1,000人未満の事業所では「慎重に進めていくべきである」の割合が高い。(図2-20)



## 8 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目

### 「男女均等な待遇を確保する」事業所が約3割

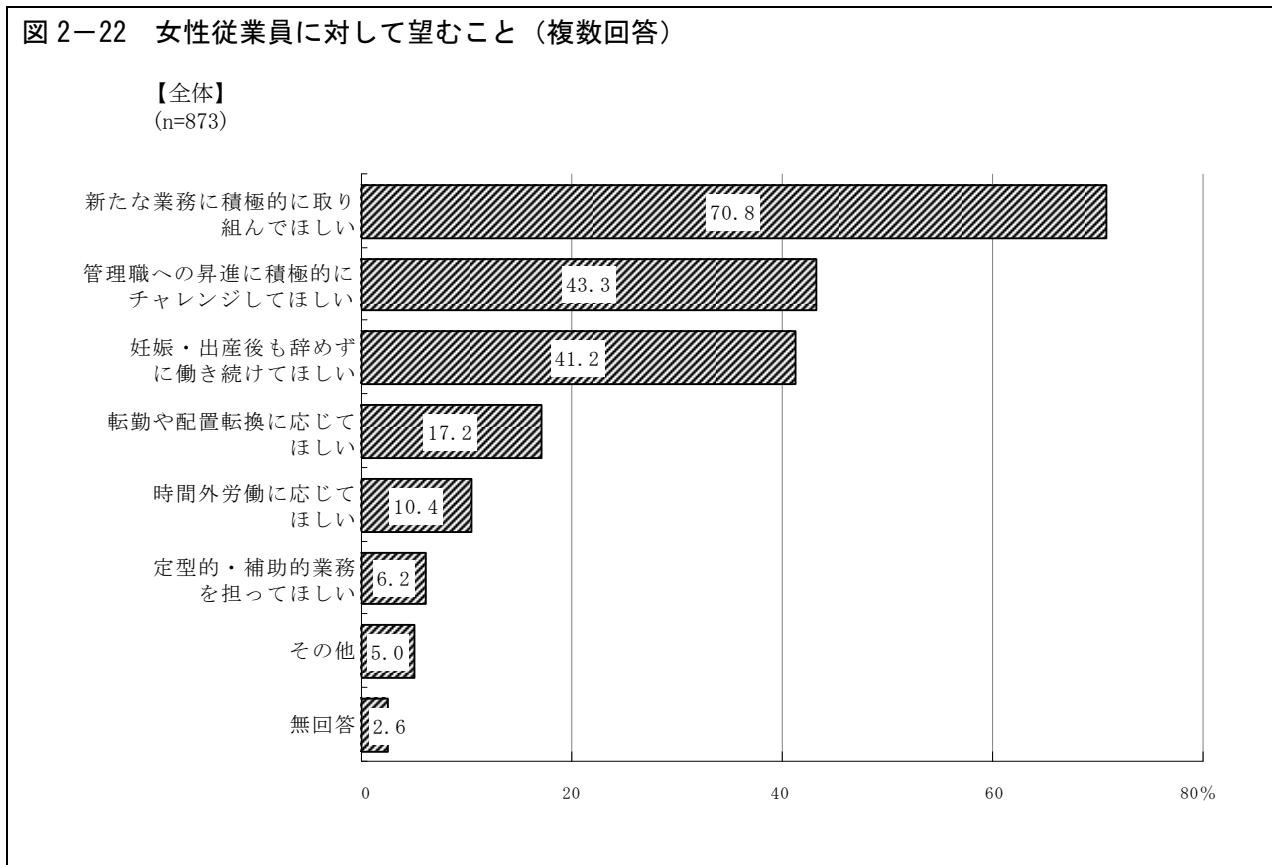
ポジティブ・アクションを進めていくために、特に取り組むべき項目についてたずねた。「男女均等な待遇を確保する」が29.6%で最も割合が高く、次いで「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」(23.1%)となっている。(図2-21)



9 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

「新たな業務に積極的に取り組んでほしい」事業所が約7割

女性従業員に対して望むことをたずねたところ、「新たな業務に積極的に取り組んでほしい」が70.8%で大幅に割合が高い。以下「管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい」（43.3%）、「妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい」（41.2%）と続く。（図2-22）



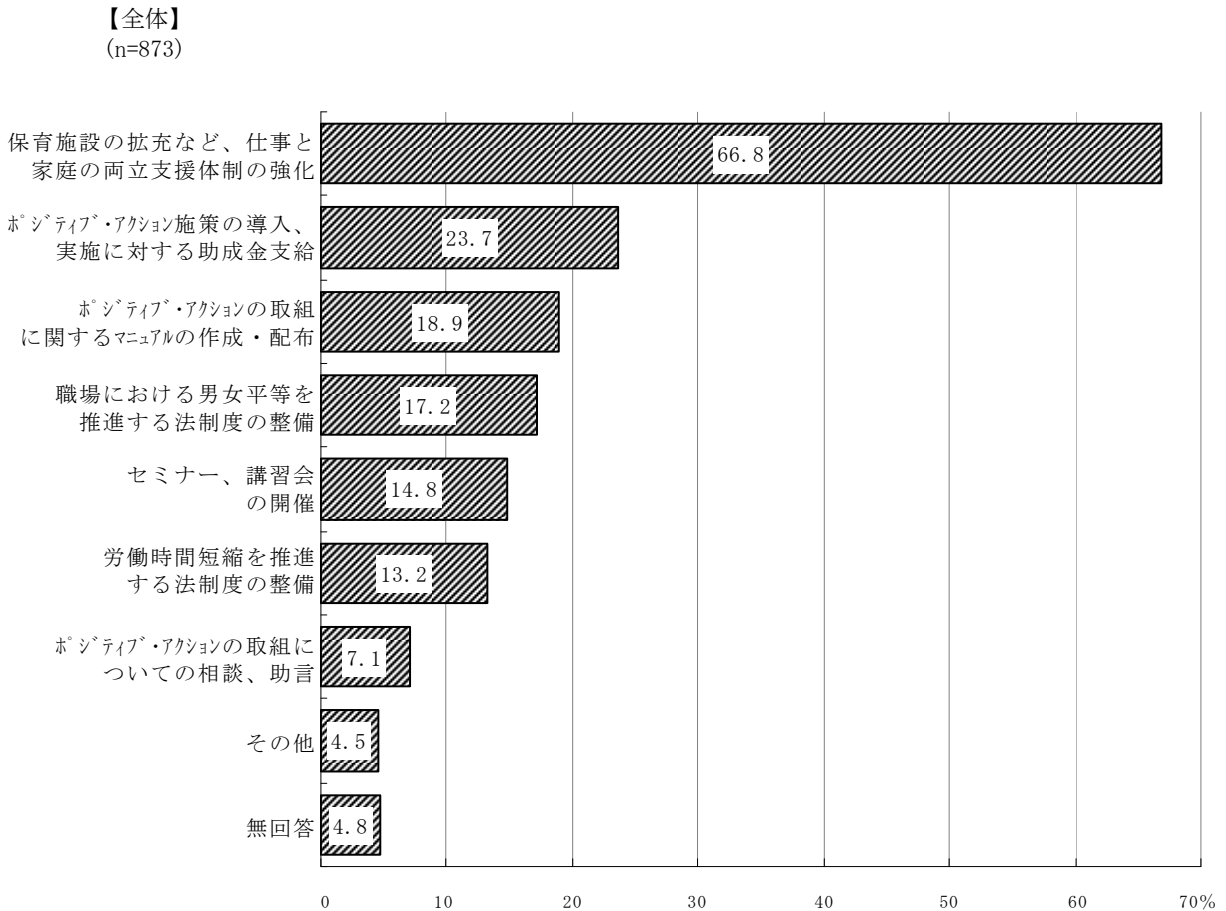


10 ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと（複数回答）

「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」を望むが7割弱

ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むことをたずねた。「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」が66.8%で大幅に割合が高い。（図2-23）

図2-23 ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと（複数回答）



### Ⅲ 両立支援制度の規定

#### 1 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は2割強

(1) 労働基準法の制度 3つすべての制度を有している事業所は74.1%

【産前産後休暇】 出産予定の女性労働者が請求すれば、出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休暇を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています（6週間経過後は、医師が支障ないと認めた場合は就業可）。妊娠中の女性労働者が請求した場合は、他の軽易な業務に転換させなければなりません。（第65条）

【育児時間】 1歳に満たない子を育てる女性労働者から請求があったときには、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。（第67条）

【生理休暇】 生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。（第68条）

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況、過去1年間の利用実績をたずねた。

「制度あり」の割合は高い順に、「産前産後休暇」（92.0%）、「生理休暇」（85.1%）、「育児時間」（78.5%）である。（図2-24）

給与の支給については、「有給（全額支給＋一部支給）」の割合は、「生理休暇」（50.7%）、「育児時間」（37.6%）、「産前産後休暇」（35.9%）の順に高い。（図2-25）

3つすべての制度を有している事業所は74.1%であり、1つも制度を有しない事業所は6.0%である。（図2-26）

#### (2) 男女雇用機会均等法の制度

5つすべての制度を有している事業所は2割超、1つも制度がない事業所は3割超

【通院休暇制度】 妊娠中及び産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子保健法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

（上記保健指導や健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような勤務軽減等の措置をとらなければなりません。指針は以下の3つを規定しています。）

【通勤緩和措置】、【妊娠中の休憩に関する措置】、【妊娠中・出産後の症状などに対応する措置】

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況、過去一年間の利用実績をたずねた。

「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（52.9%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（52.8%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（44.6%）、「妊娠障害休暇」（28.1%）、「出産障害休暇」（25.2%）である。（図2-24）

給与の支給については、「有給（全額支給＋一部支給）」の割合は、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（46.2%）、「妊娠中の通勤緩和措置」（43.1%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（42.5%）、「妊娠障害休暇」（36.4%）、「出産障害休暇」（34.5%）の順に高い。（図2-25）

5つすべての制度を有している事業所は22.5%であり、1つも制度を有しない事業所は35.1%である。（図2-26）

図 2-24 母性保護等に関する制度の有無

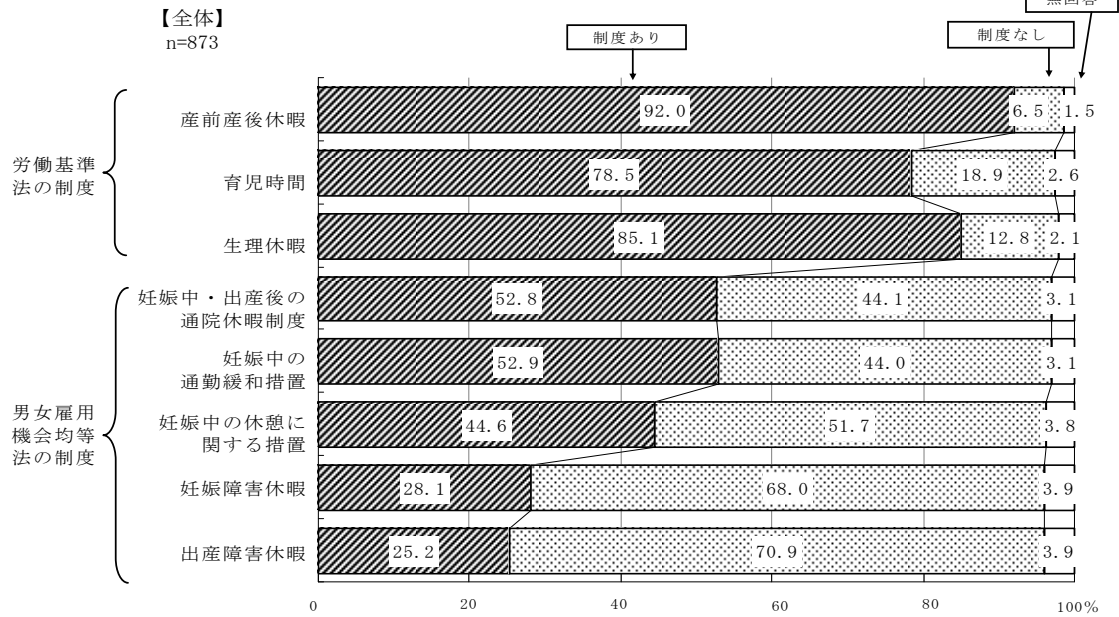


図 2-25 母性保護に関する制度の給与支給の状況

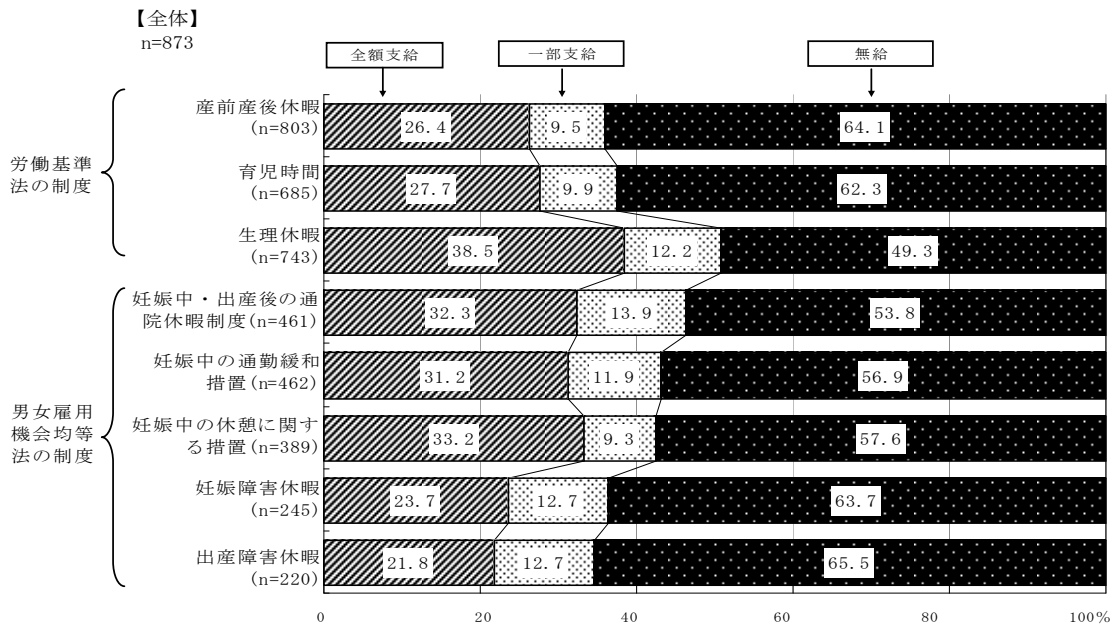
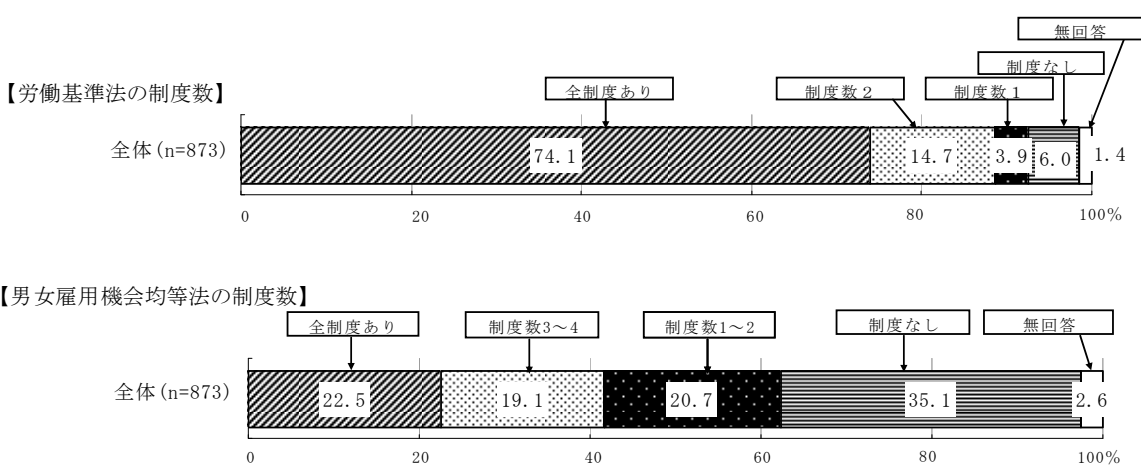


図 2-26 母性保護等に関する制度数



(3) 母性保護制度の過去1年間の利用実績

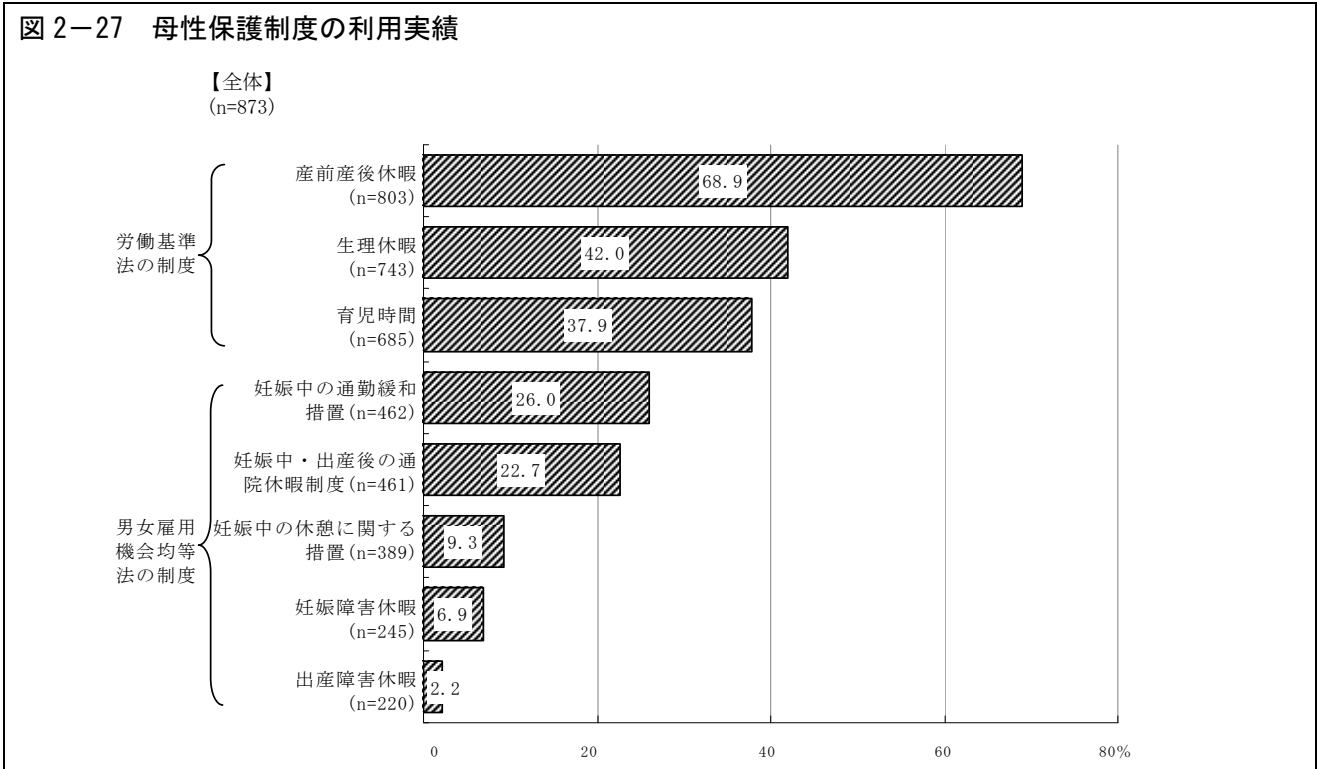
利用実績があるのは「産前産後休暇」68.9%、「生理休暇」42.0%、「育児時間」37.9%

母性保護制度の過去1年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の割合は、「産前産後休暇」（68.9%）、「生理休暇」（42.0%）、「育児時間」（37.9%）の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（26.0%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（22.7%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（9.3%）、「妊娠障害休暇」（6.9%）、「出産障害休暇」（2.2%）の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりも割合が高い。（図2-27）

図2-27 母性保護制度の利用実績



## 2 育児休業期間

### 法定未満（1歳以下）の期間としている事業所が2割を超える

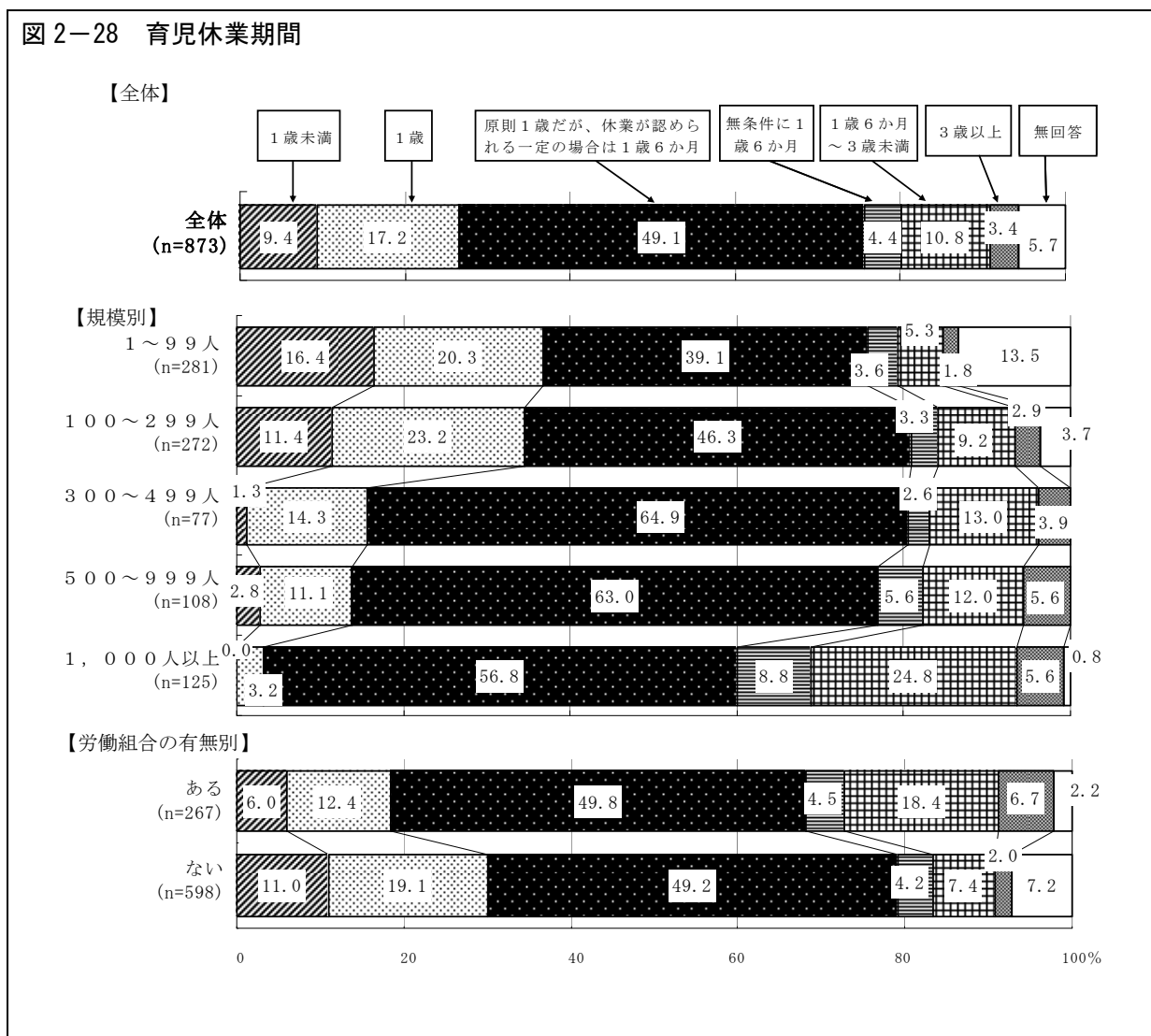
育児休業は、原則として子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間です。

保育園に入所できない場合等、子が1歳を超えても休業が特に必要と認められる場合には、子が1歳6か月に達する日まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

育児休業を取得できる期間についてたずねたところ、法定どおり「原則1歳だが、休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月」までとする事業所が49.1%と最も多い。また1歳6か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて18.6%あり、合わせて67.7%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。

一方、改正前の法定期間の「1歳」までとする事業所は17.2%であり、「1歳未満」と合わせて26.6%の事業所が、法定未満の育児休業期間としている。

規模別にみると、規模が大きいほど1歳6か月以上の期間を定めている割合が高く、「1,000人以上」では96.0%であるが、「1～99人」では49.8%と規模による差が大きい。（図2-28）



## 「事業所調査結果」

### 3 育児休業取得率 **育児休業取得率：男性 1.1%、女性 89.3%**

過去1年間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に出産した女性がいた事業所は51.5%で、そのうち女性の育児休業者がいた事業所は94.4%である。また配偶者が出産した男性がいた事業所は51.4%で、そのうち男性の育児休業者がいた事業所は8.9%である。（図2-29）

育児休業取得率（注1）は男性が1.1%、**表2-3 育児休業取得率**  
女性が89.3%である。（表2-3）

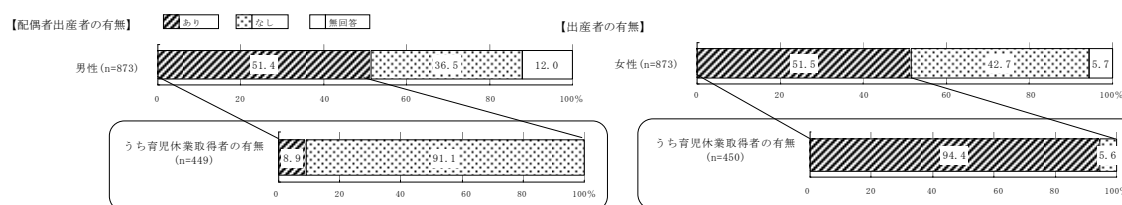
	男性	女性
①出産者数（男性は配偶者が出産）	5,273人	2,441人
②育児休業取得者数	58人	2,181人
③育児休業取得率	1.1%	89.3%

注1) ③育児休業取得率＝②育児休業取得者数／①出産者数×100

※①H20.4.1～H21.3.31の期間の間に出産した人数

※②上記のうち、H21.9.1までに育児休業を開始した人数

図2-29 出産者の有無・育児休業取得者の有無



### 4 育児休業取得者の代替要員

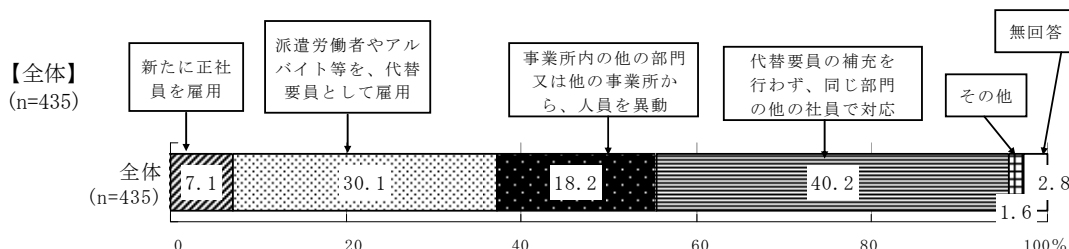
**「代替要員の補充は行わず、同じ部署の他の社員で対応した」事業所が約4割**

育児休業取得者がいた事業所（n=435）に、休業者の業務にどのように対応したかたずねた。

「代替要員の補充は行わず、同じ部署の他の社員で対応した」が40.2%で最も比率が高く、以下「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」（30.1%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた」（18.2%）、「新たに正社員を雇用した」（7.1%）と続く。（図2-30）

図2-30 育児休業者の代替要員

【育児休業「取得あり」と回答した事業所】



## 5 介護休業期間

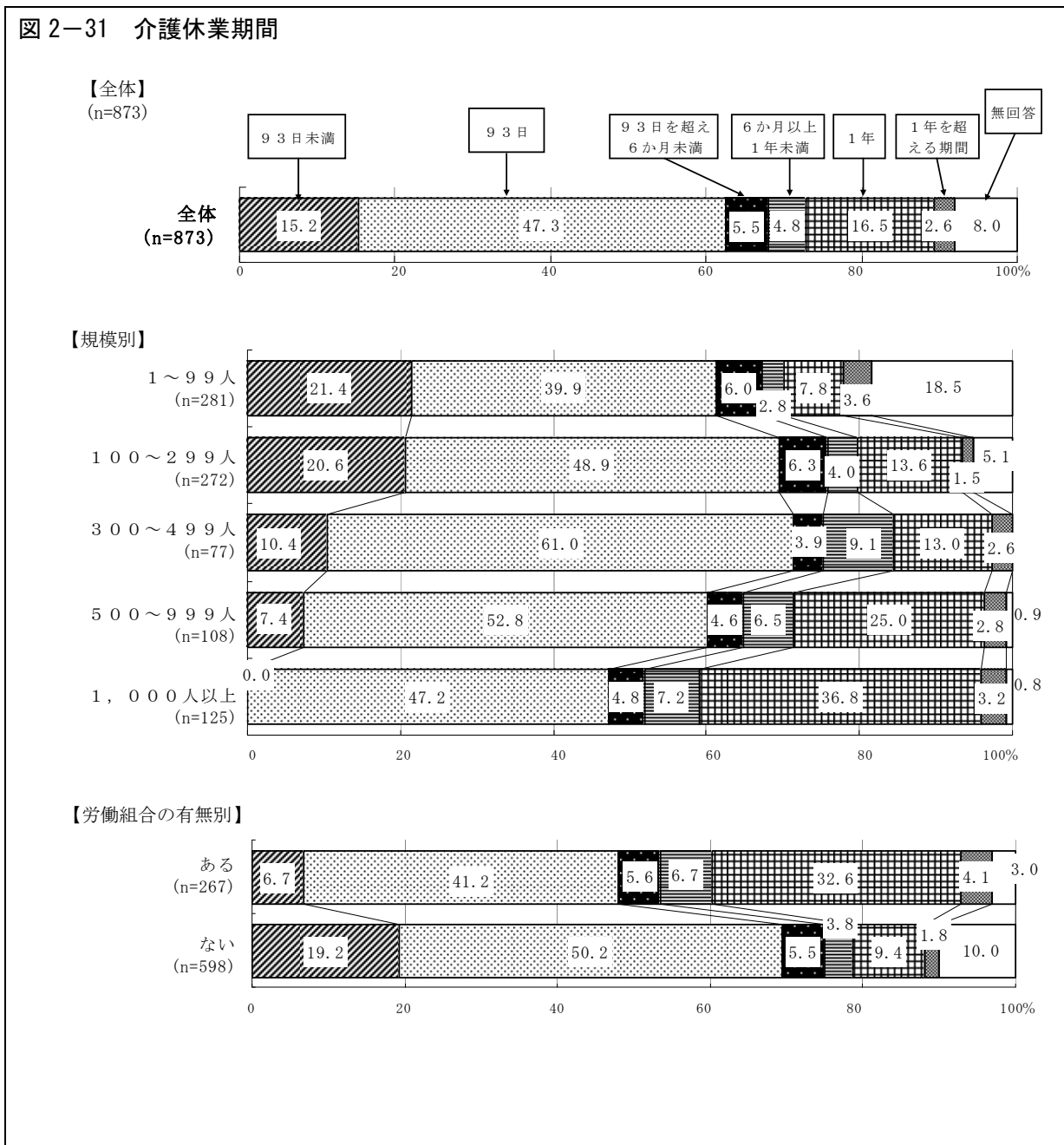
法定基準を満たしている事業所は8割弱

労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93日までです。（育児介護休業法15条）

介護休業を取得できる期間についてたずねたところ、法定どおり「93日」までが最も多く47.3%である。法定を上回る休業が取得できる事業所は29.4%で、合わせて76.7%の事業所が法定基準を満たしている。

一方、「93日未満」とした事業所は15.2%である。

規模別にみると、規模が大きいほど93日以上の休業が可能な割合が高い。（図2-31）



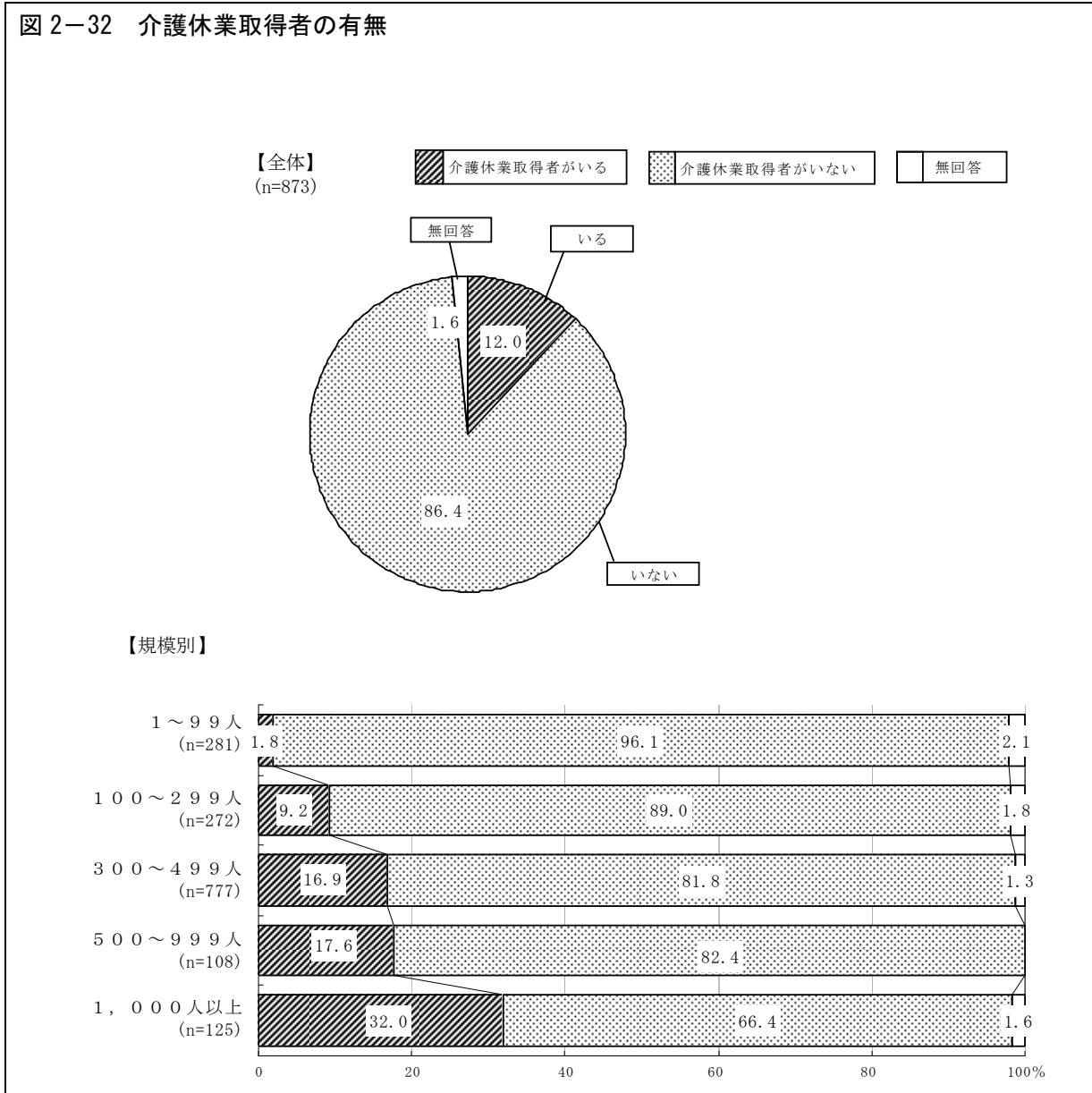
## 6 介護休業取得者の有無

### 介護休業取得者がいた事業所は、1割超

過去1年間（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は12.0%、介護休業取得者がいない事業所は86.4%である。

規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図2-32）

図2-32 介護休業取得者の有無





## 7 子育て中の従業員に対する両立支援制度

### (1) 育児を行う従業員に対する制度

制度の実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で6割超、いずれの制度もない事業所は17.9%

事業主は、3歳未満の子を養育する労働者に対して、勤務時間短縮等の措置を講ずる義務があります(育児・介護休業法第23条)。また3歳から就学前までの子を養育する労働者に対して、これに準ずる措置を講ずる努力義務があります(同法第24条)。

⇒ 育児・介護休業法が改正されます(詳細はP194をご参照ください)

育児を支援する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で66.3%である。次いで「所定時間外労働(残業)の免除」(51.1%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(46.5%)となっている。制度がない割合が高いのは、「事業所内保育所の設置」(89.2%)、「育児に要する経費の援助」(84.0%)となっている。(図2-33)

また、いずれの制度もない事業所は17.9%となっており、規模別にみると「1~99人」ではいずれの制度もない事業所が34.5%であるが、「1,000人以上」(1.6%)となっており、規模による差が大きい。

(図2-34)

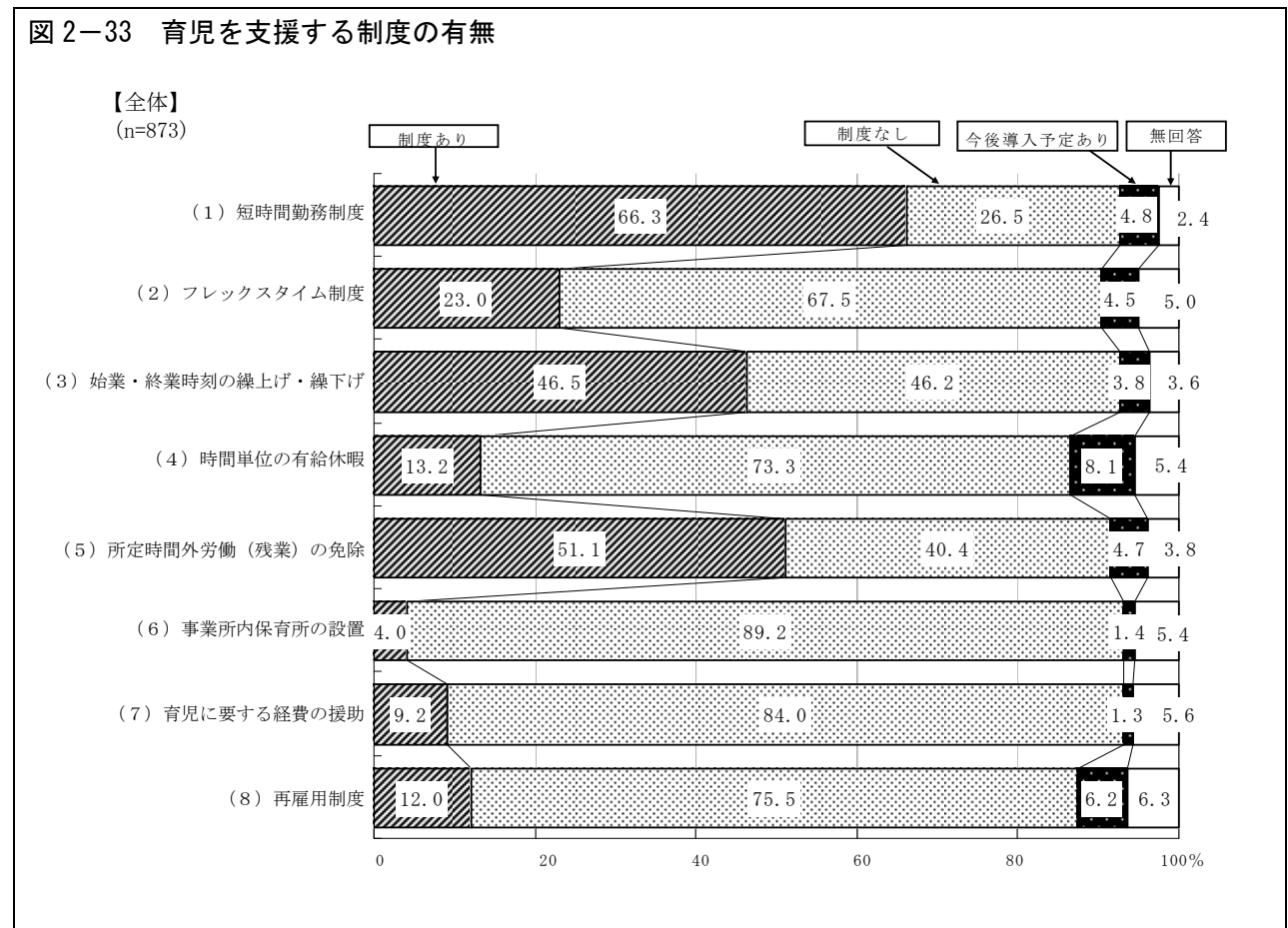
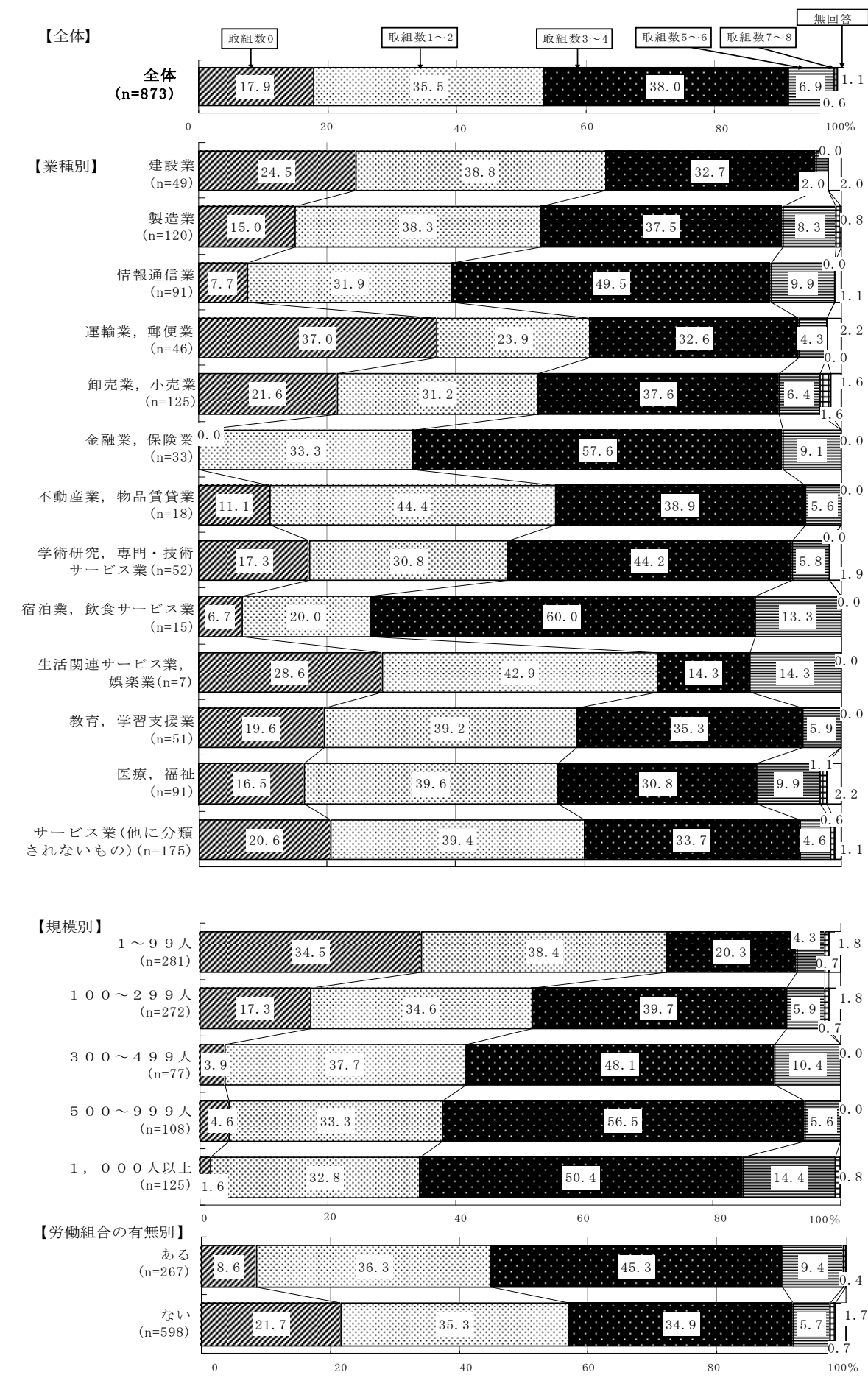


図 2-34 育児を支援する制度の数



## 「事業所調査結果」

### (2) 育児を行う従業員に対する制度の利用実績

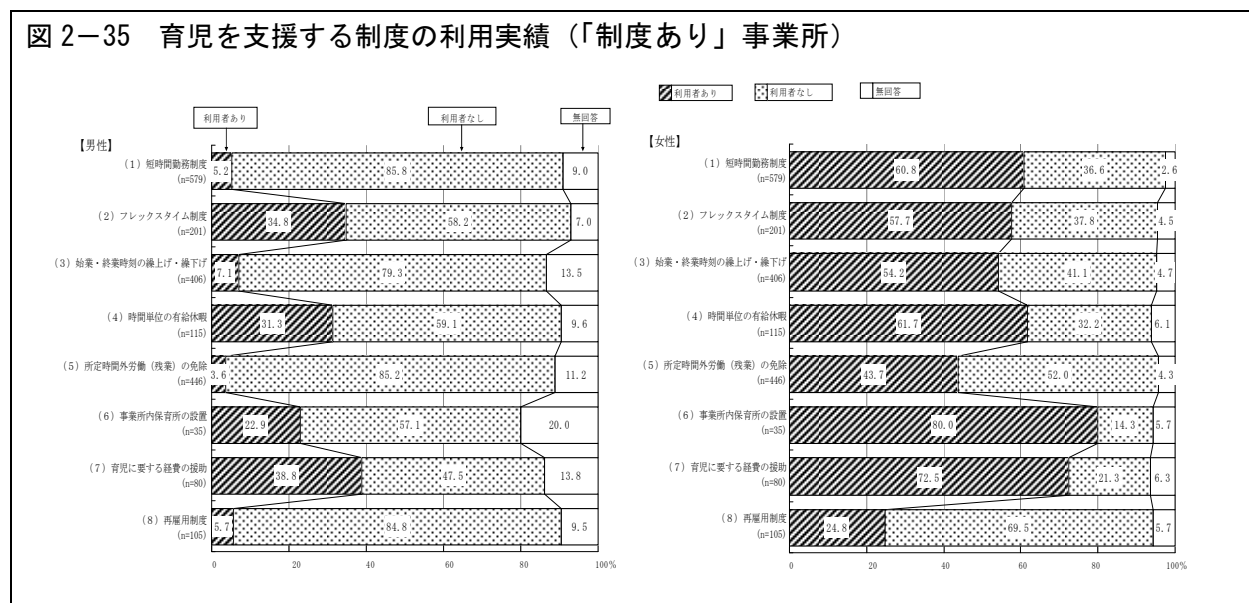
男性は「育児に要する経費の援助」、女性は「事業所内保育所の設置」利用者の割合が高い

「制度あり」と回答した事業所に、男女別に利用者の有無をたずねた。

「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「育児に要する経費の援助」(38.8%)、「フレックスタイム制度」(34.8%)、「時間単位の有給休暇」(31.3%)である。

女性は「事業所内保育所の設置」(80.0%)、「育児に要する経費の援助」(72.5%)の順に割合が高い。

(図 2-35)



## 8 介護中の従業員に対する両立支援制度

### (1) 介護を行う従業員に対する制度

制度の実施率が最も高いのは「短時間勤務制度」で約 6 割、いずれの制度もない事業所は 26.3%

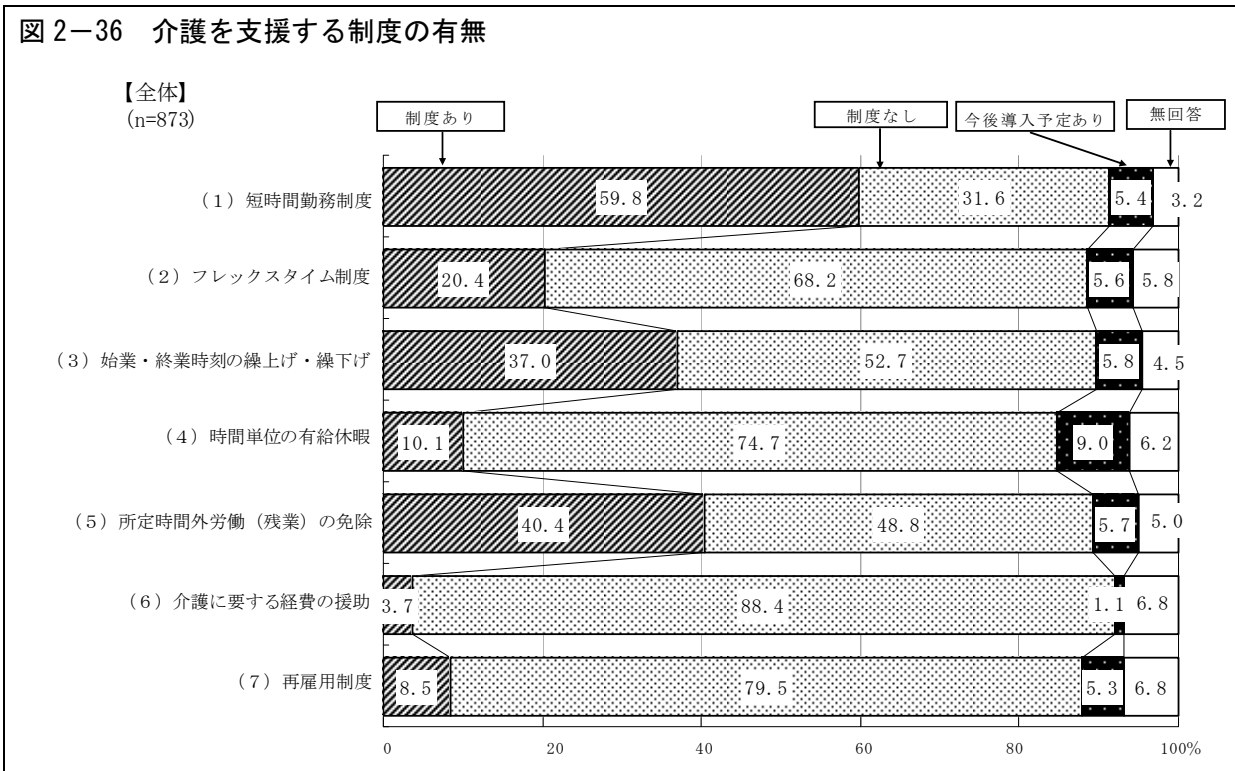
事業主は、要介護状態の家族がいる労働者に対して、勤務時間短縮等の措置を、一の要介護状態について 93 日以上の期間講ずる義務があります。(育児・介護休業法第 23 条)

また家族を介護する労働者に対して、介護休業の制度または勤務時間短縮等に準ずる措置を講ずる努力義務があります(同法第 24 条)。

介護を支援する 7 項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が最も高いのは「短時間勤務制度」で 59.8%となっている。以下「所定時間外労働（残業）の免除」（40.4%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（37.0%）と続いている。(図 2-36)

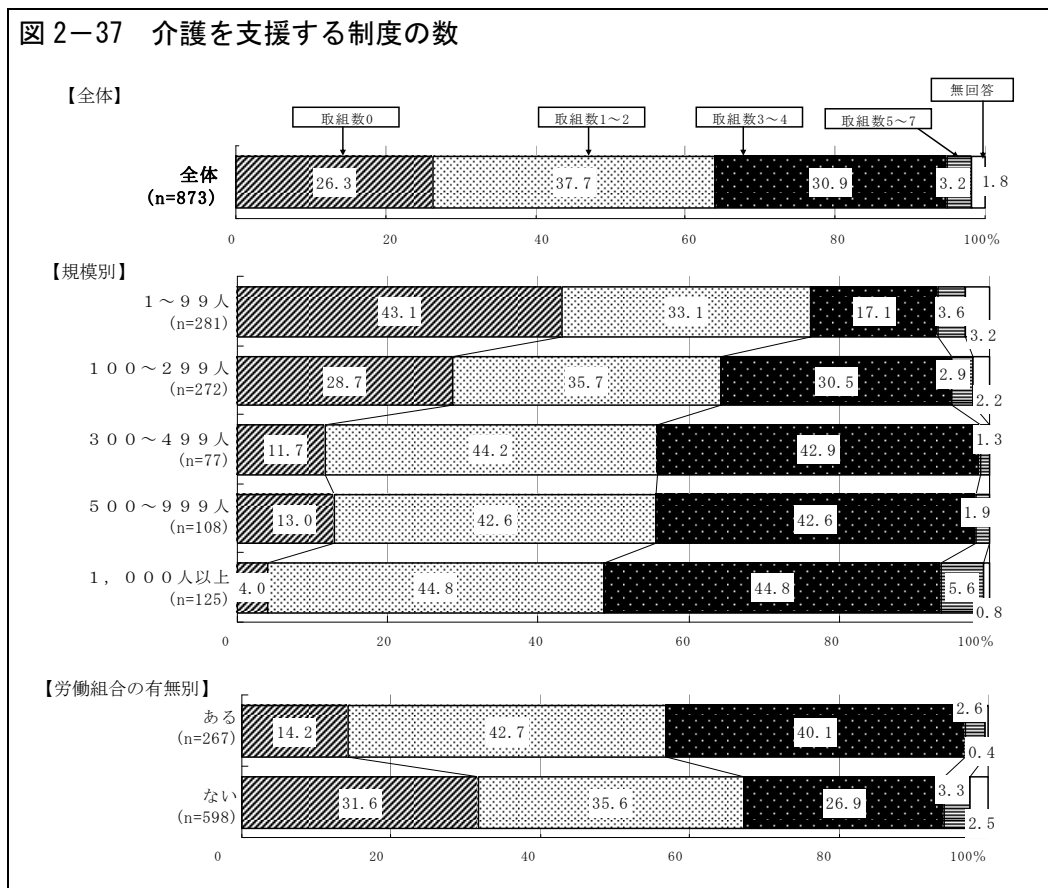
また、いずれの制度もない事業所は 26.3%となっており、規模別にみると「1~99 人」ではいずれの制度もない事業所が 43.1%であるが、「1,000 人以上」では、4.0%となっており、規模による差が大きい。(図 2-37)

図 2-36 介護を支援する制度の有無



「事業所調査結果」

図 2-37 介護を支援する制度の数



(2) 介護を行う従業員に対する制度の利用実績

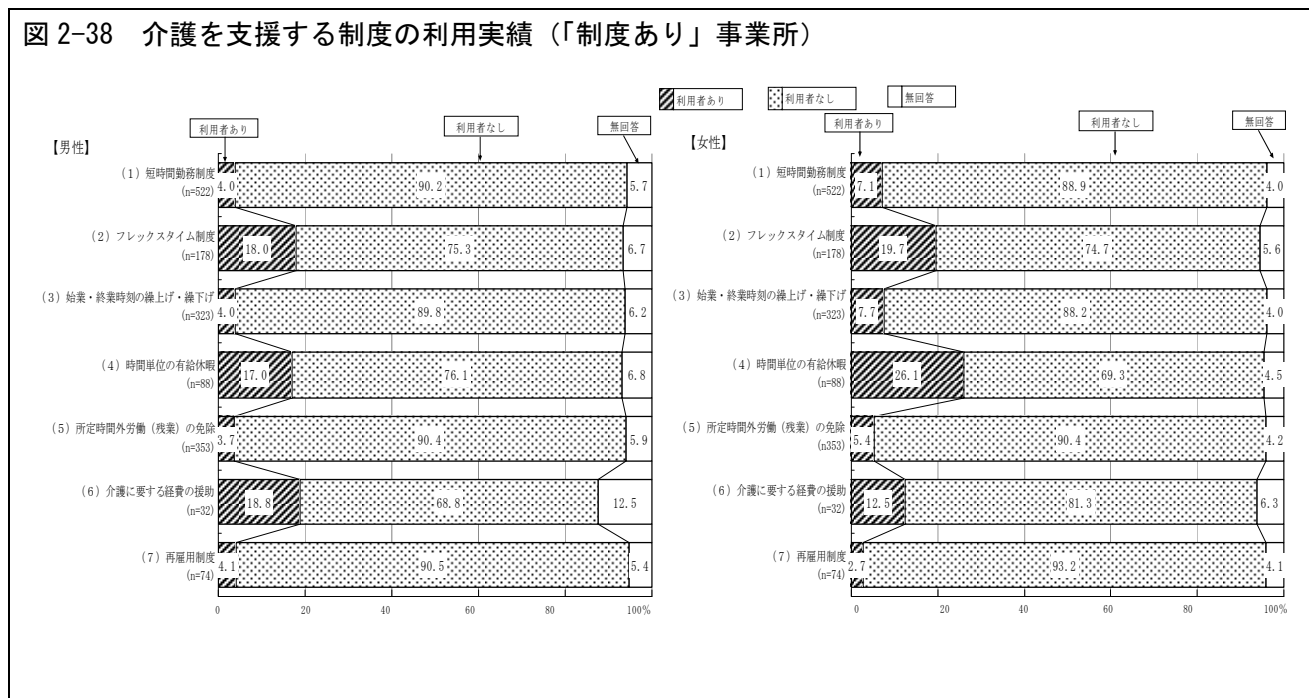
男性は「介護に要する経費の援助」、女性は「時間単位の有給休暇」の利用が多い

「制度あり」と回答した事業所に、男女別に利用者の有無をたずねた。

「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「介護に要する経費の援助」(18.8%)、「フレックスタイム制度」(18.0%)、「時間単位の有給休暇」(17.0%)となっている。

女性は「時間単位の有給休暇」(26.1%)、「フレックスタイム制度」(19.7%)となっている。(図 2-38)

図 2-38 介護を支援する制度の利用実績（「制度あり」事業所）



9 人事評価

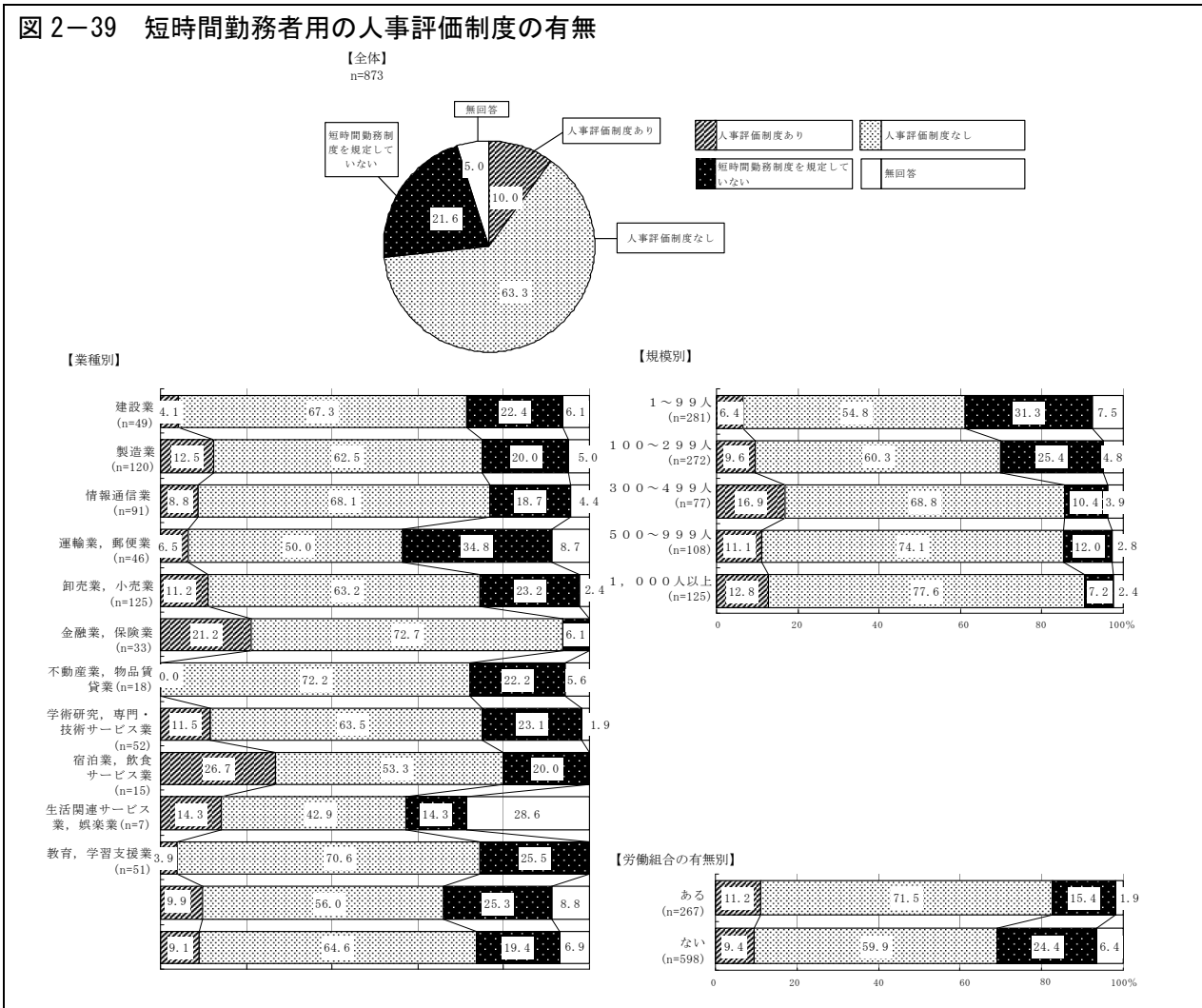
(1) 短時間勤務者用の人事評価制度の有無 「人事評価制度なし」の事業所が6割強

育児・介護等によりフルタイム勤務ができない短期間勤務者用の人事評価制度の有無についてたずねた。「人事評価制度あり」の事業所は10.0%、「人事評価制度なし」の事業所は63.3%となっている。

業種別にみると、「人事評価制度あり」の割合が最も高いのは「宿泊業，飲食サービス業」で26.7%、最も低いのは「不動産業，物品賃貸業」で0.0%である。

規模別にみると、「人事評価制度あり」の割合は「300～499人」の事業所が16.9%と高く、「1～99人」、「100～299人」の事業所では1割以下と低い。(図2-39)

図2-39 短時間勤務者用の人事評価制度の有無

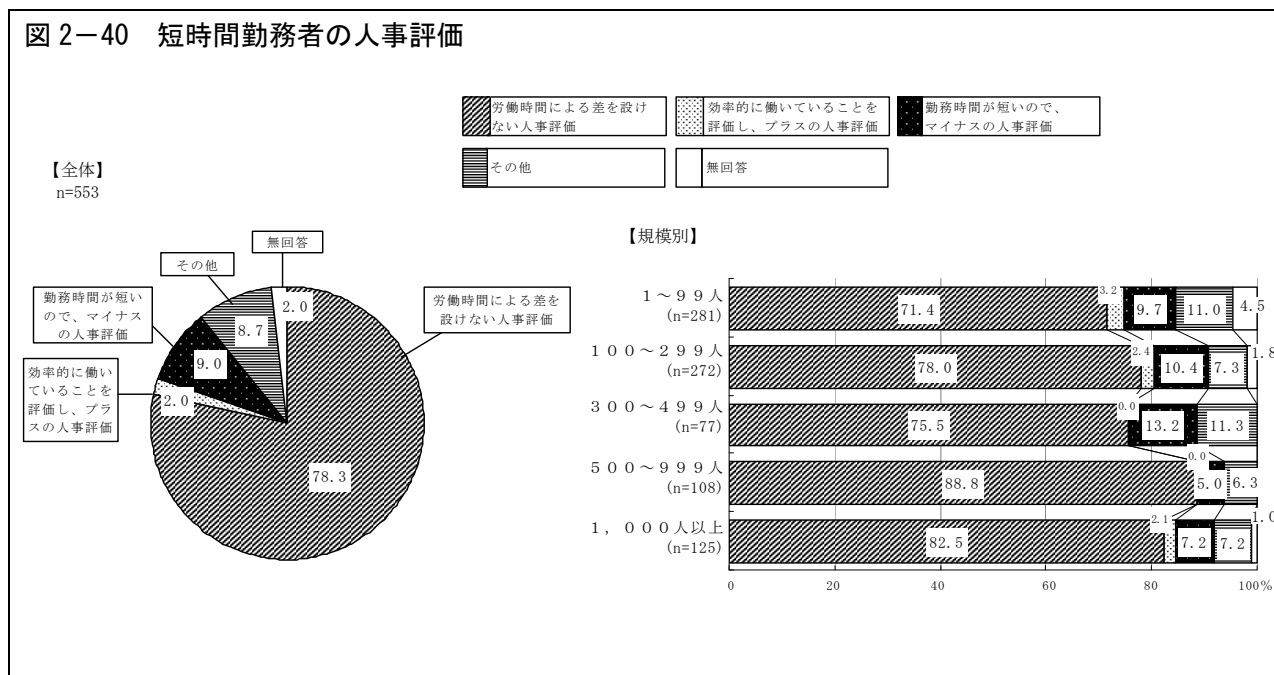


## 「事業所調査結果」

### (2) 短時間勤務者の人事評価 「労働時間による差を設けない人事評価」が78.3%

短時間勤務者用の「人事評価制度なし」と回答した事業所（n=553）に、短時間勤務者の人事評価についてたずねた。「フルタイム社員と同等の評価基準を用いているが、労働時間による差を設けない人事評価をしている」が78.3%で最も割合が高い。

規模別にみると、300～499人、100～299人では「フルタイム社員より勤務時間が短いので、マイナスの人事評価をしている」が1割以上と高い。（図2-40）





## 「事業所調査結果」

### IV 自由意見（事業所（回答していただいた人事労務担当者の意見））

事業所調査の回答者（873件）のうち、91件（回答者の10.4%）の自由意見が寄せられた。内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が33件と最も多く、次いで「保育所に関することが22件、「行政に望むこと」が21件、「ポジティブ・アクションの推進に関すること」が12件等となっている。本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出し、掲載している。

#### 1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 弊社は元々男女間の評価差のない会社であるが、男性と比べ女性の勤続年数が低いことについて懸念していた。ここ数年、産休、育休などの復職者が増えており、大変喜ばしいことだと思っている。今後は、ワーキングマザーだけではなく、会社全体として効率的な働き方を支援していきたいと考えている。  
(サービス業(他に分類されないもの) 1000人以上)
- ◆ 経営者が労働者を性差別している実態は確かにある。経営者が会社（職場）は社会の為、働く者の為という理念がないからだ。豊かな社会とは、能力を生かしあい、楽しく生活する事だ。  
(生活関連サービス業、娯楽業 1～99人)
- ◆ 当職場の管理者として男女ともに注意をはらっている。特にセクハラ及び職務内容について、チェック、気配りをしている。相対的に一般労働者における女性社員が少ないため、諸制度の整備が遅れている点があるが、賃金等については同規模程度の他社と比較しても見劣りしていないと考えている。  
(教育・学習支援業 1～99人)

#### 2 ポジティブ・アクションの推進に関すること

- ◆ 当社がポジティブ・アクションを具現化する施策として重要視しているのは、「女性社員の管理職登用」である。しかし、現実的には登用スキルを要していない、又はそもそも女性社員が管理職登用を希望していないなど、会社の取組と女性社員の意識との間にギャップを感じる事が多くある。女性社員の教育という視点で会社（チーム）運営を牽引できる女性リーダーの育成が急務と感じている。  
(宿泊業、飲食サービス業 500～999人)
- ◆ 女性労働者の一人としては是非推進して行きたいものだが、人事部員の一人としてこれを推し進めるのは、今ひとつ決め手に欠ける。なんだかんだ言っても目先の利益は重要で、ポジティブ・アクションを行わない損失が具体的に見えにくいのが現状だと思う。ポジティブ・アクションを導入すると何が良くなるかは見かけるが、導入しなければ何がまずいのか、なかなか見ない気がする。こういった点を啓蒙していくべきだ。  
(サービス業(他に分類されないもの) 300～499人)
- ◆ 当社の話ではないが、以下のことを聞く。男女平等に取り組むことが求められるため、女性の管理職を何が何でも増やす企業がある。そのため、男女間で能力が逆転してしまう役職となってしまうことがあるようだ。  
(金融業、保険業 300～499人)



## 「事業所調査結果」

### 3 育児・介護休業に関すること

- ◆ 育児休業を取得する女性職員が増えているが、復帰する際に、仕事に対する不安を抱えている人が少なくないと感じる。育児休業取得者に対する支援を充実させることが事業主として重要だと思う。  
(金融業，保険業 1000人以上)
- ◆ 当社は法を上回る育児・介護休業制度を導入しているが、結婚後、継続勤務を希望するケースが激増し、結婚退社が事実上ない状況となっている。その結果、産休・育児休業の社員が増え、その補充に派遣社員を起用するも、良い人材にあらず、苦戦の連続といった状況である。結果、そのしわ寄せは残った社員にいき、職場が大変となっている実態である。(金融業，保険業 100～299人)

### 4 行政に望むこと

- ◆ 女性中心の職場の場合、どうしても出産、育児で人材不足になりやすい。臨時で雇用しても、負担が増加してしまうので、その部分の援助があると少し楽になる。(医療，福祉 1～99人)
- ◆ 補助や助成金の制度が分かりにくい。もっと利用しやすく、分かりやすくなると良い。制度を利用すれば、会社としても、従業員に良い条件で働いてもらえる。また、男女差を意識しない職場を作れると思う。(情報通信業 1～99人)
- ◆ 経営者に対する「意識改革セミナー」を希望する。  
(サービス業(他に分類されないもの) 500～999人)
- ◆ 介護現場は女性が多いので、男女平等の意識は日常的であり、特に問題はないと思っている。だが、介護サービス利用者(特に女性)から同性介護を望まれる事が多く、男女平等という立場を優先するか人道的立場を優先するか難しい課題である。夜勤も含む交替勤務の職場においては、出産前後の休暇及び育児・介護休暇は大変に取りにくいので、勤務を長く続けるために、介護保険制度の中でなんらかの優遇助成制度を設置していただきたい。(医療，福祉 300～499人)

### 5 保育所に関すること

- ◆ 「保育所等の拡充」につきる。(医療，福祉 1～99人)(情報通信業 100～299人)
- ◆ 現在、育児休業中の女性社員がおり、子どもが1才未満のため預ける先がなく復職できない状況である。東京23区の場合、区によって保育施設の整備状況が異なり、整備されている所とされていない所がある。(製造業 100～299人)
- ◆ 待機児童問題が社員の復職の障害となっている。すでに取り組んでいるだろうが、更なる拡充をお願いしたい。  
また、地下鉄にベビーカー or 乳幼児連れ優先車両を作ってみてはどうだろうか。女性専用車両に乗せてよいと言われても、かえって同性の目が厳しいという声もあり、車両の半分でも優先車両を設けたら良いと思う。(卸売業・小売業 1000人以上)

## 第3章 従業員調査結果

## 「従業員調査結果」

【回答者(従業員)の属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%		全体					
		全体	性別		うち非正社員		
			男性	女性	全体	男性	女性
全体		1,568 100.0 (100.0)	767 100.0 (48.9)	801 100.0 (51.1)	68 100.0 (100.0)	21 100.0 (30.9)	47 100.0 (69.1)
年代	10代	-	-	-	-	-	-
	20代	225 14.3 (100.0)	80 10.4 (35.6)	145 18.1 (64.4)	8 11.8 (100.0)	-	8 17.0 (100.0)
	30代	794 50.6 (100.0)	412 53.7 (51.9)	382 47.7 (48.1)	17 25.0 (100.0)	4 19.0 (23.5)	13 27.7 (76.5)
	40代	352 22.4 (100.0)	169 22.0 (48.0)	183 22.8 (52.0)	11 16.2 (100.0)	1 4.8 (9.1)	10 21.3 (90.9)
	50代	149 9.5 (100.0)	74 9.6 (49.7)	75 9.4 (50.3)	13 19.1 (100.0)	4 19.0 (30.8)	9 19.1 (69.2)
	60代以上	44 2.8 (100.0)	31 4.0 (70.5)	13 1.6 (29.5)	17 25.0 (100.0)	12 57.1 (70.6)	5 10.6 (29.4)
	無回答	4 0.3 (100.0)	1 0.1 (25.0)	3 0.4 (75.0)	2 2.9 (100.0)	-	2 4.3 (100.0)

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性
建設業	78 5.0	41 5.3	37 4.6
製造業	232 14.8	120 15.6	112 14.0
情報通信業	153 9.8	74 9.6	79 9.9
運輸業, 郵便業	77 4.9	39 5.1	38 4.7
卸売業, 小売業	217 13.8	105 13.7	112 14.0
金融業, 保険業	68 4.3	28 3.7	40 5.0
不動産業, 物品賃貸業	25 1.6	12 1.6	13 1.6
学術研究,	80 5.1	47 6.1	33 4.1
宿泊業, 飲食サービス業	24 1.5	14 1.8	10 1.2
生活関連サービス業, 娯楽業	14 0.9	7 0.9	7 0.9
教育, 学習支援業	99 6.3	49 6.4	50 6.2
医療, 福祉	171 10.9	79 10.3	92 11.5
サービス業(他に分類 されないもの)	289 18.4	138 18.0	151 18.9
その他	30 1.9	11 1.4	19 2.4
無回答	11 0.7	3 0.4	8 1.0
合計	1,568 100.0	767 100.0	801 100.0

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性
1~99人	478 30.5	237 30.9	241 30.1
100~299人	494 31.5	239 31.2	255 31.8
300~499人	162 10.3	79 10.3	83 10.4
500~999人	197 12.6	92 12.0	105 13.1
1,000人以上	233 14.9	119 15.5	114 14.2
無回答	4 0.3	1 0.1	3 0.4
合計	1,568 100.0	767 100.0	801 100.0

## 「従業員調査結果」

### (4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性
専門・技術職 (技術者、看護師、教員等)	232 14.8	144 18.8	88 11.0
事務職(経理事務、 オペレーター等)	1014 64.7	388 50.6	626 78.2
営業職	106 6.8	89 11.6	17 2.1
販売・サービス職(店員等)	19 1.2	10 1.3	9 1.1
技能・労務職(運転手、 作業員等)	48 3.1	39 5.1	9 1.1
管理職(課長相当職以上)	69 4.4	57 7.4	12 1.5
その他	53 3.4	30 3.9	23 2.9
無回答	27 1.7	10 1.3	17 2.1
合計	1,568 100.0	767 100.0	801 100.0

### (5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	合計	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1,568 100.0	172 11.0	200 12.8	507 32.3	518 33.0	154 9.8	17 1.1
男性	767 100.0	72 9.4	98 12.8	255 33.2	265 34.6	71 9.3	6 0.8
女性	801 100.0	100 12.5	102 12.7	252 31.5	253 31.6	83 10.4	11 1.4

### (6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	合計	役職について いない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,568 100.0	840 53.6	317 20.2	211 13.5	93 5.9	39 2.5	47 3.0	21 1.3
男性	767 100.0	303 39.5	165 21.5	154 20.1	77 10.0	31 4.0	26 3.4	11 1.4
女性	801 100.0	537 67.0	152 19.0	57 7.1	16 2.0	8 1.0	21 2.6	10 1.2

### (7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	合計	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1,568 100.0	1,480 94.4	21 1.3	47 3.0	20 1.3
男性	767 100.0	737 96.1	3 0.4	18 2.3	9 1.2
女性	801 100.0	743 92.8	18 2.2	29 3.6	11 1.4

## 「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月の平均残業時間

上段:実数 下段:%	合計	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超	無回答
全体	1,568 100.0	338 21.6	462 29.5	314 20.0	352 22.4	71 4.5	31 2.0
男性	767 100.0	116 15.1	176 22.9	168 21.9	237 30.9	54 7.0	16 2.1
女性	801 100.0	222 27.7	286 35.7	146 18.2	115 14.4	17 2.1	15 1.9

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	合計	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体	1,568 100.0	101 6.4	401 25.6	436 27.8	294 18.8	228 14.5	64 4.1	44 2.8
男性	767 100.0	54 7.0	250 32.6	221 28.8	126 16.4	82 10.7	22 2.9	12 1.6
女性	801 100.0	47 5.9	151 18.9	215 26.8	168 21.0	146 18.2	42 5.2	32 4.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	合計	いる	いない	無回答
全体	1,568 100.0	823 52.5	724 46.2	21 1.3
男性	767 100.0	490 63.9	269 35.1	8 1.0
女性	801 100.0	333 41.6	455 56.8	13 1.6

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	合計	末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生 以上	いない	無回答
全体	1,568 100.0	309 19.7	113 7.2	196 12.5	916 58.4	34 2.2
男性	767 100.0	196 25.6	79 10.3	91 11.9	386 50.3	15 2.0
女性	801 100.0	113 14.1	34 4.2	105 13.1	530 66.2	19 2.4

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	合計	ある	ない	わからない	無回答
全体	1,568 100.0	517 33.0	966 61.6	58 3.7	27 1.7
男性	767 100.0	255 33.2	484 63.1	18 2.3	10 1.3
女性	801 100.0	262 32.7	482 60.2	40 5.0	17 2.1

## I 職場の女性の活躍状況

### 1 女性社員の割合

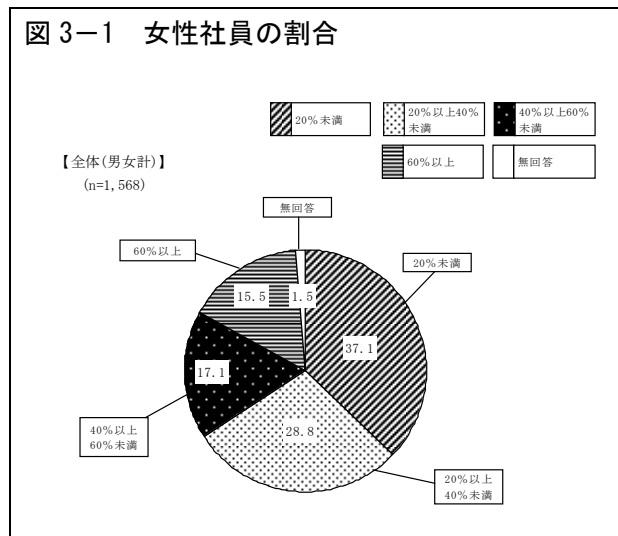
**女性社員の割合は20%未満の職場が多い**

職場における女性社員の割合について、従業員にたずねた。

「20%未満」と回答したのが37.1%で最も割合が高く、次いで「20%以上40%未満」(28.8%)と続く。

(図3-1)

図3-1 女性社員の割合



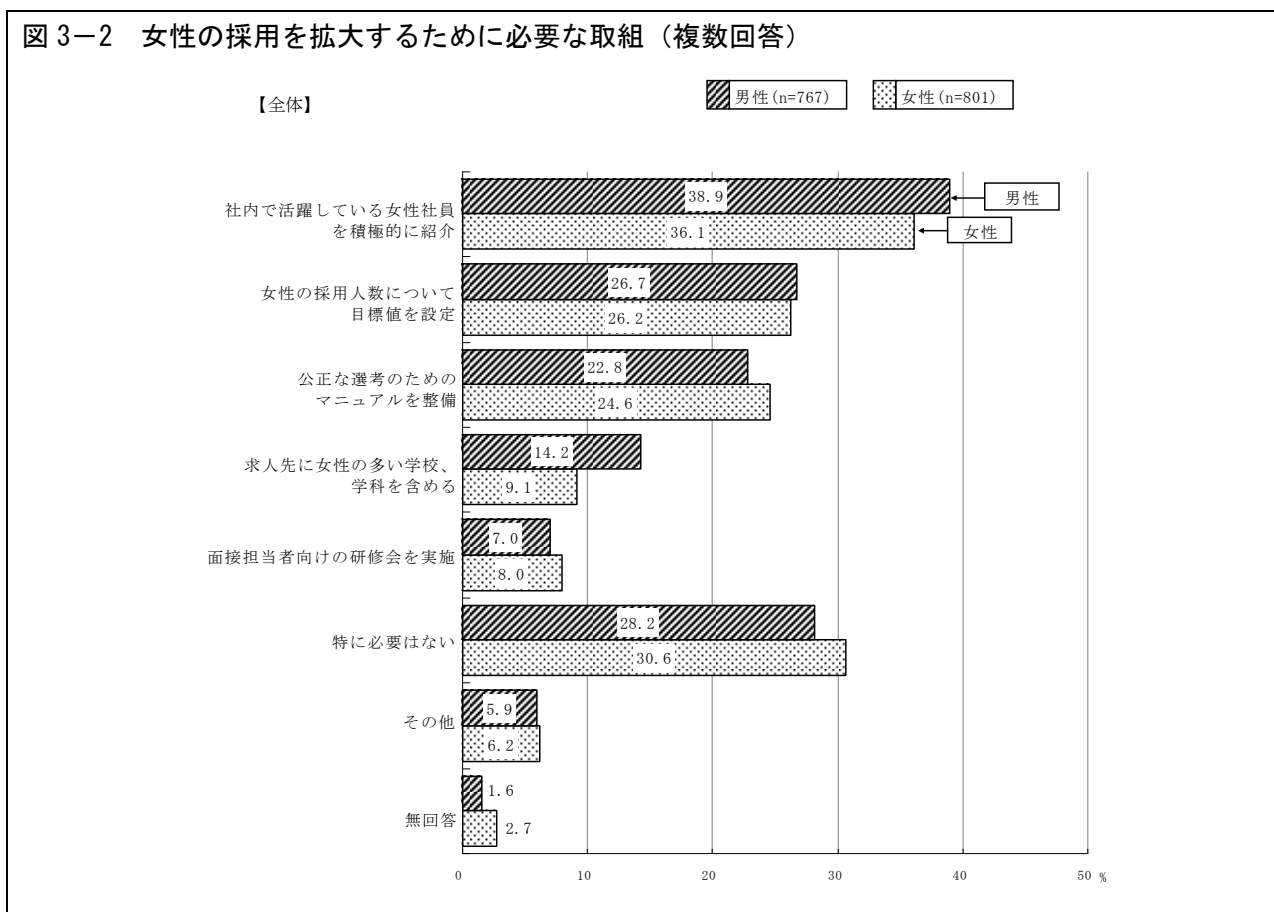
### 2 女性の採用を拡大するために必要な取組 (複数回答)

**「社内で活躍している女性社員の紹介」が男女とも最も多い**

職場で、女性の採用を拡大するためにどのような取組が必要かたずねた。

「ホームページや会社案内で、社内で活躍している女性社員を積極的に紹介する」(男性38.9%、女性36.1%)の割合が最も高い。一方、「特に必要はない」の割合も高く、女性(30.6%)は、男性(28.2%)より割合が高い。(図3-2)

図3-2 女性の採用を拡大するために必要な取組 (複数回答)



### 3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）

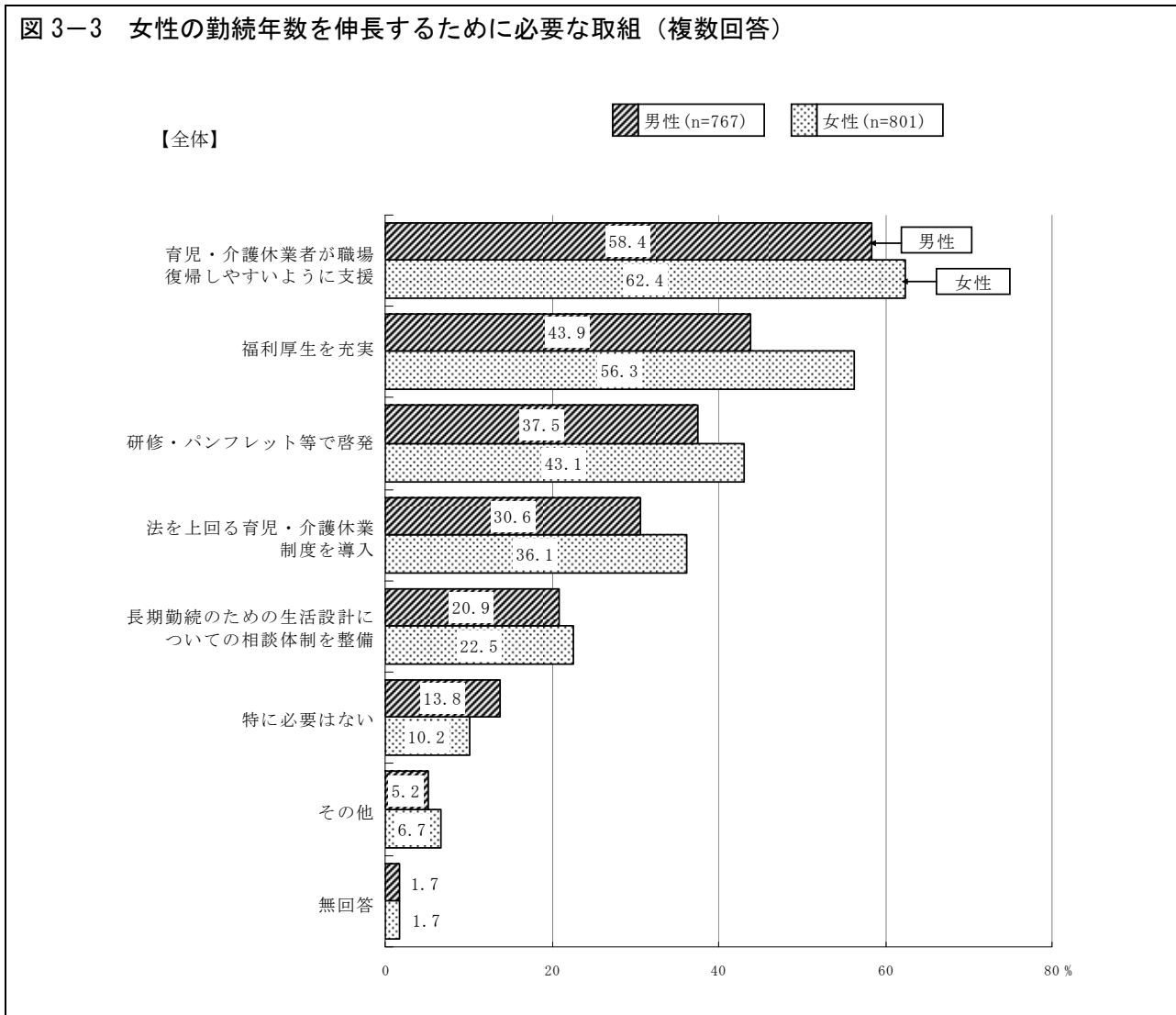
「育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援」が男女とも最も多い

職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要かたずねた。

「育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など）」（男性 58.4%、女性 62.4%）の割合が最も高く、次いで「福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる」（男性 43.9%、女性 56.3%）と続く。

必要とする取組は、すべて男性より女性のほうが高く、「福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる」は男女間で12.4ポイント差がある。（図 3-3）

図 3-3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）



## 「従業員調査結果」

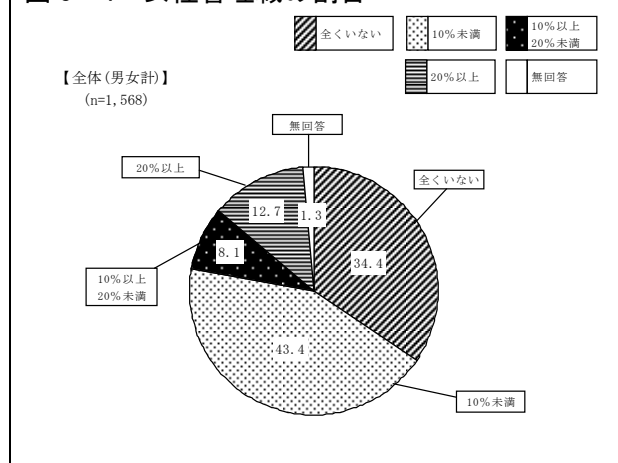
### 4 女性管理職の割合

#### 女性管理職が10%未満の職場が4割強

全管理職（課長相当以上）に占める女性管理職の割合について、従業員にたずねた。

「10%未満」と回答したのが43.4%で最も割合が高い。一方、「全くいない」（34.4%）と回答した人も3割強と多い。（図3-4）

図3-4 女性管理職の割合



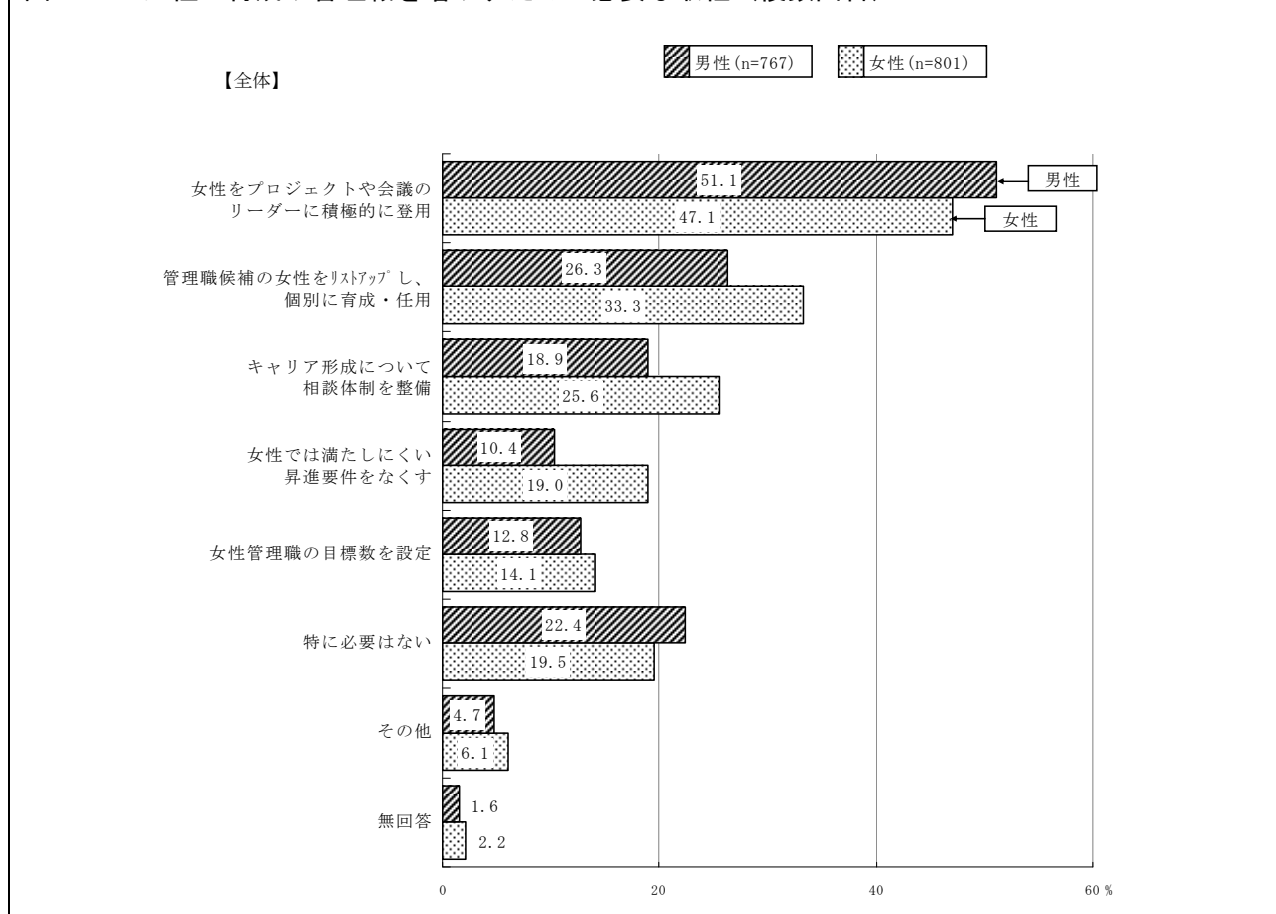
### 5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）

#### 「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用」が男女とも最も多い

女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要かたずねた。

「女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する」（男女51.1%、女性47.1%）の割合が最も高い。男性よりも女性のほうが、必要とする取組を挙げている割合が高く、特に「女性では満たしにくい昇進要件をなくす」（男性10.4%、女性19.0%）は男女間で8.6ポイント差がある。（図3-5）

図3-5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）





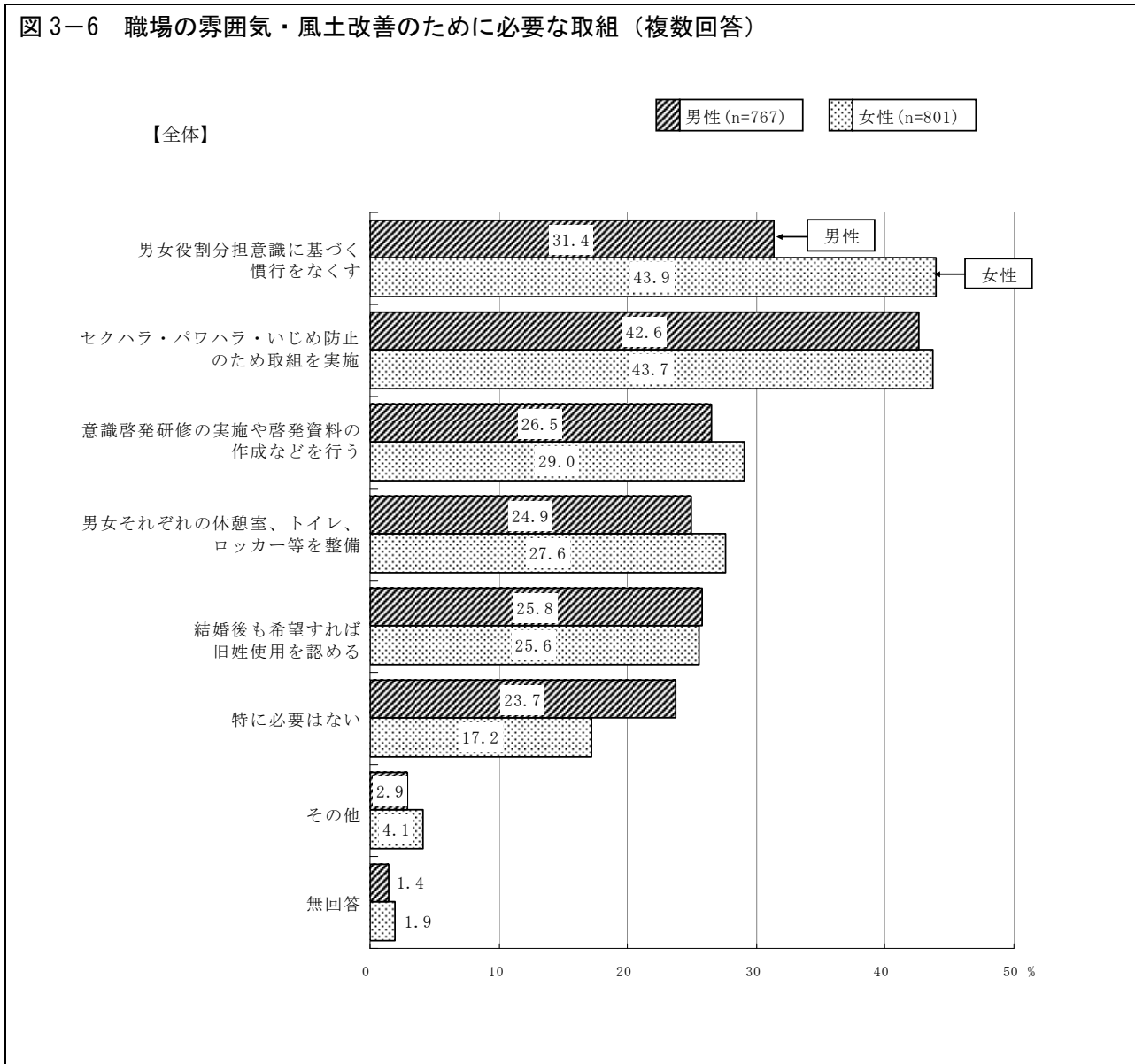
6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）

「セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施」が男女とも多い

職場における雰囲気・風土改善のためにどのような取組が必要かたずねた。

男性が必要とする取組は、「セクハラ・パワハラ・いじめ防止のための取組を実施する（研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など）」（42.6%）の割合が最も高く、次いで「お茶汲み、雑用などの男女役割分担意識に基づく慣行をなくす」（31.4%）と続く。女性は、男性の上位で挙げられた2つの取組が4割以上と高い。（図3-6）

図3-6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）



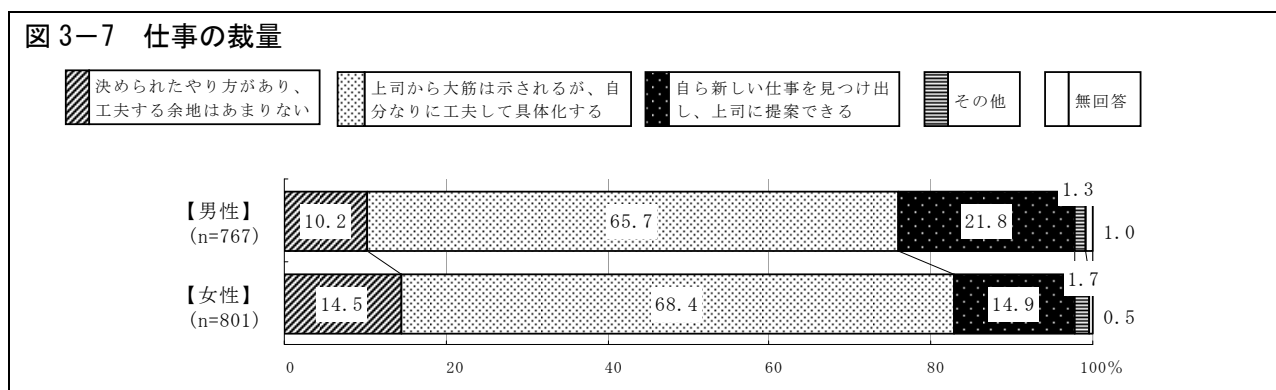
## Ⅱ 仕事への取組

### 1 仕事の裁量

「上司から示されるが、自分なりに工夫して具体化する」が男女とも最も多い

職場でどのように仕事に携わっているかたずねた。

「上司から仕事のやり方の大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する」（男性 65.7%、女性 68.4%）が男女とも6割以上を占め、最も割合が高い。「決められたやり方があり、自分で工夫する余地はあまりない」は女性（14.5%）が男性（10.2%）より4.3ポイント高く、「自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる」は男性（21.8%）が女性（14.9%）より6.9ポイント高い。（図3-7）



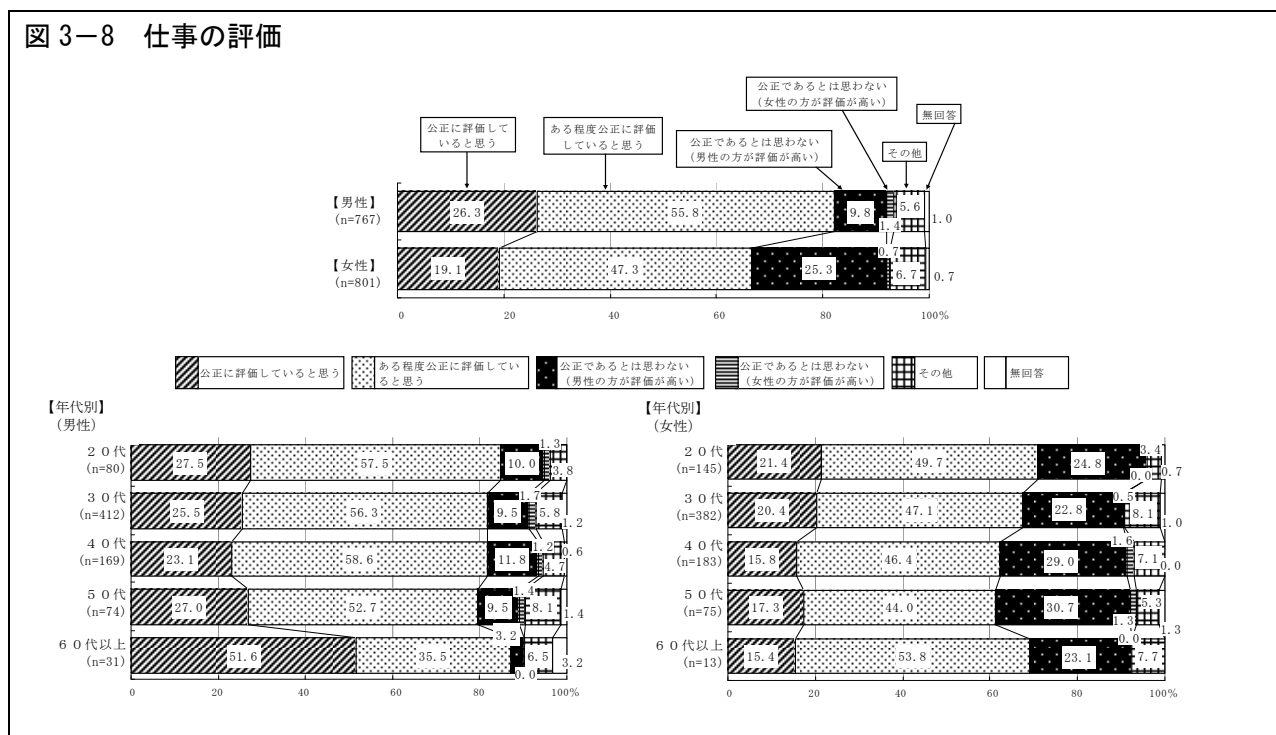
### 2 仕事の評価

能力・成果を「ある程度公正に評価していると思う」が男女とも最も多い

職場で、従業員の能力・成果を公平に評価しているかたずねた。

男女とも「ある程度公正に評価していると思う」（男性 55.8%、女性 47.3%）の割合が高い。男性は次いで「公正に評価していると思う」（26.3%）と続いているが、女性は「公正であるとは思わない（男性の方が評価が高い）」（25.3%）で、女性のほうが能力・成果の評価に対して不満がある。

年代別にみると、「公正に評価していると思う」は男性の60代以上で51.6%と高い。（図3-8）

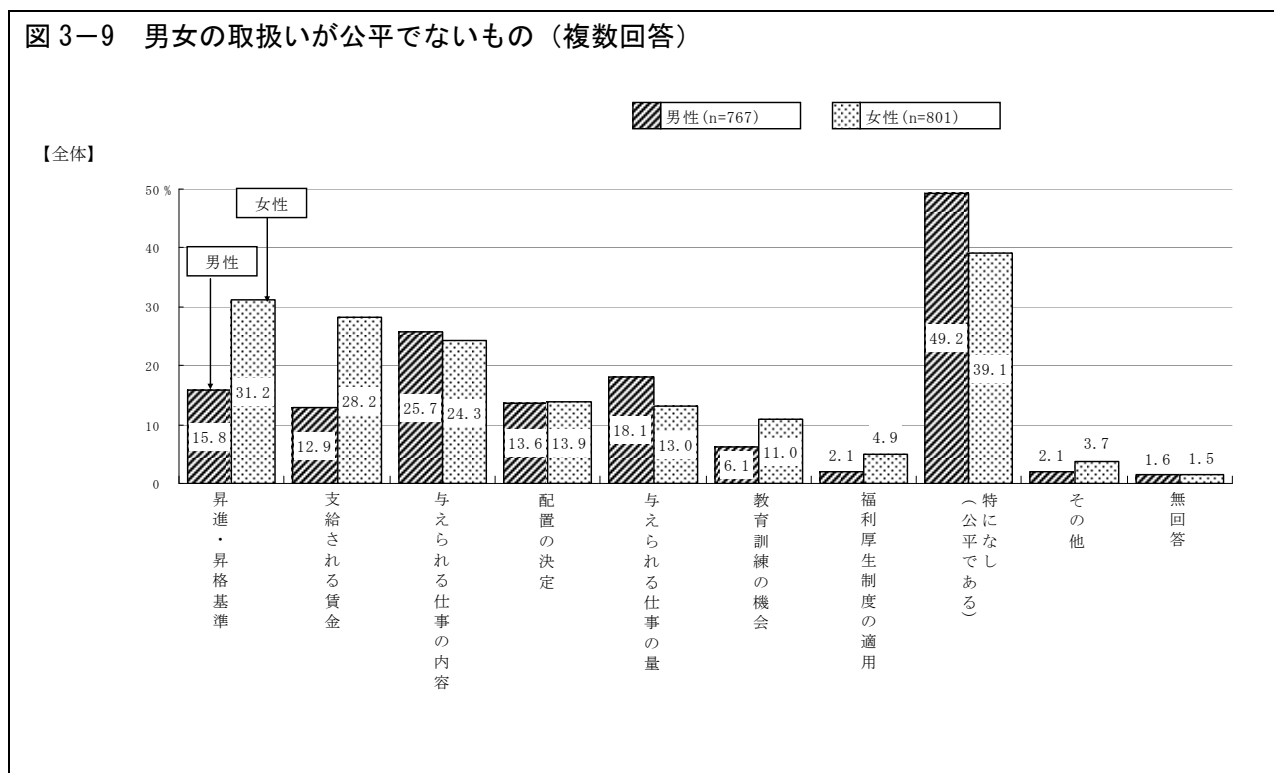


### 3 男女の取扱いが公平でないもの（複数回答）

「特になし（公平である）」が男女とも最も多い

職場で、男女間の取扱いが公平でないものについてたずねた。

「特になし（公平である）」（男性 49.2%、女性 39.1%）が男女とも最も割合が高い。男性は次いで「与えられる仕事の内容」（25.7%）、「与えられる仕事の量」（18.1%）と続く。一方、女性は「昇進・昇格基準」（31.2%）、「支給される賃金」（28.2%）と続き、男性は仕事に対する不公平さを挙げ、女性は待遇に対する不公平さを挙げている。（図 3-9）



## 「従業員調査結果」

### 4 今後の職業生活におけるキャリアビジョン

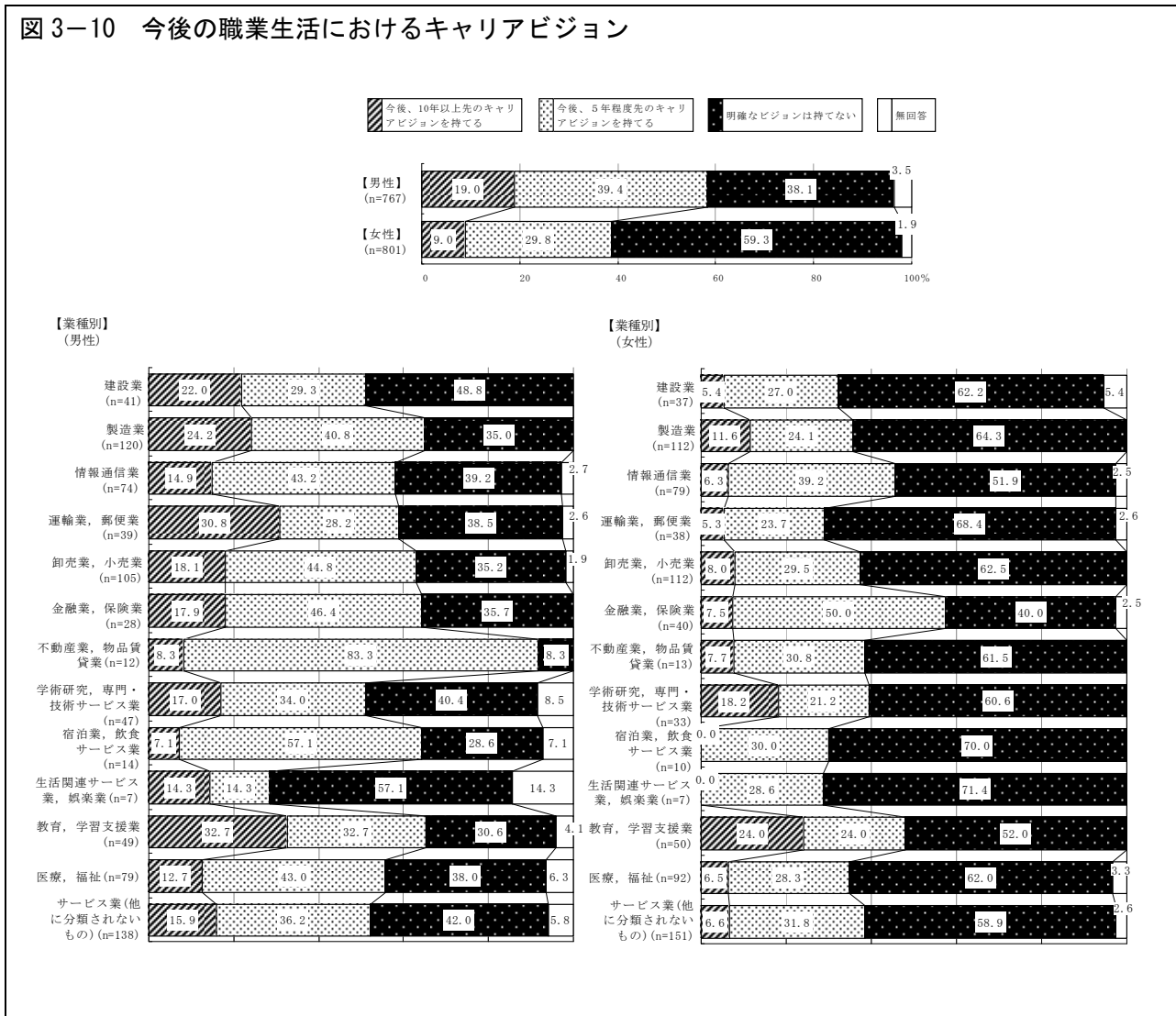
**女性より男性のほうが、キャリアビジョンを持てる割合が高い**

今後の職業生活のキャリアビジョンについてたずねた。

男性は「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」(39.4%)、「明確なビジョンは持てない」(38.1%)の割合が高く、女性は「明確なビジョンは持てない」が59.3%と高い。「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」は男性が39.4%、女性が29.8%で9.6ポイント差があり、「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」(男性19.0%、女性9.0%)も男女間で10ポイント差がある。女性より男性のほうが今後の職業生活においてキャリアビジョンを持てる割合が高い。

業種別にみると、「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」は男性の教育、学習支援業(32.7%)、運輸業、郵便業(30.8%)で3割以上、「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」は男性の不動産業、物品賃貸業(83.3%)、宿泊業、飲食サービス業(57.1%)、女性の金融業、保険業(50.0%)で半数以上と割合が高い。(図3-10)

図3-10 今後の職業生活におけるキャリアビジョン

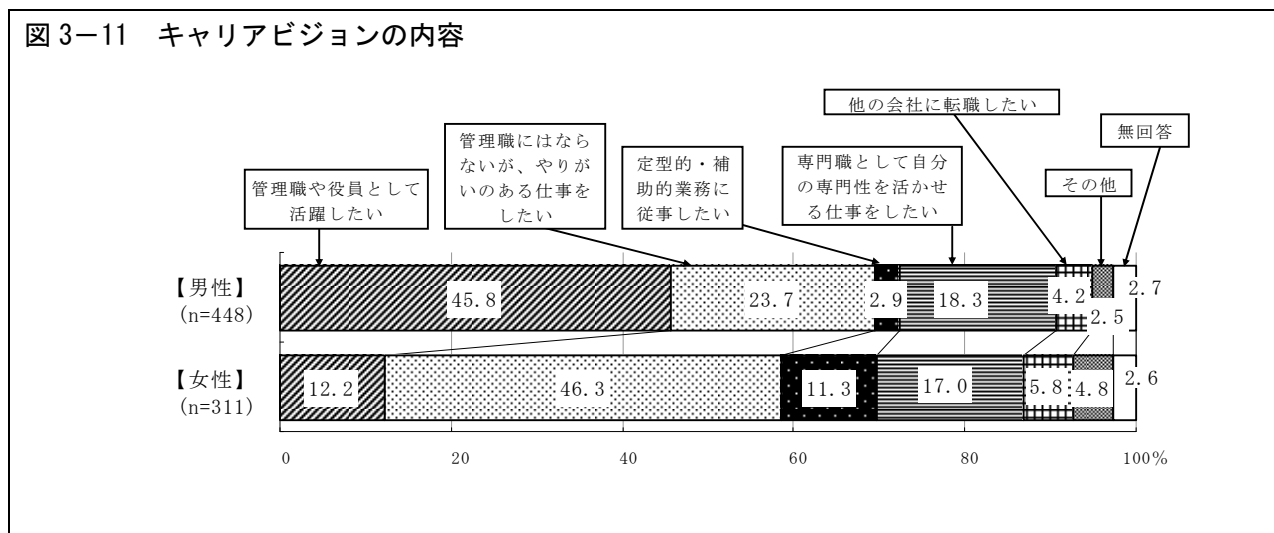


## 5 キャリアビジョンの内容

**男性は「管理職や役員として活躍したい」、女性は「やりがいのある仕事をしたい」が最も多い**

10年以上先、または5年程度先のキャリアビジョンを持てると回答した人（男性448人、女性311人）に、どのようなビジョンをもっているかたずねた。

男性は「今の会社で、管理職や役員として活躍したい」が45.8%で最も割合が高く、次いで「今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事がしたい」（23.7%）と続く。一方、女性は「今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事がしたい」が46.3%で最も割合が高く、次いで「今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事がしたい」（17.0%）と続く。（図3-11）



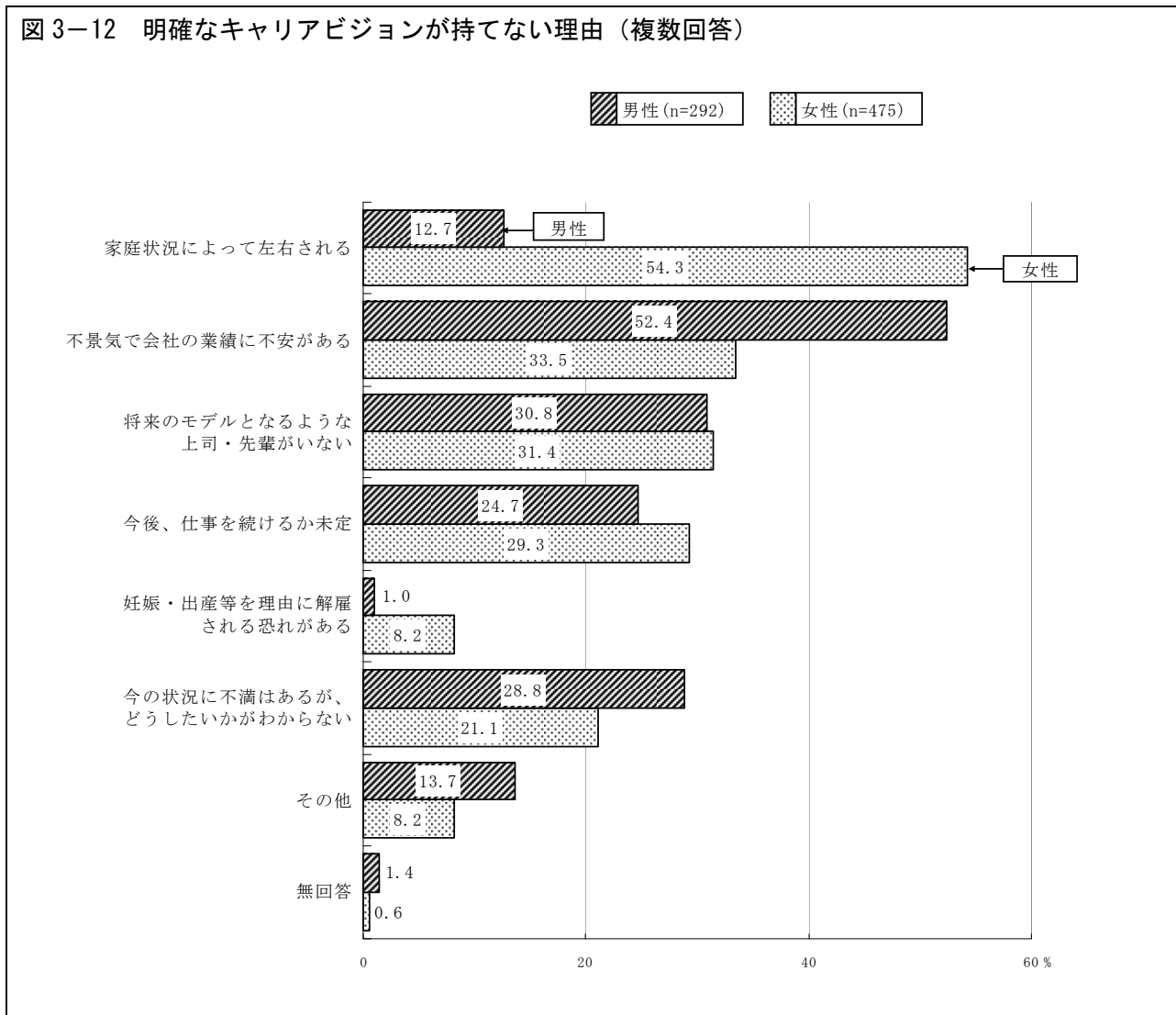
## 6 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）

**男性は「不景気で会社の業績に不安」、女性は「家庭状況によって左右される」が最も多い**

明確なキャリアビジョンが持てないと回答した人（男性 292 人、女性 475 人）に、その理由をたずねた。

男性は「不景気で会社の業績に不安があるから」が 52.4% で最も割合が高く、次いで「将来のモデルとなるような上司・先輩がいないから」（30.8%）と続く。一方、女性は「家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから」が 54.3% で最も割合が高い。男女間で差が最も大きいのは「家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから」（男性 12.7%、女性 54.3%）の 41.6 ポイント差である。（図 3-12）

図 3-12 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）



「従業員調査結果」

7 管理職になることについて

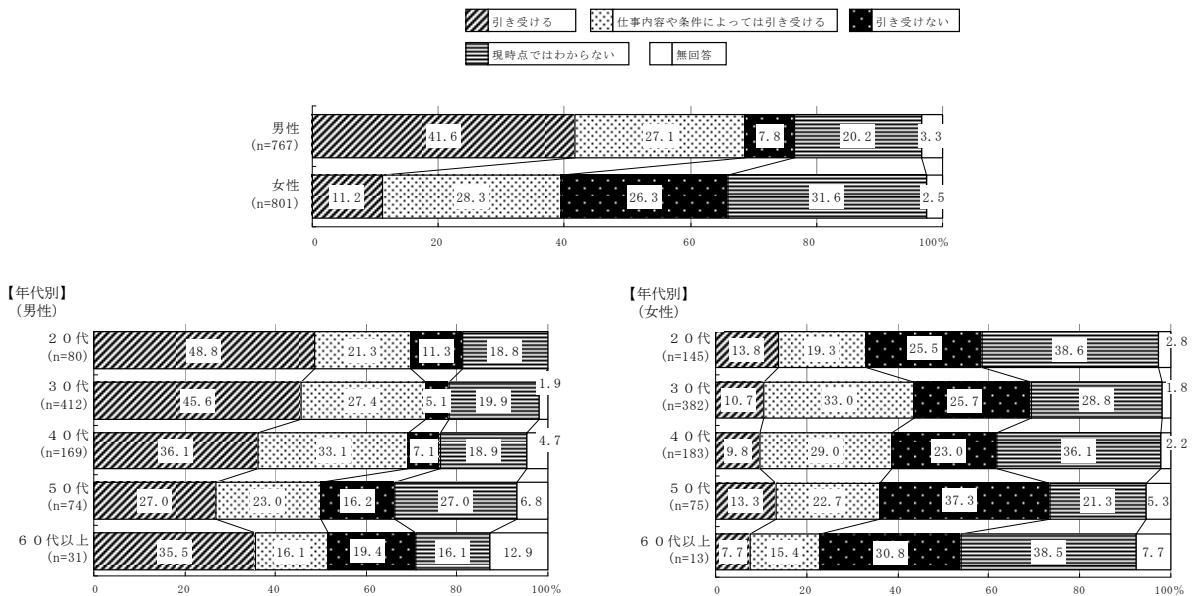
**男性は「引き受ける」、女性は「現時点ではわからない」が最も多い**

上司から管理職になることを薦められたら引き受けるかどうかたずねた。

男性は「引き受ける」が 41.6%で最も割合が高く、「引き受けない」は 7.8%と低い。一方、女性は「現時点ではわからない」が 31.6%で最も割合が高く、次いで「仕事内容や条件によっては引き受ける」(28.3%) と続く。「引き受けない」は 26.3%で、男性より 18.5 ポイント高い。

規模別にみると、男女とも 30 代、40 代で「引き受ける」、「仕事内容や条件によっては引き受ける」を合わせた値が高い。(図 3-13)

図 3-13 管理職になることについて



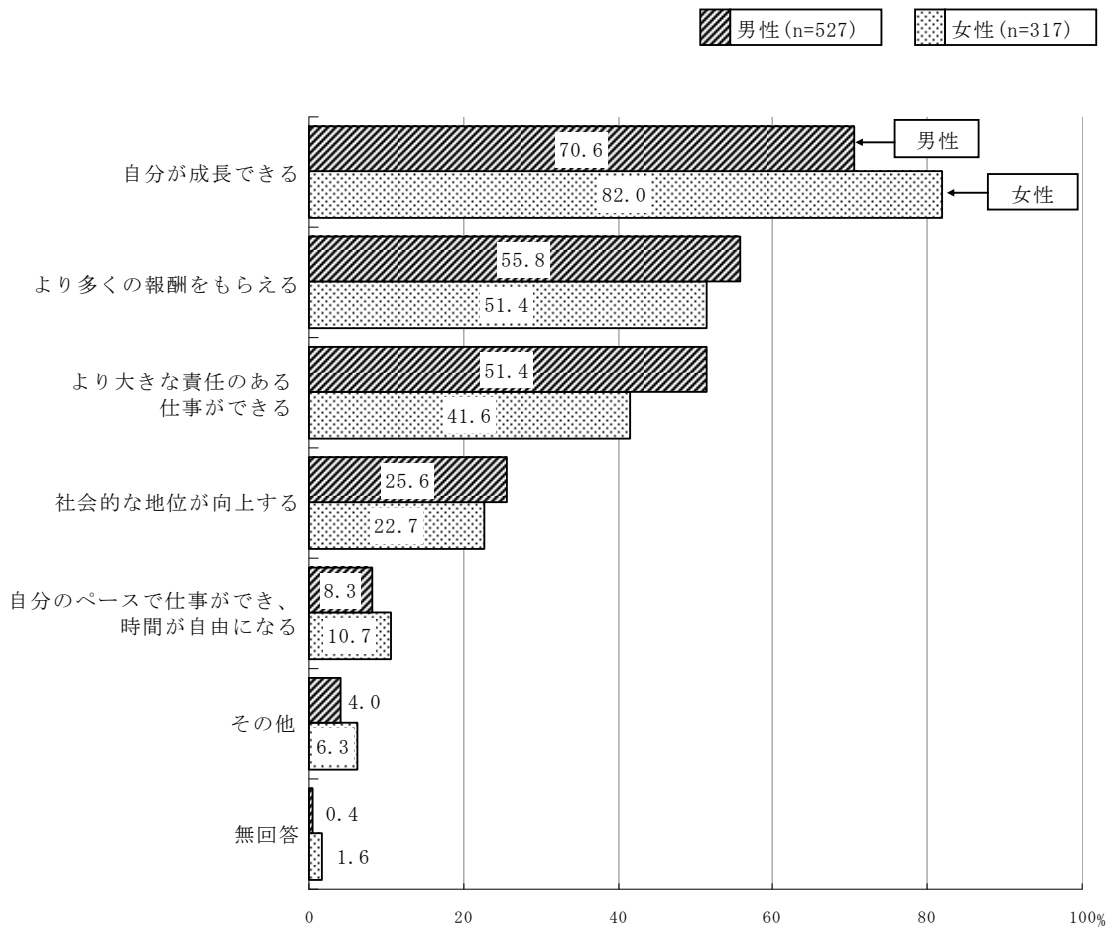
## 8 管理職を引き受ける理由（複数回答）

「自分が成長できる」が男女とも最も多い

管理職になることを薦められた場合、引き受ける、又は仕事内容や条件によって引き受けると回答した人（男性 527 人、女性 317 人）に、その理由をたずねた。

「自分が成長できるから」（男性 70.6%、女性 82.0%）が男女とも最も割合が高く、以下「より多くの報酬をもらえるから」（男性 55.8%、女性 51.4%）、「より大きな責任のある仕事ができるから」（男性 51.4%、女性 41.6%）と続く。（図 3-14）

図 3-14 管理職を引き受ける理由（複数回答）



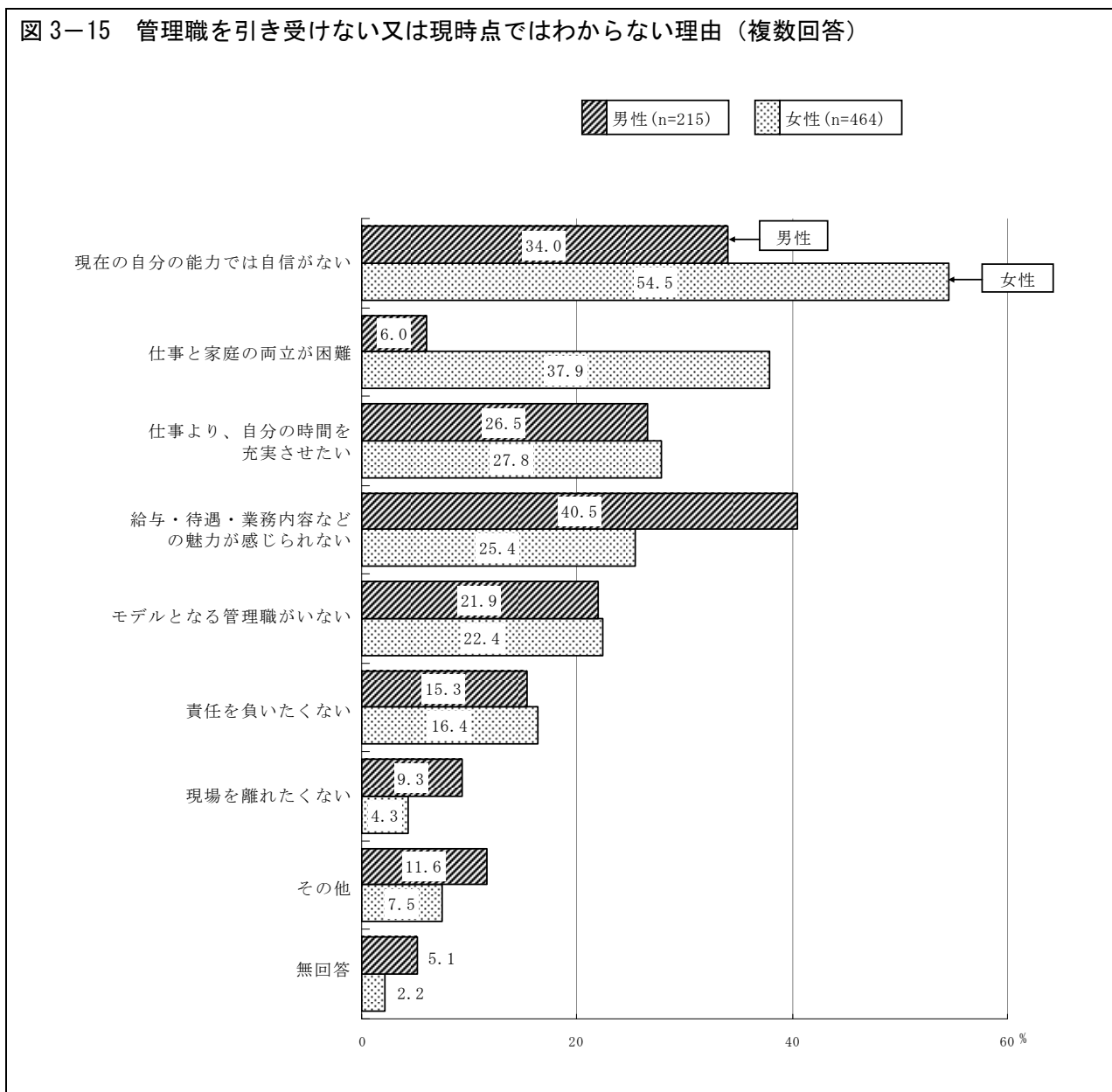


### 9 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）

男性は「給与などに魅力を感じない」（40.5%）、女性は「自信がない」（54.5%）が最も多い

管理職になることを薦められた場合、引き受けない、又は現時点ではわからないと回答した人（男性 215 人、女性 464 人）に、その理由をたずねた。

男性は「給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから」が 40.5% で最も割合が高く、以下「現在の自分の能力では自信がないから」（34.0%）、「仕事より、自分の時間を充実させたいから」（26.5%）と続く。一方、女性は「現在の自分の能力では自信がないから」が 54.5% で最も割合が高い。次いで「仕事と家庭の両立が困難だから」（37.9%）と続き、男性はその割合が 6.0% と極端に低い。（図 3-15）



### Ⅲ ポジティブ・アクションに対する取組

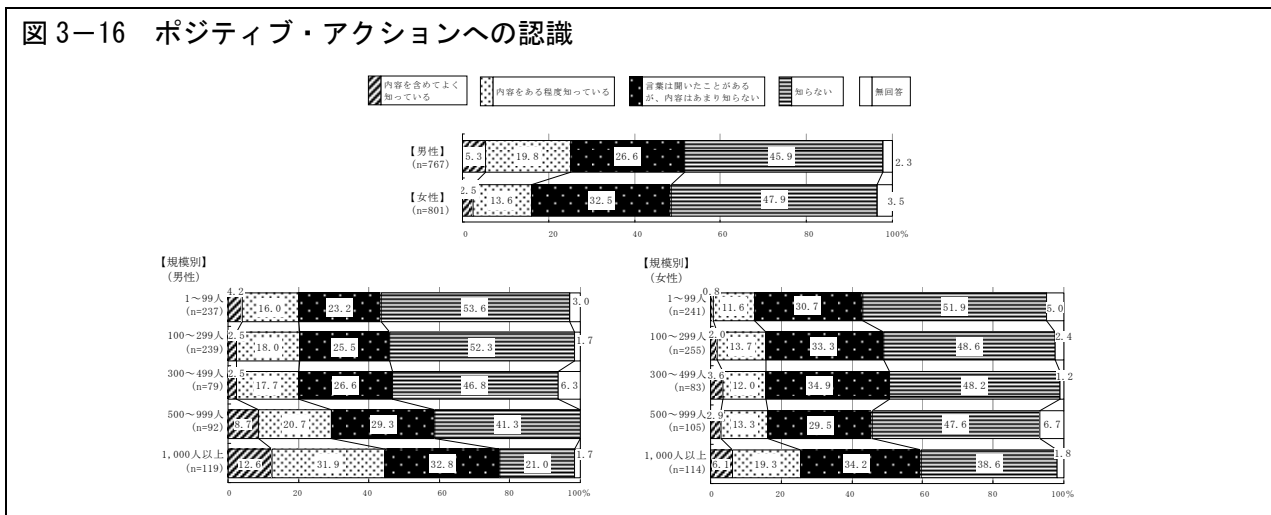
#### 1 ポジティブ・アクションへの認識

「知らない」が男女とも多い

ポジティブ・アクションの認識状況についてたずねた。

「知らない」(男性 45.9%、女性 47.9%) が男女とも割合が高い。「内容を含めてよく知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた値でみると、男性 (25.1%) が女性 (16.1%) より 9 ポイント高い。

規模別にみると、男女とも従業員規模が大きい事業所で「内容を含めてよく知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた値が高い。(図 3-16)



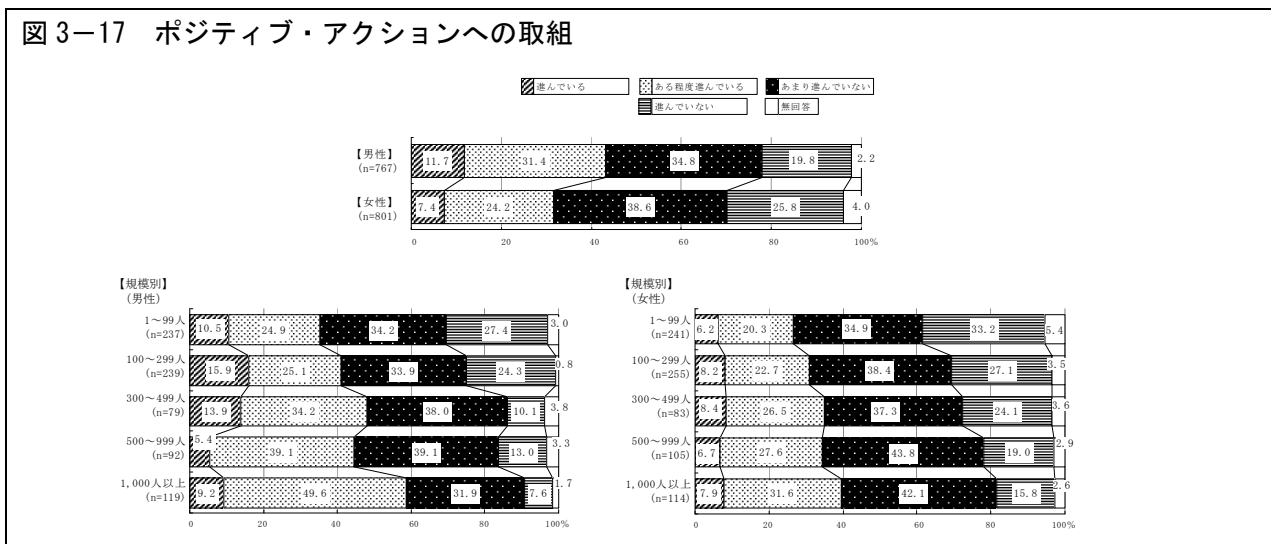
#### 2 ポジティブ・アクションへの取組

「あまり進んでいない」が男女とも最も多い

女性が活躍するための取組状況についてたずねた。

「あまり進んでいない」(男性 34.8%、女性 38.6%) が男女とも割合が高い。「進んでいる」、「ある程度進んでいる」を合わせた値でみると、男性 (43.1%) が女性 (31.6%) より 11.5 ポイント高い。

規模別にみると、男性では規模によるポジティブ・アクションへの取組が進んでいる割合の差が大きく、「進んでいる」、「ある程度進んでいる」を合わせた値をみると、1~99人の35.4%に対し、1,000人以上では58.8%と高い。(図 3-17)



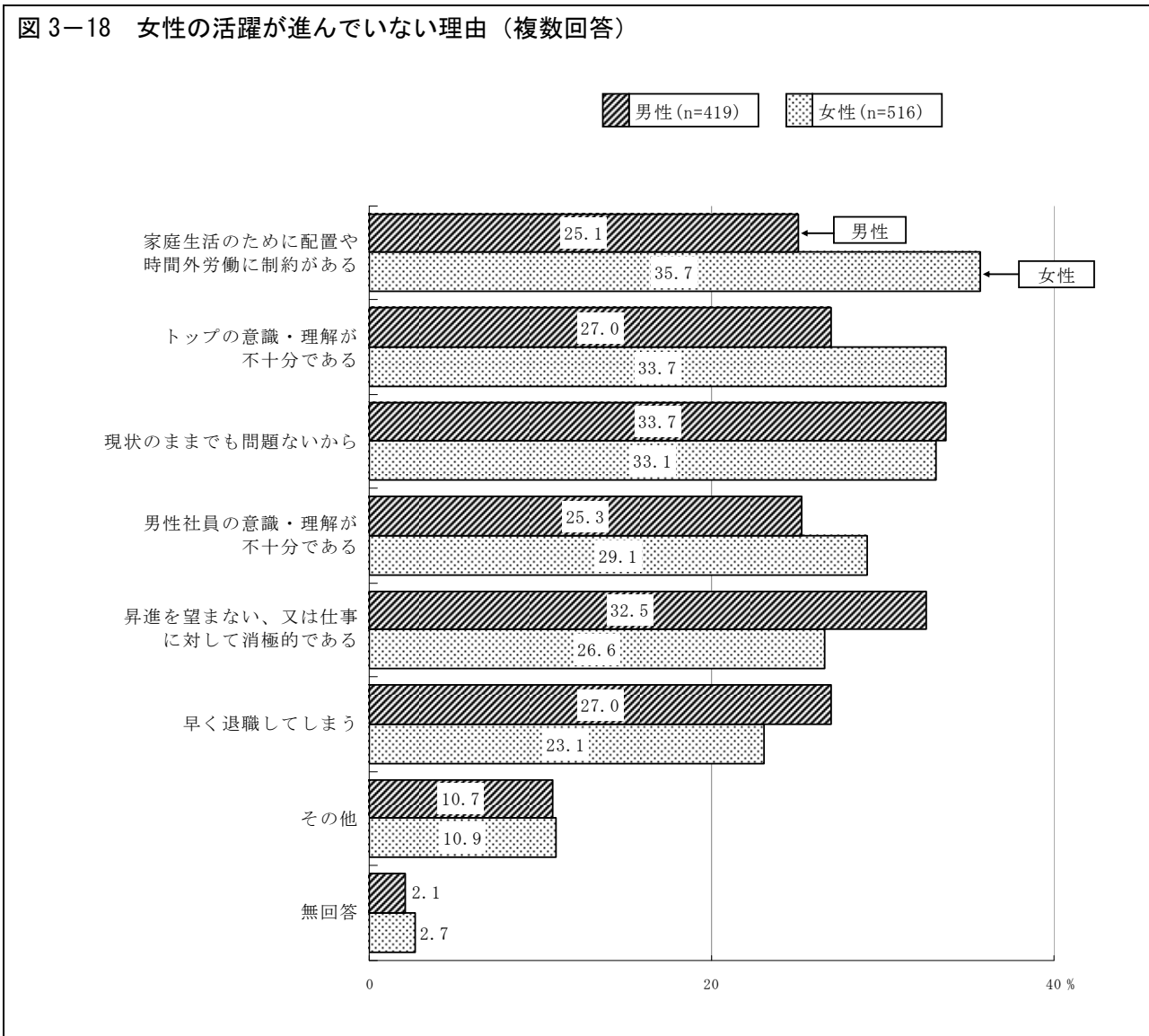
### 3 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

**女性は男性より「家庭生活による制約があるから」と回答した割合が大幅に高い**

女性が活躍するための取組が「あまり進んでいない」、「進んでいない」と回答した人（男性 419 人、女性 516 人）に、その理由をたずねた。

男性は「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから」（33.7%）、「女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから」（32.5%）の割合が高い。一方、女性は「女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから」（35.7%）、「トップの意識・理解が不十分であるから」（33.7%）の割合が高い。（図 3-18）

図 3-18 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）



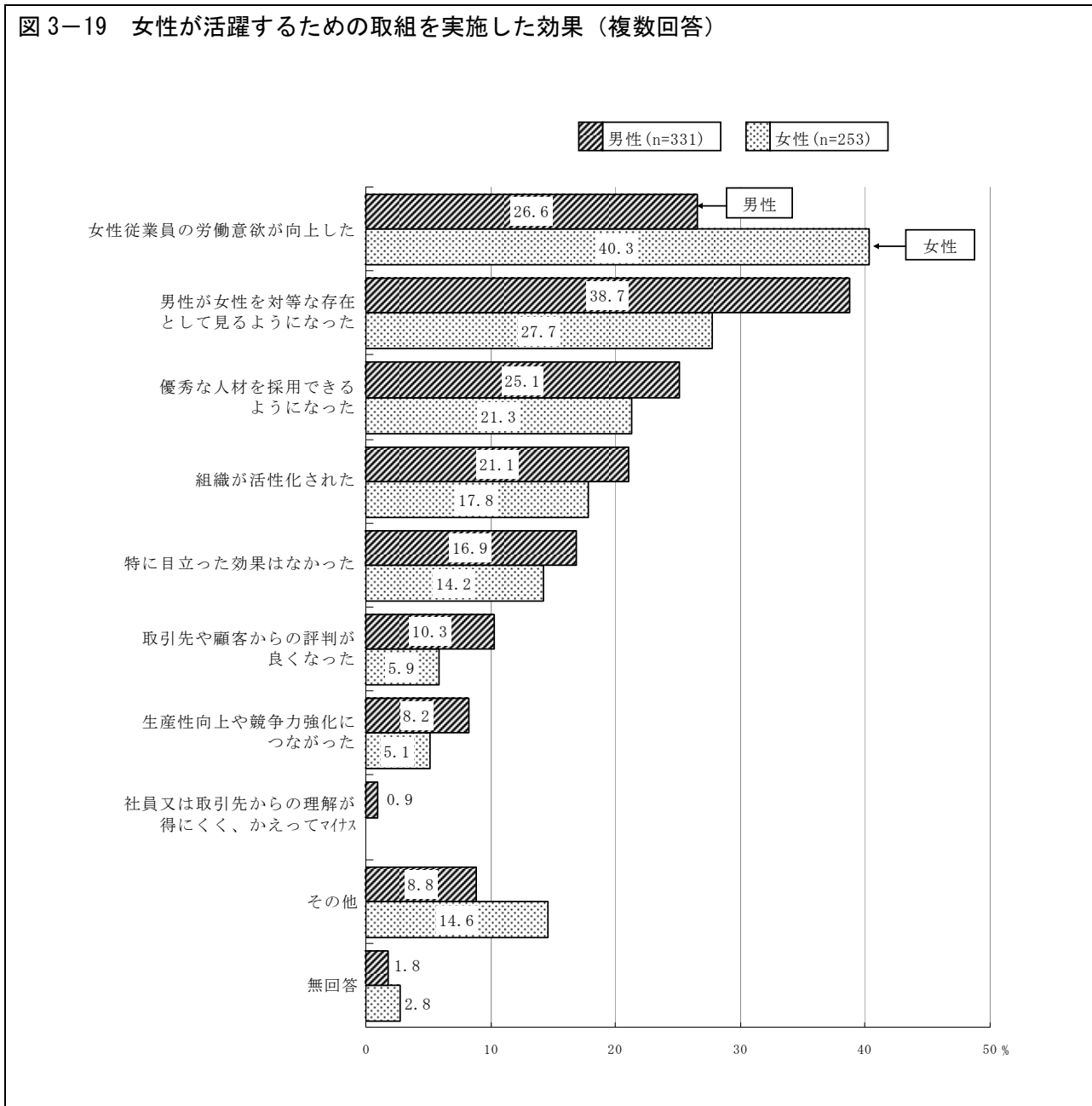
#### 4 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

**男性は「男性が女性を対等な存在と認識」（38.7%）、女性は「労働意欲の向上」（40.3%）が多い**

女性が活躍するための取組が「進んでいる」、「ある程度進んでいる」と回答した人（男性 331 人、女性 253 人）に、女性が活躍するための取組を実施した効果についてたずねた。

男性は「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（38.7%）、女性は「女性従業員の労働意欲が向上した」（40.3%）の割合が最も高い。男性は女性より「男性が女性を対等な存在として見るようになった」（11 ポイント差）、「取引先や顧客からの評判が良くなった」（4.4 ポイント差）など、割合が高い項目が多い。（図 3-19）

図 3-19 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）



## 「従業員調査結果」

### 5 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

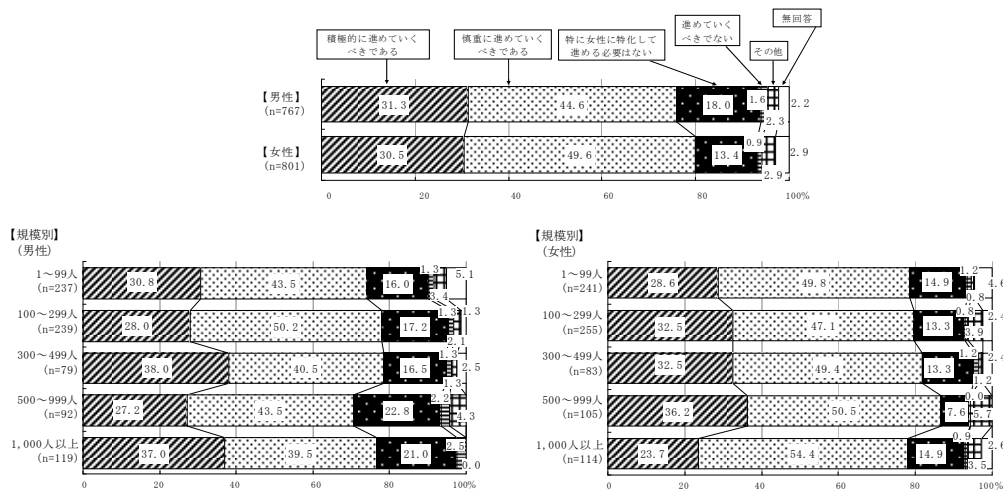
**男性より女性のほうが進めていくべきだと思う割合が高い**

ポジティブ・アクションを進めていくことについてたずねた。

「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」（男性 44.6%、女性 49.6%）が男女とも割合が最も高い。「女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進める必要はない」は男性（18.0%）が女性（13.4%）より 4.6 ポイント高い。

規模別にみると、「過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである」は女性の 1,000 人以上（54.4%）、500～999 人（50.5%）、男性の 100～299 人（50.2%）で半数以上と割合が高い。（図 3-20）

図 3-20 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方



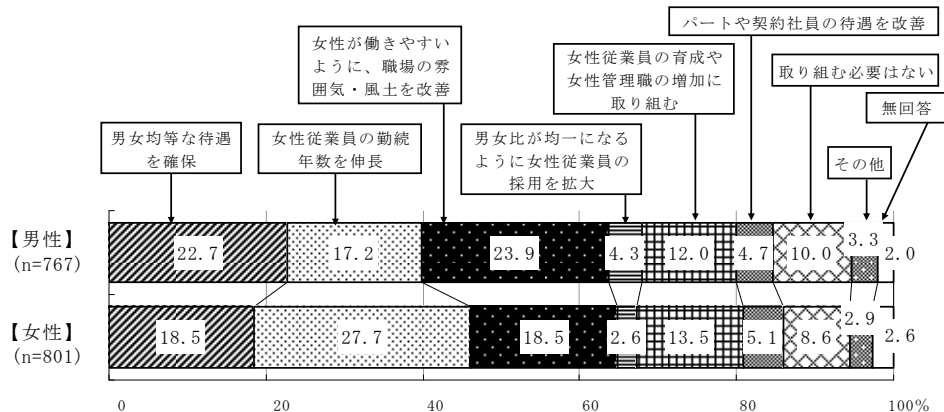
### 6 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目

**男性は「職場の雰囲気・風土改善」(23.9%)、女性は「勤続年数の伸長」(27.7%)を希望している**

ポジティブ・アクションを進めていくために、特に取り組むべき項目についてたずねた。

男性は「女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する」(23.9%)、「男女均等な待遇を確保する」(22.7%)の割合が高い。一方、女性は「女性従業員の勤続年数を伸長する(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど)」が 27.7%で最も割合が高い。（図 3-21）

図 3-21 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目



## IV 仕事と家庭の両立

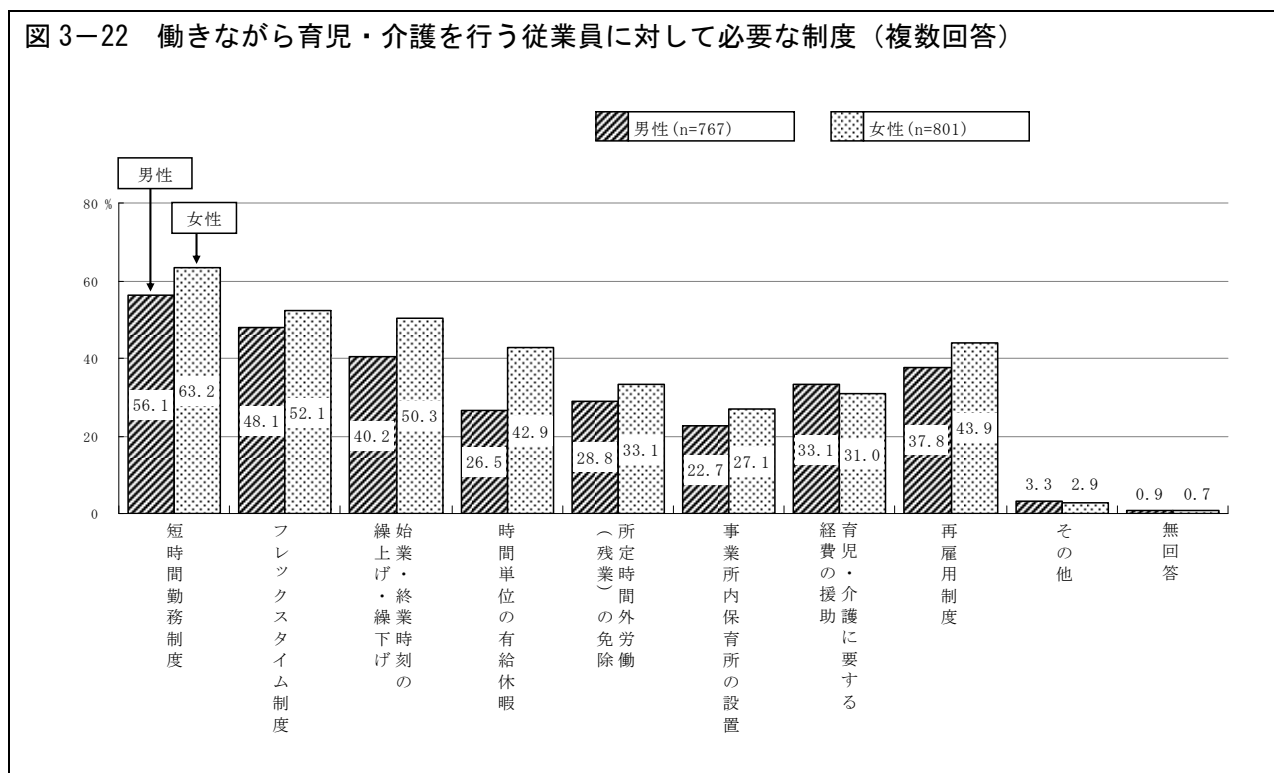
### 1 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）

「短時間勤務制度」は、男女とも最も必要な制度

働きながら、育児・介護を行う従業員に対して必要な制度をたずねた。

「短時間勤務制度」（男性 56.1%、女性 63.2%）が男女とも最も割合が高く、以下「フレックスタイム制度」（男性 48.1%、女性 52.1%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（男性 40.2%、女性 50.3%）と続く。男性よりも女性のほうが、必要な制度を挙げている割合が高い。（図 3-22）

図 3-22 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）



## 2 育児休業の取得とその後の働き方

### 女性は「長期」、男性は「短期」の休業を希望

男女全員に自分自身の育児休業と働き方について意向をたずねた。

男性の希望は「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」が38.5%で最も割合が高く、次いで「長期の育児休暇を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(34.7%)と続く。女性の希望は「長期の育児休暇を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が47.4%で最も割合が高く、以下「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」(30.2%)、「育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用して復帰する」(15.2%)と続き、女性は男性より長期の育児休業やいったん退職することを望む割合が高い。(図3-23)

年代別にみると、男性では「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く」が20代(45.0%)、40代(40.2%)で4割以上、女性では「長期の育児休暇を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が30代(51.0%)で半数以上と割合が高い。(図3-24)

図3-23 自身の育児休業の取得とその後の働き方

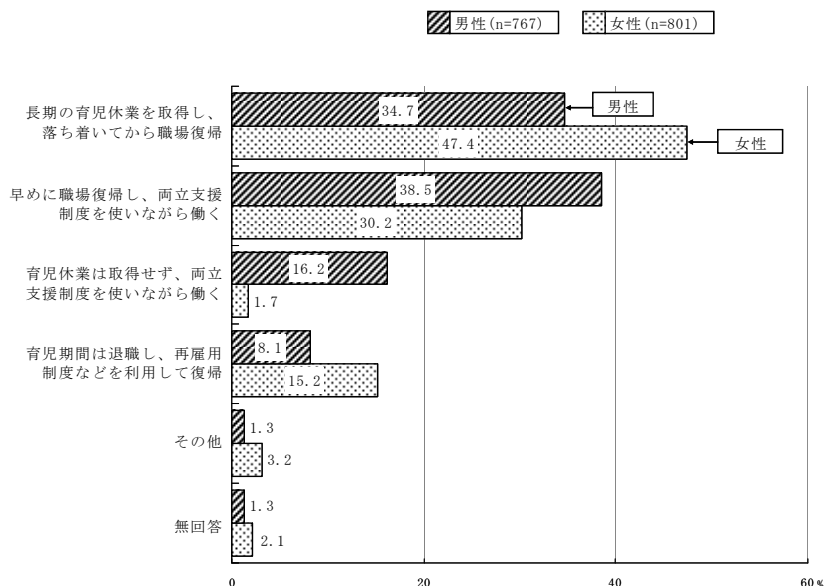
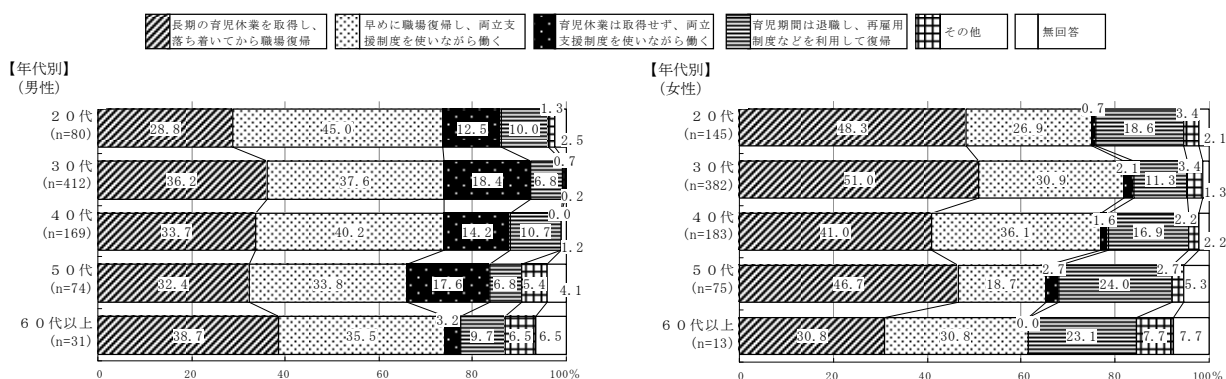


図3-24 自身の育児休業の取得とその後の働き方の希望 (年代別)





## V 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,568件（男性767件、女性801件））のうち、436件（男性175件、女性261件）回答者の27.8%（男性22.8%、女性32.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が132件（男性48件、女性84件）と最も多く、次いで「行政に望むこと」に関する意見が105件（男性43件、女性62件）、「ポジティブ・アクションの推進に関すること」が78件（男性39件、女性39件）、「保育所に関すること」が59件（男性19件、女性40件）等となっている。

### 1 男女雇用平等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 男女平等に関しては、業種や業態によっても大きく考え方が異なる。それぞれが活躍できる、活躍しやすいステージは必ずあると思う。会社側は社内の業務やポストを理解し、社員の適性を把握し女性男性ともに極力、適材適所の人事配置やモチベーションを高める方策を考え、雰囲気の良い職場づくりをすれば、男女平等に関する不満も解消するのではと思う。（サービス業(他に分類されないもの) 500~999人)
- ◆ 男女間の差のない社風は、この会社の誇れる点の一つであると思う。（情報通信業 1000人以上)
- ◆ 男女雇用機会均等法と過度な女性優遇が混同している。男女平等に…と考えるのであれば、女性も努力すべき。（学術研究, 専門・技術サービス業 100~299人)
- ◆ 女性が男性と同じ働きが出来ないのに平等に労働させるのは無理がある。現実の現場は、そういう職場がほとんどのはず。女性の仕事の平等は無理。（運輸業・郵便業 1~99人)

#### 【女性】

- ◆ 電話やお茶は必ず女性がやると決めつけられていることが残念である。また、男性から、「女のくせに」という発言をよく耳にする。女性の年齢や結婚について差別的な発言もある。（サービス業(他に分類されないもの) 1~99人)
- ◆ 男性社員にはまだ、女性には補助的業務をやらせておけばよい、という考えの人が多いように思う。（不動産業, 物品賃貸業 300~499人)
- ◆ 一般の企業と比べ、私の勤務先は男女の違いよる不平等さをあまり感じない。そういう点では大変働きやすい職場環境に恵まれて助かっている。（教育, 学習支援業 100~299人)
- ◆ 私の働いている職場は、女性社員が多くいる割には女性への理解があまりない。上司はまだ理解があると思うが、30~40代の男性の理解が低いと思う。男性の方が給料が高くて当たり前だと考えている人が多いと思う。また、意見を言う女性より、“ハイハイ”と言う事を聞く女性の方が評価が高い。（金融業, 保険業 1~99人)
- ◆ 男女の不平等感はあまりないと思う。私は男女が平等であるべきだとも思わない。男女の違いは個性と同じで、女性が活躍できる場で発揮すればよいと思う。（情報通信業 100~299人)

### 2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 男性の育児休職取得は現実的には難しい。女性の方が取れない状況に限られ、現実取得できることは少ないと思う（役所、学校はのぞく）。（卸売業, 小売業 1~99人)
- ◆ 男女の問題よりも、働きながら介護を行う労働者のことを考えて欲しい。育児休業は1年あるからいい。



## 「従業員調査結果」

介護休業は少ない。要介護者は死ぬまで何年かかるか分からないのに。 （サービス業(他に分類されないもの) 100～299人)

### 【女性】

- ◆ 育児休業を使用する際、1回はいいが、2人目になると使わないで退職してほしいような雰囲気になる。少子化と言っている割に、出産できる環境ではないと思う。 （卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 子どもの看病などは、当然のように母親の役割になっている。男女関係なく、仕事の都合がつく方という意識にしないと女性は働きづらい。 （サービス業(他に分類されないもの) 1～99人）
- ◆ 私はここ数年、家族の看病・介護が続き、短時間勤務→週2～3日の出勤→ついには休業状態になり、今年の春ごろ復帰した。当初は不安だったが、今は以前のように残業もして頑張っている。会社が温かく見守ってくれたおかげでやってこられた。女性が多く年齢も高い会社だが、皆で頑張る会社である。そんな会社が増えるといいと思う（決して儲かっている会社ではないが、人にはやさしい）。 （製造業 1～99人）

## 3 ポジティブ・アクションの推進に関すること

### 【男性】

- ◆ ポジティブ・アクションのような動きには、共感・賛同できる。一方で、私の職場のように、男女間での役割の差がなく、あくまでも人材と業務の視点で人を見るような場合、逆に過度な“アクション”を提示することは、かえって不自然になる。職場の状況にあわせたバランスが大切だと思う。 （製造業 300～499人）
- ◆ いまの職場では男女ともに活躍しているが、管理職になる女性が少ないのは気になる。もっと管理職になることの「良さ」を発信すべきだと思う。 （サービス業(他に分類されないもの) 100～299人）
- ◆ 介護の現場は元々女性が中心の職場であり、ポジティブ・アクションはそれほど重要視されていないと思う。どちらかというとなりがちなのが困難な仕事だと思う。金銭的な差は男女でそれほどないので、介護・福祉事業に対する国の対策の方がよっぽど大きな問題ではないだろうか。 （医療・福祉 1000人以上）
- ◆ 経営者層の方々、特に高齢の方々の考え方を変えることが必要だと思う。 （学術研究、専門・技術サービス業 300～499人）
- ◆ 能力のある女性は積極的に評価し、昇格等の希望を満たしていくべきだと考える。反面、会社に利益をもたらさない人材についても、過度の女性優遇にならないように配慮すべきだと感じる。会社の利益、成長を一番に考えたうえでの、男女均等な待遇施策が必要だと考える。 （不動産業、物品賃貸業 500～999人）

### 【女性】

- ◆ 能力の高い女性がより高い位置を目指すことは素晴らしいと思う。ただ、世の中には自身の自己実現の為ではなく、生活の為に働く一般的女性が大半だ。あまりに一面的なポジティブな改善は、一般的能力の女性達には苦痛になることもあることを心に留めていただきたい。 （サービス業(他に分類されないもの) 100～299人）
- ◆ まだまだ女性は補助的な仕事のみで仕事をまかせてもらえない。経営者の意識改革が必要。 （製造業 1～99人）
- ◆ 男性にしかできない仕事、女性にしかできない仕事があるので、慎重に進めて欲しい。 （サービス業(他に分類されないもの) 300～499人以上）

## 「従業員調査結果」

### 4 保育所に関すること

#### 【男性】

- ◆ 認可保育所が少なく、保育料の負担が大きい。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 主要駅前に、公共的な託児所があれば働き続けやすいと思う。（サービス業(他に分類されないもの) 1000人以上)

#### 【女性】

- ◆ 男女平等であってほしいが、日本の風土・歴史・習慣からしても、難しいのは事実である。認可の保育園を増やしたり、保育園に補助金を増やすなどの援助や対策の方が先だと感じる。（サービス業(他に分類されないもの) 100～299人）
- ◆ 出産後しばらく子育てに専念してから復帰したいと考えても、実際は保育園が0才児の4月入園しかほぼ入園のチャンスがないため、不本意ながら育休を一年未満で切り上げて復帰することになる。育休取得者が9割もいるのなら、年度途中入園や1才児4月入園枠を拡大してほしい。（卸売・小売業 100～299人）
- ◆ 保育所が少なく、待機児童が出る状況では、会社が子育て支援の充実をはかっても戻りたくても戻れないのではないかと。保育料の引き下げ、病後保育の拡充を望む。小学校低学年の学童の充実も必要。（教育、学習支援業 500～999人）
- ◆ 核家族化、男女共働きという現状において、子供を預ける保育園が不足している問題をぜひとも早期に解決してほしい。子供を産んで仕事復帰を希望していたとしても、上記の問題からそれを果たせない女性も多い。地域の高齢者の方々に経験を生かして子育てを手伝ってもらうなど、成功事例を共有し実践してもらいたい。（製造業 1000人以上）

### 5 行政に望むこと

#### 【男性】

- ◆ 女性も男性と同等に働けるのに対し、「男性の方が使いやすいから」とか「女性は無理がきかないから」などという役職者が多い。できれば、都で役職者向けに女性の活用に関するセミナー等を開いて、強制的に参加させてほしい。（卸売業、小売業 500～999人）
- ◆ 現在の職場は女性が多く、男女平等が当たり前の風土があるが育児・介護休業への理解度がまだ高くないと思う。理解を深めていけるようなパンフレットなどを法改正の時に積極的に配付してもらいたいと思う。（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ 自分の職場に限定して言えば、女性自身にはあまりやりたい事、目標とすることがないように感じる。決して女性に対して不利な条件は何もないはずなのだが…。女性が自ら働きがいを見い出せるようなセミナー等（難しいものではなく）が、もっと参加しやすい形で開催されればと思う。（建設業 100～299人）
- ◆ 中小企業を中心に、まだまだ女性活躍の必要性の真の理解は得られていない。一段、強制力を持った取組を要望する。（製造業 1000人以上）

#### 【女性】

- ◆ 女性への福利厚生制度がどのようなものがあるか、現在の他社の状況などを知りたい。パンフレットのようなものがあれば、わかりやすいかと思う。（製造業 1000人以上）
- ◆ 育休から復帰して約9ヶ月になるが、家庭との両立の大変さはあるものの、だからこそやりがいを持って仕事をしたいと考えている。その為には男女関係なく、様々な立場・事情での働き方ができる、特別視されない環境が必要だと切に感じる。そのような考え方を是非広報してほしい（男性社員の育休や時短勤務なども普通になるような）。（建設業 100～299人）

## 「従業員調査結果」

- ◆ 育児休業を経て復帰し、1年が経とうとしている。制度も整備されているし、職場の方たちも温かく迎え入れてくれてはいるが、何となく申し訳ない気持ちが大きかったり、皆に理解されているか不安だったりする。皆の理解を得られるようなパンフレット等の作成を希望する。（教育、学習支援業 1～99人）
- ◆ 育児支援もさることながら、老人介護も重要なポイントで、積極的に介護に取り組める理想の会社作りを東京都など自治体が、会社へ働きかけてほしい。（卸売業、小売業 100～299人以上）

## 6 雇用環境や社会に対する要望

### 【男性】

- ◆ 制度が存在しても「言い出しにくい」「周りの目が気になる」といった、無言のプレッシャーによって機能していないことが多い。自分が休むと他人に迷惑をかけるという意識もその原因の一つと考えられる。職場に対して、人員補充の制度や業務効率化を促す研修の実施などが必要と感じる。又、チームで仕事を共有しながら互いに制度を活用しやすい環境を作るための研修などもあるとよい。（教育、学習支援業 3～499人）
- ◆ 当社では、男女平等であり、女性の方が管理職（6割以上）が多い。女性の方が優遇されているかと思うほど女性の活躍はすばらしい。これは、社長の意思であるからと思われる。当社の社長はすばらしい人だ。（学術研究、専門・技術サービス業 1～99人）
- ◆ 職場内の努力・取組だけではなく、取引先などの外部環境を巻き込んだ啓発活動が必要だと感じる。（卸売業、小売業 300～499人）

### 【女性】

- ◆ 現在、結婚2ヶ月弱が経ったが、仕事は忙しく、家に帰るのは平均22：00～0：00までの間になる。このままでは育児をしながらの仕事は非常に難しく、今後のキャリアビジョンを考えると非常に不安である。上司に「家事や育児があるので早く帰りたいので仕事量を減らしてほしい」などの相談ができるような雰囲気もない。もしそういう相談をすれば、適性に仕事の評価をしてくれないのではないかという懸念もある。「だったら辞めれば」と言われかねない。きちんと仕事をしている女性社員を大事に育てたいという企業が増えてほしいと考える。次に転職をするならば、そのような会社に転職したいと思う。（サービス業(他に分類されないもの) 500～999人）
- ◆ 現職場では女性が多く活躍し、男女の差はない。女性の育児支援制度もある。ただし、それらの制度は正職員しか利用できないものがほとんどで、正規以外の雇用形態の方が多く中、非正規社員も利用できるようにしてほしい。（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ 社会全体では女性の労働に関心が高いと思うが、実際のところ、弊社のような古い体質の会社ではまだまだ女性が長く働ける環境が整っていない。私は既に結婚をしているが、今後仕事を続けていけるか微妙なところだ。よほど優秀な方でないと、女性は長く働けないと痛感している。国をあげて、女性がもっと働きやすいように改革を進めて欲しい。（学術研究、専門・技術サービス業 1000人以上）
- ◆ 一旦、強固に確立されてしまった男性優位社会の構造を組み立て直すのは容易ではないと思う。男性にはもちろんのこと、女性にも、その構造を根底としたマインドがすりこまれているように感じる。（サービス業(他に分類されないもの) 300～499人）
- ◆ 子供を産むことは女性にしかできないが、育児は男性でもできる。男性の積極的な育児が女性の社会での活躍につながると思う。しかし、男性が子供の体調不良で有休をとると、役職が立派な方ほど「最近の男はだらしない。オレ達の頃は…」と言う。そんな上司の下では諦めるしかない。会社単位ではそんな上司が男性の育児参加を阻むので、国や法律でもっととりあげてほしい。現に、国会がクールビズをすすめたら、夏にネクタイを締めて電車に乗る人をほとんど見ない。（製造業 100～299人）

## 第 4 章 参考資料

## 1 事業所調査票

平成21年9月  
東京都産業労働局

～平成21年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査」  
**事業所調査票**

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、**人事労務管理担当責任者の方**にお願いします。
- (2) この調査は**事業所を単位**として行います。各設問については、**原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。**
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、**平成21年9月1日現在**でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、**平成21年9月18日(金)まで**にご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 深山・長尾・田邊  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 貴事業所の概要

\*NAは無回答を表す。

事業所名					
所在地	〒	電話			
記入者の所属と氏名	(所属)	(氏名)			
業種 n=873	1. 建設業(5.6%) 2. 製造業(13.7%) 3. 情報通信業(10.4%) 4. 運輸業, 郵便業(5.3%) 5. 卸売業, 小売業(14.3%) 6. 金融業, 保険業(3.8%) 7. 不動産業, 物品賃貸業(2.1%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(6.0%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.7%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(0.8%) 11. 教育, 学習支援業(5.8%) 12. 医療, 福祉(10.4%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(20.0%) 14. その他( )				
企業全体の常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性	人	女性	人
	パートタイマー等 ※3	男性	人	女性	人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <b>原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。</b>					
事業所の性格 n=873	1. 単独事業所(31.6%)	2. 本社・本店(65.9%) NA=2.5%	労働組合の有無 n=873 NA=0.9%	有・無 (30.6%) (68.5%)	

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。  
「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者  
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者  
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者  
 ⑤上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。



## 「事業所調査票」

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

### ポジティブ・アクションとは

一般的には、「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことを言います。

ポジティブ・アクションを実践するには、

①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善

④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保

を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

## II 男女雇用管理及び女性の採用・育成に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、平成21年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=873

採用区分			採用の有無			採用した			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (27.0%)	2 (5.0%)	3 (5.3%)	4 (53.4%)	NA=9.3%			
		技術系	1 (17.0%)	2 (8.4%)	3 (2.9%)	4 (59.2%)	NA=12.6%			
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (4.4%)	2 (1.3%)	3 (5.7%)	4 (73.2%)	NA=15.5%			
		技術系	1 (7.4%)	2 (6.6%)	3 (1.9%)	4 (69.6%)	NA=14.3%			
	高校卒	事務・営業系	1 (2.7%)	2 (0.9%)	3 (2.7%)	4 (77.8%)	NA=15.8%			
		技術系	1 (3.8%)	2 (5.0%)	3 (1.1%)	4 (75.1%)	NA=14.9%			
中途採用者		事務・営業系	1 (36.0%)	2 (11.1%)	3 (8.8%)	4 (34.9%)	NA=9.2%			
		技術系	1 (23.8%)	2 (18.2%)	3 (1.9%)	4 (41.7%)	NA=14.3%			

問2 貴事業所では、女性の採用を拡大するためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

- |   |         |
|---|---------|
| 1. 求人先に女性の多い学校、学科を含めている (16.3%)<br>2. ホームページや会社案内で、社内で活躍している女性社員を積極的に紹介している (30.7%)<br>3. 男女同一の選考基準を明記するなど公正な選考のためのマニュアルを整備している (16.8%)<br>4. 面接担当者向けの研修会を実施している (5.6%)<br>5. 女性の採用人数について目標値を設定している (6.2%)<br>6. 何も実施していない (40.9%)      7. その他 (      ) (13.2%) | NA=1.6% |
|---|---------|

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム  
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=873

- |                           |                          |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. ある (コース転換制度あり) (17.4%) | 2. ある (コース転換制度なし) (4.0%) |
| 3. 以前はあったが廃止した (3.3%)     | 4. 導入したことはない (74.0%)     |
| NA=1.3%                   |                          |

「事業所調査票」

勤続年数について

問4 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。  
 なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男 性	女 性
平均年齢	42.4歳	37.9歳
平均勤続年数	11.1年	8.3年

※(参考) 平均勤続年数 男性10.5年 女性7.7年【平成20年度東京都男女雇用平等参画状況調査】

付問4-1 問4で女性の平均勤続年数が7.7年より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=443

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから(37.2%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから(33.0%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから(2.3%)
4. 時間外労働が多い又は休日が少ないから(6.5%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから(12.2%)
6. 全国転勤があるから(0.7%)
7. その他( ) (52.8%)

NA=4.7%

問5 貴事業所では、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入している ※ (25.4%)
2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発している(16.2%)
3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援している(職場復帰プログラムの実施など) (25.8%)
4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備している(6.9%)
5. 福利厚生(各種手当・休暇制度など)を充実させている(35.4%)
6. 何も実施していない(29.1%) 7. その他( ) (8.2%)

NA=1.5%

～ ※ 育児・介護休業法について ～

- **育児休業**は、育児・介護休業法で定められており、子を養育する**男女**労働者(日々雇用される者を除く)が申し出ること、原則として子が1歳に達するまでの期間、一人の子につき原則1回取得できます。
- **介護休業**も、同じく育児・介護休業法で定められており、要介護状態にある対象家族を介護する**男女**労働者(日々雇用される者を除く)が申し出ること、一人の要介護状態につき1回、通算して93日間まで取得できます。

○ **育児・介護休業法の改正**

改正育児・介護休業法が平成21年7月1日に公布されました。公布日から1年以内(平成22年7月1日まで)に施行されます。

詳細は、厚生労働省又は東京労働局のHPをご覧ください。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度(1日6時間)を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月(現行1歳)までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。(パパ・ママ育休プラス)
- ③ 父親が出産後8週間以内に育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 配偶者が専業主婦(夫)であれば育児休業の取得不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 介護のための短期の休暇制度を創設する。

## 「事業所調査票」

### 昇進について

問6 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

登用状況 管理職	管理職数	うち女性
役員	5,155人	243人
部長相当職	17,757人	519人
課長相当職	42,242人	2,178人
係長相当職	34,365人	4,136人

n=873

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。  
※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問6-1 問6で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない役職区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=778

- |  |          |
|--|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (36.6%)</li> <li>2. 女性が管理職になることを希望しないから (14.8%)</li> <li>3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (25.8%)</li> <li>4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (21.1%)</li> <li>5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.9%)</li> <li>6. 顧客が女性管理職を嫌がるから (0.4%)</li> <li>7. 女性従業員が少ない又はいないから (32.0%)</li> <li>8. その他 ( ) (8.9%)</li> </ol> | NA=14.8% |
|--|----------|

問7 貴事業所では、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

- |   |         |
|---|---------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用している (26.8%)</li> <li>2. 管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用している (7.4%)</li> <li>3. 女性管理職の目標数を設定している (1.7%)</li> <li>4. 女性では満たしにくい昇進要件 (地方勤務や現場経験) をなくしている (12.6%)</li> <li>5. キャリア形成について相談体制を整備している (6.6%)</li> <li>6. 何も実施していない (48.2%)</li> <li>7. その他 ( ) (9.7%)</li> </ol> | NA=1.8% |
|---|---------|

### 職場の雰囲気・風土改善について

問8 貴事業所では、職場の雰囲気・風土改善のためにどのような取組を行っていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。

n=873

- |  |         |
|--|---------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施している<br/>(研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など) (63.8%)</li> <li>2. お茶汲み、雑用などの男女役割分担意識に基づく慣行をなくしている (50.4%)</li> <li>3. 男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備している (58.6%)</li> <li>4. 結婚後も希望すれば旧姓使用を認めている (64.7%)</li> <li>5. 男女の役割分担意識の解消のために意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行っている (6.6%)</li> <li>6. 何も実施していない (6.5%)</li> <li>7. その他 ( ) (2.2%)</li> </ol> | NA=1.1% |
|--|---------|



### Ⅲ ポジティブ・アクションに対する取組

#### ポジティブ・アクションへの認識について

問9 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ P2の定義をご参照ください n=873

- |                                    |                         |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (12.1%)           | 2. 内容をある程度知っている (42.4%) |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (28.4%) | 4. 知らない (15.7%) NA=1.4% |

#### ポジティブ・アクションへの取組について

問10 貴事業所は女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873

- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 進んでいる (10.3%)     | 2. ある程度進んでいる (40.2%)      |
| 3. あまり進んでいない (32.3%) | 4. 進んでいない (14.9%) NA=2.3% |

▶ 付問10-1 問10で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の事業所のみお答えください。貴事業所の女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=412

- |   |
|---|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (28.9%)                     |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから (27.9%) |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (26.7%)      |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (13.3%)                |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (12.4%)                 |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから (43.4%)  |
| 7. その他 ( ) (18.7%) NA=2.4%                    |

▶ 付問10-2 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。貴事業所が取組を実施したきっかけは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=441

- |                                     |                      |
|-------------------------------------|----------------------|
| 1. トップの方針 (49.7%)                   | 2. 男性従業員からの要望 (2.9%) |
| 3. 女性従業員からの要望 (13.8%)               | 4. 労働組合からの要望 (8.4%)  |
| 5. 他社の事例を見て (13.6%)                 |                      |
| 6. 法律 (均等法、育児・介護休業法への対応として) (59.2%) |                      |
| 7. その他 ( ) (19.7%) NA=5.0%          |                      |

▶ 付問10-3 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。貴事業所が取組を実施する理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=441

- |   |
|---|
| 1. 従業員の職業意識や価値観の多様化に対応するため (62.1%)      |
| 2. 企業イメージの向上など企業戦略として (18.1%)           |
| 3. 商品開発やマーケティングに女性独自の視点を取り入れるため (18.1%) |
| 4. 労働力人口の減少が見込まれているため (14.7%)           |
| 5. 企業の社会的責任として (49.9%)                  |
| 6. 社会的な流れであり、法律にも規定されているため (55.3%)      |
| 7. その他 ( ) (14.3%) NA=4.8%              |

次のページへ

「事業所調査票」

付問10-4 問10で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の事業所のみお答えください。  
 貴事業所が取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
 n=441

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した(46.0%)               |                             |
| 2. 男性が女性を対等な存在として見るようになった(30.4%)        |                             |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった(8.8%)              |                             |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった(32.9%)             |                             |
| 5. 組織が活性化された(32.2%)                     | 6. 生産性向上や競争力強化につながった(10.9%) |
| 7. 特に目立った効果はなかった(15.4%)                 |                             |
| 8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった(0.7%) |                             |
| 9. その他 ( ) (8.6%)                       | NA=2.9%                     |

問11 貴事業所がポジティブ・アクションを進めていくことへの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
 n=873

- |   |         |
|---|---------|
| 1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである(33.2%)           |         |
| 2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである(37.0%)    |         |
| 3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進める必要はない(23.7%) |         |
| 4. 男性への逆差別に繋がりがかねないため、進めていくべきでない(0.7%)          |         |
| 5. その他 ( ) (3.4%)                               | NA=1.9% |

問12 貴事業所は、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
 n=873

- |   |                   |
|---|-------------------|
| 1. 男女均等な待遇を確保する(29.6%)                            |                   |
| 2. 女性従業員の勤続年数を伸長する(短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど) | (15.9%)           |
| 3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する(23.1%)              |                   |
| 4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する(1.6%)            |                   |
| 5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む(15.2%)                  |                   |
| 6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する(2.7%)             |                   |
| 7. 取り組む必要はない(6.5%)                                | 8. その他 ( ) (3.8%) |
|   | NA=1.5%           |

問13 貴事業所が女性従業員に対して望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
 n=873

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| 1. 新たな業務に積極的に取り組んでほしい(70.8%)     |         |
| 2. 管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい(43.3%) |         |
| 3. 妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい(41.2%)    |         |
| 4. 転勤や配置転換に応じてほしい(17.2%)         |         |
| 5. 時間外労働に応じてほしい(10.4%)           |         |
| 6. 定型的・補助的業務を担ってほしい(6.2%)        |         |
| 7. その他 ( ) (5.0%)                | NA=2.6% |

「事業所調査票」

問14 貴事業所がポジティブ・アクションの推進に関して、行政に望むことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=873

1. 職場における男女平等を推進する法制度の整備 (17.2%)	
2. 労働時間短縮を推進する法制度の整備 (13.2%)	
3. ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言 (7.1%)	
4. ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布 (18.9%)	
5. ポジティブ・アクションに関するセミナー、講習会の開催 (14.8%)	
6. ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金の支給 (23.7%)	
7. 保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化 (66.8%)	
8. その他 ( ) (4.5%)	NA=4.8%

IV 両立支援制度の規定

母性保護等について

問15 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。

制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を1～3から1つ選び、○を付けてください。制度がない場合は、4に○を付けてください。 n=873

制度の有無、休業中又は短縮 時間中の賃金	制度あり			制度なし
	有 給		無給	
	全額支給	一部支給		
産前産後休暇 NA=1.5%	1 (24.3%)	2 (8.7%)	3 (59.0%)	4 (6.5%)
育児時間 NA=2.6%	1 (21.8%)	2 (7.8%)	3 (48.9%)	4 (18.9%)
生理休暇 NA=2.1%	1 (32.8%)	2 (10.4%)	3 (41.9%)	4 (12.8%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度 NA=3.1%	1 (17.1%)	2 (7.3%)	3 (28.4%)	4 (44.1%)
妊娠中の通勤緩和措置 NA=3.1%	1 (16.5%)	2 (6.3%)	3 (30.1%)	4 (44.0%)
妊娠中の休憩に関する措置 NA=3.8%	1 (14.8%)	2 (4.1%)	3 (25.7%)	4 (51.7%)
妊娠障害休暇 NA=3.9%	1 (6.6%)	2 (3.6%)	3 (17.9%)	4 (68.0%)
出産障害休暇 NA=3.9%	1 (5.5%)	2 (3.2%)	3 (16.5%)	4 (70.9%)

付問15-1 問15で母性保護等について、1つでも「制度あり」と回答の事業所のみお答えください。

平成18年4月1日～平成21年3月31日までの利用実績がありますか。制度ごとに実績があるもの全てに○をつけてください。 n=810 NA=25.6%

	実 績 あ り
産前産後休暇	68.9%
育児時間	37.9%
生理休暇	42.0%
妊娠中・出産後の通院休暇制度	22.7%
妊娠中の通勤緩和措置	26.0%
妊娠中の休憩に関する措置	9.3%
妊娠障害休暇	6.9%
出産障害休暇	2.2%

「事業所調査票」

育児休業について

問16 貴事業所では子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873 NA=5.7%

1歳未満	1歳	原則1歳だが、休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6ヶ月	1歳6か月～3歳未満	3歳以上
1 (9.4%)	2 (17.2%)	3 (49.1%)	4 (4.4%)	5 (10.8%)	6 (3.4%)

問17 貴事業所では、平成20年4月1日～平成21年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成21年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

出産者数（平成20年4月1日～平成21年3月31日）	男性 5,273人	女性 2,441人
うち平成21年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち 58人	うち 2,181人

付問17-1 問17で育児休業「取得者あり」と回答の事業所のみお答えください。

育児休業取得者がいた場合、その者の業務に関して、貴事業所ではどのように対応しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。（取得者によって対応が異なる場合は一番多い対応方法に○をつけてください。）

n=435

1. 新たに正社員を雇用した (7.1%)	
2. 派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した (30.1%)	
3. 事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動させた (18.2%)	
4. 代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した (40.2%)	
5. その他 ( ) (1.6%)	NA=2.8%

介護休業について

問18 貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得することができますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=873 NA=8.0%

93日未満	93日	93日を超え6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年	1年を超える期間
1 (15.2%)	2 (47.3%)	3 (5.5%)	4 (4.8%)	5 (16.5%)	6 (2.6%)

問19 貴事業所では、平成20年4月1日～平成21年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。 n=873

1. いる (12.0%)	2. いない (86.4%)	NA=1.6%
---------------	----------------	---------

「事業所調査票」

働きながら育児、介護を行う従業員に対する制度

問20 働きながら育児を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。

制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。

制度がある場合は3に○をつけ、平成20年4月1日～平成21年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=873

制度の有無 男女の利用 の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり	0内は全体の NA回答%	男 性		女 性	
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度	1 (26.5%)	2 (4.8%)	3 (66.3%)	(2.4%) n=579	1 (5.2%)	2 (85.8%)	1 (60.8%)	2 (36.6%)
フレックスタイム制度	1 (67.5%)	2 (4.5%)	3 (23.0%)	(5.0%) n=201	1 (34.8%)	2 (58.2%)	1 (57.7%)	2 (37.8%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (46.2%)	2 (3.8%)	3 (46.5%)	(3.6%) n=406	1 (7.1%)	2 (79.3%)	1 (54.2%)	2 (41.1%)
時間単位の有給休暇	1 (73.3%)	2 (8.1%)	3 (13.2%)	(5.4%) n=115	1 (31.3%)	2 (59.1%)	1 (61.7%)	2 (32.2%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (40.4%)	2 (4.7%)	3 (51.1%)	(3.8%) n=446	1 (3.6%)	2 (85.2%)	1 (43.7%)	2 (52.0%)
事業所内保育所の設置	1 (89.2%)	2 (1.4%)	3 (4.0%)	(5.4%) n=35	1 (22.9%)	2 (57.1%)	1 (80.0%)	2 (14.3%)
育児に要する経費の援助	1 (84.0%)	2 (1.3%)	3 (9.2%)	(5.6%) n=80	1 (38.8%)	2 (47.5%)	1 (72.5%)	2 (21.3%)
再雇用制度（子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）	1 (75.5%)	2 (6.2%)	3 (12.0%)	(6.3%) n=105	1 (5.7%)	2 (84.8%)	1 (24.8%)	2 (69.5%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

問21 働きながら介護を行う従業員に対し、下記の制度はありますか。

制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。

制度がある場合は3に○をつけ、平成20年4月1日～平成21年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。

n=873

制度の有無 男女の利用 の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり	0内は全体の NA回答%	男 性		女 性	
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間勤務制度	1 (31.6%)	2 (5.4%)	3 (59.8%)	(3.2%) n=522	1 (4.0%)	2 (90.2%)	1 (7.1%)	2 (88.9%)
フレックスタイム制度	1 (68.2%)	2 (5.6%)	3 (20.4%)	(5.8%) n=178	1 (18.0%)	2 (75.3%)	1 (19.7%)	2 (74.7%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (52.7%)	2 (5.8%)	3 (37.0%)	(4.5%) n=323	1 (4.0%)	2 (89.8%)	1 (7.7%)	2 (88.2%)
時間単位の有給休暇	1 (74.7%)	2 (9.0%)	3 (10.1%)	(6.2%) n=88	1 (17.0%)	2 (76.1%)	1 (26.1%)	2 (69.3%)
所定時間外労働（残業）の免除	1 (48.8%)	2 (5.7%)	3 (40.4%)	(5.0%) n=353	1 (3.7%)	2 (90.4%)	1 (5.4%)	2 (90.4%)
介護に要する経費の援助	1 (88.4%)	2 (1.1%)	3 (3.7%)	(6.8%) n=32	1 (18.8%)	2 (68.8%)	1 (12.5%)	2 (81.3%)
再雇用制度（介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）	1 (79.5%)	2 (5.3%)	3 (8.5%)	(6.8%) n=74	1 (4.1%)	2 (90.5%)	1 (2.7%)	2 (93.2%)

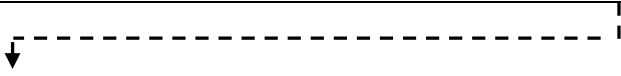
※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

人事評価について

問22 貴事業所では、従業員が育児・介護等によりフルタイム勤務ができない場合、短時間勤務者用の人事評価制度を定めていますか。 n=873

1. 人事評価制度あり (10.0%) 2. 人事評価制度なし (63.3%) 3. 短時間勤務制度を規定していない (21.6%)  
NA=5.0%



付問22-1 問22で「2. 人事評価制度なし」と回答の事業所のみお答えください。

貴事業所では、短時間勤務者の人事評価をどのように行っていますか。最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=553

1. フルタイム社員と同等の評価基準を用いているが、労働時間による差を設けない人事評価をしている (78.3%)  
2. 育児・介護に取り組みながら効率的に働いていることを評価し、プラスの人事評価をしている (2.0%)  
3. フルタイム社員より勤務時間が短いので、マイナスの人事評価をしている (9.0%)  
4. その他 ( ) (8.7%) NA=2.0%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。



## 2 従業員調査票

平成21年9月  
東京都産業労働局

～平成21年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査」  
**男女従業員調査票**

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、ポジティブ・アクション等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力下さいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

## ◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、**平成21年9月1日現在**でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、**各人より、返信用封筒(切手不要)にて、9月28日(月)までにご返送ください。**  
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 深山・長尾・田邊  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

\* NAは無回答を表す。

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入下さいますようお願いいたします。 n=1,568

性別	1. 男 (48.9%)      2. 女 (51.1%)
年代	1. 10代(一)   2. 20代(14.3%)   3. 30代(50.6%)   4. 40代(22.4%)   5. 50代(9.5%) 6. 60代以上(2.8%) <span style="float: right;">NA=0.3%</span>
勤務先の業種	1. 建設業(5.0%)   2. 製造業(14.8%)   3. 情報通信業(9.8%)   4. 運輸業, 郵便業(4.9%) 5. 卸売業, 小売業(13.8%)   6. 金融業, 保険業(4.3%)   7. 不動産業, 物品賃貸業(1.6%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業(5.1%)   9. 宿泊業, 飲食サービス業(1.5%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業(0.9%)   11. 教育, 学習支援業(6.3%)   12. 医療, 福祉(10.9%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (18.4%)   14. その他 ( ) (1.9%) <span style="float: right;">NA=0.7%</span>
勤務先の企業規模(※)	1. 1～99人(30.5%)   2. 100～299人(31.5%)   3. 300～499人(10.3%)   4. 500～999人(12.6%) 5. 1000人以上(14.9%) <span style="float: right;">NA=0.3%</span> ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。

## 「従業員調査票」

職 種	1. 専門・技術職（技術者、看護師、教員等）（14.8%） 2. 事務職（経理事務、オペレーター等）（64.7%） 3. 営業職（6.8%） 4. 販売・サービス職（店員等）（1.2%） 5. 技能・労務職（運転手、作業員等）（3.1%） 6. 管理職（課長相当職以上）（4.4%） 7. その他（ ）（3.4%） NA=1.7%
勤 続 年 数	1. 3年未満（11.0%） 2. 3年以上5年未満（12.8%） 3. 5年以上10年未満（32.3%） 4. 10年以上20年未満（33.0%） 5. 20年以上（9.8%） NA=1.1%
役 職	1. 役職についていない（53.6%） 2. 主任級（20.2%） 3. 係長級（13.5%） 4. 課長級（5.9%） 5. 部長級（2.5%） 6. その他（ ）（3.0%） NA=1.3%
雇 用 形 態	1. 正社員（94.4%） 2. パートタイマー（1.3%） 3. その他（ ）（3.0%） NA=1.3%
1ヶ月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし（21.6%） 2. 10時間以下（29.5%） 3. 10時間超20時間以下（20.0%） 4. 20時間超45時間以下（22.4%） 5. 45時間超（4.5%） NA=2.0%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日（6.4%） 2. 1～5日（25.6%） 3. 6～10日（27.8%） 4. 11～15日（18.8%） 5. 16～20日（14.5%） 6. 21日以上（4.1%） NA=2.8%
配偶者の有無	1. いる（52.5%） 2. いない（46.2%） NA=1.3%
子どもの有無	1. 末子が就学前（19.7%） 2. 末子が小学生（7.2%） 3. 末子が中学生以上（12.5%） 4. いない（58.4%） NA=2.2%
労働組合の有無	1. ある（33.0%） 2. ない（61.6%） 3. わからない（3.7%） NA=1.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

### ポジティブ・アクションとは

一般的には、「固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取組」のことを言います。

ポジティブ・アクションを実践するには、

- ①男女均等な待遇確保 ②女性の勤続年数の伸長 ③職場の雰囲気・風土の改善  
④女性の採用拡大 ⑤女性の職域拡大・管理職の増加 ⑥多様な働き方の確保  
を取組目標として進めていくことが大切だと言われています。

## Ⅱ 職場の女性の活躍状況

### 女性社員の採用について

問1 あなたの職場では、女性の割合はどのくらいですか。1つ選び、番号に○をつけてください。（n=767） <n=801>

1. 20%未満（37.5%）<36.6%> 2. 20%以上40%未満（29.5%）<28.2%>  
3. 40%以上60%未満（16.9%）<17.2%> 4. 60%以上（14.9%）<16.1%> NA=（1.2%）<1.9%>

（ ）内は男性の調査回答% < >内は女性の調査回答%を表す。

問2 あなたの職場で、女性の採用を拡大するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）（n=767） <n=801>

1. 求人先に女性の多い学校、学科を含める（14.2%）<9.1%>  
2. ホームページや会社案内で、社内で活躍している女性社員を積極的に紹介する（38.9%）<36.1%>  
3. 男女同一の選考基準を明記するなど公正な選考のためのマニュアルを整備する（22.8%）<24.6%>  
4. 面接担当者向けの研修会を実施する（7.0%）<8.0%>  
5. 女性の採用人数について目標値を設定する（26.7%）<26.2%>  
6. 特に必要はない（28.2%）<30.6%>  
7. その他（ ）（5.9%）<6.2%> NA=（1.6%）<2.7%>



## 「従業員調査票」

問3 あなたの職場で、女性の勤続年数を伸長するためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. 法を上回る育児・介護休業制度を導入する ※ (30.6%)<36.1%>
2. 育児休業・短時間勤務等を利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発する (37.5%)<43.1%>
3. 育児・介護休業をした従業員が職場復帰しやすいように支援する（職場復帰プログラムの実施など）  
(58.4%)<62.4%>
4. 長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備する(20.9%)<22.5%>
5. 福利厚生（各種手当・休暇制度など）を充実させる(43.9%)<56.3%>
6. 特に必要はない(13.8%)<10.2%>
7. その他（ ）(5.2%)<6.7%> NA=(1.7%)<1.7%>

※ **育児休業**は、育児・介護休業法で定められており、子を養育する**男女**労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、原則として子が1歳に達するまでの期間、一人の子につき原則1回取得できます。

※ **介護休業**も、同じく育児・介護休業法で定められており、要介護状態にある対象家族を介護する**男女**労働者（日々雇用される者を除く）が申し出ること、一人の要介護状態につき1回、通算して93日間まで取得できます。

### 女性社員の育成について

問4 あなたの職場では、全管理職（課長相当職以上）に占める女性管理職の割合はどのくらいですか。1つ選び、番号に○をつけてください。

(n=767) <n=801>

1. 全くいない(34.4%)<34.5%>
2. 10%未満(43.3%)<43.6%>
3. 10%以上20%未満(8.5%)<7.7%>
4. 20%以上(12.8%)<12.6%> NA=(1.0%)<1.6%>

問5 あなたの職場で、女性の育成や管理職を増やすためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. 女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用する(51.1%)<47.1%>
2. 管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用する(26.3%)<33.3%>
3. 女性管理職の目標数を設定する(12.8%)<14.1%>
4. 女性では満たしにくい昇進要件（地方勤務や現場経験）をなくす(10.4%)<19.0%>
5. キャリア形成について相談体制を整備する(18.9%)<25.6%>
6. 特に必要はない(22.4%)<19.5%>
7. その他（ ）(4.7%)<6.1%> NA=(1.6%)<2.2%>

### 職場の雰囲気・風土改善について

問6 あなたの職場で、職場の雰囲気・風土改善のためにどのような取組が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。（既に取り組んでいる、取り組んでいないに関わらず、必要だと思う取組に○をつけてください）

(n=767) <n=801>

1. セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施する  
（研修の実施・就業規則への規定・相談窓口の設置など）(42.6%)<43.7%>
2. お茶汲み、雑用などの男女役割分担意識に基づく慣行をなくす(31.4%)<43.9%>
3. 男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備する(24.9%)<27.6%>
4. 結婚後も希望すれば旧姓使用を認める(25.8%)<25.6%>
5. 男女の役割分担意識の解消のために意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う(26.5%)<29.0%>
6. 特に必要はない(23.7%)<17.2%>
7. その他（ ）(2.9%)<4.1%> NA=(1.4%)<1.9%>

### Ⅲ 仕事への取組

#### 仕事の裁量について

問7 現在の職場で、あなたはどのように仕事に携わっていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
(n=767) <n=801>

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 決められたやり方があり、自分で工夫する余地はあまりない(10.2%)<14.5%>        |                 |
| 2. 上司から仕事のやり方の大筋は示されるが、自分なりに工夫して具体化する(65.7%)<68.4%> |                 |
| 3. 自ら新しい仕事を見つけ出し、上司に提案できる(21.8%)<14.9%>             |                 |
| 4. その他 ( ) (1.3%)<1.7%>                             | NA=(1.0%)<0.5%> |

#### 仕事の評価について

問8 あなたの職場では、性別に関わらず、従業員の能力・成果を公正に評価していると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
(n=767) <n=801>

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 公正に評価していると思う(26.3%)<19.1%>           |                 |
| 2. ある程度公正に評価していると思う(55.8%)<47.3%>       |                 |
| 3. 公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)(9.8%)<25.3%> |                 |
| 4. 公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)(1.4%)<0.7%>  |                 |
| 5. その他 ( ) (5.6%)<6.7%>                 | NA=(1.0%)<0.7%> |

問9 あなたの職場で、男女間で取扱いが公平でないと思うものはどれですか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=767) <n=801>

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 支給される賃金(12.9%)<28.2%>    | 2. 与えられる仕事の量(18.1%)<13.0%>   |
| 3. 与えられる仕事の内容(25.7%)<24.3%> | 4. 福利厚生制度の適用(2.1%)<4.9%>     |
| 5. 教育訓練の機会(6.1%)<11.0%>     | 6. 配置の決定(13.6%)<13.9%>       |
| 7. 昇進・昇格基準(15.8%)<31.2%>    | 8. 特になし(公平である)(49.2%)<39.1%> |
| 9. その他 ( ) (2.1%)<3.7%>     | NA=(1.6%)<1.5%>              |

#### キャリア形成について

問10 あなたは、「今の仕事を続けるかどうか」「どの役職まで昇進したいか」というような、今後の職業生活におけるキャリアビジョンを持てますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
(n=767) <n=801>

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる(19.0%)<9.0%> |                 |
| 2. 今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる(39.4%)<29.8%> |                 |
| 3. 明確なビジョンは持てない(38.1%)<59.3%>          | NA=(3.5%)<1.9%> |

付問10-1 **問10で「1. 10年以上先のキャリアビジョンを持てる」「2. 5年程度先のキャリアビジョンをもてる」と回答の方のみお答えください。**

どのようなビジョンをもっていますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。  
(n=448) <n=311>

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 今の会社で、管理職や役員として活躍したい(45.8%)<12.2%>           |                 |
| 2. 今の会社で、管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい(23.7%)<46.3%> |                 |
| 3. 今の会社で、定型的・補助的業務に従事したい(2.9%)<11.3%>           |                 |
| 4. 今の会社で、専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい(18.3%)<17.0%>  |                 |
| 5. 他の会社に転職したい(4.2%)<5.8%>                       |                 |
| 6. その他 ( ) (2.5%)<4.8%>                         | NA=(2.7%)<2.6%> |

「従業員調査票」

付問10-2 問10で「3. 明確なビジョンは持てない」と回答の方のみお答えください。

明確なビジョンが持てないのは、どのような理由からですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=292) <n=475>

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 不景気で会社の業績に不安があるから (52.4%)<33.5%>                  |                 |
| 2. 妊娠・出産等を理由に解雇される恐れがあるから (1.0%)<8.2%>               |                 |
| 3. 家庭状況（結婚・育児・介護・配偶者の状況など）によって左右されるから (12.7%)<54.3%> |                 |
| 4. 将来のモデルとなるような上司・先輩がいないから (30.8%)<31.4%>            |                 |
| 5. 今後、仕事を続けるか未定だから (24.7%)<29.3%>                    |                 |
| 6. 今の状況に不満はあるが、どうしたいかわからないから (28.8%)<21.1%>          |                 |
| 7. その他（ ） (13.7%)<8.2%>                              | NA=(1.4%)<0.6%> |

管理職になることについて

問11 あなたは、上司から管理職になることを薦められたら引き受けますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- |                         |                                     |                     |
|-------------------------|-------------------------------------|---------------------|
| 1. 引き受ける (41.6%)<11.2%> | 2. 仕事内容や条件によっては引き受ける (27.1%)<28.3%> | NA=(3.3%)<br><2.5%> |
| 3. 引き受けない (7.8%)<26.3%> | 4. 現時点ではわからない (20.2%)<31.6%>        |                     |

付問11-1 問11で「1. 引き受ける」「2. 仕事内容や条件によっては引き受ける」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受ける理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=527) <n=317>

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 自分が成長できるから (70.6%)<82.0%>             |                 |
| 2. より大きな責任のある仕事ができるから (51.4%)<41.6%>     |                 |
| 3. より多くの報酬をもらえるから (55.8%)<51.4%>         |                 |
| 4. 社会的な地位が向上するから (25.6%)<22.7%>          |                 |
| 5. 自分のペースで仕事ができ、時間が自由になるから (8.3%)<10.7%> |                 |
| 6. その他（ ） (4.0%)<6.3%>                   | NA=(0.4%)<1.6%> |

付問11-2 問11で「3. 引き受けない」「4. 現時点ではわからない」と回答の方のみお答えください。

管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=215) <n=464>

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 仕事と家庭の両立が困難だから (6.0%)<37.9%>            |                 |
| 2. 現在の自分の能力では自信がないから (34.0%)<54.5%>        |                 |
| 3. 責任を負いたくないから (15.3%)<16.4%>              |                 |
| 4. 給与・待遇・業務内容などの魅力を感じられないから (40.5%)<25.4%> |                 |
| 5. 仕事より、自分の時間を充実させたいから (26.5%)<27.8%>      |                 |
| 6. 現場を離れたくないから (9.3%)<4.3%>                |                 |
| 7. モデルとなる管理職がいないから (21.9%)<22.4%>          |                 |
| 8. その他（ ） (11.6%)<7.5%>                    | NA=(5.1%)<2.2%> |

## IV ポジティブ・アクションに対する取組

### ポジティブ・アクションへの認識について

問12 ポジティブ・アクションの意味について、今までどの程度認識していましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 ※ P2の定義をご参照ください (n=767) <n=801>

- |   |                                |
|---|--------------------------------|
| 1. 内容を含めてよく知っている (5.3%)<2.5%>             | 2. 内容をある程度知っている (19.8%)<13.6%> |
| 3. 言葉は聞いたことがあるが、内容はあまり知らない (26.6%)<32.5%> | 4. 知らない (45.9%)<47.9%>         |
| NA=(2.3%)<3.5%>                           |                                |

### ポジティブ・アクションへの取組について

問13 あなたの職場では、女性が活躍するための取組が進んでいると思いますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 進んでいる (11.7%)<7.4%>      | 2. ある程度進んでいる (31.4%)<24.2%> |
| 3. あまり進んでいない (34.8%)<38.6%> | 4. 進んでいない (19.8%)<25.8%>    |
| N=(2.2%)<4.0%>              |                             |

付問13-1 問13で「3. あまり進んでいない」「4. 進んでいない」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場で、女性の活躍が進んでいないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=419) <n=516>

- |  |
|--|
| 1. 女性が早く退職してしまうから (27.0%)<23.1%>                     |
| 2. 女性は家事・育児等の家庭生活のために配置や時間外労働に制約があるから (25.1%)<35.7%> |
| 3. 女性自身が昇進を望まない、又は仕事に対して消極的であるから (32.5%)<26.6%>      |
| 4. 男性社員の意識・理解が不十分であるから (25.3%)<29.1%>                |
| 5. トップの意識・理解が不十分であるから (27.0%)<33.7%>                 |
| 6. 女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままでも問題ないから (33.7%)<33.1%>  |
| 7. その他 ( ) (10.7%)<10.9%>                            |
| NA=(2.1%)<2.7%>                                      |

付問13-2 問13で「1. 進んでいる」「2. ある程度進んでいる」と回答の方のみお答えください。

あなたの職場では、取組を実施し、どのような効果がありましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=331) <n=253>

- |   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 1. 女性従業員の労働意欲が向上した (26.6%)<40.3%>           |                                   |
| 2. 男性が女性を対等な存在としてみるようになった (38.7%)<27.7%>    |                                   |
| 3. 取引先や顧客からの評判が良くなった (10.3%)<5.9%>          |                                   |
| 4. 優秀な人材を採用できるようになった (25.1%)<21.3%>         |                                   |
| 5. 組織が活性化された (21.1%)<17.8%>                 | 6. 生産性向上や競争力強化につながった (8.2%)<5.1%> |
| 7. 特に目立った効果はなかった (16.9%)<14.2%>             |                                   |
| 8. 社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナスであった (0.9%)<-> |                                   |
| 9. その他 ( ) (8.8%)<14.6%>                    |                                   |
| NA=(1.8%)<2.8%>                             |                                   |

問14 ポジティブ・アクションを進めていくことについて、あなたの考え方として、最もあてはまるのはどれですか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- |   |
|---|
| 1. 女性の活躍は不可欠であり、積極的に進めていくべきである (31.3%)<30.5%>           |
| 2. 過度の女性優遇にならないように注意しつつ、慎重に進めていくべきである (44.6%)<49.6%>    |
| 3. 女性の労働環境は改善されてきているため、特に女性に特化して進める必要はない (18.0%)<13.4%> |
| 4. 男性への逆差別に繋がりがかねないため、進めていくべきでない (1.6%)<0.9%>           |
| 5. その他 ( ) (2.3%)<2.9%>                                 |
| NA=(2.2%)<2.9%>   |

## 「従業員調査票」

問15 あなたの職場で、ポジティブ・アクションを進めていくためには特にどの項目に取り組むべきだと考えますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 男女均等な待遇を確保する (22.7%)<18.5%>                                    |                 |
| 2. 女性従業員の勤続年数を伸長する (短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度を整備するなど) (17.2%)<27.7%> |                 |
| 3. 女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善する (23.9%)<18.5%>                      |                 |
| 4. 従業員の男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大する (4.3%)<2.6%>                     |                 |
| 5. 女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む (12.0%)<13.5%>                          |                 |
| 6. 女性の就業形態として多いパートや契約社員の待遇を改善する (4.7%)<5.1%>                      |                 |
| 7. 取り組む必要はない (10.0%)<8.6%>  |                 |
| 8. その他 ( ) (3.3%)<2.9%>   | NA=(2.0%)<2.6%> |

## V 仕事と家庭の両立

### 働きながら育児、介護を行う従業員に対する制度

問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して、どのような制度が必要だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 (n=767) <n=801>

- |   |                                  |
|---|----------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度 (56.1%)<63.2%>                               | 2. フレックスタイム制度 (48.1%)<52.1%>     |
| 3. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (40.2%)<50.3%>                       | 4. 時間単位の有給休暇 (26.5%)<42.9%>      |
| 5. 所定時間外労働 (残業) の免除 (28.8%)<33.1%>                      |                                  |
| 6. 事業所内保育所の設置 (22.7%)<27.1%>                            | 7. 育児・介護に要する経費の援助 (33.1%)<31.0%> |
| 8. 再雇用制度 (子育て等で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む) (37.8%)<43.9%> |                                  |
| 9. その他 ( ) (3.3%)<2.9%>                                 | NA=(0.9%)<0.7%>                  |

問17 あなた自身の育児休業の取得とその後の働き方について、あなたはどのようにしたいですか。あなたの希望に、最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=767) <n=801>  
(これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して、男女ともお答えください。)

- |  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する (34.7%)<47.4%>                                |                 |
| 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、両立支援制度 (問16の選択肢に挙げられているもの) を使いながら働く (38.5%)<30.2%> |                 |
| 3. 育児休業は取得せず (女性の場合は産前産後休暇のみを取得し)、両立支援制度を使いながら働く (16.2%)<1.7%>                 |                 |
| 4. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (8.1%)<15.2%>                            |                 |
| 5. その他 ( ) (1.3%)<3.2%>  | NA=(1.3%)<2.1%> |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

--



「事業所集計表」

3 事業所集計表

事業所 第1表 問1 採用について  
採用の有無（新規採用者）

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した					
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用		
全体	873 100.0	491 56.2	346 39.6	36 4.1	491 100.0	350 71.3	79 16.1	62 12.6		
業 種 別	建設業	49 100.0	28 57.1	20 40.8	1 2.0	28 100.0	19 67.9	8 28.6	1 3.6	
	製造業	120 100.0	82 68.3	35 29.2	3 2.5	82 100.0	58 70.7	18 22.0	6 7.3	
	情報通信業	91 100.0	70 76.9	18 19.8	3 3.3	70 100.0	59 84.3	9 12.9	2 2.9	
	運輸業、郵便業	46 100.0	13 28.3	28 60.9	5 10.9	13 100.0	12 92.3	1 7.7	-	
	卸売業、小売業	125 100.0	78 62.4	41 32.8	6 4.8	78 100.0	55 70.5	15 19.2	8 10.3	
	金融業、保険業	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0	19 100.0	15 78.9	1 5.3	3 15.8	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	29 55.8	22 42.3	1 1.9	29 100.0	16 55.2	8 27.6	5 17.2	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	4 100.0	4 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	31 60.8	20 39.2	-	31 100.0	17 54.8	6 19.4	8 25.8	
	医療、福祉	91 100.0	51 56.0	34 37.4	6 6.6	51 100.0	30 58.8	1 2.0	20 39.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	64 36.6	103 58.9	8 4.6	64 100.0	46 71.9	10 15.6	8 12.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	82 29.2	180 64.1	19 6.8	82 100.0	29 35.4	32 39.0	21 25.6
		100～299人	272 100.0	142 52.2	116 42.6	14 5.1	142 100.0	85 59.9	27 19.0	30 21.1
		300～499人	77 100.0	55 71.4	22 28.6	-	55 100.0	42 76.4	10 18.2	3 5.5
500～999人		108 100.0	92 85.2	15 13.9	1 0.9	92 100.0	82 89.1	8 8.7	2 2.2	
1,000人以上		125 100.0	113 90.4	11 8.8	1 0.8	113 100.0	108 95.6	2 1.8	3 2.7	
無回答		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	177 61.9	99 34.6	10 3.5	177 100.0	129 72.9	45 25.4	3 1.7
20～40%未満	260 100.0	147 56.5	102 39.2	11 4.2	147 100.0	112 76.2	24 16.3	11 7.5		
40～60%未満	145 100.0	79 54.5	62 42.8	4 2.8	79 100.0	56 70.9	8 10.1	15 19.0		
60%以上	172 100.0	81 47.1	81 47.1	10 5.8	81 100.0	49 60.5	2 2.5	30 37.0		
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	195 73.0	65 24.3	7 2.6	195 100.0	162 83.1	22 11.3	11 5.6	
	無	598 100.0	290 48.5	279 46.7	29 4.8	290 100.0	185 63.8	56 19.3	49 16.9	
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	

# 「事業所集計表」

事業所 第2表 問1 採用について  
 四年生大学卒（大学院卒含む）事務・営業系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	326	466	81	326	236	44	46	
	100.0	37.3	53.4	9.3	100.0	72.4	13.5	14.1	
業 種 別	建設業	49	21	26	2	21	14	5	2
		100.0	42.9	53.1	4.1	100.0	66.7	23.8	9.5
	製造業	120	61	51	8	61	44	8	9
		100.0	50.8	42.5	6.7	100.0	72.1	13.1	14.8
	情報通信業	91	32	48	11	32	25	3	4
		100.0	35.2	52.7	12.1	100.0	78.1	9.4	12.5
	運輸業、郵便業	46	11	29	6	11	10	1	-
		100.0	23.9	63.0	13.0	100.0	90.9	9.1	-
	卸売業、小売業	125	68	49	8	68	54	9	5
		100.0	54.4	39.2	6.4	100.0	79.4	13.2	7.4
	金融業、保険業	33	18	14	1	18	13	2	3
		100.0	54.5	42.4	3.0	100.0	72.2	11.1	16.7
	不動産業、物品賃貸業	18	10	5	3	10	9	-	1
		100.0	55.6	27.8	16.7	100.0	90.0	-	10.0
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	9	37	6	9	5	1	3
		100.0	17.3	71.2	11.5	100.0	55.6	11.1	33.3
宿泊業、飲食サービス業	15	10	5	-	10	8	2	-	
	100.0	66.7	33.3	-	100.0	80.0	20.0	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	4	3	-	4	3	1	-	
	100.0	57.1	42.9	-	100.0	75.0	25.0	-	
教育、学習支援業	51	23	25	3	23	14	2	7	
	100.0	45.1	49.0	5.9	100.0	60.9	8.7	30.4	
医療、福祉	91	17	58	16	17	8	3	6	
	100.0	18.7	63.7	17.6	100.0	47.1	17.6	35.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	42	116	17	42	29	7	6	
	100.0	24.0	66.3	9.7	100.0	69.0	16.7	14.3	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	33	213	35	33	8	13	12
		100.0	11.7	75.8	12.5	100.0	24.2	39.4	36.4
	100～299人	272	82	159	31	82	48	12	22
		100.0	30.1	58.5	11.4	100.0	58.5	14.6	26.8
	300～499人	77	37	36	4	37	29	6	2
		100.0	48.1	46.8	5.2	100.0	78.4	16.2	5.4
	500～999人	108	70	31	7	70	56	7	7
	100.0	64.8	28.7	6.5	100.0	80.0	10.0	10.0	
1,000人以上	125	101	23	1	101	93	6	2	
	100.0	80.8	18.4	0.8	100.0	92.1	5.9	2.0	
無回答	10	3	4	3	3	2	-	1	
	100.0	30.0	40.0	30.0	100.0	66.7	-	33.3	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	111	150	25	111	87	16	8
		100.0	38.8	52.4	8.7	100.0	78.4	14.4	7.2
	20～40%未満	260	107	129	24	107	82	15	10
		100.0	41.2	49.6	9.2	100.0	76.6	14.0	9.3
	40～60%未満	145	61	73	11	61	40	10	11
		100.0	42.1	50.3	7.6	100.0	65.6	16.4	18.0
60%以上	172	44	110	18	44	25	3	16	
	100.0	25.6	64.0	10.5	100.0	56.8	6.8	36.4	
無回答	10	3	4	3	3	2	-	1	
	100.0	30.0	40.0	30.0	100.0	66.7	-	33.3	
労 組 有 無 別	有	267	160	93	14	160	130	18	12
		100.0	59.9	34.8	5.2	100.0	81.3	11.3	7.5
	無	598	164	368	66	164	104	26	34
	100.0	27.4	61.5	11.0	100.0	63.4	15.9	20.7	
無回答	8	2	5	1	2	2	-	-	
	100.0	25.0	62.5	12.5	100.0	100.0	-	-	



## 「事業所集計表」

事業所 第3表 問1 採用について  
 四年生大学卒（大学院卒含む）技術系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	246	517	110	246	148	73	25	
	100.0	28.2	59.2	12.6	100.0	60.2	29.7	10.2	
業 種 別	建設業	49	23	23	3	23	12	11	-
		100.0	46.9	46.9	6.1	100.0	52.2	47.8	-
	製造業	120	58	52	10	58	37	19	2
		100.0	48.3	43.3	8.3	100.0	63.8	32.8	3.4
	情報通信業	91	56	27	8	56	41	13	2
		100.0	61.5	29.7	8.8	100.0	73.2	23.2	3.6
	運輸業、郵便業	46	5	34	7	5	2	3	-
		100.0	10.9	73.9	15.2	100.0	40.0	60.0	-
	卸売業、小売業	125	18	83	24	18	7	9	2
		100.0	14.4	66.4	19.2	100.0	38.9	50.0	11.1
	金融業、保険業	33	1	27	5	1	1	-	-
		100.0	3.0	81.8	15.2	100.0	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18	1	12	5	1	-	1	-
		100.0	5.6	66.7	27.8	100.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	21	28	3	21	11	7	3
		100.0	40.4	53.8	5.8	100.0	52.4	33.3	14.3
宿泊業、飲食サービス業	15	-	13	2	-	-	-	-	
	100.0	-	86.7	13.3	-	-	-	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	-	7	-	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	51	10	35	6	10	4	4	2	
	100.0	19.6	68.6	11.8	100.0	40.0	40.0	20.0	
医療、福祉	91	22	51	18	22	11	-	11	
	100.0	24.2	56.0	19.8	100.0	50.0	-	50.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	31	125	19	31	22	6	3	
	100.0	17.7	71.4	10.9	100.0	71.0	19.4	9.7	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	30	209	42	30	7	15	8
		100.0	10.7	74.4	14.9	100.0	23.3	50.0	26.7
	100～299人	272	62	168	42	62	29	23	10
		100.0	22.8	61.8	15.4	100.0	46.8	37.1	16.1
	300～499人	77	19	50	8	19	10	5	4
		100.0	24.7	64.9	10.4	100.0	52.6	26.3	21.1
	500～999人	108	58	41	9	58	40	17	1
	100.0	53.7	38.0	8.3	100.0	69.0	29.3	1.7	
1,000人以上	125	73	46	6	73	61	12	-	
	100.0	58.4	36.8	4.8	100.0	83.6	16.4	-	
無回答	10	4	3	3	4	1	1	2	
	100.0	40.0	30.0	30.0	100.0	25.0	25.0	50.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	129	132	25	129	77	48	4
		100.0	45.1	46.2	8.7	100.0	59.7	37.2	3.1
	20～40%未満	260	59	162	39	59	38	19	2
		100.0	22.7	62.3	15.0	100.0	64.4	32.2	3.4
	40～60%未満	145	24	103	18	24	14	5	5
		100.0	16.6	71.0	12.4	100.0	58.3	20.8	20.8
60%以上	172	30	117	25	30	18	-	12	
	100.0	17.4	68.0	14.5	100.0	60.0	-	40.0	
無回答	10	4	3	3	4	1	1	2	
	100.0	40.0	30.0	30.0	100.0	25.0	25.0	50.0	
労 組 有 無 別	有	267	113	127	27	113	88	24	1
		100.0	42.3	47.6	10.1	100.0	77.9	21.2	0.9
	無	598	130	386	82	130	58	49	23
	100.0	21.7	64.5	13.7	100.0	44.6	37.7	17.7	
無回答	8	3	4	1	3	2	-	1	
	100.0	37.5	50.0	12.5	100.0	66.7	-	33.3	

# 「事業所集計表」

事業所 第4表 問1 採用について  
短大・高専卒 事務・営業系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	99	639	135	99	38	11	50	
	100.0	11.3	73.2	15.5	100.0	38.4	11.1	50.5	
業 種 別	建設業	49	6	38	5	6	2	—	4
		100.0	12.2	77.6	10.2	100.0	33.3	—	66.7
	製造業	120	14	92	14	14	6	1	7
		100.0	11.7	76.7	11.7	100.0	42.9	7.1	50.0
	情報通信業	91	9	64	18	9	2	2	5
		100.0	9.9	70.3	19.8	100.0	22.2	22.2	55.6
	運輸業、郵便業	46	3	34	9	3	2	1	—
		100.0	6.5	73.9	19.6	100.0	66.7	33.3	—
	卸売業、小売業	125	16	85	24	16	6	4	6
		100.0	12.8	68.0	19.2	100.0	37.5	25.0	37.5
	金融業、保険業	33	7	22	4	7	—	1	6
		100.0	21.2	66.7	12.1	100.0	—	14.3	85.7
	不動産業、物品賃貸業	18	2	12	4	2	1	1	—
		100.0	11.1	66.7	22.2	100.0	50.0	50.0	—
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	1	44	7	1	—	—	1
	100.0	1.9	84.6	13.5	100.0	—	—	100.0	
宿泊業、飲食サービス業	15	10	5	—	10	7	—	3	
	100.0	66.7	33.3	—	100.0	70.0	—	30.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	3	4	—	3	2	—	1	
	100.0	42.9	57.1	—	100.0	66.7	—	33.3	
教育、学習支援業	51	4	41	6	4	1	—	3	
	100.0	7.8	80.4	11.8	100.0	25.0	—	75.0	
医療、福祉	91	14	58	19	14	2	—	12	
	100.0	15.4	63.7	20.9	100.0	14.3	—	85.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	10	140	25	10	7	1	2	
	100.0	5.7	80.0	14.3	100.0	70.0	10.0	20.0	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	8	225	48	8	2	1	5
		100.0	2.8	80.1	17.1	100.0	25.0	12.5	62.5
	100～299人	272	20	205	47	20	5	2	13
		100.0	7.4	75.4	17.3	100.0	25.0	10.0	65.0
	300～499人	77	11	57	9	11	3	2	6
		100.0	14.3	74.0	11.7	100.0	27.3	18.2	54.5
	500～999人	108	21	70	17	21	10	2	9
	100.0	19.4	64.8	15.7	100.0	47.6	9.5	42.9	
1,000人以上	125	37	78	10	37	17	4	16	
	100.0	29.6	62.4	8.0	100.0	45.9	10.8	43.2	
無回答	10	2	4	4	2	1	—	1	
	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	50.0	—	50.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	23	216	47	23	9	4	10
		100.0	8.0	75.5	16.4	100.0	39.1	17.4	43.5
	20～40%未満	260	24	193	43	24	13	4	7
		100.0	9.2	74.2	16.5	100.0	54.2	16.7	29.2
	40～60%未満	145	21	106	18	21	9	3	9
		100.0	14.5	73.1	12.4	100.0	42.9	14.3	42.9
60%以上	172	29	120	23	29	6	—	23	
	100.0	16.9	69.8	13.4	100.0	20.7	—	79.3	
無回答	10	2	4	4	2	1	—	1	
	100.0	20.0	40.0	40.0	100.0	50.0	—	50.0	
労 組 有 無 別	有	267	43	184	40	43	18	4	21
		100.0	16.1	68.9	15.0	100.0	41.9	9.3	48.8
	無	598	55	448	95	55	20	6	29
	100.0	9.2	74.9	15.9	100.0	36.4	10.9	52.7	
無回答	8	1	7	—	1	—	1	—	
	100.0	12.5	87.5	—	100.0	—	100.0	—	

# 「事業所集計表」

事業所 第5表 問1 採用について  
短大・高専卒 技術系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	140	608	125	140	65	58	17	
	100.0	16.0	69.6	14.3	100.0	46.4	41.4	12.1	
業 種 別	建設業	49	20	25	4	20	3	16	1
		100.0	40.8	51.0	8.2	100.0	15.0	80.0	5.0
	製造業	120	21	82	17	21	8	13	-
		100.0	17.5	68.3	14.2	100.0	38.1	61.9	-
	情報通信業	91	31	49	11	31	17	11	3
		100.0	34.1	53.8	12.1	100.0	54.8	35.5	9.7
	運輸業、郵便業	46	2	35	9	2	2	-	-
		100.0	4.3	76.1	19.6	100.0	100.0	-	-
	卸売業、小売業	125	9	92	24	9	4	4	1
		100.0	7.2	73.6	19.2	100.0	44.4	44.4	11.1
	金融業、保険業	33	-	28	5	-	-	-	-
		100.0	-	84.8	15.2	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18	1	12	5	1	-	1	-
		100.0	5.6	66.7	27.8	100.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	7	40	5	7	1	6	-
		100.0	13.5	76.9	9.6	100.0	14.3	85.7	-
宿泊業、飲食サービス業	15	2	11	2	2	2	-	-	
	100.0	13.3	73.3	13.3	100.0	100.0	-	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	-	7	-	-	-	-	-	
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	51	3	42	6	3	2	-	1	
	100.0	5.9	82.4	11.8	100.0	66.7	-	33.3	
医療、福祉	91	32	46	13	32	19	3	10	
	100.0	35.2	50.5	14.3	100.0	59.4	9.4	31.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	12	139	24	12	7	4	1	
	100.0	6.9	79.4	13.7	100.0	58.3	33.3	8.3	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	16	218	47	16	9	4	
		100.0	5.7	77.6	16.7	100.0	18.8	56.3	25.0
	100～299人	272	37	192	43	37	17	15	5
		100.0	13.6	70.6	15.8	100.0	45.9	40.5	13.5
	300～499人	77	13	57	7	13	6	4	3
		100.0	16.9	74.0	9.1	100.0	46.2	30.8	23.1
	500～999人	108	25	66	17	25	14	9	2
	100.0	23.1	61.1	15.7	100.0	56.0	36.0	8.0	
1,000人以上	125	44	71	10	44	24	19	1	
	100.0	35.2	56.8	8.0	100.0	54.5	43.2	2.3	
無回答	10	5	4	1	5	1	2	2	
	100.0	50.0	40.0	10.0	100.0	20.0	40.0	40.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	76	175	35	76	27	46	3
		100.0	26.6	61.2	12.2	100.0	35.5	60.5	3.9
	20～40%未満	260	19	193	48	19	11	6	2
		100.0	7.3	74.2	18.5	100.0	57.9	31.6	10.5
	40～60%未満	145	9	118	18	9	6	1	2
		100.0	6.2	81.4	12.4	100.0	66.7	11.1	22.2
60%以上	172	31	118	23	31	20	3	8	
	100.0	18.0	68.6	13.4	100.0	64.5	9.7	25.8	
無回答	10	5	4	1	5	1	2	2	
	100.0	50.0	40.0	10.0	100.0	20.0	40.0	40.0	
労 組 有 無 別	有	267	62	165	40	62	32	25	5
		100.0	23.2	61.8	15.0	100.0	51.6	40.3	8.1
	無	598	76	438	84	76	32	33	11
	100.0	12.7	73.2	14.0	100.0	42.1	43.4	14.5	
無回答	8	2	5	1	2	1	-	1	
	100.0	25.0	62.5	12.5	100.0	50.0	-	50.0	

# 「事業所集計表」

事業所 第6表 問1 採用について  
高校卒 事務・営業系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873 100.0	56 6.4	679 77.8	138 15.8	56 100.0	24 42.9	8 14.3	24 42.9	
業 種 別	建設業	49 100.0	1 2.0	43 87.8	5 10.2	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	製造業	120 100.0	14 11.7	89 74.2	17 14.2	14 100.0	7 50.0	- -	7 50.0
	情報通信業	91 100.0	2 2.2	71 78.0	18 19.8	2 100.0	- -	- -	2 100.0
	運輸業、郵便業	46 100.0	4 8.7	34 73.9	8 17.4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
	卸売業、小売業	125 100.0	12 9.6	88 70.4	25 20.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0
	金融業、保険業	33 100.0	3 9.1	26 78.8	4 12.1	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	- -	13 72.2	5 27.8	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	1 1.9	44 84.6	7 13.5	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	- -	5 100.0	5 100.0	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	1 2.0	45 88.2	5 9.8	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	医療、福祉	91 100.0	4 4.4	69 75.8	18 19.8	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	9 5.1	140 80.0	26 14.9	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	8 2.8	227 80.8	46 16.4	8 100.0	4 50.0	1 12.5
100～299人		272 100.0	13 4.8	208 76.5	51 18.8	13 100.0	4 30.8	1 7.7	8 61.5
300～499人		77 100.0	3 3.9	65 84.4	9 11.7	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7
500～999人		108 100.0	9 8.3	79 73.1	20 18.5	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
1,000人以上		125 100.0	22 17.6	95 76.0	8 6.4	22 100.0	11 50.0	4 18.2	7 31.8
無回答		10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	20 7.0	221 77.3	45 15.7	20 100.0	8 40.0	6 30.0
20～40%未満	260 100.0	15 5.8	199 76.5	46 17.7	15 100.0	9 60.0	- -	6 40.0	
40～60%未満	145 100.0	12 8.3	114 78.6	19 13.1	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	
60%以上	172 100.0	8 4.7	140 81.4	24 14.0	8 100.0	2 25.0	- -	6 75.0	
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	28 10.5	202 75.7	37 13.9	28 100.0	14 50.0	5 17.9	9 32.1
	無	598 100.0	28 4.7	470 78.6	100 16.7	28 100.0	10 35.7	3 10.7	15 53.6
	無回答	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -	- -	- -	- -

# 「事業所集計表」

事業所 第7表 問1 採用について  
高校卒 技術系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した					
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用		
全体	873 100.0	87 10.0	656 75.1	130 14.9	87 100.0	33 37.9	44 50.6	10 11.5		
業 種 別	建設業	49 100.0	13 26.5	32 65.3	4 8.2	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	
	製造業	120 100.0	34 28.3	77 64.2	9 7.5	34 100.0	14 41.2	18 52.9	2 5.9	
	情報通信業	91 100.0	5 5.5	69 75.8	17 18.7	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	
	運輸業、郵便業	46 100.0	2 4.3	35 76.1	9 19.6	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	5 4.0	94 75.2	26 20.8	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	
	金融業、保険業	33 100.0	- -	28 84.8	5 15.2	- -	- -	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	5 27.8	1 100.0	- -	1 100.0	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	4 7.7	43 82.7	5 9.6	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	2 3.9	43 84.3	6 11.8	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	
	医療、福祉	91 100.0	9 9.9	66 72.5	16 17.6	9 100.0	4 44.4	- -	5 55.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	10 5.7	139 79.4	26 14.9	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	17 6.0	219 77.9	45 16.0	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5
		100～299人	272 100.0	22 8.1	202 74.3	48 17.6	22 100.0	7 31.8	11 50.0	4 18.2
		300～499人	77 100.0	8 10.4	61 79.2	8 10.4	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
500～999人		108 100.0	14 13.0	78 72.2	16 14.8	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1	
1,000人以上		125 100.0	25 20.0	91 72.8	9 7.2	25 100.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0	
無回答		10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	48 16.8	195 68.2	43 15.0	48 100.0	15 31.3	32 66.7	1 2.1
20～40%未満	260 100.0	18 6.9	197 75.8	45 17.3	18 100.0	7 38.9	8 44.4	3 16.7		
40～60%未満	145 100.0	9 6.2	121 83.4	15 10.3	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1		
60%以上	172 100.0	11 6.4	138 80.2	23 13.4	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5		
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	4 40.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	35 13.1	193 72.3	39 14.6	35 100.0	15 42.9	17 48.6	3 8.6	
	無	598 100.0	52 8.7	456 76.3	90 15.1	52 100.0	18 34.6	27 51.9	7 13.5	
	無回答	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -	- -	- -	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第8表 問1 採用について  
採用の有無（中途採用者）

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	637	209	27	637	431	159	47	
	100.0	73.0	23.9	3.1	100.0	67.7	25.0	7.4	
業 種 別	建設業	49	36	11	2	36	11	25	-
		100.0	73.5	22.4	4.1	100.0	30.6	69.4	-
	製造業	120	81	33	6	81	50	22	9
		100.0	67.5	27.5	5.0	100.0	61.7	27.2	11.1
	情報通信業	91	73	17	1	73	54	16	3
		100.0	80.2	18.7	1.1	100.0	74.0	21.9	4.1
	運輸業、郵便業	46	32	12	2	32	15	16	1
		100.0	69.6	26.1	4.3	100.0	46.9	50.0	3.1
	卸売業、小売業	125	92	29	4	92	71	17	4
		100.0	73.6	23.2	3.2	100.0	77.2	18.5	4.3
	金融業、保険業	33	24	7	2	24	15	6	3
		100.0	72.7	21.2	6.1	100.0	62.5	25.0	12.5
	不動産業、物品賃貸業	18	15	3	-	15	9	6	-
		100.0	83.3	16.7	-	100.0	60.0	40.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	34	18	-	34	19	11	4
		100.0	65.4	34.6	-	100.0	55.9	32.4	11.8
宿泊業、飲食サービス業	15	9	4	2	9	9	-	-	
	100.0	60.0	26.7	13.3	100.0	100.0	-	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	4	3	-	4	4	-	-	
	100.0	57.1	42.9	-	100.0	100.0	-	-	
教育、学習支援業	51	33	18	-	33	23	6	4	
	100.0	64.7	35.3	-	100.0	69.7	18.2	12.1	
医療、福祉	91	77	13	1	77	65	3	9	
	100.0	84.6	14.3	1.1	100.0	84.4	3.9	11.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	127	41	7	127	86	31	10	
	100.0	72.6	23.4	4.0	100.0	67.7	24.4	7.9	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	168	104	9	168	100	53	15
		100.0	59.8	37.0	3.2	100.0	59.5	31.5	8.9
	100～299人	272	208	57	7	208	141	49	18
		100.0	76.5	21.0	2.6	100.0	67.8	23.6	8.7
	300～499人	77	58	15	4	58	46	11	1
		100.0	75.3	19.5	5.2	100.0	79.3	19.0	1.7
	500～999人	108	86	22	-	86	58	19	9
	100.0	79.6	20.4	-	100.0	67.4	22.1	10.5	
1,000人以上	125	107	11	7	107	81	23	3	
	100.0	85.6	8.8	5.6	100.0	75.7	21.5	2.8	
無回答	10	10	-	-	10	5	4	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	40.0	10.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	203	71	12	203	103	97	3
		100.0	71.0	24.8	4.2	100.0	50.7	47.8	1.5
	20～40%未満	260	184	67	9	184	136	36	12
		100.0	70.8	25.8	3.5	100.0	73.9	19.6	6.5
	40～60%未満	145	104	36	5	104	81	15	8
		100.0	71.7	24.8	3.4	100.0	77.9	14.4	7.7
60%以上	172	136	35	1	136	106	7	23	
	100.0	79.1	20.3	0.6	100.0	77.9	5.1	16.9	
無回答	10	10	-	-	10	5	4	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	40.0	10.0	
労 組 有 無 別	有	267	204	54	9	204	125	66	13
		100.0	76.4	20.2	3.4	100.0	61.3	32.4	6.4
	無	598	427	153	18	427	302	91	34
	100.0	71.4	25.6	3.0	100.0	70.7	21.3	8.0	
無回答	8	6	2	-	6	4	2	-	
	100.0	75.0	25.0	-	100.0	66.7	33.3	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第9表 問1 採用について  
中途採用 事務・営業系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	488	305	80	488	314	97	77	
	100.0	55.9	34.9	9.2	100.0	64.3	19.9	15.8	
業 種 別	建設業	49	18	26	5	18	6	7	5
		100.0	36.7	53.1	10.2	100.0	33.3	38.9	27.8
	製造業	120	61	45	14	61	37	11	13
		100.0	50.8	37.5	11.7	100.0	60.7	18.0	21.3
	情報通信業	91	45	38	8	45	29	7	9
		100.0	49.5	41.8	8.8	100.0	64.4	15.6	20.0
	運輸業, 郵便業	46	25	17	4	25	12	10	3
		100.0	54.3	37.0	8.7	100.0	48.0	40.0	12.0
	卸売業, 小売業	125	89	31	5	89	64	17	8
		100.0	71.2	24.8	4.0	100.0	71.9	19.1	9.0
	金融業, 保険業	33	23	8	2	23	15	5	3
		100.0	69.7	24.2	6.1	100.0	65.2	21.7	13.0
	不動産業, 物品賃貸業	18	14	4	-	14	9	5	-
		100.0	77.8	22.2	-	100.0	64.3	35.7	-
	学術研究, 専門・技術 サービス業	52	25	21	6	25	13	6	6
		100.0	48.1	40.4	11.5	100.0	52.0	24.0	24.0
	宿泊業, 飲食サービス業	15	9	4	2	9	8	-	1
		100.0	60.0	26.7	13.3	100.0	88.9	-	11.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	7	4	3	-	4	4	-	-
	100.0	57.1	42.9	-	100.0	100.0	-	-	
教育, 学習支援業	51	27	23	1	27	18	5	4	
	100.0	52.9	45.1	2.0	100.0	66.7	18.5	14.8	
医療, 福祉	91	50	26	15	50	31	6	13	
	100.0	54.9	28.6	16.5	100.0	62.0	12.0	26.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	98	59	18	98	68	18	12	
	100.0	56.0	33.7	10.3	100.0	69.4	18.4	12.2	
企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281	116	133	32	116	61	30	25
		100.0	41.3	47.3	11.4	100.0	52.6	25.9	21.6
	100~299人	272	165	85	22	165	98	35	32
		100.0	60.7	31.3	8.1	100.0	59.4	21.2	19.4
	300~499人	77	49	22	6	49	35	9	5
		100.0	63.6	28.6	7.8	100.0	71.4	18.4	10.2
	500~999人	108	65	36	7	65	47	10	8
	100.0	60.2	33.3	6.5	100.0	72.3	15.4	12.3	
1,000人以上	125	87	28	10	87	70	11	6	
	100.0	69.6	22.4	8.0	100.0	80.5	12.6	6.9	
無回答	10	6	1	3	6	3	2	1	
	100.0	60.0	10.0	30.0	100.0	50.0	33.3	16.7	
女 性 比 率 別	0~20%未満	286	127	125	34	127	68	46	13
		100.0	44.4	43.7	11.9	100.0	53.5	36.2	10.2
	20~40%未満	260	158	85	17	158	106	28	24
		100.0	60.8	32.7	6.5	100.0	67.1	17.7	15.2
	40~60%未満	145	90	43	12	90	64	13	13
		100.0	62.1	29.7	8.3	100.0	71.1	14.4	14.4
60%以上	172	107	51	14	107	73	8	26	
	100.0	62.2	29.7	8.1	100.0	68.2	7.5	24.3	
無回答	10	6	1	3	6	3	2	1	
	100.0	60.0	10.0	30.0	100.0	50.0	33.3	16.7	
労 組 有 無 別	有	267	159	88	20	159	101	41	17
		100.0	59.6	33.0	7.5	100.0	63.5	25.8	10.7
	無	598	325	214	59	325	211	55	59
	100.0	54.3	35.8	9.9	100.0	64.9	16.9	18.2	
無回答	8	4	3	1	4	2	1	1	
	100.0	50.0	37.5	12.5	100.0	50.0	25.0	25.0	



# 「事業所集計表」

事業所 第10表 問1 採用について  
中途採用 技術系

	事業所計	採用した	採用して いない	無回答	採用した				
					計	男女とも 採用	男性のみ 採用	女性のみ 採用	
全体	873	384	364	125	384	208	159	17	
	100.0	44.0	41.7	14.3	100.0	54.2	41.4	4.4	
業 種 別	建設業	49	33	13	3	33	4	29	-
		100.0	67.3	26.5	6.1	100.0	12.1	87.9	-
	製造業	120	63	47	10	63	22	39	2
		100.0	52.5	39.2	8.3	100.0	34.9	61.9	3.2
	情報通信業	91	62	26	3	62	42	20	-
		100.0	68.1	28.6	3.3	100.0	67.7	32.3	-
	運輸業, 郵便業	46	15	23	8	15	4	11	-
		100.0	32.6	50.0	17.4	100.0	26.7	73.3	-
	卸売業, 小売業	125	25	72	28	25	14	11	-
		100.0	20.0	57.6	22.4	100.0	56.0	44.0	-
	金融業, 保険業	33	5	20	8	5	3	2	-
		100.0	15.2	60.6	24.2	100.0	60.0	40.0	-
	不動産業, 物品賃貸業	18	3	9	6	3	2	1	-
		100.0	16.7	50.0	33.3	100.0	66.7	33.3	-
	学術研究, 専門・技術 サービス業	52	25	24	3	25	10	14	1
		100.0	48.1	46.2	5.8	100.0	40.0	56.0	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	15	2	8	5	2	2	-	-	
	100.0	13.3	53.3	33.3	100.0	100.0	-	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	7	1	6	-	1	1	-	-	
	100.0	14.3	85.7	-	100.0	100.0	-	-	
教育, 学習支援業	51	13	28	10	13	6	5	2	
	100.0	25.5	54.9	19.6	100.0	46.2	38.5	15.4	
医療, 福祉	91	68	17	6	68	57	2	9	
	100.0	74.7	18.7	6.6	100.0	83.8	2.9	13.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	69	71	35	69	41	25	3	
	100.0	39.4	40.6	20.0	100.0	59.4	36.2	4.3	
企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281	92	140	49	92	45	40	7
		100.0	32.7	49.8	17.4	100.0	48.9	43.5	7.6
	100~299人	272	118	110	44	118	72	39	7
		100.0	43.4	40.4	16.2	100.0	61.0	33.1	5.9
	300~499人	77	35	30	12	35	21	14	-
		100.0	45.5	39.0	15.6	100.0	60.0	40.0	-
	500~999人	108	56	44	8	56	25	29	2
	100.0	51.9	40.7	7.4	100.0	44.6	51.8	3.6	
1,000人以上	125	76	38	11	76	41	35	-	
	100.0	60.8	30.4	8.8	100.0	53.9	46.1	-	
無回答	10	7	2	1	7	4	2	1	
	100.0	70.0	20.0	10.0	100.0	57.1	28.6	14.3	
女 性 比 率 別	0~20%未満	286	156	100	30	156	53	103	-
		100.0	54.5	35.0	10.5	100.0	34.0	66.0	-
	20~40%未満	260	86	127	47	86	48	36	2
		100.0	33.1	48.8	18.1	100.0	55.8	41.9	2.3
	40~60%未満	145	47	74	24	47	32	13	2
		100.0	32.4	51.0	16.6	100.0	68.1	27.7	4.3
60%以上	172	88	61	23	88	71	5	12	
	100.0	51.2	35.5	13.4	100.0	80.7	5.7	13.6	
無回答	10	7	2	1	7	4	2	1	
	100.0	70.0	20.0	10.0	100.0	57.1	28.6	14.3	
労 組 有 無 別	有	267	126	104	37	126	54	68	4
		100.0	47.2	39.0	13.9	100.0	42.9	54.0	3.2
	無	598	254	257	87	254	151	90	13
	100.0	42.5	43.0	14.5	100.0	59.4	35.4	5.1	
無回答	8	4	3	1	4	3	1	-	
	100.0	50.0	37.5	12.5	100.0	75.0	25.0	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第11表 問2 女性の採用拡大への取組（複数回答）

	事業所計	求人先に女性の多い学校、学科を含めている	社内で活躍している女性社員を積極的に紹介している	公正な選考のためのマニュアルを整備している	面接担当者向けの研修会を実施している	女性の採用人数について目標値を設定している	何も実施していない	その他	無回答		
全体	873 100.0	142 16.3	268 30.7	147 16.8	49 5.6	54 6.2	357 40.9	115 13.2	14 1.6		
業種別	建設業	49 100.0	6 12.2	7 14.3	6 12.2	1 2.0	6 12.2	24 49.0	5 10.2	1 2.0	
	製造業	120 100.0	17 14.2	39 32.5	25 20.8	6 5.0	8 6.7	50 41.7	11 9.2	1 0.8	
	情報通信業	91 100.0	25 27.5	53 58.2	20 22.0	10 11.0	12 13.2	21 23.1	10 11.0	-	
	運輸業、郵便業	46 100.0	4 8.7	6 13.0	8 17.4	2 4.3	2 4.3	24 52.2	8 17.4	3 6.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	23 18.4	42 33.6	18 14.4	7 5.6	8 6.4	53 42.4	19 15.2	3 2.4	
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	15 45.5	8 24.2	2 6.1	6 18.2	13 39.4	2 6.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6	4 22.2	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	3 5.8	14 26.9	9 17.3	3 5.8	-	24 46.2	8 15.4	2 3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7	2 13.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3	1 14.3	
	教育、学習支援業	51 100.0	11 21.6	8 15.7	3 5.9	2 3.9	1 2.0	24 47.1	12 23.5	-	
	医療、福祉	91 100.0	26 28.6	17 18.7	6 6.6	3 3.3	3 3.3	37 40.7	11 12.1	1 1.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	13 7.4	52 29.7	31 17.7	9 5.1	5 2.9	76 43.4	26 14.9	2 1.1	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	27 9.6	38 13.5	33 11.7	6 2.1	8 2.8	152 54.1	45 16.0	3 1.1
		100～299人	272 100.0	40 14.7	74 27.2	35 12.9	14 5.1	13 4.8	128 47.1	33 12.1	6 2.2
		300～499人	77 100.0	18 23.4	31 40.3	13 16.9	2 2.6	7 9.1	23 29.9	11 14.3	1 1.3
500～999人		108 100.0	24 22.2	48 44.4	28 25.9	3 2.8	10 9.3	26 24.1	13 12.0	2 1.9	
1,000人以上		125 100.0	32 25.6	75 60.0	36 28.8	24 19.2	16 12.8	25 20.0	11 8.8	1 0.8	
無回答		10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	31 10.8	90 31.5	49 17.1	19 6.6	25 8.7	121 42.3	34 11.9	7 2.4	
	20～40%未満	260 100.0	40 15.4	80 30.8	62 23.8	21 8.1	19 7.3	99 38.1	32 12.3	3 1.2	
	40～60%未満	145 100.0	25 17.2	44 30.3	18 12.4	5 3.4	5 3.4	67 46.2	15 10.3	1 0.7	
	60%以上	172 100.0	45 26.2	52 30.2	16 9.3	4 2.3	5 2.9	67 39.0	32 18.6	2 1.2	
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	
労組別	有	267 100.0	50 18.7	102 38.2	59 22.1	27 10.1	24 9.0	79 29.6	42 15.7	7 2.6	
	無	598 100.0	91 15.2	164 27.4	87 14.5	22 3.7	30 5.0	275 46.0	71 11.9	7 1.2	
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	3 37.5	2 25.0	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第12表 問3 コース別雇用管理制度の有無

	事業所計	コース別雇用管理制度がある	以前はあったが廃止した	導入したことはない	無回答	コース転換制度の有無				
						計	コース転換制度あり	コース転換制度なし		
全体	873 100.0	187 21.4	29 3.3	646 74.0	11 1.3	187 100.0	152 81.3	35 18.7		
業種別	建設業	49 100.0	16 32.7	1 2.0	31 63.3	1 2.0	16 100.0	13 81.3	3 18.8	
	製造業	120 100.0	37 30.8	6 5.0	77 64.2	-	37 100.0	30 81.1	7 18.9	
	情報通信業	91 100.0	13 14.3	3 3.3	74 81.3	1 1.1	13 100.0	12 92.3	1 7.7	
	運輸業、郵便業	46 100.0	12 26.1	3 6.5	29 63.0	2 4.3	12 100.0	8 66.7	4 33.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	34 27.2	4 3.2	84 67.2	3 2.4	34 100.0	31 91.2	3 8.8	
	金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	3 9.1	15 45.5	-	15 100.0	12 80.0	3 20.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	6 33.3	-	9 100.0	7 77.8	2 22.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	-	46 88.5	-	6 100.0	4 66.7	2 33.3	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	-	13 86.7	-	2 100.0	2 100.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	-	6 85.7	1 14.3	-	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	3 5.9	-	48 94.1	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	
	医療、福祉	91 100.0	8 8.8	1 1.1	82 90.1	-	8 100.0	4 50.0	4 50.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	32 18.3	5 2.9	135 77.1	3 1.7	32 100.0	27 84.4	5 15.6	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	30 10.7	4 1.4	242 86.1	5 1.8	30 100.0	22 73.3	8 26.7
		100～299人	272 100.0	45 16.5	5 1.8	218 80.1	4 1.5	45 100.0	35 77.8	10 22.2
		300～499人	77 100.0	26 33.8	1 1.3	49 63.6	1 1.3	26 100.0	21 80.8	5 19.2
		500～999人	108 100.0	33 30.6	8 7.4	66 61.1	1 0.9	33 100.0	28 84.8	5 15.2
		1,000人以上	125 100.0	51 40.8	11 8.8	63 50.4	-	51 100.0	45 88.2	6 11.8
		無回答	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0
女性比率別		0～20%未満	286 100.0	69 24.1	15 5.2	198 69.2	4 1.4	69 100.0	55 79.7	14 20.3
	20～40%未満	260 100.0	65 25.0	11 4.2	181 69.6	3 1.2	65 100.0	57 87.7	8 12.3	
	40～60%未満	145 100.0	25 17.2	2 1.4	116 80.0	2 1.4	25 100.0	20 80.0	5 20.0	
	60%以上	172 100.0	26 15.1	1 0.6	143 83.1	2 1.2	26 100.0	19 73.1	7 26.9	
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
労組別	有	267 100.0	85 31.8	16 6.0	163 61.0	3 1.1	85 100.0	71 83.5	14 16.5	
	無	598 100.0	102 17.1	13 2.2	475 79.4	8 1.3	102 100.0	81 79.4	21 20.6	
	無回答	8 100.0	-	-	8 100.0	-	-	-	-	

事業所 第13表 問4 常用労働者の平均年齢と平均勤続年数

	平均年齢	平均勤続年数				
		男性(歳)	女性(歳)			
全体	42.4	37.9	11.1	8.3		
業種別	建設業	43.2	38.7	15.2	11.4	
	製造業	42.5	37.9	14.2	10.1	
	情報通信業	36.6	32.7	9.9	7.3	
	運輸業、郵便業	48.0	42.9	10.4	7.9	
	卸売業、小売業	41.1	35.9	12.7	8.4	
	金融業、保険業	45.4	36.6	9.9	8.2	
	不動産業、物品賃貸業	46.3	38.2	10.0	8.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	41.9	37.6	10.4	7.9	
	宿泊業、飲食サービス業	38.1	33.9	10.0	5.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	40.7	35.9	9.3	7.3	
	教育、学習支援業	46.9	41.0	14.6	10.6	
	医療、福祉	41.3	40.6	7.9	7.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	43.6	39.2	8.9	7.0	
	企業規模別	1～99人	42.8	39.5	10.2	7.8
		100～299人	42.4	38.2	10.2	7.6
		300～499人	43.1	36.2	11.1	7.9
		500～999人	42.3	36.5	12.6	8.7
		1,000人以上	41.6	36.6	13.9	10.6
	無回答	37.1	34.0	8.4	6.9	
女性比率別	0～20%未満	42.8	38.0	12.2	9.3	
	20～40%未満	42.4	36.7	12.2	8.4	
	40～60%未満	41.7	38.3	10.1	7.9	
	60%以上	42.7	39.5	8.7	6.8	
	無回答	37.1	34.0	8.4	6.9	
労組別	有	43.5	38.1	14.7	10.8	
	無	42.0	37.8	9.5	7.1	
	無回答	38.5	38.1	9.6	7.4	

## 「事業所集計表」

事業所 第14表 付問4-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

※対象：問4で女性の平均勤続年数が7.7年より短い事業所

	事業所計	女性が結婚を機に自ら退職してしまう	女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまう	育児休業等を取得しにくい職場環境	時間外労働が多い又は休日が少ない	不規則勤務又は深夜勤務がある	全国転勤がある	その他	無回答	
全体	443 100.0	165 37.2	146 33.0	10 2.3	29 6.5	54 12.2	3 0.7	234 52.8	21 4.7	
業種別	建設業	15 100.0	7 46.7	7 46.7	- -	- -	- -	5 33.3	1 6.7	
	製造業	37 100.0	16 43.2	16 43.2	1 2.7	1 2.7	1 2.7	- -	20 54.1	3 8.1
	情報通信業	52 100.0	15 28.8	9 17.3	1 1.9	4 7.7	5 9.6	- -	28 53.8	4 7.7
	運輸業、郵便業	23 100.0	6 26.1	5 21.7	- -	3 13.0	1 4.3	1 4.3	13 56.5	1 4.3
	卸売業、小売業	64 100.0	34 53.1	32 50.0	2 3.1	3 4.7	3 4.7	2 3.1	25 39.1	3 4.7
	金融業、保険業	19 100.0	5 26.3	6 31.6	1 5.3	- -	- -	- -	13 68.4	1 5.3
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	- -	- -	- -	- -	5 50.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	10 38.5	7 26.9	- -	- -	1 3.8	- -	15 57.7	- -
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	6 46.2	5 38.5	- -	3 23.1	7 53.8	- -	4 30.8	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0
	教育、学習支援業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -	1 8.3	1 8.3	- -	6 50.0	- -
	医療、福祉	61 100.0	25 41.0	24 39.3	3 4.9	6 9.8	25 41.0	- -	27 44.3	2 3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	106 100.0	30 28.3	23 21.7	2 1.9	7 6.6	10 9.4	- -	70 66.0	5 4.7
	企業規模別	1～99人	148 100.0	52 35.1	35 23.6	2 1.4	4 2.7	8 5.4	- -	86 58.1
100～299人		159 100.0	56 35.2	48 30.2	3 1.9	14 8.8	18 11.3	1 0.6	84 52.8	9 5.7
300～499人		44 100.0	20 45.5	19 43.2	2 4.5	2 4.5	9 20.5	1 2.3	20 45.5	- -
500～999人		44 100.0	18 40.9	23 52.3	1 2.3	3 6.8	9 20.5	- -	20 45.5	2 4.5
1,000人以上		43 100.0	19 44.2	20 46.5	2 4.7	5 11.6	8 18.6	1 2.3	21 48.8	2 4.7
無回答		5 100.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	3 60.0	- -
女性比率別	0～20%未満	119 100.0	46 38.7	29 24.4	2 1.7	6 5.0	11 9.2	1 0.8	62 52.1	6 5.0
	20～40%未満	127 100.0	53 41.7	47 37.0	4 3.1	5 3.9	6 4.7	1 0.8	60 47.2	7 5.5
	40～60%未満	78 100.0	22 28.2	25 32.1	1 1.3	7 9.0	8 10.3	- -	47 60.3	3 3.8
	60%以上	114 100.0	44 38.6	44 38.6	3 2.6	10 8.8	27 23.7	1 0.9	62 54.4	5 4.4
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0	- -	3 60.0	- -
労組別	有	76 100.0	32 42.1	33 43.4	2 2.6	9 11.8	16 21.1	2 2.6	37 48.7	6 7.9
	無	362 100.0	133 36.7	112 30.9	8 2.2	20 5.5	37 10.2	1 0.3	194 53.6	14 3.9
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	3 60.0	1 20.0

# 「事業所集計表」

事業所 第15表 問5 女性の勤続年数を伸長するために行っている取組（複数回答）

	事業所計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	利用しやすいように、研修・パンフレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実させている	何も実施していない	その他	無回答		
全体	873 100.0	222 25.4	141 16.2	225 25.8	60 6.9	309 35.4	254 29.1	72 8.2	13 1.5		
業種別	建設業	49 100.0	17 34.7	7 14.3	3 6.1	2 4.1	18 36.7	16 32.7	3 6.1	- -	
	製造業	120 100.0	41 34.2	25 20.8	31 25.8	6 5.0	44 36.7	35 29.2	7 5.8	- -	
	情報通信業	91 100.0	30 33.0	21 23.1	32 35.2	6 6.6	39 42.9	22 24.2	9 9.9	- -	
	運輸業、郵便業	46 100.0	4 8.7	5 10.9	3 6.5	3 6.5	9 19.6	25 54.3	3 6.5	4 8.7	
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	19 15.2	24 19.2	7 5.6	32 25.6	39 31.2	15 12.0	4 3.2	
	金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	12 36.4	8 24.2	4 12.1	18 54.5	4 12.1	3 9.1	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	6 33.3	3 16.7	- -	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	2 3.8	14 26.9	4 7.7	26 50.0	16 30.8	2 3.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	- -	3 20.0	3 20.0	2 13.3	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	- -	4 57.1	- -	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	11 21.6	4 7.8	14 27.5	4 7.8	18 35.3	14 27.5	4 7.8	- -	
	医療、福祉	91 100.0	12 13.2	13 14.3	40 44.0	5 5.5	34 37.4	21 23.1	8 8.8	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	35 20.0	25 14.3	43 24.6	18 10.3	60 34.3	54 30.9	15 8.6	4 2.3	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	26 9.3	18 6.4	54 19.2	20 7.1	74 26.3	114 40.6	32 11.4	7 2.5
		100～299人	272 100.0	56 20.6	40 14.7	64 23.5	16 5.9	91 33.5	87 32.0	19 7.0	3 1.1
		300～499人	77 100.0	19 24.7	15 19.5	24 31.2	3 3.9	24 31.2	20 26.0	8 10.4	1 1.3
500～999人		108 100.0	46 42.6	23 21.3	33 30.6	9 8.3	46 42.6	16 14.8	5 4.6	1 0.9	
1,000人以上		125 100.0	72 57.6	43 34.4	45 36.0	12 9.6	70 56.0	14 11.2	8 6.4	- -	
無回答		10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	- -	4 40.0	3 30.0	- -	1 10.0	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	84 29.4	51 17.8	51 17.8	21 7.3	116 40.6	88 30.8	26 9.1	5 1.7	
	20～40%未満	260 100.0	69 26.5	40 15.4	62 23.8	19 7.3	87 33.5	82 31.5	18 6.9	1 0.4	
	40～60%未満	145 100.0	39 26.9	23 15.9	48 33.1	12 8.3	50 34.5	35 24.1	9 6.2	2 1.4	
	60%以上	172 100.0	27 15.7	25 14.5	59 34.3	8 4.7	52 30.2	46 26.7	19 11.0	4 2.3	
	無回答	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	- -	4 40.0	3 30.0	- -	1 10.0	
労組別	有	267 100.0	111 41.6	70 26.2	75 28.1	24 9.0	126 47.2	52 19.5	15 5.6	5 1.9	
	無	598 100.0	109 18.2	70 11.7	147 24.6	36 6.0	181 30.3	199 33.3	57 9.5	8 1.3	
	無回答	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	- -	2 25.0	3 37.5	- -	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第16表 問6(1) 女性管理職を有する事業所数

	事業所計	係長以上の女性管理職を有する事業所	女性管理職なし	無回答	管理職別〈複数回答〉						
					計	役員相当職の女性管理職有	部長相当職の女性管理職有	課長相当職の女性管理職有	係長相当職の女性管理職有		
全体	873 100.0	670 76.7	189 21.6	14 1.6	670 100.0	172 25.7	227 33.9	435 64.9	455 67.9		
業種別	建設業	49 100.0	30 61.2	18 36.7	1 2.0	30 100.0	5 16.7	6 20.0	18 60.0	20 66.7	
	製造業	120 100.0	80 66.7	37 30.8	3 2.5	80 100.0	17 21.3	19 23.8	55 68.8	50 62.5	
	情報通信業	91 100.0	76 83.5	14 15.4	1 1.1	76 100.0	15 19.7	32 42.1	53 69.7	50 65.8	
	運輸業、郵便業	46 100.0	21 45.7	24 52.2	1 2.2	21 100.0	10 47.6	4 19.0	8 38.1	12 57.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	95 76.0	28 22.4	2 1.6	95 100.0	24 25.3	25 26.3	59 62.1	70 73.7	
	金融業、保険業	33 100.0	31 93.9	1 3.0	1 3.0	31 100.0	2 6.5	8 25.8	25 80.6	27 87.1	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	- -	15 100.0	2 13.3	2 13.3	8 53.3	10 66.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	12 23.1	1 1.9	39 100.0	10 25.6	16 41.0	26 66.7	24 61.5	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	12 100.0	5 41.7	1 8.3	8 66.7	9 75.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	
	教育、学習支援業	51 100.0	44 86.3	6 11.8	1 2.0	44 100.0	14 31.8	25 56.8	33 75.0	27 61.4	
	医療、福祉	91 100.0	88 96.7	2 2.2	1 1.1	88 100.0	33 37.5	56 63.6	62 70.5	69 78.4	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	133 76.0	41 23.4	1 0.6	133 100.0	32 24.1	32 24.1	76 57.1	84 63.2	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	193 68.7	81 28.8	7 2.5	193 100.0	73 37.8	62 32.1	96 49.7	115 59.6
		100～299人	272 100.0	202 74.3	68 25.0	2 0.7	202 100.0	58 28.7	66 32.7	122 60.4	140 69.3
300～499人		77 100.0	57 74.0	17 22.1	3 3.9	57 100.0	5 8.8	20 35.1	45 78.9	39 68.4	
500～999人		108 100.0	94 87.0	13 12.0	1 0.9	94 100.0	14 14.9	36 38.3	71 75.5	72 76.6	
1,000人以上		125 100.0	116 92.8	9 7.2	- -	116 100.0	19 16.4	38 32.8	97 83.6	84 72.4	
無回答		10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	
女性比率別		0～20%未満	286 100.0	177 61.9	105 36.7	4 1.4	177 100.0	28 15.8	34 19.2	103 58.2	117 66.1
20～40%未満	260 100.0	204 78.5	55 21.2	1 0.4	204 100.0	44 21.6	55 27.0	129 63.2	135 66.2		
40～60%未満	145 100.0	128 88.3	15 10.3	2 1.4	128 100.0	37 28.9	45 35.2	86 67.2	90 70.3		
60%以上	172 100.0	153 89.0	13 7.6	6 3.5	153 100.0	60 39.2	88 57.5	113 73.9	108 70.6		
無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5		
労働組別	有	267 100.0	216 80.9	48 18.0	3 1.1	216 100.0	43 19.9	70 32.4	161 74.5	154 71.3	
	無	598 100.0	449 75.1	139 23.2	10 1.7	449 100.0	126 28.1	155 34.5	272 60.6	298 66.4	
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	

「事業所集計表」

事業所 第17表 問6(2) 管理職人数

	管理職計		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職		
	全管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	
全体	99,519	7,076	5,155	243	17,757	519	42,242	2,178	34,365	4,136	
	100.0	7.1	100.0	4.7	100.0	2.9	100.0	5.2	100.0	12.0	
業 種 別	建設業	16,698	309	437	5	3,947	10	8,034	80	4,280	214
		100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	0.3	100.0	1.0	100.0	5.0
	製造業	21,450	684	991	21	3,175	39	8,138	177	9,146	447
		100.0	3.2	100.0	2.1	100.0	1.2	100.0	2.2	100.0	4.9
	情報通信業	16,356	1,299	572	24	2,994	92	6,418	363	6,372	820
		100.0	7.9	100.0	4.2	100.0	3.1	100.0	5.7	100.0	12.9
	運輸業、郵便業	1,715	141	207	14	262	7	697	39	549	81
		100.0	8.2	100.0	6.8	100.0	2.7	100.0	5.6	100.0	14.8
	卸売業、小売業	17,143	1,089	887	29	2,659	59	8,835	383	4,762	618
		100.0	6.4	100.0	3.3	100.0	2.2	100.0	4.3	100.0	13.0
	金融業、保険業	4,401	443	298	2	759	16	1,870	126	1,474	299
		100.0	10.1	100.0	0.7	100.0	2.1	100.0	6.7	100.0	20.3
	不動産業、物品賃貸業	2,143	101	165	2	373	2	949	40	656	57
		100.0	4.7	100.0	1.2	100.0	0.5	100.0	4.2	100.0	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	2,424	302	213	13	484	26	921	79	806	184
		100.0	12.5	100.0	6.1	100.0	5.4	100.0	8.6	100.0	22.8
	宿泊業、飲食サービス業	1,642	100	94	5	113	1	400	22	1,035	72
		100.0	6.1	100.0	5.3	100.0	0.9	100.0	5.5	100.0	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	331	82	34	3	47	1	171	41	79	37
	100.0	24.8	100.0	8.8	100.0	2.1	100.0	24.0	100.0	46.8	
教育、学習支援業	2,573	529	232	26	591	76	937	153	813	274	
	100.0	20.6	100.0	11.2	100.0	12.9	100.0	16.3	100.0	33.7	
医療、福祉	2,205	1,004	238	53	378	110	771	362	818	479	
	100.0	45.5	100.0	22.3	100.0	29.1	100.0	47.0	100.0	58.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	10,438	993	787	46	1,975	80	4,101	313	3,575	554	
	100.0	9.5	100.0	5.8	100.0	4.1	100.0	7.6	100.0	15.5	
企 業 規 模 別	1～99人	3,966	676	828	100	815	98	1,266	188	1,057	290
		100.0	17.0	100.0	12.1	100.0	12.0	100.0	14.8	100.0	27.4
	100～299人	9,729	1,293	1,191	76	1,876	129	3,474	386	3,188	702
		100.0	13.3	100.0	6.4	100.0	6.9	100.0	11.1	100.0	22.0
	300～499人	5,964	730	515	7	1,269	52	2,469	258	1,711	413
		100.0	12.2	100.0	1.4	100.0	4.1	100.0	10.4	100.0	24.1
	500～999人	14,388	1,145	844	21	2,921	85	5,745	330	4,878	709
	100.0	8.0	100.0	2.5	100.0	2.9	100.0	5.7	100.0	14.5	
1,000人以上	62,275	3,076	1,700	34	10,243	140	27,956	963	22,376	1,939	
	100.0	4.9	100.0	2.0	100.0	1.4	100.0	3.4	100.0	8.7	
無回答	3,197	156	77	5	633	15	1,332	53	1,155	83	
	100.0	4.9	100.0	6.5	100.0	2.4	100.0	4.0	100.0	7.2	
女 性 比 率 別	0～20%未満	54,158	1,842	1,995	41	9,844	89	22,260	461	20,059	1,251
		100.0	3.4	100.0	2.1	100.0	0.9	100.0	2.1	100.0	6.2
	20～40%未満	27,042	1,693	1,770	47	4,863	102	13,304	594	7,105	950
		100.0	6.3	100.0	2.7	100.0	2.1	100.0	4.5	100.0	13.4
	40～60%未満	8,951	1,387	717	58	1,426	122	3,188	389	3,620	818
	100.0	15.5	100.0	8.1	100.0	8.6	100.0	12.2	100.0	22.6	
60%以上	6,171	1,998	596	92	991	191	2,158	681	2,426	1,034	
	100.0	32.4	100.0	15.4	100.0	19.3	100.0	31.6	100.0	42.6	
無回答	3,197	156	77	5	633	15	1,332	53	1,155	83	
	100.0	4.9	100.0	6.5	100.0	2.4	100.0	4.0	100.0	7.2	
労 組 有 無 別	有	71,806	3,858	2,478	66	12,470	219	31,617	1,137	25,241	2,436
		100.0	5.4	100.0	2.7	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	9.7
	無	27,493	3,185	2,653	174	5,258	298	10,545	1,035	9,037	1,678
	100.0	11.6	100.0	6.6	100.0	5.7	100.0	9.8	100.0	18.6	
無回答	220	33	24	3	29	2	80	6	87	22	
	100.0	15.0	100.0	12.5	100.0	6.9	100.0	7.5	100.0	25.3	



## 「事業所集計表」

事業所 第18表 付問6-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

※対象：問6で女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所

	事業所計	必要な経験・判断力を有する女性が少ない	女性が管理職になることを希望しない	役職につくための在籍年数を満たしていない	勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう	男性従業員が女性管理職を希望しない	顧客が女性管理職を嫌がる	女性従業員が少ない又はいない	その他	無回答		
全体	778 100.0	285 36.6	115 14.8	201 25.8	164 21.1	7 0.9	3 0.4	249 32.0	69 8.9	115 14.8		
業種別	建設業	47 100.0	14 29.8	4 8.5	12 25.5	9 19.1	- -	27 57.4	3 6.4	3 6.4		
	製造業	110 100.0	57 51.8	22 20.0	28 25.5	25 22.7	1 0.9	- -	56 50.9	5 4.5	5 4.5	
	情報通信業	82 100.0	31 37.8	9 11.0	30 36.6	23 28.0	- -	- -	27 32.9	5 6.1	6 7.3	
	運輸業、郵便業	45 100.0	13 28.9	10 22.2	8 17.8	9 20.0	1 2.2	- -	26 57.8	3 6.7	2 4.4	
	卸売業、小売業	113 100.0	54 47.8	24 21.2	33 29.2	28 24.8	2 1.8	2 1.8	25 22.1	12 10.6	10 8.8	
	金融業、保険業	31 100.0	11 35.5	3 9.7	7 22.6	5 16.1	1 3.2	- -	5 16.1	4 12.9	6 19.4	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	2 11.1	- -	- -	9 50.0	2 11.1	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	17 37.8	6 13.3	16 35.6	11 24.4	- -	- -	15 33.3	3 6.7	4 8.9	
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	7 50.0	2 14.3	3 21.4	6 42.9	- -	- -	2 14.3	1 7.1	1 7.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	
	教育、学習支援業	39 100.0	11 28.2	4 10.3	9 23.1	5 12.8	- -	- -	10 25.6	8 20.5	11 28.2	
	医療、福祉	63 100.0	6 9.5	4 6.3	3 4.8	6 9.5	- -	- -	1 1.6	8 12.7	40 63.5	
	サービス業（他に分類されないもの）	166 100.0	55 33.1	24 14.5	47 28.3	34 20.5	2 1.2	1 0.6	45 27.1	15 9.0	27 16.3	
	企業規模別	1～99人	245 100.0	70 28.6	27 11.0	50 20.4	41 16.7	3 1.2	1 0.4	78 31.8	25 10.2	47 19.2
		100～299人	242 100.0	108 44.6	36 14.9	49 20.2	51 21.1	2 0.8	- -	76 31.4	18 7.4	39 16.1
		300～499人	70 100.0	28 40.0	13 18.6	19 27.1	16 22.9	1 1.4	1 1.4	20 28.6	8 11.4	11 15.7
500～999人		99 100.0	41 41.4	19 19.2	40 40.4	26 26.3	1 1.0	- -	29 29.3	11 11.1	10 10.1	
1,000人以上		116 100.0	38 32.8	20 17.2	41 35.3	28 24.1	- -	1 0.9	43 37.1	6 5.2	8 6.9	
無回答		6 100.0	- -	- -	2 33.3	2 33.3	- -	- -	3 50.0	1 16.7	- -	
女性比率別	0～20%未満	279 100.0	96 34.4	40 14.3	65 23.3	65 23.3	1 0.4	1 0.4	174 62.4	14 5.0	14 5.0	
	20～40%未満	245 100.0	104 42.4	39 15.9	80 32.7	53 21.6	4 1.6	2 0.8	54 22.0	23 9.4	25 10.2	
	40～60%未満	126 100.0	53 42.1	23 18.3	34 27.0	29 23.0	2 1.6	- -	10 7.9	14 11.1	27 21.4	
	60%以上	122 100.0	32 26.2	13 10.7	20 16.4	15 12.3	- -	- -	8 6.6	17 13.9	49 40.2	
	無回答	6 100.0	- -	- -	2 33.3	2 33.3	- -	- -	3 50.0	1 16.7	- -	
労組別	有	246 100.0	88 35.8	41 16.7	82 33.3	52 21.1	2 0.8	- -	104 42.3	16 6.5	25 10.2	
	無	525 100.0	195 37.1	73 13.9	118 22.5	112 21.3	5 1.0	3 0.6	144 27.4	51 9.7	90 17.1	
	無回答	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	2 28.6	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第19表 問7 女性の育成や管理職を増やすために行っている取組（複数回答）

	事業所計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくしている	キャリア形成について相談体制を整備	何も実施していない	その他	無回答		
全体	873 100.0	234 26.8	65 7.4	15 1.7	110 12.6	58 6.6	421 48.2	85 9.7	16 1.8		
業種別	建設業	49 100.0	6 12.2	2 4.1	1 2.0	6 12.2	5 10.2	29 59.2	2 4.1	2 4.1	
	製造業	120 100.0	21 17.5	10 8.3	2 1.7	20 16.7	5 4.2	68 56.7	8 6.7	2 1.7	
	情報通信業	91 100.0	29 31.9	4 4.4	-	13 14.3	11 12.1	36 39.6	13 14.3	-	
	運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	3 6.5	2 4.3	1 2.2	3 6.5	33 71.7	5 10.9	2 4.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	25 20.0	7 5.6	1 0.8	18 14.4	11 8.8	57 45.6	20 16.0	4 3.2	
	金融業、保険業	33 100.0	13 39.4	7 21.2	-	6 18.2	1 3.0	10 30.3	4 12.1	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	-	3 16.7	2 11.1	9 50.0	1 5.6	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	17 32.7	3 5.8	-	7 13.5	4 7.7	24 46.2	3 5.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3	-	7 46.7	1 6.7	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	-	1 14.3	
	教育、学習支援業	51 100.0	18 35.3	2 3.9	1 2.0	9 17.6	1 2.0	22 43.1	7 13.7	-	
	医療、福祉	91 100.0	48 52.7	9 9.9	1 1.1	7 7.7	4 4.4	33 36.3	6 6.6	1 1.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	46 26.3	12 6.9	5 2.9	17 9.7	11 6.3	90 51.4	15 8.6	2 1.1	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	68 24.2	17 6.0	5 1.8	19 6.8	14 5.0	151 53.7	24 8.5	8 2.8
		100～299人	272 100.0	78 28.7	22 8.1	1 0.4	28 10.3	13 4.8	140 51.5	27 9.9	3 1.1
		300～499人	77 100.0	23 29.9	5 6.5	-	10 13.0	5 6.5	37 48.1	5 6.5	1 1.3
500～999人		108 100.0	34 31.5	9 8.3	3 2.8	17 15.7	7 6.5	47 43.5	12 11.1	2 1.9	
1,000人以上		125 100.0	28 22.4	11 8.8	5 4.0	36 28.8	19 15.2	41 32.8	16 12.8	2 1.6	
無回答		10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-	5 50.0	1 10.0	-	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	47 16.4	14 4.9	4 1.4	40 14.0	24 8.4	166 58.0	19 6.6	8 2.8	
	20～40%未満	260 100.0	62 23.8	15 5.8	1 0.4	39 15.0	18 6.9	121 46.5	31 11.9	3 1.2	
	40～60%未満	145 100.0	49 33.8	15 10.3	6 4.1	11 7.6	8 5.5	64 44.1	16 11.0	2 1.4	
	60%以上	172 100.0	73 42.4	20 11.6	3 1.7	20 11.6	8 4.7	65 37.8	18 10.5	3 1.7	
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-	5 50.0	1 10.0	-	
労組別	有	267 100.0	66 24.7	24 9.0	8 3.0	48 18.0	25 9.4	115 43.1	29 10.9	7 2.6	
	無	598 100.0	166 27.8	41 6.9	7 1.2	62 10.4	33 5.5	301 50.3	55 9.2	9 1.5	
	無回答	8 100.0	2 25.0	-	-	-	-	5 62.5	1 12.5	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第20表 問8 職場の雰囲気・風土改善のためにやっている取組（複数回答）

	事業所計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくしている	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認めている	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成など	何も実施していない	その他	無回答		
全体	873 100.0	557 63.8	440 50.4	512 58.6	565 64.7	58 6.6	57 6.5	19 2.2	10 1.1		
業種別	建設業	49 100.0	35 71.4	22 44.9	34 69.4	26 53.1	5 10.2	6 12.2	1 2.0	- -	
	製造業	120 100.0	86 71.7	60 50.0	82 68.3	69 57.5	8 6.7	6 5.0	3 2.5	1 0.8	
	情報通信業	91 100.0	61 67.0	48 52.7	43 47.3	73 80.2	9 9.9	4 4.4	2 2.2	1 1.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	19 41.3	24 52.2	26 56.5	20 43.5	2 4.3	8 17.4	- -	1 2.2	
	卸売業、小売業	125 100.0	80 64.0	49 39.2	74 59.2	88 70.4	7 5.6	4 3.2	4 3.2	1 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	31 93.9	19 57.6	23 69.7	21 63.6	2 6.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	9 50.0	9 50.0	14 77.8	1 5.6	2 11.1	1 5.6	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	30 57.7	33 63.5	26 50.0	38 73.1	3 5.8	2 3.8	- -	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	11 73.3	11 73.3	9 60.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	
	教育、学習支援業	51 100.0	34 66.7	34 66.7	30 58.8	40 78.4	3 5.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	
	医療、福祉	91 100.0	43 47.3	46 50.5	55 60.4	54 59.3	5 5.5	6 6.6	2 2.2	- -	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	111 63.4	82 46.9	95 54.3	110 62.9	12 6.9	15 8.6	3 1.7	2 1.1	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	119 42.3	130 46.3	140 49.8	152 54.1	11 3.9	35 12.5	7 2.5	6 2.1
		100～299人	272 100.0	154 56.6	130 47.8	163 59.9	183 67.3	14 5.1	20 7.4	6 2.2	2 0.7
		300～499人	77 100.0	63 81.8	32 41.6	50 64.9	55 71.4	6 7.8	- -	3 3.9	1 1.3
500～999人		108 100.0	93 86.1	63 58.3	67 62.0	78 72.2	9 8.3	2 1.9	- -	1 0.9	
1,000人以上		125 100.0	121 96.8	83 66.4	84 67.2	92 73.6	17 13.6	- -	3 2.4	- -	
無回答		10 100.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	- -	- -	- -	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	192 67.1	146 51.0	172 60.1	168 58.7	18 6.3	25 8.7	5 1.7	4 1.4	
	20～40%未満	260 100.0	182 70.0	124 47.7	169 65.0	180 69.2	20 7.7	11 4.2	6 2.3	1 0.4	
	40～60%未満	145 100.0	91 62.8	71 49.0	71 49.0	99 68.3	8 5.5	8 5.5	1 0.7	3 2.1	
	60%以上	172 100.0	85 49.4	97 56.4	92 53.5	113 65.7	11 6.4	13 7.6	7 4.1	2 1.2	
	無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	5 50.0	1 10.0	- -	- -	- -	
労組別	有	267 100.0	220 82.4	168 62.9	186 69.7	182 68.2	34 12.7	7 2.6	4 1.5	2 0.7	
	無	598 100.0	332 55.5	267 44.6	322 53.8	378 63.2	22 3.7	50 8.4	14 2.3	8 1.3	
	無回答	8 100.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	2 25.0	- -	1 12.5	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第21表 問9 ポジティブ・アクションへの認識

	事業所計	内容を含 めてよく 知っている	内容をあ る程度 知っている	言葉は聞 いたこと がある が、内容 はあまり 知らない	知らない	無回答	
全体	873 100.0	106 12.1	370 42.4	248 28.4	137 15.7	12 1.4	
業 種 別	建設業	49 100.0	15 30.6	16 32.7	8 16.3	10 20.4	- -
	製造業	120 100.0	16 13.3	64 53.3	24 20.0	16 13.3	- -
	情報通信業	91 100.0	15 16.5	39 42.9	18 19.8	17 18.7	2 2.2
	運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	19 41.3	18 39.1	5 10.9	1 2.2
	卸売業、小売業	125 100.0	16 12.8	52 41.6	38 30.4	18 14.4	1 0.8
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	18 54.5	6 18.2	3 9.1	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2	1 5.6	1 5.6
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	4 7.7	26 50.0	10 19.2	12 23.1	- -
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	9 60.0	2 13.3	3 20.0	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	- -	4 57.1	2 28.6	- -	1 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	8 15.7	17 33.3	17 33.3	9 17.6	- -
	医療、福祉	91 100.0	4 4.4	38 41.8	28 30.8	18 19.8	3 3.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	15 8.6	59 33.7	73 41.7	25 14.3	3 1.7
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	13 4.6	91 32.4	105 37.4	67 23.8
100～299人		272 100.0	20 7.4	117 43.0	80 29.4	51 18.8	4 1.5
300～499人		77 100.0	12 15.6	40 51.9	18 23.4	5 6.5	2 2.6
500～999人		108 100.0	22 20.4	51 47.2	27 25.0	7 6.5	1 0.9
1,000人以上		125 100.0	37 29.6	68 54.4	16 12.8	4 3.2	- -
無回答		10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	40 14.0	123 43.0	78 27.3	43 15.0	2 0.7
	20～40%未満	260 100.0	38 14.6	107 41.2	73 28.1	38 14.6	4 1.5
	40～60%未満	145 100.0	11 7.6	70 48.3	45 31.0	18 12.4	1 0.7
	60%以上	172 100.0	15 8.7	67 39.0	50 29.1	35 20.3	5 2.9
	無回答	10 100.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	- -
労 組 有 無 別	有	267 100.0	53 19.9	125 46.8	62 23.2	25 9.4	2 0.7
	無	598 100.0	51 8.5	242 40.5	183 30.6	112 18.7	10 1.7
	無回答	8 100.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	- -	- -

# 「事業所集計表」

事業所 第22表 問10 ポジティブ・アクションへの取組

	事業所計	進んでいる	進んでいない	無回答	進んでいる			進んでいない			
					計	進んでいる	ある程度進んでいる	計	あまり進んでいない	進んでいない	
全体	873	441	412	20	441	90	351	412	282	130	
	100.0	50.5	47.2	2.3	100.0	20.4	79.6	100.0	68.4	31.6	
業種別	建設業	49	19	29	1	19	1	18	29	13	16
		100.0	38.8	59.2	2.0	100.0	5.3	94.7	100.0	44.8	55.2
	製造業	120	55	65	-	55	5	50	65	47	18
		100.0	45.8	54.2	-	100.0	9.1	90.9	100.0	72.3	27.7
	情報通信業	91	55	35	1	55	9	46	35	26	9
		100.0	60.4	38.5	1.1	100.0	16.4	83.6	100.0	74.3	25.7
	運輸業、郵便業	46	13	32	1	13	2	11	32	23	9
		100.0	28.3	69.6	2.2	100.0	15.4	84.6	100.0	71.9	28.1
	卸売業、小売業	125	51	71	3	51	12	39	71	55	16
		100.0	40.8	56.8	2.4	100.0	23.5	76.5	100.0	77.5	22.5
	金融業、保険業	33	24	9	-	24	4	20	9	7	2
		100.0	72.7	27.3	-	100.0	16.7	83.3	100.0	77.8	22.2
	不動産業、物品賃貸業	18	7	11	-	7	-	7	11	8	3
		100.0	38.9	61.1	-	100.0	-	100.0	100.0	72.7	27.3
	学術研究、専門・技術サービス業	52	29	23	-	29	3	26	23	21	2
		100.0	55.8	44.2	-	100.0	10.3	89.7	100.0	91.3	8.7
宿泊業、飲食サービス業	15	3	12	-	3	-	3	12	8	4	
	100.0	20.0	80.0	-	100.0	-	100.0	100.0	66.7	33.3	
生活関連サービス業、娯楽業	7	5	1	1	5	1	4	1	1	-	
	100.0	71.4	14.3	14.3	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	-	
教育、学習支援業	51	37	12	2	37	15	22	12	8	4	
	100.0	72.5	23.5	3.9	100.0	40.5	59.5	100.0	66.7	33.3	
医療、福祉	91	60	23	8	60	23	37	23	12	11	
	100.0	65.9	25.3	8.8	100.0	38.3	61.7	100.0	52.2	47.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	83	89	3	83	15	68	89	53	36	
	100.0	47.4	50.9	1.7	100.0	18.1	81.9	100.0	59.6	40.4	
企業規模別	1～99人	281	129	142	10	129	29	100	142	79	63
		100.0	45.9	50.5	3.6	100.0	22.5	77.5	100.0	55.6	44.4
	100～299人	272	127	141	4	127	30	97	141	99	42
		100.0	46.7	51.8	1.5	100.0	23.6	76.4	100.0	70.2	29.8
	300～499人	77	35	39	3	35	6	29	39	35	4
		100.0	45.5	50.6	3.9	100.0	17.1	82.9	100.0	89.7	10.3
	500～999人	108	62	43	3	62	10	52	43	35	8
	100.0	57.4	39.8	2.8	100.0	16.1	83.9	100.0	81.4	18.6	
1,000人以上	125	82	43	-	82	12	70	43	33	10	
	100.0	65.6	34.4	-	100.0	14.6	85.4	100.0	76.7	23.3	
無回答	10	6	4	-	6	3	3	4	1	3	
	100.0	60.0	40.0	-	100.0	50.0	50.0	100.0	25.0	75.0	
女性比率別	0～20%未満	286	113	170	3	113	8	105	170	116	54
		100.0	39.5	59.4	1.0	100.0	7.1	92.9	100.0	68.2	31.8
	20～40%未満	260	125	134	1	125	16	109	134	105	29
		100.0	48.1	51.5	0.4	100.0	12.8	87.2	100.0	78.4	21.6
	40～60%未満	145	86	55	4	86	22	64	55	38	17
	100.0	59.3	37.9	2.8	100.0	25.6	74.4	100.0	69.1	30.9	
60%以上	172	111	49	12	111	41	70	49	22	27	
	100.0	64.5	28.5	7.0	100.0	36.9	63.1	100.0	44.9	55.1	
無回答	10	6	4	-	6	3	3	4	1	3	
	100.0	60.0	40.0	-	100.0	50.0	50.0	100.0	25.0	75.0	
労働者別	有	267	154	109	4	154	25	129	109	88	21
		100.0	57.7	40.8	1.5	100.0	16.2	83.8	100.0	80.7	19.3
	無	598	282	300	16	282	64	218	300	193	107
	100.0	47.2	50.2	2.7	100.0	22.7	77.3	100.0	64.3	35.7	
無回答	8	5	3	-	5	1	4	3	1	2	
	100.0	62.5	37.5	-	100.0	20.0	80.0	100.0	33.3	66.7	

## 「事業所集計表」

事業所 第23表 付問10-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）

※対象：問10で「あまり進んでいない」・「進んでいない」と回答した事業所

	事業所計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的 である	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答	
全体	412 100.0	119 28.9	115 27.9	110 26.7	55 13.3	51 12.4	179 43.4	77 18.7	10 2.4	
業 種 別	建設業	29 100.0	5 17.2	9 31.0	9 31.0	5 17.2	3 10.3	15 51.7	6 20.7	2 6.9
	製造業	65 100.0	16 24.6	24 36.9	21 32.3	13 20.0	10 15.4	27 41.5	9 13.8	- -
	情報通信業	35 100.0	14 40.0	3 8.6	4 11.4	1 2.9	1 2.9	13 37.1	7 20.0	1 2.9
	運輸業、郵便業	32 100.0	9 28.1	9 28.1	11 34.4	3 9.4	2 6.3	12 37.5	5 15.6	2 6.3
	卸売業、小売業	71 100.0	25 35.2	25 35.2	24 33.8	10 14.1	17 23.9	32 45.1	10 14.1	1 1.4
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 18.2	7 63.6	1 9.1	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	3 13.0	2 8.7	3 13.0	14 60.9	1 4.3	- -
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	教育、学習支援業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	7 58.3	3 25.0	- -
	医療、福祉	23 100.0	3 13.0	4 17.4	4 17.4	2 8.7	2 8.7	7 30.4	8 34.8	1 4.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	26 29.2	22 24.7	22 24.7	11 12.4	7 7.9	39 43.8	27 30.3	3 3.4
	企 業 規 模 別	1～99人	142 100.0	33 23.2	32 22.5	33 23.2	12 8.5	16 11.3	72 50.7	28 19.7
100～299人		141 100.0	40 28.4	40 28.4	30 21.3	19 13.5	17 12.1	63 44.7	30 21.3	4 2.8
300～499人		39 100.0	12 30.8	17 43.6	17 43.6	7 17.9	5 12.8	16 41.0	3 7.7	1 2.6
500～999人		43 100.0	15 34.9	11 25.6	15 34.9	8 18.6	7 16.3	14 32.6	10 23.3	- -
1,000人以上		43 100.0	17 39.5	13 30.2	14 32.6	9 20.9	6 14.0	13 30.2	6 14.0	- -
無回答		4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
女 性 比 率 別	0～20%未満	170 100.0	48 28.2	49 28.8	41 24.1	23 13.5	18 10.6	76 44.7	32 18.8	5 2.9
	20～40%未満	134 100.0	37 27.6	40 29.9	45 33.6	22 16.4	16 11.9	62 46.3	22 16.4	1 0.7
	40～60%未満	55 100.0	18 32.7	16 29.1	19 34.5	7 12.7	12 21.8	24 43.6	9 16.4	1 1.8
	60%以上	49 100.0	14 28.6	8 16.3	4 8.2	3 6.1	5 10.2	16 32.7	14 28.6	3 6.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -
労 組 有 無 別	有	109 100.0	34 31.2	38 34.9	39 35.8	21 19.3	18 16.5	37 33.9	24 22.0	- -
	無	300 100.0	84 28.0	75 25.0	71 23.7	34 11.3	33 11.0	140 46.7	53 17.7	9 3.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	2 66.7	- -	1 33.3

## 「事業所集計表」

事業所 第24表 付問10-2 女性が活躍するための取組を実施したきっかけ（複数回答）  
 ※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

	事業所計	トップの方針	男性従業員からの要望	女性従業員からの要望	労働組合からの要望	他社の事例を見て	法律	その他	無回答		
全体	441 100.0	219 49.7	13 2.9	61 13.8	37 8.4	60 13.6	261 59.2	87 19.7	22 5.0		
業種別	建設業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3	1 5.3	4 21.1	9 47.4	3 15.8	-	
	製造業	55 100.0	30 54.5	1 1.8	5 9.1	11 20.0	10 18.2	38 69.1	7 12.7	3 5.5	
	情報通信業	55 100.0	25 45.5	3 5.5	14 25.5	4 7.3	6 10.9	36 65.5	10 18.2	2 3.6	
	運輸業、郵便業	13 100.0	6 46.2	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7	9 69.2	1 7.7	-	
	卸売業、小売業	51 100.0	31 60.8	-	9 17.6	7 13.7	8 15.7	28 54.9	7 13.7	1 2.0	
	金融業、保険業	24 100.0	14 58.3	1 4.2	5 20.8	2 8.3	5 20.8	18 75.0	2 8.3	3 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	5 71.4	1 14.3	1 14.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	17 58.6	-	4 13.8	2 6.9	2 6.9	19 65.5	5 17.2	1 3.4	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	
	教育、学習支援業	37 100.0	15 40.5	2 5.4	5 13.5	2 5.4	2 5.4	26 70.3	10 27.0	1 2.7	
	医療、福祉	60 100.0	21 35.0	-	3 5.0	-	4 6.7	25 41.7	26 43.3	6 10.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	45 54.2	3 3.6	10 12.0	5 6.0	15 18.1	45 54.2	12 14.5	4 4.8	
	企業規模別	1～99人	129 100.0	68 52.7	3 2.3	13 10.1	2 1.6	12 9.3	64 49.6	23 17.8	10 7.8
		100～299人	127 100.0	61 48.0	5 3.9	21 16.5	9 7.1	20 15.7	67 52.8	34 26.8	6 4.7
		300～499人	35 100.0	22 62.9	2 5.7	5 14.3	4 11.4	3 8.6	24 68.6	5 14.3	1 2.9
500～999人		62 100.0	26 41.9	-	8 12.9	4 6.5	9 14.5	44 71.0	7 11.3	3 4.8	
1,000人以上		82 100.0	40 48.8	3 3.7	13 15.9	17 20.7	16 19.5	58 70.7	15 18.3	2 2.4	
無回答		6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	3 50.0	-	
女性比率別		0～20%未満	113 100.0	49 43.4	5 4.4	19 16.8	18 15.9	28 24.8	78 69.0	11 9.7	3 2.7
	20～40%未満	125 100.0	74 59.2	4 3.2	19 15.2	11 8.8	16 12.8	85 68.0	19 15.2	5 4.0	
	40～60%未満	86 100.0	47 54.7	4 4.7	11 12.8	3 3.5	9 10.5	49 57.0	13 15.1	3 3.5	
	60%以上	111 100.0	47 42.3	-	11 9.9	4 3.6	7 6.3	45 40.5	41 36.9	11 9.9	
	無回答	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	3 50.0	-	
労働組別	有	154 100.0	69 44.8	2 1.3	26 16.9	34 22.1	25 16.2	122 79.2	20 13.0	3 1.9	
	無	282 100.0	147 52.1	11 3.9	34 12.1	2 0.7	34 12.1	135 47.9	66 23.4	19 6.7	
	無回答	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	-	



## 「事業所集計表」

事業所 第25表 付問10-3 女性が活躍するための取組を実施する理由（複数回答）

※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

	事業所計	従業員の 職業意識 や価値観 の多様化 に対応す る	企業イ メージの 向上など 企業戦略 として	商品開発 やマーケ ティングに 女性の視 点をとり 入れる	労働力人 口の減少 が見込ま れている	企業の社 会的責任 として	社会的な 流れであ り、法律 にも規定 されてい る	その他	無回答
全体	441 100.0	274 62.1	80 18.1	80 18.1	65 14.7	220 49.9	244 55.3	63 14.3	21 4.8
業 種 別	建設業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	1 5.3	6 31.6	13 68.4	9 47.4	4 21.1
	製造業	55 100.0	38 69.1	10 18.2	21 38.2	10 18.2	27 49.1	37 67.3	6 10.9
	情報通信業	55 100.0	39 70.9	14 25.5	9 16.4	11 20.0	35 63.6	32 58.2	8 14.5
	運輸業、郵便業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	-	6 46.2	7 53.8	11 84.6	1 7.7
	卸売業、小売業	51 100.0	32 62.7	12 23.5	11 21.6	9 17.6	26 51.0	26 51.0	6 11.8
	金融業、保険業	24 100.0	18 75.0	3 12.5	4 16.7	6 25.0	13 54.2	13 54.2	1 4.2
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	3 42.9	-	-	-	3 42.9	4 57.1	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	29 100.0	17 58.6	4 13.8	8 27.6	1 3.4	13 44.8	16 55.2	3 10.3
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	教育、学習支援業	37 100.0	21 56.8	4 10.8	4 10.8	2 5.4	18 48.6	22 59.5	7 18.9
	医療、福祉	60 100.0	29 48.3	8 13.3	4 6.7	4 6.7	22 36.7	24 40.0	17 28.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	55 66.3	17 20.5	14 16.9	9 10.8	40 48.2	47 56.6	8 9.6
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	129 100.0	74 57.4	17 13.2	22 17.1	10 7.8	49 38.0	61 47.3
100～299人		127 100.0	76 59.8	23 18.1	22 17.3	12 9.4	59 46.5	60 47.2	24 18.9
300～499人		35 100.0	21 60.0	7 20.0	9 25.7	7 20.0	19 54.3	25 71.4	6 17.1
500～999人		62 100.0	41 66.1	13 21.0	11 17.7	11 17.7	38 61.3	46 74.2	3 4.8
1,000人以上		82 100.0	59 72.0	19 23.2	15 18.3	25 30.5	52 63.4	50 61.0	8 9.8
無回答		6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7
女 性 比 率 別		0～20%未満	113 100.0	71 62.8	22 19.5	11 9.7	31 27.4	76 67.3	73 64.6
	20～40%未満	125 100.0	89 71.2	22 17.6	23 18.4	18 14.4	62 49.6	72 57.6	16 12.8
	40～60%未満	86 100.0	54 62.8	20 23.3	23 26.7	7 8.1	39 45.3	51 59.3	6 7.0
	60%以上	111 100.0	57 51.4	15 13.5	22 19.8	9 8.1	40 36.0	46 41.4	31 27.9
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7
労 組 有 無 別	有	154 100.0	107 69.5	27 17.5	28 18.2	36 23.4	94 61.0	112 72.7	10 6.5
	無	282 100.0	163 57.8	53 18.8	52 18.4	29 10.3	122 43.3	130 46.1	52 18.4
	無回答	5 100.0	4 80.0	-	-	-	4 80.0	2 40.0	1 20.0

## 「事業所集計表」

事業所 第26表 付問10-4 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）

※対象：問10で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」と回答した事業所

	事業所計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答	
全体	441 100.0	203 46.0	134 30.4	39 8.8	145 32.9	142 32.2	48 10.9	68 15.4	3 0.7	38 8.6	13 2.9	
業 種 別	建設業	19 100.0	11 57.9	7 36.8	1 5.3	5 26.3	6 31.6	2 10.5	2 10.5	- -	1 5.3	- -
	製造業	55 100.0	28 50.9	23 41.8	5 9.1	21 38.2	20 36.4	11 20.0	8 14.5	- -	3 5.5	1 1.8
	情報通信業	55 100.0	17 30.9	19 34.5	7 12.7	26 47.3	19 34.5	10 18.2	8 14.5	- -	4 7.3	- -
	運輸業、郵便業	13 100.0	4 30.8	3 23.1	- -	3 23.1	3 23.1	- -	3 23.1	- -	1 7.7	- -
	卸売業、小売業	51 100.0	25 49.0	18 35.3	4 7.8	18 35.3	15 29.4	4 7.8	7 13.7	1 2.0	4 7.8	1 2.0
	金融業、保険業	24 100.0	11 45.8	4 16.7	2 8.3	8 33.3	10 41.7	4 16.7	4 16.7	- -	3 12.5	- -
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	- -	3 42.9	4 57.1	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	13 44.8	6 20.7	3 10.3	6 20.7	7 24.1	2 6.9	2 6.9	- -	3 10.3	4 13.8
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -
	教育、学習支援業	37 100.0	17 45.9	9 24.3	2 5.4	11 29.7	11 29.7	- -	9 24.3	1 2.7	4 10.8	3 8.1
	医療、福祉	60 100.0	26 43.3	9 15.0	1 1.7	14 23.3	13 21.7	3 5.0	11 18.3	1 1.7	11 18.3	3 5.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	83 100.0	43 51.8	32 38.6	13 15.7	27 32.5	29 34.9	12 14.5	14 16.9	- -	3 3.6	1 1.2
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	129 100.0	58 45.0	36 27.9	16 12.4	27 20.9	32 24.8	10 7.8	25 19.4	1 0.8	12 9.3
100～299人		127 100.0	57 44.9	37 29.1	15 11.8	37 29.1	43 33.9	12 9.4	21 16.5	2 1.6	11 8.7	5 3.9
300～499人		35 100.0	17 48.6	11 31.4	2 5.7	15 42.9	13 37.1	7 20.0	6 17.1	- -	4 11.4	- -
500～999人		62 100.0	27 43.5	21 33.9	3 4.8	22 35.5	27 43.5	7 11.3	10 16.1	- -	4 6.5	1 1.6
1,000人以上		82 100.0	40 48.8	27 32.9	3 3.7	42 51.2	26 31.7	11 13.4	6 7.3	- -	7 8.5	1 1.2
無回答		6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	2 33.3	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7
女 性 比 率 別		0～20%未満	113 100.0	43 38.1	38 33.6	8 7.1	40 35.4	33 29.2	12 10.6	20 17.7	- -	6 5.3
	20～40%未満	125 100.0	59 47.2	35 28.0	12 9.6	42 33.6	45 36.0	16 12.8	20 16.0	1 0.8	7 5.6	3 2.4
	40～60%未満	86 100.0	43 50.0	28 32.6	7 8.1	26 30.2	34 39.5	8 9.3	12 14.0	1 1.2	8 9.3	1 1.2
	60%以上	111 100.0	54 48.6	31 27.9	12 10.8	35 31.5	29 26.1	11 9.9	16 14.4	1 0.9	17 15.3	4 3.6
	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -	2 33.3	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7
労 組 有 無 別	有	154 100.0	75 48.7	51 33.1	10 6.5	70 45.5	57 37.0	21 13.6	22 14.3	- -	8 5.2	6 3.9
	無	282 100.0	127 45.0	83 29.4	29 10.3	75 26.6	83 29.4	27 9.6	45 16.0	3 1.1	30 10.6	6 2.1
	無回答	5 100.0	1 20.0	- -	- -	- -	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0

# 「事業所集計表」

事業所 第27表 問11 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方

	事業所計	積極的に進めていくべきである	慎重に進めていくべきである	特に女性に特化して進める必要はない	進めていくべきでない	その他	無回答		
全体	873 100.0	290 33.2	323 37.0	207 23.7	6 0.7	30 3.4	17 1.9		
業 種 別	建設業	49 100.0	15 30.6	20 40.8	8 16.3	1 2.0	5 10.2	- -	
	製造業	120 100.0	30 25.0	60 50.0	24 20.0	1 0.8	2 1.7	3 2.5	
	情報通信業	91 100.0	28 30.8	33 36.3	25 27.5	-	4 4.4	1 1.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	5 10.9	21 45.7	18 39.1	1 2.2	1 2.2	- -	
	卸売業、小売業	125 100.0	40 32.0	52 41.6	28 22.4	1 0.8	3 2.4	1 0.8	
	金融業、保険業	33 100.0	17 51.5	12 36.4	3 9.1	-	1 3.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	15 28.8	23 44.2	12 23.1	-	1 1.9	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	-	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	-	-	1 14.3	
	教育、学習支援業	51 100.0	23 45.1	10 19.6	16 31.4	-	-	2 3.9	
	医療、福祉	91 100.0	45 49.5	15 16.5	20 22.0	1 1.1	5 5.5	5 5.5	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	56 32.0	63 36.0	44 25.1	1 0.6	8 4.6	3 1.7	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	94 33.5	98 34.9	66 23.5	2 0.7	13 4.6	8 2.8
		100～299人	272 100.0	79 29.0	98 36.0	80 29.4	2 0.7	8 2.9	5 1.8
		300～499人	77 100.0	25 32.5	34 44.2	14 18.2	-	2 2.6	2 2.6
500～999人		108 100.0	33 30.6	41 38.0	29 26.9	1 0.9	3 2.8	1 0.9	
1,000人以上		125 100.0	54 43.2	49 39.2	16 12.8	1 0.8	4 3.2	1 0.8	
無回答		10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-	-	-	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	72 25.2	131 45.8	67 23.4	2 0.7	10 3.5	4 1.4
20～40%未満	260 100.0	78 30.0	99 38.1	71 27.3	2 0.8	9 3.5	1 0.4		
40～60%未満	145 100.0	55 37.9	52 35.9	31 21.4	-	3 2.1	4 2.8		
60%以上	172 100.0	80 46.5	38 22.1	36 20.9	2 1.2	8 4.7	8 4.7		
無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-	-	-		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	93 34.8	98 36.7	65 24.3	2 0.7	6 2.2	3 1.1	
	無	598 100.0	196 32.8	220 36.8	140 23.4	4 0.7	24 4.0	14 2.3	
	無回答	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-	-	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第28表 問12 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目

	事業所計	男女均等な待遇を確保	女性従業員の勤続年数を伸長	女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善	男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大	女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む	パートや契約社員の待遇を改善	取り組む必要はない	その他	無回答
全体	873 100.0	258 29.6	139 15.9	202 23.1	14 1.6	133 15.2	24 2.7	57 6.5	33 3.8	13 1.5
業種別	建設業	49 100.0	13 26.5	8 16.3	15 30.6	-	8 16.3	1 2.0	2 4.1	2 4.1
	製造業	120 100.0	41 34.2	20 16.7	17 14.2	-	21 17.5	5 4.2	7 5.8	7 5.8
	情報通信業	91 100.0	28 30.8	18 19.8	21 23.1	3 3.3	9 9.9	-	9 9.9	2 2.2
	運輸業、郵便業	46 100.0	14 30.4	3 6.5	13 28.3	3 6.5	3 6.5	2 4.3	6 13.0	2 4.3
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	18 14.4	40 32.0	1 0.8	27 21.6	3 2.4	4 3.2	3 2.4
	金融業、保険業	33 100.0	6 18.2	8 24.2	6 18.2	-	13 39.4	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	4 22.2	-	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	17 32.7	11 21.2	11 21.2	3 5.8	4 7.7	1 1.9	2 3.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3	-	2 13.3	-	2 13.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	-	2 28.6	-	-	-
	教育、学習支援業	51 100.0	12 23.5	5 9.8	13 25.5	2 3.9	10 19.6	1 2.0	2 3.9	5 9.8
	医療、福祉	91 100.0	25 27.5	18 19.8	18 19.8	-	8 8.8	2 2.2	12 13.2	3 3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	64 36.6	23 13.1	39 22.3	2 1.1	22 12.6	8 4.6	10 5.7	6 3.4
	企業規模別	1～99人	281 100.0	100 35.6	29 10.3	65 23.1	5 1.8	24 8.5	15 5.3	24 8.5
100～299人		272 100.0	75 27.6	47 17.3	68 25.0	7 2.6	38 14.0	4 1.5	23 8.5	8 2.9
300～499人		77 100.0	19 24.7	10 13.0	21 27.3	1 1.3	17 22.1	1 1.3	4 5.2	1 1.3
500～999人		108 100.0	31 28.7	25 23.1	17 15.7	-	21 19.4	1 0.9	2 1.9	10 9.3
1,000人以上		125 100.0	28 22.4	27 21.6	30 24.0	1 0.8	31 24.8	3 2.4	3 2.4	2 1.6
無回答		10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	87 30.4	39 13.6	75 26.2	11 3.8	37 12.9	6 2.1	16 5.6	12 4.2
	20～40%未満	260 100.0	83 31.9	39 15.0	57 21.9	2 0.8	50 19.2	2 0.8	17 6.5	9 3.5
	40～60%未満	145 100.0	40 27.6	24 16.6	34 23.4	1 0.7	22 15.2	9 6.2	10 6.9	4 2.8
	60%以上	172 100.0	43 25.0	36 20.9	35 20.3	-	22 12.8	7 4.1	13 7.6	8 4.7
	無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-
労組別	有	267 100.0	69 25.8	47 17.6	55 20.6	5 1.9	63 23.6	4 1.5	12 4.5	11 4.1
	無	598 100.0	184 30.8	90 15.1	147 24.6	9 1.5	69 11.5	20 3.3	45 7.5	22 3.7
	無回答	8 100.0	5 62.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	-	-

# 「事業所集計表」

事業所 第29表 問13 女性従業員に対して望むこと（複数回答）

	事業所計	新たな業務に積極的に取り組んでほしい	管理職への昇進に積極的にチャレンジしてほしい	妊娠・出産後も辞めずに働き続けてほしい	転勤や配置転換に応じてほしい	時間外労働に応じてほしい	定型的・補助的業務を担ってほしい	その他	無回答	
全体	873 100.0	618 70.8	378 43.3	360 41.2	150 17.2	91 10.4	54 6.2	44 5.0	23 2.6	
業種別	建設業	49 100.0	33 67.3	17 34.7	13 26.5	10 20.4	7 14.3	9 18.4	6 12.2	- -
	製造業	120 100.0	95 79.2	54 45.0	48 40.0	20 16.7	12 10.0	8 6.7	4 3.3	2 1.7
	情報通信業	91 100.0	61 67.0	49 53.8	50 54.9	10 11.0	8 8.8	2 2.2	3 3.3	3 3.3
	運輸業、郵便業	46 100.0	28 60.9	14 30.4	14 30.4	9 19.6	7 15.2	3 6.5	2 4.3	1 2.2
	卸売業、小売業	125 100.0	91 72.8	56 44.8	46 36.8	27 21.6	13 10.4	7 5.6	6 4.8	2 1.6
	金融業、保険業	33 100.0	27 81.8	22 66.7	15 45.5	8 24.2	3 9.1	1 3.0	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	8 44.4	5 27.8	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	36 69.2	18 34.6	20 38.5	15 28.8	4 7.7	5 9.6	2 3.8	2 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	9 60.0	1 6.7	- -	- -	1 6.7	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	3 42.9	- -	- -	- -	- -	1 14.3
	教育、学習支援業	51 100.0	36 70.6	20 39.2	21 41.2	8 15.7	3 5.9	4 7.8	4 7.8	2 3.9
	医療、福祉	91 100.0	48 52.7	47 51.6	50 54.9	15 16.5	11 12.1	1 1.1	7 7.7	5 5.5
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	134 76.6	63 36.0	66 37.7	25 14.3	22 12.6	13 7.4	8 4.6	5 2.9
	企業規模別	1～99人	281 100.0	188 66.9	87 31.0	92 32.7	40 14.2	37 13.2	23 8.2	19 6.8
100～299人		272 100.0	196 72.1	127 46.7	116 42.6	44 16.2	29 10.7	21 7.7	14 5.1	6 2.2
300～499人		77 100.0	58 75.3	35 45.5	31 40.3	16 20.8	6 7.8	3 3.9	3 3.9	2 2.6
500～999人		108 100.0	83 76.9	59 54.6	51 47.2	25 23.1	12 11.1	6 5.6	2 1.9	1 0.9
1,000人以上		125 100.0	88 70.4	66 52.8	66 52.8	23 18.4	6 4.8	1 0.8	5 4.0	2 1.6
無回答		10 100.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -
女性比率別		0～20%未満	286 100.0	203 71.0	107 37.4	108 37.8	45 15.7	37 12.9	26 9.1	15 5.2
20～40%未満	260 100.0	194 74.6	120 46.2	99 38.1	46 17.7	25 9.6	15 5.8	13 5.0	4 1.5	
40～60%未満	145 100.0	105 72.4	69 47.6	65 44.8	32 22.1	16 11.0	9 6.2	6 4.1	4 2.8	
60%以上	172 100.0	111 64.5	78 45.3	84 48.8	25 14.5	12 7.0	4 2.3	9 5.2	9 5.2	
無回答	10 100.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -	
労組別	有	267 100.0	195 73.0	129 48.3	117 43.8	51 19.1	21 7.9	12 4.5	11 4.1	6 2.2
	無	598 100.0	417 69.7	246 41.1	239 40.0	98 16.4	70 11.7	42 7.0	32 5.4	17 2.8
	無回答	8 100.0	6 75.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -

# 「事業所集計表」

事業所 第30表 問14 ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと（複数回答）

	事業所計	職場における男女平等を推進する法制度の整備	労働時間短縮を推進する法制度の整備	ポジティブ・アクションの取組についての相談、助言	ポジティブ・アクションの取組に関するマニュアルの作成・配布	セミナー、講習会の開催	ポジティブ・アクション施策の導入、実施に対する助成金支給	保育施設の拡充等、仕事と家庭の両立支援体制の強化	その他	無回答		
全体	873 100.0	150 17.2	115 13.2	62 7.1	165 18.9	129 14.8	207 23.7	583 66.8	39 4.5	42 4.8		
業種別	建設業	49 100.0	10 20.4	6 12.2	3 6.1	7 14.3	9 18.4	6 12.2	27 55.1	3 6.1	- -	
	製造業	120 100.0	17 14.2	11 9.2	11 9.2	20 16.7	19 15.8	28 23.3	73 60.8	5 4.2	9 7.5	
	情報通信業	91 100.0	19 20.9	15 16.5	7 7.7	16 17.6	14 15.4	30 33.0	69 75.8	5 5.5	3 3.3	
	運輸業、郵便業	46 100.0	5 10.9	- -	4 8.7	11 23.9	14 30.4	12 26.1	25 54.3	1 2.2	3 6.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	16 12.8	16 12.8	10 8.0	23 18.4	15 12.0	27 21.6	91 72.8	5 4.0	6 4.8	
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	8 24.2	- -	6 18.2	2 6.1	5 15.2	27 81.8	- -	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	13 72.2	1 5.6	1 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	9 17.3	10 19.2	1 1.9	12 23.1	2 3.8	17 32.7	36 69.2	1 1.9	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	12 80.0	- -	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	- -	2 28.6	- -	4 57.1	5 71.4	- -	2 28.6	
	教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	5 9.8	9 17.6	10 19.6	14 27.5	34 66.7	3 5.9	3 5.9	
	医療、福祉	91 100.0	10 11.0	11 12.1	7 7.7	14 15.4	12 13.2	19 20.9	64 70.3	6 6.6	5 5.5	
	サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	36 20.6	24 13.7	11 6.3	39 22.3	24 13.7	40 22.9	107 61.1	9 5.1	9 5.1	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	52 18.5	31 11.0	17 6.0	56 19.9	34 12.1	66 23.5	169 60.1	19 6.8	17 6.0
		100～299人	272 100.0	44 16.2	35 12.9	16 5.9	48 17.6	39 14.3	67 24.6	180 66.2	9 3.3	15 5.5
		300～499人	77 100.0	19 24.7	16 20.8	8 10.4	16 20.8	12 15.6	20 26.0	50 64.9	2 2.6	3 3.9
500～999人		108 100.0	24 22.2	14 13.0	12 11.1	21 19.4	15 13.9	23 21.3	84 77.8	5 4.6	2 1.9	
1,000人以上		125 100.0	11 8.8	19 15.2	8 6.4	21 16.8	28 22.4	30 24.0	94 75.2	4 3.2	3 2.4	
無回答		10 100.0	- -	- -	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	- -	2 20.0	
女性比率別		0～20%未満	286 100.0	54 18.9	36 12.6	23 8.0	49 17.1	46 16.1	76 26.6	182 63.6	12 4.2	17 5.9
20～40%未満	260 100.0	44 16.9	35 13.5	21 8.1	53 20.4	37 14.2	51 19.6	185 71.2	9 3.5	7 2.7		
40～60%未満	145 100.0	26 17.9	25 17.2	6 4.1	33 22.8	21 14.5	42 29.0	97 66.9	7 4.8	5 3.4		
60%以上	172 100.0	26 15.1	19 11.0	11 6.4	27 15.7	24 14.0	37 21.5	113 65.7	11 6.4	11 6.4		
無回答	10 100.0	- -	- -	1 10.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	- -	2 20.0		
労働者別	有	267 100.0	38 14.2	34 12.7	25 9.4	44 16.5	47 17.6	66 24.7	186 69.7	10 3.7	10 3.7	
	無	598 100.0	110 18.4	81 13.5	36 6.0	119 19.9	80 13.4	139 23.2	395 66.1	29 4.8	31 5.2	
	無回答	8 100.0	2 25.0	- -	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	- -	1 12.5	

# 「事業所集計表」

事業所 第31表 問15 母性保護制度の有無

(1) 産前産後休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給			
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給	
全体	873	803	57	13	803	288	515	288	212	76	
	100.0	92.0	6.5	1.5	100.0	35.9	64.1	100.0	73.6	26.4	
業種別	建設業	49	41	7	1	41	14	27	14	11	3
		100.0	83.7	14.3	2.0	100.0	34.1	65.9	100.0	78.6	21.4
	製造業	120	115	4	1	115	30	85	30	16	14
		100.0	95.8	3.3	0.8	100.0	26.1	73.9	100.0	53.3	46.7
	情報通信業	91	86	4	1	86	33	53	33	29	4
		100.0	94.5	4.4	1.1	100.0	38.4	61.6	100.0	87.9	12.1
	運輸業、郵便業	46	37	8	1	37	17	20	17	11	6
		100.0	80.4	17.4	2.2	100.0	45.9	54.1	100.0	64.7	35.3
	卸売業、小売業	125	117	5	3	117	29	88	29	18	11
		100.0	93.6	4.0	2.4	100.0	24.8	75.2	100.0	62.1	37.9
	金融業、保険業	33	32	1	-	32	19	13	19	16	3
		100.0	97.0	3.0	-	100.0	59.4	40.6	100.0	84.2	15.8
	不動産業、物品賃貸業	18	17	1	-	17	12	5	12	9	3
		100.0	94.4	5.6	-	100.0	70.6	29.4	100.0	75.0	25.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52	46	5	1	46	22	24	22	19	3
		100.0	88.5	9.6	1.9	100.0	47.8	52.2	100.0	86.4	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	15	14	1	-	14	3	11	3	2	1
	100.0	93.3	6.7	-	100.0	21.4	78.6	100.0	66.7	33.3	
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	1	-	6	2	4	2	2	-	
	100.0	85.7	14.3	-	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	-	
教育、学習支援業	51	49	2	-	49	33	16	33	27	6	
	100.0	96.1	3.9	-	100.0	67.3	32.7	100.0	81.8	18.2	
医療、福祉	91	86	4	1	86	20	66	20	15	5	
	100.0	94.5	4.4	1.1	100.0	23.3	76.7	100.0	75.0	25.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	157	14	4	157	54	103	54	37	17	
	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	34.4	65.6	100.0	68.5	31.5	
企業規模別	1～99人	281	232	38	11	232	81	151	81	64	17
		100.0	82.6	13.5	3.9	100.0	34.9	65.1	100.0	79.0	21.0
	100～299人	272	253	17	2	253	80	173	80	60	20
		100.0	93.0	6.3	0.7	100.0	31.6	68.4	100.0	75.0	25.0
	300～499人	77	77	-	-	77	27	50	27	17	10
		100.0	100.0	-	-	100.0	35.1	64.9	100.0	63.0	37.0
	500～999人	108	108	-	-	108	41	67	41	30	11
	100.0	100.0	-	-	100.0	38.0	62.0	100.0	73.2	26.8	
1,000人以上	125	124	1	-	124	56	68	56	38	18	
	100.0	99.2	0.8	-	100.0	45.2	54.8	100.0	67.9	32.1	
無回答	10	9	1	-	9	3	6	3	3	-	
	100.0	90.0	10.0	-	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	-	
女性比率別	0～20%未満	286	252	28	6	252	93	159	93	67	26
		100.0	88.1	9.8	2.1	100.0	36.9	63.1	100.0	72.0	28.0
	20～40%未満	260	246	11	3	246	94	152	94	73	21
		100.0	94.6	4.2	1.2	100.0	38.2	61.8	100.0	77.7	22.3
	40～60%未満	145	133	10	2	133	51	82	51	40	11
		100.0	91.7	6.9	1.4	100.0	38.3	61.7	100.0	78.4	21.6
60%以上	172	163	7	2	163	47	116	47	29	18	
	100.0	94.8	4.1	1.2	100.0	28.8	71.2	100.0	61.7	38.3	
無回答	10	9	1	-	9	3	6	3	3	-	
	100.0	90.0	10.0	-	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	-	
労組別	有	267	257	10	-	257	130	127	130	97	33
		100.0	96.3	3.7	-	100.0	50.6	49.4	100.0	74.6	25.4
	無	598	538	47	13	538	155	383	155	112	43
	100.0	90.0	7.9	2.2	100.0	28.8	71.2	100.0	72.3	27.7	
無回答	8	8	-	-	8	3	5	3	3	-	
	100.0	100.0	-	-	100.0	37.5	62.5	100.0	100.0	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第32表 問15 母性保護制度の有無  
(2) 育児時間

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	685 78.5	165 18.9	23 2.6	685 100.0	258 37.7	427 62.3	258 100.0	190 73.6	68 26.4		
業種別	建設業	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0	34 100.0	18 52.9	16 47.1	18 100.0	12 66.7	6 33.3	
	製造業	120 100.0	100 83.3	17 14.2	3 2.5	100 100.0	27 27.0	73 73.0	27 100.0	20 74.1	7 25.9	
	情報通信業	91 100.0	77 84.6	11 12.1	3 3.3	77 100.0	25 32.5	52 67.5	25 100.0	16 64.0	9 36.0	
	運輸業、郵便業	46 100.0	28 60.9	16 34.8	2 4.3	28 100.0	10 35.7	18 64.3	10 100.0	5 50.0	5 50.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	93 74.4	29 23.2	3 2.4	93 100.0	31 33.3	62 66.7	31 100.0	23 74.2	8 25.8	
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	1 3.0	- -	32 100.0	18 56.3	14 43.8	18 100.0	16 88.9	2 11.1	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	- -	15 100.0	7 46.7	8 53.3	7 100.0	5 71.4	2 28.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	39 75.0	12 23.1	1 1.9	39 100.0	20 51.3	19 48.7	20 100.0	13 65.0	7 35.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	4 26.7	- -	11 100.0	3 27.3	8 72.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 100.0	1 100.0	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	44 86.3	6 11.8	1 2.0	44 100.0	28 63.6	16 36.4	28 100.0	26 92.9	2 7.1	
	医療、福祉	91 100.0	73 80.2	15 16.5	3 3.3	73 100.0	26 35.6	47 64.4	26 100.0	18 69.2	8 30.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	133 76.0	36 20.6	6 3.4	133 100.0	44 33.1	89 66.9	44 100.0	33 75.0	11 25.0	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	185 65.8	81 28.8	15 5.3	185 100.0	60 32.4	125 67.6	60 100.0	45 75.0	15 25.0
		100～299人	272 100.0	223 82.0	45 16.5	4 1.5	223 100.0	74 33.2	149 66.8	74 100.0	50 67.6	24 32.4
		300～499人	77 100.0	68 88.3	8 10.4	1 1.3	68 100.0	22 32.4	46 67.6	22 100.0	17 77.3	5 22.7
500～999人		108 100.0	92 85.2	14 13.0	2 1.9	92 100.0	39 42.4	53 57.6	39 100.0	31 79.5	8 20.5	
1,000人以上		125 100.0	110 88.0	15 12.0	- -	110 100.0	60 54.5	50 45.5	60 100.0	44 73.3	16 26.7	
無回答		10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	3 100.0	- -	
女性比率別		286 100.0	212 74.1	65 22.7	9 3.1	212 100.0	81 38.2	131 61.8	81 100.0	57 70.4	24 29.6	
20～40%未満	260 100.0	220 84.6	33 12.7	7 2.7	220 100.0	88 40.0	132 60.0	88 100.0	69 78.4	19 21.6		
40～60%未満	145 100.0	108 74.5	34 23.4	3 2.1	108 100.0	37 34.3	71 65.7	37 100.0	25 67.6	12 32.4		
60%以上	172 100.0	138 80.2	31 18.0	3 1.7	138 100.0	49 35.5	89 64.5	49 100.0	36 73.5	13 26.5		
無回答	10 100.0	7 70.0	2 20.0	1 10.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	3 100.0	3 100.0	- -		
労組別	有	267 100.0	234 87.6	32 12.0	1 0.4	234 100.0	120 51.3	114 48.7	120 100.0	91 75.8	29 24.2	
	無	598 100.0	445 74.4	131 21.9	22 3.7	445 100.0	135 30.3	310 69.7	135 100.0	97 71.9	38 28.1	
	無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	- -	6 100.0	3 50.0	3 50.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	



「事業所集計表」

事業所 第33表 問15 母性保護制度の有無  
(3) 生理休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給			
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給	
全体	873	743	112	18	743	377	366	377	286	91	
	100.0	85.1	12.8	2.1	100.0	50.7	49.3	100.0	75.9	24.1	
業種別	建設業	49	40	8	1	40	21	19	21	15	6
		100.0	81.6	16.3	2.0	100.0	52.5	47.5	100.0	71.4	28.6
	製造業	120	109	10	1	109	60	49	60	34	26
		100.0	90.8	8.3	0.8	100.0	55.0	45.0	100.0	56.7	43.3
	情報通信業	91	85	6	-	85	45	40	45	31	14
		100.0	93.4	6.6	-	100.0	52.9	47.1	100.0	68.9	31.1
	運輸業、郵便業	46	32	13	1	32	18	14	18	12	6
		100.0	69.6	28.3	2.2	100.0	56.3	43.8	100.0	66.7	33.3
	卸売業、小売業	125	109	13	3	109	47	62	47	43	4
		100.0	87.2	10.4	2.4	100.0	43.1	56.9	100.0	91.5	8.5
	金融業、保険業	33	32	-	1	32	20	12	20	16	4
		100.0	97.0	-	3.0	100.0	62.5	37.5	100.0	80.0	20.0
	不動産業、物品賃貸業	18	16	2	-	16	13	3	13	10	3
		100.0	88.9	11.1	-	100.0	81.3	18.8	100.0	76.9	23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	52	40	10	2	40	26	14	26	19	7
		100.0	76.9	19.2	3.8	100.0	65.0	35.0	100.0	73.1	26.9
	宿泊業、飲食サービス業	15	13	2	-	13	4	9	4	3	1
		100.0	86.7	13.3	-	100.0	30.8	69.2	100.0	75.0	25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7	6	1	-	6	3	3	3	3	-
	100.0	85.7	14.3	-	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	-	
教育、学習支援業	51	45	5	1	45	30	15	30	27	3	
	100.0	88.2	9.8	2.0	100.0	66.7	33.3	100.0	90.0	10.0	
医療、福祉	91	71	17	3	71	22	49	22	19	3	
	100.0	78.0	18.7	3.3	100.0	31.0	69.0	100.0	86.4	13.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	145	25	5	145	68	77	68	54	14	
	100.0	82.9	14.3	2.9	100.0	46.9	53.1	100.0	79.4	20.6	
企業規模別	1～99人	281	203	66	12	203	80	123	80	73	7
		100.0	72.2	23.5	4.3	100.0	39.4	60.6	100.0	91.3	8.8
	100～299人	272	236	32	4	236	111	125	111	84	27
		100.0	86.8	11.8	1.5	100.0	47.0	53.0	100.0	75.7	24.3
	300～499人	77	74	3	-	74	40	34	40	27	13
		100.0	96.1	3.9	-	100.0	54.1	45.9	100.0	67.5	32.5
	500～999人	108	101	7	-	101	56	45	56	42	14
	100.0	93.5	6.5	-	100.0	55.4	44.6	100.0	75.0	25.0	
1,000人以上	125	121	3	1	121	85	36	85	56	29	
	100.0	96.8	2.4	0.8	100.0	70.2	29.8	100.0	65.9	34.1	
無回答	10	8	1	1	8	5	3	5	4	1	
	100.0	80.0	10.0	10.0	100.0	62.5	37.5	100.0	80.0	20.0	
女性比率別	0～20%未満	286	238	41	7	238	134	104	134	91	43
		100.0	83.2	14.3	2.4	100.0	56.3	43.7	100.0	67.9	32.1
	20～40%未満	260	233	23	4	233	133	100	133	104	29
		100.0	89.6	8.8	1.5	100.0	57.1	42.9	100.0	78.2	21.8
	40～60%未満	145	119	23	3	119	56	63	56	49	7
		100.0	82.1	15.9	2.1	100.0	47.1	52.9	100.0	87.5	12.5
60%以上	172	145	24	3	145	49	96	49	38	11	
	100.0	84.3	14.0	1.7	100.0	33.8	66.2	100.0	77.6	22.4	
無回答	10	8	1	1	8	5	3	5	4	1	
	100.0	80.0	10.0	10.0	100.0	62.5	37.5	100.0	80.0	20.0	
労組別	有	267	248	18	1	248	179	69	179	130	49
		100.0	92.9	6.7	0.4	100.0	72.2	27.8	100.0	72.6	27.4
	無	598	487	94	17	487	194	293	194	153	41
	100.0	81.4	15.7	2.8	100.0	39.8	60.2	100.0	78.9	21.1	
無回答	8	8	-	-	8	4	4	4	3	1	
	100.0	100.0	-	-	100.0	50.0	50.0	100.0	75.0	25.0	

「事業所集計表」

事業所 第34表 問15 母性保護制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	461 52.8	385 44.1	27 3.1	461 100.0	213 46.2	248 53.8	213 100.0	149 70.0	64 30.0		
業 種 別	建設業	49 100.0	19 38.8	29 59.2	1 2.0	19 100.0	8 42.1	11 57.9	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
	製造業	120 100.0	69 57.5	49 40.8	2 1.7	69 100.0	30 43.5	39 56.5	30 100.0	18 60.0	12 40.0	
	情報通信業	91 100.0	56 61.5	31 34.1	4 4.4	56 100.0	27 48.2	29 51.8	27 100.0	21 77.8	6 22.2	
	運輸業、郵便業	46 100.0	18 39.1	26 56.5	2 4.3	18 100.0	7 38.9	11 61.1	7 100.0	3 42.9	4 57.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	68 54.4	53 42.4	4 3.2	68 100.0	30 44.1	38 55.9	30 100.0	22 73.3	8 26.7	
	金融業、保険業	33 100.0	25 75.8	8 24.2	-	25 100.0	17 68.0	8 32.0	17 100.0	11 64.7	6 35.3	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-	11 100.0	8 72.7	3 27.3	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	25 48.1	26 50.0	1 1.9	25 100.0	17 68.0	8 32.0	17 100.0	13 76.5	4 23.5	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	-	9 100.0	3 33.3	6 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	24 47.1	25 49.0	2 3.9	24 100.0	16 66.7	8 33.3	16 100.0	13 81.3	3 18.8	
	医療、福祉	91 100.0	34 37.4	54 59.3	3 3.3	34 100.0	8 23.5	26 76.5	8 100.0	4 50.0	4 50.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	99 56.6	68 38.9	8 4.6	99 100.0	40 40.4	59 59.6	40 100.0	28 70.0	12 30.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	115 40.9	148 52.7	18 6.4	115 100.0	48 41.7	67 58.3	48 100.0	34 70.8	14 29.2
		100～299人	272 100.0	132 48.5	136 50.0	4 1.5	132 100.0	58 43.9	74 56.1	58 100.0	39 67.2	19 32.8
300～499人		77 100.0	52 67.5	25 32.5	-	52 100.0	26 50.0	26 50.0	26 100.0	18 69.2	8 30.8	
500～999人		108 100.0	68 63.0	38 35.2	2 1.9	68 100.0	26 38.2	42 61.8	26 100.0	19 73.1	7 26.9	
1,000人以上		125 100.0	88 70.4	36 28.8	1 0.8	88 100.0	53 60.2	35 39.8	53 100.0	38 71.7	15 28.3	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	142 49.7	132 46.2	12 4.2	142 100.0	71 50.0	71 50.0	71 100.0	48 67.6	23 32.4
	20～40%未満	260 100.0	151 58.1	103 39.6	6 2.3	151 100.0	73 48.3	78 51.7	73 100.0	54 74.0	19 26.0	
	40～60%未満	145 100.0	78 53.8	64 44.1	3 2.1	78 100.0	38 48.7	40 51.3	38 100.0	26 68.4	12 31.6	
	60%以上	172 100.0	84 48.8	84 48.8	4 2.3	84 100.0	29 34.5	55 65.5	29 100.0	20 69.0	9 31.0	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	159 59.6	104 39.0	4 1.5	159 100.0	98 61.6	61 38.4	98 100.0	72 73.5	26 26.5
無		598 100.0	298 49.8	278 46.5	22 3.7	298 100.0	113 37.9	185 62.1	113 100.0	75 66.4	38 33.6	
無回答		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第35表 問15 母性保護制度の有無  
 (5) 妊娠中の通勤緩和措置

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	462 52.9	384 44.0	27 3.1	462 100.0	199 43.1	263 56.9	199 100.0	144 72.4	55 27.6		
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	28 57.1	1 2.0	20 100.0	6 30.0	14 70.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
	製造業	120 100.0	60 50.0	57 47.5	3 2.5	60 100.0	26 43.3	34 56.7	26 100.0	16 61.5	10 38.5	
	情報通信業	91 100.0	54 59.3	35 38.5	2 2.2	54 100.0	25 46.3	29 53.7	25 100.0	18 72.0	7 28.0	
	運輸業, 郵便業	46 100.0	15 32.6	28 60.9	3 6.5	15 100.0	7 46.7	8 53.3	7 100.0	6 85.7	1 14.3	
	卸売業, 小売業	125 100.0	72 57.6	49 39.2	4 3.2	72 100.0	29 40.3	43 59.7	29 100.0	22 75.9	7 24.1	
	金融業, 保険業	33 100.0	28 84.8	5 15.2	- -	28 100.0	19 67.9	9 32.1	19 100.0	13 68.4	6 31.6	
	不動産業, 物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	- -	10 100.0	6 60.0	4 40.0	6 100.0	6 100.0	- -	
	学術研究, 専門・技術 サービス業	52 100.0	22 42.3	29 55.8	1 1.9	22 100.0	14 63.6	8 36.4	14 100.0	7 50.0	7 50.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	- -	8 100.0	1 12.5	7 87.5	1 100.0	1 100.0	- -	
	生活関連サービス業, 娯楽業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	- -	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	- -	
	教育, 学習支援業	51 100.0	27 52.9	22 43.1	2 3.9	27 100.0	18 66.7	9 33.3	18 100.0	14 77.8	4 22.2	
	医療, 福祉	91 100.0	41 45.1	47 51.6	3 3.3	41 100.0	9 22.0	32 78.0	9 100.0	7 77.8	2 22.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	101 57.7	66 37.7	8 4.6	101 100.0	37 36.6	64 63.4	37 100.0	27 73.0	10 27.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281 100.0	114 40.6	150 53.4	17 6.0	114 100.0	52 45.6	62 54.4	52 100.0	40 76.9	12 23.1
		100~299人	272 100.0	136 50.0	130 47.8	6 2.2	136 100.0	53 39.0	83 61.0	53 100.0	37 69.8	16 30.2
		300~499人	77 100.0	49 63.6	27 35.1	1 1.3	49 100.0	17 34.7	32 65.3	17 100.0	14 82.4	3 17.6
500~999人		108 100.0	65 60.2	42 38.9	1 0.9	65 100.0	24 36.9	41 63.1	24 100.0	17 70.8	7 29.2	
1,000人以上		125 100.0	92 73.6	33 26.4	- -	92 100.0	51 55.4	41 44.6	51 100.0	35 68.6	16 31.4	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
女 性 比 率 別		0~20%未満	286 100.0	128 44.8	147 51.4	11 3.8	128 100.0	60 46.9	68 53.1	60 100.0	43 71.7	17 28.3
	20~40%未満	260 100.0	156 60.0	97 37.3	7 2.7	156 100.0	72 46.2	84 53.8	72 100.0	56 77.8	16 22.2	
	40~60%未満	145 100.0	85 58.6	58 40.0	2 1.4	85 100.0	38 44.7	47 55.3	38 100.0	25 65.8	13 34.2	
	60%以上	172 100.0	87 50.6	80 46.5	5 2.9	87 100.0	27 31.0	60 69.0	27 100.0	19 70.4	8 29.6	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	160 59.9	103 38.6	4 1.5	160 100.0	91 56.9	69 43.1	91 100.0	69 75.8	22 24.2
無		598 100.0	298 49.8	278 46.5	22 3.7	298 100.0	106 35.6	192 64.4	106 100.0	73 68.9	33 31.1	
無回答		8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 100.0	2 100.0	- -	

「事業所集計表」

事業所 第36表 問15 母性保護制度の有無  
(6) 妊娠中の休憩に関する措置

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	389 44.6	451 51.7	33 3.8	389 100.0	165 42.4	224 57.6	165 100.0	129 78.2	36 21.8		
業 種 別	建設業	49 100.0	22 44.9	26 53.1	1 2.0	22 100.0	10 45.5	12 54.5	10 100.0	7 70.0	3 30.0	
	製造業	120 100.0	54 45.0	63 52.5	3 2.5	54 100.0	23 42.6	31 57.4	23 100.0	17 73.9	6 26.1	
	情報通信業	91 100.0	41 45.1	46 50.5	4 4.4	41 100.0	16 39.0	25 61.0	16 100.0	13 81.3	3 18.8	
	運輸業、郵便業	46 100.0	15 32.6	28 60.9	3 6.5	15 100.0	4 26.7	11 73.3	4 100.0	3 75.0	1 25.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	56 44.8	64 51.2	5 4.0	56 100.0	29 51.8	27 48.2	29 100.0	25 86.2	4 13.8	
	金融業、保険業	33 100.0	22 66.7	11 33.3	-	22 100.0	13 59.1	9 40.9	13 100.0	10 76.9	3 23.1	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	-	8 100.0	5 62.5	3 37.5	5 100.0	5 100.0	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	19 36.5	32 61.5	1 1.9	19 100.0	9 47.4	10 52.6	9 100.0	8 88.9	1 11.1	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	7 46.7	-	8 100.0	2 25.0	6 75.0	2 100.0	2 100.0	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	5 100.0	2 40.0	3 60.0	2 100.0	2 100.0	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	19 37.3	29 56.9	3 5.9	19 100.0	13 68.4	6 31.6	13 100.0	11 84.6	2 15.4	
	医療、福祉	91 100.0	38 41.8	50 54.9	3 3.3	38 100.0	9 23.7	29 76.3	9 100.0	5 55.6	4 44.4	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	82 46.9	83 47.4	10 5.7	82 100.0	30 36.6	52 63.4	30 100.0	21 70.0	9 30.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	105 37.4	157 55.9	19 6.8	105 100.0	47 44.8	58 55.2	47 100.0	39 83.0	8 17.0
		100～299人	272 100.0	113 41.5	152 55.9	7 2.6	113 100.0	44 38.9	69 61.1	44 100.0	29 65.9	15 34.1
300～499人		77 100.0	43 55.8	33 42.9	1 1.3	43 100.0	17 39.5	26 60.5	17 100.0	14 82.4	3 17.6	
500～999人		108 100.0	47 43.5	60 55.6	1 0.9	47 100.0	13 27.7	34 72.3	13 100.0	12 92.3	1 7.7	
1,000人以上		125 100.0	75 60.0	47 37.6	3 2.4	75 100.0	42 56.0	33 44.0	42 100.0	34 81.0	8 19.0	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	114 39.9	158 55.2	14 4.9	114 100.0	54 47.4	60 52.6	54 100.0	40 74.1	14 25.9
	20～40%未満	260 100.0	130 50.0	123 47.3	7 2.7	130 100.0	62 47.7	68 52.3	62 100.0	52 83.9	10 16.1	
	40～60%未満	145 100.0	62 42.8	78 53.8	5 3.4	62 100.0	25 40.3	37 59.7	25 100.0	20 80.0	5 20.0	
	60%以上	172 100.0	77 44.8	90 52.3	5 2.9	77 100.0	22 28.6	55 71.4	22 100.0	16 72.7	6 27.3	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	124 46.4	135 50.6	8 3.0	124 100.0	63 50.8	61 49.2	63 100.0	50 79.4	13 20.6
無		598 100.0	263 44.0	311 52.0	24 4.0	263 100.0	102 38.8	161 61.2	102 100.0	79 77.5	23 22.5	
無回答		8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	

「事業所集計表」

事業所 第37表 問15 母性保護制度の有無  
(7) 妊娠障害休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	245 28.1	594 68.0	34 3.9	245 100.0	89 36.3	156 63.7	89 100.0	58 65.2	31 34.8		
業種別	建設業	49 100.0	9 18.4	38 77.6	2 4.1	9 100.0	2 22.2	7 77.8	2 100.0	2 100.0	- -	
	製造業	120 100.0	33 27.5	83 69.2	4 3.3	33 100.0	6 18.2	27 81.8	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
	情報通信業	91 100.0	24 26.4	61 67.0	6 6.6	24 100.0	9 37.5	15 62.5	9 100.0	5 55.6	4 44.4	
	運輸業、郵便業	46 100.0	9 19.6	34 73.9	3 6.5	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	37 29.6	84 67.2	4 3.2	37 100.0	15 40.5	22 59.5	15 100.0	11 73.3	4 26.7	
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	19 57.6	- -	14 100.0	9 64.3	5 35.7	9 100.0	4 44.4	5 55.6	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	14 26.9	37 71.2	1 1.9	14 100.0	8 57.1	6 42.9	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	- -	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	15 29.4	35 68.6	1 2.0	15 100.0	11 73.3	4 26.7	11 100.0	8 72.7	3 27.3	
	医療、福祉	91 100.0	22 24.2	66 72.5	3 3.3	22 100.0	6 27.3	16 72.7	6 100.0	4 66.7	2 33.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	59 33.7	107 61.1	9 5.1	59 100.0	20 33.9	39 66.1	20 100.0	11 55.0	9 45.0	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	67 23.8	194 69.0	20 7.1	67 100.0	22 32.8	45 67.2	22 100.0	18 81.8	4 18.2
		100～299人	272 100.0	69 25.4	197 72.4	6 2.2	69 100.0	21 30.4	48 69.6	21 100.0	10 47.6	11 52.4
300～499人		77 100.0	28 36.4	48 62.3	1 1.3	28 100.0	12 42.9	16 57.1	12 100.0	4 33.3	8 66.7	
500～999人		108 100.0	31 28.7	75 69.4	2 1.9	31 100.0	11 35.5	20 64.5	11 100.0	8 72.7	3 27.3	
1,000人以上		125 100.0	44 35.2	78 62.4	3 2.4	44 100.0	21 47.7	23 52.3	21 100.0	17 81.0	4 19.0	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	
女性比率別		286 100.0	71 24.8	201 70.3	14 4.9	71 100.0	26 36.6	45 63.4	26 100.0	16 61.5	10 38.5	
20～40%未満	260 100.0	77 29.6	175 67.3	8 3.1	77 100.0	31 40.3	46 59.7	31 100.0	25 80.6	6 19.4		
40～60%未満	145 100.0	44 30.3	95 65.5	6 4.1	44 100.0	15 34.1	29 65.9	15 100.0	7 46.7	8 53.3		
60%以上	172 100.0	47 27.3	121 70.3	4 2.3	47 100.0	15 31.9	32 68.1	15 100.0	9 60.0	6 40.0		
無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0		
労組別	有	267 100.0	75 28.1	184 68.9	8 3.0	75 100.0	36 48.0	39 52.0	36 100.0	29 80.6	7 19.4	
	無	598 100.0	168 28.1	405 67.7	25 4.2	168 100.0	53 31.5	115 68.5	53 100.0	29 54.7	24 45.3	
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	

「事業所集計表」

事業所 第38表 問15 母性保護制度の有無  
(8) 出産障害休暇

	事業所計	制度あり	制度なし	無回答	制度あり			有給				
					制度あり計	有給	無給	有給計	全額支給	一部支給		
全体	873 100.0	220 25.2	619 70.9	34 3.9	220 100.0	76 34.5	144 65.5	76 100.0	48 63.2	28 36.8		
業種別	建設業	49 100.0	8 16.3	39 79.6	2 4.1	8 100.0	2 25.0	6 75.0	2 100.0	2 100.0	- -	
	製造業	120 100.0	27 22.5	89 74.2	4 3.3	27 100.0	6 22.2	21 77.8	6 100.0	4 66.7	2 33.3	
	情報通信業	91 100.0	22 24.2	63 69.2	6 6.6	22 100.0	7 31.8	15 68.2	7 100.0	3 42.9	4 57.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	9 19.6	34 73.9	3 6.5	9 100.0	1 11.1	8 88.9	1 100.0	- -	1 100.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	35 28.0	86 68.8	4 3.2	35 100.0	14 40.0	21 60.0	14 100.0	10 71.4	4 28.6	
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	22 66.7	- -	11 100.0	8 72.7	3 27.3	8 100.0	4 50.0	4 50.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	- -	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	12 23.1	39 75.0	1 1.9	12 100.0	6 50.0	6 50.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	- -	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	13 25.5	37 72.5	1 2.0	13 100.0	10 76.9	3 23.1	10 100.0	7 70.0	3 30.0	
	医療、福祉	91 100.0	20 22.0	68 74.7	3 3.3	20 100.0	4 20.0	16 80.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	54 30.9	112 64.0	9 5.1	54 100.0	16 29.6	38 70.4	16 100.0	9 56.3	7 43.8	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	64 22.8	197 70.1	20 7.1	64 100.0	23 35.9	41 64.1	23 100.0	18 78.3	5 21.7
		100～299人	272 100.0	67 24.6	199 73.2	6 2.2	67 100.0	20 29.9	47 70.1	20 100.0	9 45.0	11 55.0
300～499人		77 100.0	24 31.2	52 67.5	1 1.3	24 100.0	9 37.5	15 62.5	9 100.0	3 33.3	6 66.7	
500～999人		108 100.0	25 23.1	81 75.0	2 1.9	25 100.0	8 32.0	17 68.0	8 100.0	6 75.0	2 25.0	
1,000人以上		125 100.0	35 28.0	87 69.6	3 2.4	35 100.0	15 42.9	20 57.1	15 100.0	11 73.3	4 26.7	
無回答		10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	- -	
女性比率別		0～20%未満	286 100.0	60 21.0	212 74.1	14 4.9	60 100.0	21 35.0	39 65.0	21 100.0	11 52.4	10 47.6
20～40%未満	260 100.0	72 27.7	180 69.2	8 3.1	72 100.0	30 41.7	42 58.3	30 100.0	24 80.0	6 20.0		
40～60%未満	145 100.0	39 26.9	100 69.0	6 4.1	39 100.0	11 28.2	28 71.8	11 100.0	5 45.5	6 54.5		
60%以上	172 100.0	44 25.6	124 72.1	4 2.3	44 100.0	13 29.5	31 70.5	13 100.0	7 53.8	6 46.2		
無回答	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 100.0	1 100.0	- -		
労組別	有	267 100.0	59 22.1	200 74.9	8 3.0	59 100.0	27 45.8	32 54.2	27 100.0	21 77.8	6 22.2	
	無	598 100.0	159 26.6	414 69.2	25 4.2	159 100.0	49 30.8	110 69.2	49 100.0	27 55.1	22 44.9	
	無回答	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第39表 問15 母性保護制度の有無  
労働基準法の制度数

	事業所計	全制度あり	制度数2	制度数1	制度なし	無回答
全体	873 100.0	647 74.1	128 14.7	34 3.9	52 6.0	12 1.4
業種別						
建設業	49 100.0	34 69.4	6 12.2	1 2.0	7 14.3	1 2.0
製造業	120 100.0	97 80.8	15 12.5	3 2.5	4 3.3	1 0.8
情報通信業	91 100.0	75 82.4	11 12.1	1 1.1	4 4.4	-
運輸業、郵便業	46 100.0	26 56.5	8 17.4	3 6.5	8 17.4	1 2.2
卸売業、小売業	125 100.0	87 69.6	27 21.6	4 3.2	4 3.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	30 90.9	3 9.1	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	35 67.3	9 17.3	2 3.8	5 9.6	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3	-
教育、学習支援業	51 100.0	43 84.3	3 5.9	3 5.9	2 3.9	-
医療、福祉	91 100.0	64 70.3	16 17.6	6 6.6	4 4.4	1 1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	125 71.4	26 14.9	8 4.6	12 6.9	4 2.3
企業規模別						
1～99人	281 100.0	171 60.9	45 16.0	17 6.0	37 13.2	11 3.9
100～299人	272 100.0	209 76.8	37 13.6	11 4.0	14 5.1	1 0.4
300～499人	77 100.0	67 87.0	8 10.4	2 2.6	-	-
500～999人	108 100.0	86 79.6	21 19.4	1 0.9	-	-
1,000人以上	125 100.0	107 85.6	16 12.8	2 1.6	-	-
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
女性比率別						
0～20%未満	286 100.0	203 71.0	43 15.0	7 2.4	27 9.4	6 2.1
20～40%未満	260 100.0	209 80.4	31 11.9	10 3.8	8 3.1	2 0.8
40～60%未満	145 100.0	101 69.7	24 16.6	9 6.2	9 6.2	2 1.4
60%以上	172 100.0	127 73.8	29 16.9	7 4.1	7 4.1	2 1.2
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
労働組別						
有	267 100.0	228 85.4	25 9.4	5 1.9	9 3.4	-
無	598 100.0	413 69.1	101 16.9	29 4.8	43 7.2	12 2.0
無回答	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	-

事業所 第40表 問15 母性保護制度の有無  
男女雇用機会均等法の制度数

	事業所計	全制度あり	制度数3 ～4	制度数1 ～2	制度なし	無回答
全体	873 100.0	196 22.5	167 19.1	181 20.7	306 35.1	23 2.6
業種別						
建設業	49 100.0	7 14.3	10 20.4	7 14.3	24 49.0	1 2.0
製造業	120 100.0	24 20.0	27 22.5	27 22.5	41 34.2	1 0.8
情報通信業	91 100.0	19 20.9	20 22.0	28 30.8	22 24.2	2 2.2
運輸業、郵便業	46 100.0	6 13.0	8 17.4	7 15.2	23 50.0	2 4.3
卸売業、小売業	125 100.0	32 25.6	23 18.4	22 17.6	44 35.2	4 3.2
金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	11 33.3	7 21.2	4 12.1	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	4 22.2	6 33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	10 19.2	9 17.3	11 21.2	21 40.4	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	5 33.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	8 15.7	13 25.5	19 37.3	1 2.0
医療、福祉	91 100.0	19 20.9	11 12.1	17 18.7	41 45.1	3 3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	50 28.6	29 16.6	34 19.4	54 30.9	8 4.6
企業規模別						
1～99人	281 100.0	57 20.3	33 11.7	50 17.8	125 44.5	16 5.7
100～299人	272 100.0	64 23.5	36 13.2	59 21.7	109 40.1	4 1.5
300～499人	77 100.0	22 28.6	18 23.4	21 27.3	16 20.8	-
500～999人	108 100.0	17 15.7	33 30.6	28 25.9	29 26.9	1 0.9
1,000人以上	125 100.0	31 24.8	46 36.8	23 18.4	25 20.0	-
無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0
女性比率別						
0～20%未満	286 100.0	54 18.9	54 18.9	51 17.8	117 40.9	10 3.5
20～40%未満	260 100.0	61 23.5	63 24.2	58 22.3	72 27.7	6 2.3
40～60%未満	145 100.0	35 24.1	22 15.2	39 26.9	47 32.4	2 1.4
60%以上	172 100.0	41 23.8	27 15.7	33 19.2	68 39.5	3 1.7
無回答	10 100.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0
労働組別						
有	267 100.0	50 18.7	75 28.1	59 22.1	80 30.0	3 1.1
無	598 100.0	144 24.1	92 15.4	120 20.1	223 37.3	19 3.2
無回答	8 100.0	2 25.0	-	2 25.0	3 37.5	1 12.5

## 「事業所集計表」

事業所 第41表 付問15-1 母性保護制度の利用実績（平成18年4月1日～平成21年3月31日まで）（複数回答）

※対象：問15で「制度あり」と回答した事業所

	事業所計	産前産後 休暇	育児時間	生理休暇	妊娠中・ 出産後の 通院休暇 制度	妊娠中の 通勤緩和 措置	妊娠中の 休憩に関 する措置	妊娠障害 休暇	出産障害 休暇	無回答		
全体	810 100.0	558 68.9	307 37.9	340 42.0	184 22.7	211 26.0	75 9.3	56 6.9	18 2.2	207 25.6		
業 種 別	建設業	41 100.0	26 63.4	11 26.8	15 36.6	6 14.6	7 17.1	2 4.9	1 2.4	- -	11 26.8	
	製造業	115 100.0	85 73.9	44 38.3	58 50.4	26 22.6	28 24.3	11 9.6	6 5.2	2 1.7	27 23.5	
	情報通信業	87 100.0	67 77.0	36 41.4	58 66.7	26 29.9	26 29.9	8 9.2	6 6.9	- -	16 18.4	
	運輸業，郵便業	37 100.0	18 48.6	12 32.4	15 40.5	5 13.5	6 16.2	1 2.7	- -	- -	17 45.9	
	卸売業，小売業	119 100.0	80 67.2	34 28.6	47 39.5	26 21.8	35 29.4	12 10.1	9 7.6	4 3.4	30 25.2	
	金融業，保険業	33 100.0	28 84.8	17 51.5	18 54.5	17 51.5	12 36.4	5 15.2	7 21.2	2 6.1	2 6.1	
	不動産業，物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	9 52.9	10 58.8	3 17.6	6 35.3	- -	1 5.9	1 5.9	5 29.4	
	学術研究，専門・技術 サービス業	46 100.0	28 60.9	19 41.3	18 39.1	11 23.9	8 17.4	3 6.5	2 4.3	1 2.2	13 28.3	
	宿泊業，飲食サービス業	15 100.0	8 53.3	5 33.3	4 26.7	3 20.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	7 46.7	
	生活関連サービス業， 娯楽業	6 100.0	4 66.7	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	- -	- -	2 33.3	
	教育，学習支援業	49 100.0	39 79.6	26 53.1	19 38.8	10 20.4	10 20.4	5 10.2	5 10.2	1 2.0	8 16.3	
	医療，福祉	86 100.0	72 83.7	43 50.0	14 16.3	11 12.8	18 20.9	9 10.5	7 8.1	4 4.7	13 15.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	159 100.0	91 57.2	47 29.6	61 38.4	38 23.9	49 30.8	15 9.4	11 6.9	2 1.3	56 35.2	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	234 100.0	106 45.3	46 19.7	58 24.8	27 11.5	33 14.1	11 4.7	6 2.6	1 0.4	106 45.3
		100～299人	257 100.0	180 70.0	93 36.2	106 41.2	47 18.3	60 23.3	18 7.0	9 3.5	3 1.2	62 24.1
300～499人		77 100.0	65 84.4	43 55.8	35 45.5	28 36.4	29 37.7	9 11.7	7 9.1	2 2.6	12 15.6	
500～999人		108 100.0	90 83.3	49 45.4	59 54.6	27 25.0	31 28.7	10 9.3	10 9.3	2 1.9	13 12.0	
1,000人以上		125 100.0	110 88.0	72 57.6	77 61.6	52 41.6	55 44.0	26 20.8	22 17.6	10 8.0	13 10.4	
無回答		9 100.0	7 77.8	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1	
女 性 比 率 別	0～20%未満	253 100.0	156 61.7	77 30.4	119 47.0	53 20.9	53 20.9	18 7.1	16 6.3	2 0.8	77 30.4	
	20～40%未満	251 100.0	178 70.9	107 42.6	117 46.6	62 24.7	69 27.5	20 8.0	16 6.4	9 3.6	61 24.3	
	40～60%未満	134 100.0	100 74.6	55 41.0	55 41.0	37 27.6	41 30.6	17 12.7	12 9.0	2 1.5	27 20.1	
	60%以上	163 100.0	117 71.8	64 39.3	44 27.0	29 17.8	45 27.6	19 11.7	10 6.1	5 3.1	41 25.2	
	無回答	9 100.0	7 77.8	4 44.4	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1	
労 組 有 無 別	有	259 100.0	207 79.9	139 53.7	142 54.8	78 30.1	90 34.7	38 14.7	26 10.0	10 3.9	36 13.9	
	無	543 100.0	346 63.7	165 30.4	194 35.7	103 19.0	119 21.9	36 6.6	30 5.5	8 1.5	169 31.1	
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5	4 50.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	- -	- -	2 25.0	



# 「事業所集計表」

事業所 第42表 問16 育児休業の取得可能期間

	事業所計	1歳未満	1歳	休業が必要と認められる一定の場合は1歳6か月	無条件に1歳6ヶ月	1歳6か月～3歳未満	3歳以上	無回答		
全体	873 100.0	82 9.4	150 17.2	429 49.1	38 4.4	94 10.8	30 3.4	50 5.7		
業種別	建設業	49 100.0	6 12.2	9 18.4	22 44.9	2 4.1	3 6.1	3 6.1	4 8.2	
	製造業	120 100.0	12 10.0	14 11.7	65 54.2	8 6.7	10 8.3	4 3.3	7 5.8	
	情報通信業	91 100.0	4 4.4	14 15.4	52 57.1	4 4.4	9 9.9	4 4.4	4 4.4	
	運輸業、郵便業	46 100.0	8 17.4	8 17.4	14 30.4	3 6.5	3 6.5	3 6.5	7 15.2	
	卸売業、小売業	125 100.0	11 8.8	25 20.0	63 50.4	6 4.8	12 9.6	2 1.6	6 4.8	
	金融業、保険業	33 100.0	-	3 9.1	16 48.5	1 3.0	11 33.3	2 6.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	4 22.2	4 22.2	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	8 15.4	30 57.7	2 3.8	4 7.7	2 3.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	-	3 20.0	8 53.3	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	3 5.9	13 25.5	22 43.1	1 2.0	10 19.6	-	2 3.9	
	医療、福祉	91 100.0	9 9.9	21 23.1	46 50.5	1 1.1	8 8.8	4 4.4	2 2.2	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	23 13.1	27 15.4	85 48.6	7 4.0	15 8.6	3 1.7	15 8.6	
	企業規模別	1～99人	281 100.0	46 16.4	57 20.3	110 39.1	10 3.6	15 5.3	5 1.8	38 13.5
		100～299人	272 100.0	31 11.4	63 23.2	126 46.3	9 3.3	25 9.2	8 2.9	10 3.7
		300～499人	77 100.0	1 1.3	11 14.3	50 64.9	2 2.6	10 13.0	3 3.9	-
500～999人		108 100.0	3 2.8	12 11.1	68 63.0	6 5.6	13 12.0	6 5.6	-	
1,000人以上		125 100.0	-	4 3.2	71 56.8	11 8.8	31 24.8	7 5.6	1 0.8	
無回答		10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	-	-	1 10.0	1 10.0	
女性比率別	0～20%未満	286 100.0	33 11.5	47 16.4	131 45.8	14 4.9	28 9.8	12 4.2	21 7.3	
	20～40%未満	260 100.0	21 8.1	42 16.2	129 49.6	14 5.4	35 13.5	7 2.7	12 4.6	
	40～60%未満	145 100.0	10 6.9	24 16.6	75 51.7	9 6.2	15 10.3	4 2.8	8 5.5	
	60%以上	172 100.0	17 9.9	34 19.8	90 52.3	1 0.6	16 9.3	6 3.5	8 4.7	
	無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	-	-	1 10.0	1 10.0	
労組別	有	267 100.0	16 6.0	33 12.4	133 49.8	12 4.5	49 18.4	18 6.7	6 2.2	
	無	598 100.0	66 11.0	114 19.1	294 49.2	25 4.2	44 7.4	12 2.0	43 7.2	
	無回答	8 100.0	-	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	

## 「事業所集計表」

事業所 第43表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者  
配偶者出産者の有無、育児休業取得者の有無〔男性〕

	事業所計	配偶者出 産者あり の事業所	配偶者出 産者なし の事業所	無回答	育児休業の有無				
					配偶者出 産者あり の事業所 計	育児休業 ありの事 業所	育児休業 なしの事 業所		
全体	873 100.0	449 51.4	319 36.5	105 12.0	449 100.0	40 8.9	409 91.1		
業 種 別	建設業	49 100.0	24 49.0	20 40.8	5 10.2	24 100.0	1 4.2	23 95.8	
	製造業	120 100.0	65 54.2	45 37.5	10 8.3	65 100.0	9 13.8	56 86.2	
	情報通信業	91 100.0	67 73.6	10 11.0	14 15.4	67 100.0	10 14.9	57 85.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	22 47.8	22 47.8	2 4.3	22 100.0	1 4.5	21 95.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	81 64.8	28 22.4	16 12.8	81 100.0	5 6.2	76 93.8	
	金融業、保険業	33 100.0	20 60.6	10 30.3	3 9.1	20 100.0	4 20.0	16 80.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	10 55.6	4 22.2	4 22.2	10 100.0	- -	10 100.0	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	24 46.2	19 36.5	9 17.3	24 100.0	1 4.2	23 95.8	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	2 100.0	- -	2 100.0	
	教育、学習支援業	51 100.0	29 56.9	14 27.5	8 15.7	29 100.0	3 10.3	26 89.7	
	医療、福祉	91 100.0	25 27.5	48 52.7	18 19.8	25 100.0	- -	25 100.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	74 42.3	89 50.9	12 6.9	74 100.0	5 6.8	69 93.2	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	94 33.5	147 52.3	40 14.2	94 100.0	2 2.1	92 97.9
		100～299人	272 100.0	150 55.1	87 32.0	35 12.9	150 100.0	4 2.7	146 97.3
		300～499人	77 100.0	43 55.8	27 35.1	7 9.1	43 100.0	1 2.3	42 97.7
500～999人		108 100.0	72 66.7	25 23.1	11 10.2	72 100.0	12 16.7	60 83.3	
1,000人以上		125 100.0	84 67.2	31 24.8	10 8.0	84 100.0	21 25.0	63 75.0	
無回答		10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	- -	6 100.0	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	167 58.4	94 32.9	25 8.7	167 100.0	20 12.0	147 88.0
	20～40%未満	260 100.0	152 58.5	79 30.4	29 11.2	152 100.0	15 9.9	137 90.1	
	40～60%未満	145 100.0	67 46.2	57 39.3	21 14.5	67 100.0	5 7.5	62 92.5	
	60%以上	172 100.0	57 33.1	87 50.6	28 16.3	57 100.0	- -	57 100.0	
	無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	6 100.0	- -	6 100.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	176 65.9	70 26.2	21 7.9	176 100.0	31 17.6	145 82.4	
	無	598 100.0	269 45.0	245 41.0	84 14.0	269 100.0	9 3.3	260 96.7	
	無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -	4 100.0	- -	4 100.0	

## 「事業所集計表」

事業所 第44表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者  
 出産者の有無、育児休業取得者の有無 [女性]

	事業所計	出産者ありの事業所	出産者なしの事業所	無回答	育児休業の有無				
					出産者ありの事業所計	育児休業ありの事業所	育児休業なしの事業所		
全体	873 100.0	450 51.5	373 42.7	50 5.7	450 100.0	425 94.4	25 5.6		
業 種 別	建設業	49 100.0	22 44.9	22 44.9	5 10.2	22 100.0	21 95.5	1 4.5	
	製造業	120 100.0	61 50.8	58 48.3	1 0.8	61 100.0	57 93.4	4 6.6	
	情報通信業	91 100.0	55 60.4	30 33.0	6 6.6	55 100.0	53 96.4	2 3.6	
	運輸業、郵便業	46 100.0	14 30.4	29 63.0	3 6.5	14 100.0	13 92.9	1 7.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	69 55.2	45 36.0	11 8.8	69 100.0	65 94.2	4 5.8	
	金融業、保険業	33 100.0	24 72.7	6 18.2	3 9.1	24 100.0	21 87.5	3 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6	9 100.0	9 100.0	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	28 53.8	4 7.7	20 100.0	18 90.0	2 10.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7	10 100.0	10 100.0	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -	3 100.0	3 100.0	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	33 64.7	18 35.3	- -	33 100.0	31 93.9	2 6.1	
	医療、福祉	91 100.0	59 64.8	28 30.8	4 4.4	59 100.0	55 93.2	4 6.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	71 40.6	93 53.1	11 6.3	71 100.0	69 97.2	2 2.8	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	60 21.4	195 69.4	26 9.3	60 100.0	52 86.7	8 13.3
		100～299人	272 100.0	131 48.2	128 47.1	13 4.8	131 100.0	121 92.4	10 7.6
300～499人		77 100.0	58 75.3	15 19.5	4 5.2	58 100.0	57 98.3	1 1.7	
500～999人		108 100.0	88 81.5	20 18.5	- -	88 100.0	85 96.6	3 3.4	
1,000人以上		125 100.0	107 85.6	15 12.0	3 2.4	107 100.0	104 97.2	3 2.8	
無回答		10 100.0	6 60.0	- -	4 40.0	6 100.0	6 100.0	- -	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	123 43.0	151 52.8	12 4.2	123 100.0	117 95.1	6 4.9
20～40%未満	260 100.0	140 53.8	105 40.4	15 5.8	140 100.0	133 95.0	7 5.0		
40～60%未満	145 100.0	78 53.8	57 39.3	10 6.9	78 100.0	70 89.7	8 10.3		
60%以上	172 100.0	103 59.9	60 34.9	9 5.2	103 100.0	99 96.1	4 3.9		
無回答	10 100.0	6 60.0	- -	4 40.0	6 100.0	6 100.0	- -		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	183 68.5	79 29.6	5 1.9	183 100.0	180 98.4	3 1.6	
	無	598 100.0	263 44.0	291 48.7	44 7.4	263 100.0	241 91.6	22 8.4	
	無回答	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	4 100.0	4 100.0	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第45表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者  
 出産（配偶者出産）者数

	事業所計	男性					女性						
		0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)	0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)		
全体	873 100.0	319 36.5	293 33.6	156 17.9	105 12.0	5,273 6.9	373 42.7	353 40.4	97 11.1	50 5.7	2,441 3.0		
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	13 26.5	11 22.4	5 10.2	570 13.0	22 44.9	16 32.7	6 12.2	5 10.2	110 2.5	
	製造業	120 100.0	45 37.5	37 30.8	28 23.3	10 8.3	635 5.8	58 48.3	45 37.5	16 13.3	1 0.8	345 2.9	
	情報通信業	91 100.0	10 11.0	38 41.8	29 31.9	14 15.4	1,207 15.7	30 33.0	45 49.5	10 11.0	6 6.6	270 3.2	
	運輸業、郵便業	46 100.0	22 47.8	16 34.8	6 13.0	2 4.3	192 4.4	29 63.0	12 26.1	2 4.3	3 6.5	37 0.9	
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	47 37.6	34 27.2	16 12.8	1,045 9.6	45 36.0	52 41.6	17 13.6	11 8.8	420 3.7	
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	12 36.4	8 24.2	3 9.1	207 6.9	6 18.2	15 45.5	9 27.3	3 9.1	169 5.6	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	6 33.3	4 22.2	112 8.0	8 44.4	7 38.9	2 11.1	1 5.6	39 2.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	19 36.5	19 36.5	5 9.6	9 17.3	139 3.2	28 53.8	18 34.6	2 3.8	4 7.7	50 1.0	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	209 17.4	4 26.7	6 40.0	4 26.7	1 6.7	205 14.6	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	15 2.5	4 57.1	3 42.9	-	-	8 1.1	
	教育、学習支援業	51 100.0	14 27.5	24 47.1	5 9.8	8 15.7	161 3.7	18 35.3	29 56.9	4 7.8	-	107 2.1	
	医療、福祉	91 100.0	48 52.7	21 23.1	4 4.4	18 19.8	97 1.3	28 30.8	43 47.3	16 17.6	4 4.4	334 3.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	89 50.9	60 34.3	14 8.0	12 6.9	684 4.2	93 53.1	62 35.4	9 5.1	11 6.3	347 2.1	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	147 52.3	93 33.1	1 0.4	40 14.2	171 0.7	195 69.4	60 21.4	-	26 9.3	86 0.3
		100～299人	272 100.0	87 32.0	124 45.6	26 9.6	35 12.9	511 2.2	128 47.1	124 45.6	7 2.6	13 4.8	299 1.2
		300～499人	77 100.0	27 35.1	18 23.4	25 32.5	7 9.1	327 4.7	15 19.5	48 62.3	10 13.0	4 5.2	186 2.5
500～999人		108 100.0	25 23.1	29 26.9	43 39.8	11 10.2	794 8.2	20 18.5	65 60.2	23 21.3	-	389 3.6	
1,000人以上		125 100.0	31 24.8	25 20.0	59 47.2	10 8.0	3,263 28.4	15 12.0	51 40.8	56 44.8	3 2.4	1,445 11.8	
無回答		10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	207 25.9	-	5 50.0	1 10.0	4 40.0	36 6.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286 100.0	94 32.9	102 35.7	65 22.7	25 8.7	2,444 9.4	151 52.8	100 35.0	23 8.0	12 4.2	543 2.0	
	20～40%未満	260 100.0	79 30.4	94 36.2	58 22.3	29 11.2	1,414 6.1	105 40.4	109 41.9	31 11.9	15 5.8	583 2.4	
	40～60%未満	145 100.0	57 39.3	47 32.4	20 13.8	21 14.5	802 6.5	57 39.3	64 44.1	14 9.7	10 6.9	519 3.8	
	60%以上	172 100.0	87 50.6	46 26.7	11 6.4	28 16.3	406 2.8	60 34.9	75 43.6	28 16.3	9 5.2	760 4.7	
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	207 25.9	-	5 50.0	1 10.0	4 40.0	36 6.0	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	70 26.2	96 36.0	80 30.0	21 7.9	3,367 13.7	79 29.6	125 46.8	58 21.7	5 1.9	1,435 5.5	
	無	598 100.0	245 41.0	193 32.3	76 12.7	84 14.0	1,894 3.7	291 48.7	224 37.5	39 6.5	44 7.4	994 1.8	
	無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	-	12 1.5	3 37.5	4 50.0	-	1 12.5	12 1.7	

「事業所集計表」

事業所 第46表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者  
育児休業取得者数

	男性計	男性					女性計	女性					
		0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)		0人	1～5人	6人以上	無回答	上段総数 下段平均 (人)	
全体	449 100.0	409 91.1	40 8.9	-	-	58 0.1	450 100.2	25 5.6	334 74.4	91 20.3	-	2,175 4.8	
業 種 別	建設業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-	-	1 91.7	22 4.2	15 62.5	6 25.0	-	107 4.9	
	製造業	65 100.0	56 86.2	9 13.8	-	-	11 93.8	61 6.2	43 66.2	14 21.5	-	330 5.4	
	情報通信業	67 100.0	57 85.1	10 14.9	-	-	17 82.1	55 3.0	43 64.2	10 14.9	-	267 4.9	
	運輸業、郵便業	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	3 63.6	14 4.5	11 50.0	2 9.1	-	33 2.4	
	卸売業、小売業	81 100.0	76 93.8	5 6.2	-	-	8 85.2	69 4.9	50 61.7	15 18.5	-	318 4.6	
	金融業、保険業	20 100.0	16 80.0	4 20.0	-	-	6 120.0	24 15.0	13 65.0	8 40.0	-	153 6.4	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	10 100.0	-	-	-	9 90.0	-	7 70.0	2 20.0	-	39 4.3	
	学術研究、専門・技術 サービス業	24 100.0	23 95.8	1 4.2	-	-	2 83.3	20 8.3	15 62.5	3 12.5	-	53 2.7	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	2 166.7	10 -	6 100.0	4 66.7	-	185 18.5	
	生活関連サービス業、 娯楽業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	3 150.0	-	3 150.0	-	-	8 2.7	
	教育、学習支援業	29 100.0	26 89.7	3 10.3	-	-	3 113.8	33 6.9	27 93.1	4 13.8	-	98 3.0	
	医療、福祉	25 100.0	25 100.0	-	-	-	59 236.0	4 16.0	39 156.0	16 64.0	-	300 5.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	74 100.0	69 93.2	5 6.8	-	-	5 95.9	71 2.7	62 83.8	7 9.5	-	284 4.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	94 100.0	92 97.9	2 2.1	-	-	3 63.8	60 8.5	51 54.3	1 1.1	-	74 1.2
		100～299人	150 100.0	146 97.3	4 2.7	-	-	5 87.3	131 6.7	115 76.7	6 4.0	-	272 2.1
		300～499人	43 100.0	42 97.7	1 2.3	-	-	1 134.9	58 2.3	46 107.0	11 25.6	-	183 3.2
500～999人		72 100.0	60 83.3	12 16.7	-	-	17 122.2	88 4.2	64 88.9	21 29.2	-	367 4.2	
1,000人以上		84 100.0	63 75.0	21 25.0	-	-	32 127.4	107 3.6	53 63.1	51 60.7	-	1,255 11.7	
無回答		6 100.0	6 100.0	-	-	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	24 4.0	
女性 比率 別		167 100.0	147 88.0	20 12.0	-	-	35 92.1	123 73.7	6 3.6	95 56.9	22 13.2	-	530 4.3
20～40%未満	152 100.0	137 90.1	15 9.9	-	-	16 92.1	140 4.6	7 69.1	105 18.4	28 18.4	-	539 3.9	
40～60%未満	67 100.0	62 92.5	5 7.5	-	-	7 116.4	78 11.9	8 82.1	55 22.4	15 22.4	-	450 5.8	
60%以上	57 100.0	57 100.0	-	-	-	103 180.7	4 7.0	74 129.8	25 43.9	-	632 6.1		
無回答	6 100.0	6 100.0	-	-	-	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-	24 4.0		
労 組 有 無 別	有	176 100.0	145 82.4	31 17.6	-	-	45 104.0	183 1.7	126 71.6	54 30.7	-	1,283 7.0	
	無	269 100.0	260 96.7	9 3.3	-	-	13 97.8	263 8.2	204 75.8	37 13.8	-	881 3.3	
	無回答	4 100.0	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-	11 2.8	

## 「事業所集計表」

事業所 第47表 問17 出産（配偶者出産）者、育児休業取得者  
育児休業取得率

	男性			女性			
	出産者数 (人)	育児休業 取得者数 (人)	取得率 (%)	出産者数 (人)	育児休業 取得者数 (人)	取得率 (%)	
全体	5,273	58	1.1	2,441	2,181	89.3	
業 種 別	建設業	570	1	0.2	110	107	97.3
	製造業	635	11	1.7	345	330	95.7
	情報通信業	1,207	17	1.4	270	269	99.6
	運輸業，郵便業	192	3	1.6	37	33	89.2
	卸売業，小売業	1,045	8	0.8	420	319	76.0
	金融業，保険業	207	6	2.9	169	153	90.5
	不動産業，物品賃貸業	112	-	-	39	40	102.6
	学術研究，専門・技術 サービス業	139	2	1.4	50	53	106.0
	宿泊業，飲食サービス業	209	2	1.0	205	185	90.2
	生活関連サービス業， 娯楽業	15	-	-	8	8	100.0
	教育，学習支援業	161	3	1.9	107	98	91.6
	医療，福祉	97	-	-	334	300	89.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	684	5	0.7	347	286	82.4
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	171	3	1.8	86	75
100～299人		511	5	1.0	299	276	92.3
300～499人		327	1	0.3	186	183	98.4
500～999人		794	17	2.1	389	367	94.3
1,000人以上		3,263	32	1.0	1,445	1,256	86.9
無回答		207	-	-	36	24	66.7
女 性 比 率 別	0～20%未満	2,444	35	1.4	543	532	98.0
	20～40%未満	1,414	16	1.1	583	541	92.8
	40～60%未満	802	7	0.9	519	450	86.7
	60%以上	406	-	-	760	634	83.4
	無回答	207	-	-	36	24	66.7
労 組 有 無 別	有	3,367	45	1.3	1,435	1,283	89.4
	無	1,894	13	0.7	994	887	89.2
	無回答	12	-	-	12	11	91.7

## 「事業所集計表」

事業所 第48表 付問17-1 育児休業取得者の代替要員  
 ※対象：問17で育児休業「取得者あり」と回答した事業所

	事業所計	新たに正社員を雇用	派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用	事業所内の他の部門又は他の事業所から、人員を異動	代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応	その他	無回答		
全体	435 100.0	31 7.1	131 30.1	79 18.2	175 40.2	7 1.6	12 2.8		
業 種 別	建設業	21 100.0	- -	9 42.9	4 19.0	6 28.6	- -	2 9.5	
	製造業	58 100.0	1 1.7	17 29.3	15 25.9	24 41.4	- -	1 1.7	
	情報通信業	55 100.0	2 3.6	7 12.7	9 16.4	35 63.6	1 1.8	1 1.8	
	運輸業、郵便業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	3 23.1	6 46.2	- -	- -	
	卸売業、小売業	68 100.0	4 5.9	20 29.4	12 17.6	28 41.2	1 1.5	3 4.4	
	金融業、保険業	21 100.0	1 4.8	7 33.3	2 9.5	10 47.6	1 4.8	- -	
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	- -	5 50.0	4 40.0	1 10.0	- -	- -	
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	- -	7 38.9	2 11.1	7 38.9	2 11.1	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	- -	1 10.0	7 70.0	2 20.0	- -	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	
	教育、学習支援業	31 100.0	- -	21 67.7	1 3.2	8 25.8	- -	1 3.2	
	医療、福祉	55 100.0	17 30.9	16 29.1	3 5.5	18 32.7	1 1.8	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	72 100.0	5 6.9	18 25.0	15 20.8	29 40.3	1 1.4	4 5.6	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	55 100.0	5 9.1	17 30.9	5 9.1	28 50.9	- -	- -
		100～299人	126 100.0	14 11.1	45 35.7	13 10.3	49 38.9	4 3.2	1 0.8
300～499人		57 100.0	4 7.0	13 22.8	14 24.6	23 40.4	- -	3 5.3	
500～999人		85 100.0	3 3.5	19 22.4	24 28.2	37 43.5	- -	2 2.4	
1,000人以上		106 100.0	3 2.8	35 33.0	23 21.7	37 34.9	2 1.9	6 5.7	
無回答		6 100.0	2 33.3	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	- -	
女 性 比 率 別		0～20%未満	121 100.0	3 2.5	27 22.3	30 24.8	57 47.1	- -	4 3.3
	20～40%未満	135 100.0	6 4.4	51 37.8	23 17.0	47 34.8	4 3.0	4 3.0	
	40～60%未満	72 100.0	2 2.8	19 26.4	17 23.6	33 45.8	1 1.4	- -	
	60%以上	101 100.0	18 17.8	32 31.7	9 8.9	37 36.6	1 1.0	4 4.0	
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	- -	1 16.7	1 16.7	- -	
労 組 有 無 別	有	183 100.0	6 3.3	60 32.8	38 20.8	70 38.3	2 1.1	7 3.8	
	無	248 100.0	25 10.1	70 28.2	41 16.5	103 41.5	4 1.6	5 2.0	
	無回答	4 100.0	- -	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	

# 「事業所集計表」

事業所 第49表 問18 介護休業の取得可能期間

	事業所計	93日未満	93日	93日を超え6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年	1年を超える期間	無回答
全体	873 100.0	133 15.2	413 47.3	48 5.5	42 4.8	144 16.5	23 2.6	70 8.0
業種別								
建設業	49 100.0	6 12.2	21 42.9	2 4.1	5 10.2	9 18.4	1 2.0	5 10.2
製造業	120 100.0	18 15.0	52 43.3	3 2.5	6 5.0	30 25.0	2 1.7	9 7.5
情報通信業	91 100.0	11 12.1	48 52.7	7 7.7	3 3.3	16 17.6	3 3.3	3 3.3
運輸業、郵便業	46 100.0	10 21.7	18 39.1	2 4.3	3 6.5	4 8.7	2 4.3	7 15.2
卸売業、小売業	125 100.0	19 15.2	62 49.6	4 3.2	2 1.6	23 18.4	3 2.4	12 9.6
金融業、保険業	33 100.0	-	17 51.5	2 6.1	3 9.1	10 30.3	1 3.0	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	7 13.5	25 48.1	7 13.5	1 1.9	5 9.6	2 3.8	5 9.6
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	1 6.7	-	3 20.0	1 6.7	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-
教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	18 35.3	7 13.7	5 9.8	7 13.7	1 2.0	3 5.9
医療、福祉	91 100.0	17 18.7	50 54.9	3 3.3	5 5.5	6 6.6	1 1.1	9 9.9
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	30 17.1	90 51.4	7 4.0	6 3.4	23 13.1	4 2.3	15 8.6
企業規模別								
1～99人	281 100.0	60 21.4	112 39.9	17 6.0	8 2.8	22 7.8	10 3.6	52 18.5
100～299人	272 100.0	56 20.6	133 48.9	17 6.3	11 4.0	37 13.6	4 1.5	14 5.1
300～499人	77 100.0	8 10.4	47 61.0	3 3.9	7 9.1	10 13.0	2 2.6	-
500～999人	108 100.0	8 7.4	57 52.8	5 4.6	7 6.5	27 25.0	3 2.8	1 0.9
1,000人以上	125 100.0	-	59 47.2	6 4.8	9 7.2	46 36.8	4 3.2	1 0.8
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	-	-	2 20.0	-	2 20.0
女性比率別								
0～20%未満	286 100.0	47 16.4	121 42.3	16 5.6	15 5.2	56 19.6	7 2.4	24 8.4
20～40%未満	260 100.0	31 11.9	139 53.5	15 5.8	8 3.1	44 16.9	6 2.3	17 6.5
40～60%未満	145 100.0	24 16.6	62 42.8	7 4.8	10 6.9	23 15.9	4 2.8	15 10.3
60%以上	172 100.0	30 17.4	86 50.0	10 5.8	9 5.2	19 11.0	6 3.5	12 7.0
無回答	10 100.0	1 10.0	5 50.0	-	-	2 20.0	-	2 20.0
労組別								
有	267 100.0	18 6.7	110 41.2	15 5.6	18 6.7	87 32.6	11 4.1	8 3.0
無	598 100.0	115 19.2	300 50.2	33 5.5	23 3.8	56 9.4	11 1.8	60 10.0
無回答	8 100.0	-	3 37.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0

事業所 第50表 問19 介護休業取得者の有無

	事業所計	いる	いない	無回答
全体	873 100.0	105 12.0	754 86.4	14 1.6
業種別				
建設業	49 100.0	3 6.1	44 89.8	2 4.1
製造業	120 100.0	16 13.3	104 86.7	-
情報通信業	91 100.0	17 18.7	73 80.2	1 1.1
運輸業、郵便業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	2 4.3
卸売業、小売業	125 100.0	18 14.4	104 83.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	26 78.8	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	5 9.6	46 88.5	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	7 100.0	-
教育、学習支援業	51 100.0	4 7.8	47 92.2	-
医療、福祉	91 100.0	10 11.0	79 86.8	2 2.2
サービス業（他に分類されないもの）	175 100.0	14 8.0	158 90.3	3 1.7
企業規模別				
1～99人	281 100.0	5 1.8	270 96.1	6 2.1
100～299人	272 100.0	25 9.2	242 89.0	5 1.8
300～499人	77 100.0	13 16.9	63 81.8	1 1.3
500～999人	108 100.0	19 17.6	89 82.4	-
1,000人以上	125 100.0	40 32.0	83 66.4	2 1.6
無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
女性比率別				
0～20%未満	286 100.0	34 11.9	245 85.7	7 2.4
20～40%未満	260 100.0	30 11.5	227 87.3	3 1.2
40～60%未満	145 100.0	18 12.4	125 86.2	2 1.4
60%以上	172 100.0	20 11.6	150 87.2	2 1.2
無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
労組別				
有	267 100.0	45 16.9	219 82.0	3 1.1
無	598 100.0	59 9.9	528 88.3	11 1.8
無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-



「事業所集計表」

事業所 第51表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(1) 短時間勤務制度

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答		
全体	873 100.0	231 26.5	42 4.8	579 66.3	21 2.4	579 100.0	30 5.2	497 85.8	52 9.0	352 60.8	212 36.6	15 2.6		
業 種 別	建設業	49 100.0	15 30.6	2 4.1	31 63.3	1 2.0	31 100.0	2 6.5	27 87.1	2 6.5	16 51.6	14 45.2	1 3.2	
	製造業	120 100.0	32 26.7	6 5.0	82 68.3	-	82 100.0	3 3.7	72 87.8	7 8.5	53 64.6	28 34.1	1 1.2	
	情報通信業	91 100.0	15 16.5	-	75 82.4	1 1.1	75 100.0	9 12.0	60 80.0	6 8.0	53 70.7	21 28.0	1 1.3	
	運輸業、郵便業	46 100.0	19 41.3	4 8.7	22 47.8	1 2.2	22 100.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5	7 31.8	13 59.1	2 9.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	33 26.4	5 4.0	84 67.2	3 2.4	84 100.0	3 3.6	75 89.3	6 7.1	52 61.9	31 36.9	1 1.2	
	金融業、保険業	33 100.0	2 6.1	1 3.0	30 90.9	-	30 100.0	3 10.0	25 83.3	2 6.7	22 73.3	8 26.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	4 22.2	-	14 77.8	-	14 100.0	-	13 92.9	1 7.1	10 71.4	4 28.6	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	20 38.5	1 1.9	29 55.8	2 3.8	29 100.0	-	25 86.2	4 13.8	19 65.5	8 27.6	2 6.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	-	13 86.7	-	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	8 61.5	5 38.5	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	-	4 57.1	1 14.3	4 100.0	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	14 27.5	2 3.9	33 64.7	2 3.9	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	19 57.6	13 39.4	1 3.0	
	医療、福祉	91 100.0	25 27.5	7 7.7	53 58.2	6 6.6	53 100.0	2 3.8	44 83.0	7 13.2	31 58.5	22 41.5	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	48 27.4	14 8.0	109 62.3	4 2.3	109 100.0	4 3.7	93 85.3	12 11.0	58 53.2	45 41.3	6 5.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	120 42.7	22 7.8	127 45.2	12 4.3	127 100.0	3 2.4	111 87.4	13 10.2	37 29.1	84 66.1	6 4.7
		100～299人	272 100.0	76 27.9	10 3.7	178 65.4	8 2.9	178 100.0	9 5.1	148 83.1	21 11.8	100 56.2	73 41.0	5 2.8
		300～499人	77 100.0	12 15.6	1 1.3	64 83.1	-	64 100.0	1 1.6	58 90.6	5 7.8	46 71.9	15 23.4	3 4.7
		500～999人	108 100.0	12 11.1	4 3.7	91 84.3	1 0.9	91 100.0	6 6.6	80 87.9	5 5.5	72 79.1	19 20.9	-
1,000人以上		125 100.0	9 7.2	5 4.0	111 88.8	-	111 100.0	11 9.9	94 84.7	6 5.4	92 82.9	19 17.1	-	
無回答		10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	90 31.5	16 5.6	173 60.5	7 2.4	173 100.0	11 6.4	149 86.1	13 7.5	99 57.2	70 40.5	4 2.3
	20～40%未満	260 100.0	53 20.4	9 3.5	194 74.6	4 1.5	194 100.0	14 7.2	165 85.1	15 7.7	119 61.3	70 36.1	5 2.6	
	40～60%未満	145 100.0	35 24.1	7 4.8	102 70.3	1 0.7	102 100.0	3 2.9	89 87.3	10 9.8	63 61.8	36 35.3	3 2.9	
	60%以上	172 100.0	51 29.7	10 5.8	102 59.3	9 5.2	102 100.0	2 2.0	88 86.3	12 11.8	66 64.7	34 33.3	2 2.0	
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-	8 100.0	-	6 75.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	48 18.0	8 3.0	210 78.7	1 0.4	210 100.0	16 7.6	182 86.7	12 5.7	149 71.0	56 26.7	5 2.4
無		598 100.0	179 29.9	34 5.7	365 61.0	20 3.3	365 100.0	13 3.6	312 85.5	40 11.0	200 54.8	155 42.5	10 2.7	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	4 50.0	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	3 75.0	1 25.0	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第52表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(2) フレックスタイム制度

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答		
全体	873 100.0	589 67.5	39 4.5	201 23.0	44 5.0	201 100.0	70 34.8	117 58.2	14 7.0	116 57.7	76 37.8	9 4.5		
業 種 別	建設業	49 100.0	36 73.5	1 2.0	10 20.4	2 4.1	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -	4 40.0	4 40.0	2 20.0	
	製造業	120 100.0	73 60.8	2 1.7	44 36.7	1 0.8	44 100.0	16 36.4	23 52.3	5 11.4	29 65.9	15 34.1	- -	
	情報通信業	91 100.0	51 56.0	1 1.1	35 38.5	4 4.4	35 100.0	17 48.6	17 48.6	1 2.9	21 60.0	12 34.3	2 5.7	
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	3 6.5	7 15.2	2 4.3	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3	
	卸売業、小売業	125 100.0	88 70.4	6 4.8	25 20.0	6 4.8	25 100.0	8 32.0	16 64.0	1 4.0	16 64.0	7 28.0	2 8.0	
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	1 3.0	8 24.2	1 3.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -	3 37.5	5 62.5	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	4 22.2	- -	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	4 100.0	- -	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	32 61.5	1 1.9	15 28.8	4 7.7	15 100.0	6 40.0	9 60.0	- -	9 60.0	6 40.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	10 66.7	- -	4 26.7	1 6.7	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	1 14.3	1 14.3	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	
	教育、学習支援業	51 100.0	41 80.4	2 3.9	5 9.8	3 5.9	5 100.0	- -	5 100.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	
	医療、福祉	91 100.0	68 74.7	4 4.4	7 7.7	12 13.2	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	5 71.4	2 28.6	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	115 65.7	17 9.7	36 20.6	7 4.0	36 100.0	10 27.8	25 69.4	1 2.8	20 55.6	15 41.7	1 2.8	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	200 71.2	21 7.5	40 14.2	20 7.1	40 100.0	7 17.5	28 70.0	5 12.5	12 30.0	25 62.5	3 7.5
		100～299人	272 100.0	183 67.3	9 3.3	66 24.3	14 5.1	66 100.0	17 25.8	44 66.7	5 7.6	32 48.5	31 47.0	3 4.5
		300～499人	77 100.0	52 67.5	3 3.9	20 26.0	2 2.6	20 100.0	4 20.0	16 80.0	- -	11 55.0	8 40.0	1 5.0
500～999人		108 100.0	71 65.7	5 4.6	26 24.1	6 5.6	26 100.0	15 57.7	10 38.5	1 3.8	21 80.8	4 15.4	1 3.8	
1,000人以上		125 100.0	77 61.6	1 0.8	47 37.6	- -	47 100.0	26 55.3	18 38.3	3 6.4	38 80.9	8 17.0	1 2.1	
無回答		10 100.0	6 60.0	- -	2 20.0	2 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	184 64.3	13 4.5	77 26.9	12 4.2	77 100.0	35 45.5	39 50.6	3 3.9	46 59.7	28 36.4	3 3.9
20～40%未満	260 100.0	176 67.7	8 3.1	62 23.8	14 5.4	62 100.0	21 33.9	36 58.1	5 8.1	34 54.8	23 37.1	5 8.1		
40～60%未満	145 100.0	99 68.3	12 8.3	30 20.7	4 2.8	30 100.0	9 30.0	19 63.3	2 6.7	16 53.3	13 43.3	1 3.3		
60%以上	172 100.0	124 72.1	6 3.5	30 17.4	12 7.0	30 100.0	4 13.3	22 73.3	4 13.3	18 60.0	12 40.0	- -		
無回答	10 100.0	6 60.0	- -	2 20.0	2 20.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	180 67.4	7 2.6	74 27.7	6 2.2	74 100.0	35 47.3	34 45.9	5 6.8	49 66.2	21 28.4	4 5.4	
	無	598 100.0	405 67.7	32 5.4	123 20.6	38 6.4	123 100.0	34 27.6	80 65.0	9 7.3	65 52.8	53 43.1	5 4.1	
	無回答	8 100.0	4 50.0	- -	4 50.0	- -	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	2 50.0	2 50.0	- -	

「事業所集計表」

事業所 第53表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答	
全体	873	403	33	406	31	406	29	322	55	220	167	19	
	100.0	46.2	3.8	46.5	3.6	100.0	7.1	79.3	13.5	54.2	41.1	4.7	
業 種 別	建設業	49	33	1	14	1	14	3	10	1	6	6	2
		100.0	67.3	2.0	28.6	2.0	100.0	21.4	71.4	7.1	42.9	42.9	14.3
	製造業	120	58	1	60	1	60	5	51	4	28	30	2
		100.0	48.3	0.8	50.0	0.8	100.0	8.3	85.0	6.7	46.7	50.0	3.3
	情報通信業	91	35	2	50	4	50	8	36	6	33	16	1
		100.0	38.5	2.2	54.9	4.4	100.0	16.0	72.0	12.0	66.0	32.0	2.0
	運輸業、郵便業	46	26	2	16	2	16	1	14	1	5	9	2
		100.0	56.5	4.3	34.8	4.3	100.0	6.3	87.5	6.3	31.3	56.3	12.5
	卸売業、小売業	125	55	5	59	6	59	2	50	7	28	26	5
		100.0	44.0	4.0	47.2	4.8	100.0	3.4	84.7	11.9	47.5	44.1	8.5
	金融業、保険業	33	11	-	22	-	22	2	18	2	10	12	-
		100.0	33.3	-	66.7	-	100.0	9.1	81.8	9.1	45.5	54.5	-
	不動産業、物品賃貸業	18	10	-	7	1	7	-	7	-	5	2	-
		100.0	55.6	-	38.9	5.6	100.0	-	100.0	-	71.4	28.6	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	22	4	25	1	25	1	18	6	14	9	2
		100.0	42.3	7.7	48.1	1.9	100.0	4.0	72.0	24.0	56.0	36.0	8.0
	宿泊業、飲食サービス業	15	6	-	9	-	9	-	8	1	7	2	-
		100.0	40.0	-	60.0	-	100.0	-	88.9	11.1	77.8	22.2	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	7	3	-	3	1	3	-	3	-	2	1	-
	100.0	42.9	-	42.9	14.3	100.0	-	100.0	-	66.7	33.3	-	
教育、学習支援業	51	25	4	22	-	22	-	19	3	11	11	-	
	100.0	49.0	7.8	43.1	-	100.0	-	86.4	13.6	50.0	50.0	-	
医療、福祉	91	42	4	37	8	37	1	27	9	24	12	1	
	100.0	46.2	4.4	40.7	8.8	100.0	2.7	73.0	24.3	64.9	32.4	2.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	77	10	82	6	82	6	61	15	47	31	4	
	100.0	44.0	5.7	46.9	3.4	100.0	7.3	74.4	18.3	57.3	37.8	4.9	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	153	22	89	17	89	11	64	14	30	50	9
		100.0	54.4	7.8	31.7	6.0	100.0	12.4	71.9	15.7	33.7	56.2	10.1
	100～299人	272	114	6	143	9	143	6	113	24	74	63	6
		100.0	41.9	2.2	52.6	3.3	100.0	4.2	79.0	16.8	51.7	44.1	4.2
	300～499人	77	36	-	40	1	40	-	34	6	30	9	1
		100.0	46.8	-	51.9	1.3	100.0	-	85.0	15.0	75.0	22.5	2.5
	500～999人	108	39	3	64	2	64	3	56	5	42	21	1
	100.0	36.1	2.8	59.3	1.9	100.0	4.7	87.5	7.8	65.6	32.8	1.6	
1,000人以上	125	57	2	65	1	65	9	51	5	42	22	1	
	100.0	45.6	1.6	52.0	0.8	100.0	13.8	78.5	7.7	64.6	33.8	1.5	
無回答	10	4	-	5	1	5	-	4	1	2	2	1	
	100.0	40.0	-	50.0	10.0	100.0	-	80.0	20.0	40.0	40.0	20.0	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	154	13	110	9	110	17	84	9	49	56	5
		100.0	53.8	4.5	38.5	3.1	100.0	15.5	76.4	8.2	44.5	50.9	4.5
	20～40%未満	260	113	6	131	10	131	5	108	18	72	53	6
		100.0	43.5	2.3	50.4	3.8	100.0	3.8	82.4	13.7	55.0	40.5	4.6
	40～60%未満	145	50	6	84	5	84	5	65	14	48	31	5
		100.0	34.5	4.1	57.9	3.4	100.0	6.0	77.4	16.7	57.1	36.9	6.0
60%以上	172	82	8	76	6	76	2	61	13	49	25	2	
	100.0	47.7	4.7	44.2	3.5	100.0	2.6	80.3	17.1	64.5	32.9	2.6	
無回答	10	4	-	5	1	5	-	4	1	2	2	1	
	100.0	40.0	-	50.0	10.0	100.0	-	80.0	20.0	40.0	40.0	20.0	
労 組 有 無 別	有	267	118	3	143	3	143	11	118	14	80	58	5
		100.0	44.2	1.1	53.6	1.1	100.0	7.7	82.5	9.8	55.9	40.6	3.5
	無	598	281	30	259	28	259	18	200	41	137	108	14
	100.0	47.0	5.0	43.3	4.7	100.0	6.9	77.2	15.8	52.9	41.7	5.4	
無回答	8	4	-	4	-	4	-	4	-	3	1	-	
	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	100.0	-	75.0	25.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第54表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度

(4) 時間単位の有給休暇

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答		
全体	873 100.0	640 73.3	71 8.1	115 13.2	47 5.4	115 100.0	36 31.3	68 59.1	11 9.6	71 61.7	37 32.2	7 6.1		
業 種 別	建設業	49 100.0	34 69.4	6 12.2	6 12.2	3 6.1	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	製造業	120 100.0	99 82.5	12 10.0	8 6.7	1 0.8	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5	-	
	情報通信業	91 100.0	68 74.7	7 7.7	11 12.1	5 5.5	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	8 72.7	2 18.2	1 9.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	34 73.9	8 17.4	2 4.3	2 4.3	2 100.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-	
	卸売業、小売業	125 100.0	97 77.6	7 5.6	11 8.8	10 8.0	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-	7 63.6	3 27.3	1 9.1	
	金融業、保険業	33 100.0	23 69.7	3 9.1	6 18.2	1 3.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	6 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	2 11.1	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	36 69.2	2 3.8	11 21.2	3 5.8	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	7 63.6	3 27.3	1 9.1	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	11 73.3	-	3 20.0	1 6.7	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	34 66.7	6 11.8	9 17.6	2 3.9	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	5 55.6	3 33.3	1 11.1	
	医療、福祉	91 100.0	54 59.3	7 7.7	21 23.1	9 9.9	21 100.0	6 28.6	13 61.9	2 9.5	11 52.4	9 42.9	1 4.8	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	131 74.9	11 6.3	25 14.3	8 4.6	25 100.0	6 24.0	17 68.0	2 8.0	15 60.0	9 36.0	1 4.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	195 69.4	17 6.0	48 17.1	21 7.5	48 100.0	16 33.3	25 52.1	7 14.6	26 54.2	20 41.7	2 4.2
		100～299人	272 100.0	198 72.8	25 9.2	35 12.9	14 5.1	35 100.0	8 22.9	26 74.3	1 2.9	20 57.1	13 37.1	2 5.7
300～499人		77 100.0	61 79.2	3 3.9	10 13.0	3 3.9	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	9 90.0	-	1 10.0	
500～999人		108 100.0	76 70.4	12 11.1	14 13.0	6 5.6	14 100.0	5 35.7	7 50.0	2 14.3	10 71.4	2 14.3	2 14.3	
1,000人以上		125 100.0	103 82.4	13 10.4	8 6.4	1 0.8	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	6 75.0	2 25.0	-	
無回答		10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	
女性 比率 別		286 100.0	228 79.7	25 8.7	21 7.3	12 4.2	21 100.0	10 47.6	10 47.6	1 4.8	15 71.4	5 23.8	1 4.8	
20～40%未満	260 100.0	190 73.1	20 7.7	32 12.3	18 6.9	32 100.0	12 37.5	17 53.1	3 9.4	21 65.6	8 25.0	3 9.4		
40～60%未満	145 100.0	104 71.7	11 7.6	24 16.6	6 4.1	24 100.0	5 20.8	15 62.5	4 16.7	15 62.5	8 33.3	1 4.2		
60%以上	172 100.0	111 64.5	14 8.1	38 22.1	9 5.2	38 100.0	9 23.7	26 68.4	3 7.9	20 52.6	16 42.1	2 5.3		
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	210 78.7	24 9.0	26 9.7	7 2.6	26 100.0	7 26.9	16 61.5	3 11.5	16 61.5	6 23.1	4 15.4	
	無	598 100.0	423 70.7	47 7.9	88 14.7	40 6.7	88 100.0	28 31.8	52 59.1	8 9.1	54 61.4	31 35.2	3 3.4	
	無回答	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	

「事業所集計表」

事業所 第55表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(5) 所定時間外労働(残業)の免除

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答		
全体	873 100.0	353 40.4	41 4.7	446 51.1	33 3.8	446 100.0	16 3.6	380 85.2	50 11.2	195 43.7	232 52.0	19 4.3		
業 種 別	建設業	49 100.0	19 38.8	2 4.1	25 51.0	3 6.1	25 100.0	2 8.0	22 88.0	1 4.0	9 36.0	13 52.0	3 12.0	
	製造業	120 100.0	47 39.2	6 5.0	66 55.0	1 0.8	66 100.0	4 6.1	55 83.3	7 10.6	29 43.9	36 54.5	1 1.5	
	情報通信業	91 100.0	34 37.4	3 3.3	50 54.9	4 4.4	50 100.0	2 4.0	40 80.0	8 16.0	26 52.0	22 44.0	2 4.0	
	運輸業、郵便業	46 100.0	21 45.7	4 8.7	20 43.5	1 2.2	20 100.0	-	18 90.0	2 10.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	
	卸売業、小売業	125 100.0	41 32.8	7 5.6	72 57.6	5 4.0	72 100.0	1 1.4	67 93.1	4 5.6	33 45.8	35 48.6	4 5.6	
	金融業、保険業	33 100.0	10 30.3	1 3.0	22 66.7	-	22 100.0	2 9.1	19 86.4	1 4.5	10 45.5	11 50.0	1 4.5	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	6 33.3	-	11 61.1	1 5.6	11 100.0	-	11 100.0	-	3 27.3	8 72.7	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	27 51.9	-	23 44.2	2 3.8	23 100.0	-	19 82.6	4 17.4	7 30.4	14 60.9	2 8.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	11 73.3	-	11 100.0	-	10 90.9	1 9.1	5 45.5	6 54.5	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3	3 100.0	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	24 47.1	1 2.0	25 49.0	1 2.0	25 100.0	-	22 88.0	3 12.0	8 32.0	16 64.0	1 4.0	
	医療、福祉	91 100.0	39 42.9	5 5.5	39 42.9	8 8.8	39 100.0	1 2.6	27 69.2	11 28.2	20 51.3	18 46.2	1 2.6	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	79 45.1	11 6.3	79 45.1	6 3.4	79 100.0	4 5.1	67 84.8	8 10.1	34 43.0	43 54.4	2 2.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281 100.0	148 52.7	21 7.5	95 33.8	17 6.0	95 100.0	3 3.2	79 83.2	13 13.7	28 29.5	61 64.2	6 6.3
		100~299人	272 100.0	115 42.3	9 3.3	137 50.4	11 4.0	137 100.0	5 3.6	116 84.7	16 11.7	55 40.1	76 55.5	6 4.4
300~499人		77 100.0	26 33.8	1 1.3	50 64.9	-	50 100.0	1 2.0	45 90.0	4 8.0	26 52.0	22 44.0	2 4.0	
500~999人		108 100.0	33 30.6	7 6.5	65 60.2	3 2.8	65 100.0	3 4.6	56 86.2	6 9.2	35 53.8	29 44.6	1 1.5	
1,000人以上		125 100.0	28 22.4	2 1.6	94 75.2	1 0.8	94 100.0	4 4.3	81 86.2	9 9.6	51 54.3	40 42.6	3 3.2	
無回答		10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	4 80.0	1 20.0	
女 性 比 率 別		0~20%未満	286 100.0	129 45.1	16 5.6	133 46.5	8 2.8	133 100.0	8 6.0	114 85.7	11 8.3	53 39.8	75 56.4	5 3.8
	20~40%未満	260 100.0	84 32.3	8 3.1	158 60.8	10 3.8	158 100.0	5 3.2	136 86.1	17 10.8	66 41.8	84 53.2	8 5.1	
	40~60%未満	145 100.0	65 44.8	8 5.5	67 46.2	5 3.4	67 100.0	2 3.0	60 89.6	5 7.5	35 52.2	31 46.3	1 1.5	
	60%以上	172 100.0	72 41.9	8 4.7	83 48.3	9 5.2	83 100.0	1 1.2	67 80.7	15 18.1	41 49.4	38 45.8	4 4.8	
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-	4 80.0	1 20.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	89 33.3	8 3.0	168 62.9	2 0.7	168 100.0	10 6.0	143 85.1	15 8.9	82 48.8	81 48.2	5 3.0
無		598 100.0	260 43.5	33 5.5	275 46.0	30 5.0	275 100.0	6 2.2	234 85.1	35 12.7	112 40.7	149 54.2	14 5.1	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	

「事業所集計表」

事業所 第56表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(6) 事業所内保育所の設置

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答	
全体	873 100.0	779 89.2	12 1.4	35 4.0	47 5.4	35 100.0	8 22.9	20 57.1	7 20.0	28 80.0	5 14.3	2 5.7	
業 種 別	建設業	49 100.0	46 93.9	1 2.0	- -	2 4.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	製造業	120 100.0	116 96.7	- -	3 2.5	1 0.8	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	
	情報通信業	91 100.0	86 94.5	1 1.1	- -	4 4.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	運輸業、郵便業	46 100.0	41 89.1	1 2.2	2 4.3	2 4.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	2 100.0	- -	
	卸売業、小売業	125 100.0	109 87.2	1 0.8	6 4.8	9 7.2	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	- -	- -	1 3.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	18 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	48 92.3	- -	- -	4 7.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	14 93.3	- -	- -	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	5 71.4	- -	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	42 82.4	1 2.0	4 7.8	4 7.8	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	4 100.0	- -	- -
	医療、福祉	91 100.0	60 65.9	3 3.3	17 18.7	11 12.1	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	17 100.0	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	162 92.6	4 2.3	3 1.7	6 3.4	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281 100.0	251 89.3	7 2.5	3 1.1	20 7.1	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7
		100~299人	272 100.0	244 89.7	2 0.7	10 3.7	16 5.9	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
300~499人		77 100.0	70 90.9	1 1.3	4 5.2	2 2.6	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	4 100.0	- -	
500~999人		108 100.0	94 87.0	- -	8 7.4	6 5.6	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5
1,000人以上		125 100.0	113 90.4	2 1.6	9 7.2	1 0.8	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	8 88.9	1 11.1	- -
無回答		10 100.0	7 70.0	- -	1 10.0	2 20.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -
女 性 比 率 別		0~20%未満	286 100.0	269 94.1	3 1.0	1 0.3	13 4.5	1 100.0	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	20~40%未満	260 100.0	232 89.2	4 1.5	8 3.1	16 6.2	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	6 75.0	- 25.0	
	40~60%未満	145 100.0	135 93.1	2 1.4	3 2.1	5 3.4	3 100.0	- -	3 100.0	- -	3 100.0	- -	
	60%以上	172 100.0	136 79.1	3 1.7	22 12.8	11 6.4	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	17 77.3	5 22.7	
	無回答	10 100.0	7 70.0	- -	1 10.0	2 20.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	1 100.0	- -	
労 組 有 無 別	有	267 100.0	241 90.3	2 0.7	16 6.0	8 3.0	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5	13 81.3	2 12.5	1 6.3
	無	598 100.0	530 88.6	10 1.7	19 3.2	39 6.5	19 100.0	3 15.8	11 57.9	5 26.3	15 78.9	3 15.8	1 5.3
	無回答	8 100.0	8 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

「事業所集計表」

事業所 第57表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
(7) 育児に関する経費の助成

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体	873	733	11	80	49	80	31	38	11	58	17	5	
	100.0	84.0	1.3	9.2	5.6	100.0	38.8	47.5	13.8	72.5	21.3	6.3	
業 種 別	建設業	49	44	2	1	2	1	1	-	-	1	-	-
		100.0	89.8	4.1	2.0	4.1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
	製造業	120	107	1	11	1	11	4	5	2	8	2	1
		100.0	89.2	0.8	9.2	0.8	100.0	36.4	45.5	18.2	72.7	18.2	9.1
	情報通信業	91	73	1	13	4	13	7	4	2	10	3	-
		100.0	80.2	1.1	14.3	4.4	100.0	53.8	30.8	15.4	76.9	23.1	-
	運輸業, 郵便業	46	41	1	1	3	1	-	1	-	-	1	-
		100.0	89.1	2.2	2.2	6.5	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	卸売業, 小売業	125	106	1	11	7	11	5	6	-	7	3	1
		100.0	84.8	0.8	8.8	5.6	100.0	45.5	54.5	-	63.6	27.3	9.1
	金融業, 保険業	33	27	-	5	1	5	-	2	3	3	1	1
		100.0	81.8	-	15.2	3.0	100.0	-	40.0	60.0	60.0	20.0	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	18	14	-	3	1	3	2	1	-	3	-	-
		100.0	77.8	-	16.7	5.6	100.0	66.7	33.3	-	100.0	-	-
	学術研究, 専門・技術 サービス業	52	40	-	8	4	8	3	3	2	6	1	1
		100.0	76.9	-	15.4	7.7	100.0	37.5	37.5	25.0	75.0	12.5	12.5
宿泊業, 飲食サービス業	15	12	-	2	1	2	-	2	-	1	1	-	
	100.0	80.0	-	13.3	6.7	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	7	4	-	1	2	1	-	1	-	1	-	-	
	100.0	57.1	-	14.3	28.6	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	
教育, 学習支援業	51	45	1	1	4	1	1	-	-	1	-	-	
	100.0	88.2	2.0	2.0	7.8	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	
医療, 福祉	91	65	2	12	12	12	3	8	1	9	3	-	
	100.0	71.4	2.2	13.2	13.2	100.0	25.0	66.7	8.3	75.0	25.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	155	2	11	7	11	5	5	1	8	2	1	
	100.0	88.6	1.1	6.3	4.0	100.0	45.5	45.5	9.1	72.7	18.2	9.1	
企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281	242	7	12	20	12	4	6	2	5	6	1
		100.0	86.1	2.5	4.3	7.1	100.0	33.3	50.0	16.7	41.7	50.0	8.3
	100~299人	272	233	2	20	17	20	7	10	3	16	2	2
		100.0	85.7	0.7	7.4	6.3	100.0	35.0	50.0	15.0	80.0	10.0	10.0
	300~499人	77	67	-	8	2	8	1	5	2	6	2	-
		100.0	87.0	-	10.4	2.6	100.0	12.5	62.5	25.0	75.0	25.0	-
	500~999人	108	89	1	11	7	11	5	6	-	8	3	-
	100.0	82.4	0.9	10.2	6.5	100.0	45.5	54.5	-	72.7	27.3	-	
1,000人以上	125	94	1	29	1	29	14	11	4	23	4	2	
	100.0	75.2	0.8	23.2	0.8	100.0	48.3	37.9	13.8	79.3	13.8	6.9	
無回答	10	8	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	80.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	
女 性 比 率 別	0~20%未満	286	243	4	27	12	27	15	9	3	20	6	1
		100.0	85.0	1.4	9.4	4.2	100.0	55.6	33.3	11.1	74.1	22.2	3.7
	20~40%未満	260	216	1	24	19	24	10	11	3	17	4	3
		100.0	83.1	0.4	9.2	7.3	100.0	41.7	45.8	12.5	70.8	16.7	12.5
	40~60%未満	145	130	1	9	5	9	4	3	2	8	-	1
		100.0	89.7	0.7	6.2	3.4	100.0	44.4	33.3	22.2	88.9	-	11.1
60%以上	172	136	5	20	11	20	2	15	3	13	7	-	
	100.0	79.1	2.9	11.6	6.4	100.0	10.0	75.0	15.0	65.0	35.0	-	
無回答	10	8	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	80.0	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	
労 組 有 無 別	有	267	222	3	33	9	33	17	12	4	25	7	1
		100.0	83.1	1.1	12.4	3.4	100.0	51.5	36.4	12.1	75.8	21.2	3.0
	無	598	503	8	47	40	47	14	26	7	33	10	4
	100.0	84.1	1.3	7.9	6.7	100.0	29.8	55.3	14.9	70.2	21.3	8.5	
無回答	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 「事業所集計表」

事業所 第58表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度

(8) 再雇用制度（子育てで退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む）

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体	873	659	54	105	55	105	6	89	10	26	73	6	
	100.0	75.5	6.2	12.0	6.3	100.0	5.7	84.8	9.5	24.8	69.5	5.7	
業 種 別	建設業	49	39	3	4	3	4	1	2	1	-	3	1
		100.0	79.6	6.1	8.2	6.1	100.0	25.0	50.0	25.0	-	75.0	25.0
	製造業	120	96	6	15	3	15	2	12	1	3	12	-
		100.0	80.0	5.0	12.5	2.5	100.0	13.3	80.0	6.7	20.0	80.0	-
	情報通信業	91	66	6	14	5	14	-	14	-	1	12	1
		100.0	72.5	6.6	15.4	5.5	100.0	-	100.0	-	7.1	85.7	7.1
	運輸業、郵便業	46	34	4	5	3	5	1	4	-	1	4	-
		100.0	73.9	8.7	10.9	6.5	100.0	20.0	80.0	-	20.0	80.0	-
	卸売業、小売業	125	101	5	12	7	12	1	11	-	3	8	1
		100.0	80.8	4.0	9.6	5.6	100.0	8.3	91.7	-	25.0	66.7	8.3
	金融業、保険業	33	24	-	8	1	8	-	7	1	4	3	1
		100.0	72.7	-	24.2	3.0	100.0	-	87.5	12.5	50.0	37.5	12.5
	不動産業、物品賃貸業	18	16	-	2	-	2	-	2	-	1	1	-
		100.0	88.9	-	11.1	-	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	39	3	6	4	6	-	3	3	2	3	1
		100.0	75.0	5.8	11.5	7.7	100.0	-	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	15	8	1	5	1	5	-	5	-	-	5	-
		100.0	53.3	6.7	33.3	6.7	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	7	3	1	2	1	2	-	2	-	-	2	-
	100.0	42.9	14.3	28.6	14.3	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
教育、学習支援業	51	40	4	4	3	4	-	4	-	-	4	-	
	100.0	78.4	7.8	7.8	5.9	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
医療、福祉	91	54	8	16	13	16	-	12	4	8	7	1	
	100.0	59.3	8.8	17.6	14.3	100.0	-	75.0	25.0	50.0	43.8	6.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	139	13	12	11	12	1	11	-	3	9	-	
	100.0	79.4	7.4	6.9	6.3	100.0	8.3	91.7	-	25.0	75.0	-	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	215	21	20	25	20	-	17	3	1	18	1
		100.0	76.5	7.5	7.1	8.9	100.0	-	85.0	15.0	5.0	90.0	5.0
	100～299人	272	208	15	31	18	31	2	25	4	8	19	4
		100.0	76.5	5.5	11.4	6.6	100.0	6.5	80.6	12.9	25.8	61.3	12.9
	300～499人	77	59	3	13	2	13	2	10	1	3	10	-
		100.0	76.6	3.9	16.9	2.6	100.0	15.4	76.9	7.7	23.1	76.9	-
	500～999人	108	75	8	18	7	18	1	15	2	7	10	1
	100.0	69.4	7.4	16.7	6.5	100.0	5.6	83.3	11.1	38.9	55.6	5.6	
1,000人以上	125	95	6	22	2	22	1	21	-	6	16	-	
	100.0	76.0	4.8	17.6	1.6	100.0	4.5	95.5	-	27.3	72.7	-	
無回答	10	7	1	1	1	1	-	1	-	1	-	-	
	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	216	22	28	20	28	5	21	2	3	24	1
		100.0	75.5	7.7	9.8	7.0	100.0	17.9	75.0	7.1	10.7	85.7	3.6
	20～40%未満	260	207	6	30	17	30	-	30	-	7	21	2
		100.0	79.6	2.3	11.5	6.5	100.0	-	100.0	-	23.3	70.0	6.7
	40～60%未満	145	119	8	14	4	14	-	12	2	3	10	1
		100.0	82.1	5.5	9.7	2.8	100.0	-	85.7	14.3	21.4	71.4	7.1
60%以上	172	110	17	32	13	32	1	25	6	12	18	2	
	100.0	64.0	9.9	18.6	7.6	100.0	3.1	78.1	18.8	37.5	56.3	6.3	
無回答	10	7	1	1	1	1	-	1	-	1	-	-	
	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	
労 組 有 無 別	有	267	205	14	38	10	38	1	35	2	9	28	1
		100.0	76.8	5.2	14.2	3.7	100.0	2.6	92.1	5.3	23.7	73.7	2.6
	無	598	447	39	67	45	67	5	54	8	17	45	5
	100.0	74.7	6.5	11.2	7.5	100.0	7.5	80.6	11.9	25.4	67.2	7.5	
無回答	8	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	87.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



「事業所集計表」

事業所 第59表 問20 働きながら育児を行う従業員に対する制度  
取組項目数

	事業所計	取組数0	取組数1 ～2	取組数3 ～4	取組数5 ～6	取組数7 ～8	無回答	
全体	873 100.0	156 17.9	310 35.5	332 38.0	60 6.9	5 0.6	10 1.1	
業 種 別	建設業	49 100.0	12 24.5	19 38.8	16 32.7	1 2.0	- -	1 2.0
	製造業	120 100.0	18 15.0	46 38.3	45 37.5	10 8.3	1 0.8	- -
	情報通信業	91 100.0	7 7.7	29 31.9	45 49.5	9 9.9	- -	1 1.1
	運輸業、郵便業	46 100.0	17 37.0	11 23.9	15 32.6	2 4.3	- -	1 2.2
	卸売業、小売業	125 100.0	27 21.6	39 31.2	47 37.6	8 6.4	2 1.6	2 1.6
	金融業、保険業	33 100.0	- -	11 33.3	19 57.6	3 9.1	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	1 5.6	- -	- -
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	9 17.3	16 30.8	23 44.2	3 5.8	- -	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	9 60.0	2 13.3	- -	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	- -	- -
	教育、学習支援業	51 100.0	10 19.6	20 39.2	18 35.3	3 5.9	- -	- -
	医療、福祉	91 100.0	15 16.5	36 39.6	28 30.8	9 9.9	1 1.1	2 2.2
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	36 20.6	69 39.4	59 33.7	8 4.6	1 0.6	2 1.1
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	97 34.5	108 38.4	57 20.3	12 4.3	2 0.7
100～299人		272 100.0	47 17.3	94 34.6	108 39.7	16 5.9	2 0.7	5 1.8
300～499人		77 100.0	3 3.9	29 37.7	37 48.1	8 10.4	- -	- -
500～999人		108 100.0	5 4.6	36 33.3	61 56.5	6 5.6	- -	- -
1,000人以上		125 100.0	2 1.6	41 32.8	63 50.4	18 14.4	1 0.8	- -
無回答		10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	- -	- -	- -
女 性 比 率 別		0～20%未満	286 100.0	61 21.3	109 38.1	99 34.6	13 4.5	- -
	20～40%未満	260 100.0	34 13.1	95 36.5	105 40.4	22 8.5	1 0.4	3 1.2
	40～60%未満	145 100.0	22 15.2	51 35.2	64 44.1	8 5.5	- -	- -
	60%以上	172 100.0	37 21.5	53 30.8	58 33.7	17 9.9	4 2.3	3 1.7
	無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0	- -	- -	- -
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	23 8.6	97 36.3	121 45.3	25 9.4	1 0.4
無		598 100.0	130 21.7	211 35.3	209 34.9	34 5.7	4 0.7	10 1.7
無回答		8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -

「事業所集計表」

事業所 第60表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(1) 短時間勤務制度

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答	
全体	873	276	47	522	28	522	21	471	30	37	464	21	
	100.0	31.6	5.4	59.8	3.2	100.0	4.0	90.2	5.7	7.1	88.9	4.0	
業 種 別	建設業	49	14	2	31	2	31	2	29	-	1	29	1
		100.0	28.6	4.1	63.3	4.1	100.0	6.5	93.5	-	3.2	93.5	3.2
	製造業	120	37	3	78	2	78	1	71	6	4	71	3
		100.0	30.8	2.5	65.0	1.7	100.0	1.3	91.0	7.7	5.1	91.0	3.8
	情報通信業	91	20	2	67	2	67	7	57	3	7	59	1
		100.0	22.0	2.2	73.6	2.2	100.0	10.4	85.1	4.5	10.4	88.1	1.5
	運輸業、郵便業	46	24	3	18	1	18	2	15	1	1	15	2
		100.0	52.2	6.5	39.1	2.2	100.0	11.1	83.3	5.6	5.6	83.3	11.1
	卸売業、小売業	125	41	6	74	4	74	1	69	4	4	68	2
		100.0	32.8	4.8	59.2	3.2	100.0	1.4	93.2	5.4	5.4	91.9	2.7
	金融業、保険業	33	5	2	26	-	26	1	23	2	5	20	1
		100.0	15.2	6.1	78.8	-	100.0	3.8	88.5	7.7	19.2	76.9	3.8
	不動産業、物品賃貸業	18	4	-	14	-	14	1	13	-	2	11	1
		100.0	22.2	-	77.8	-	100.0	7.1	92.9	-	14.3	78.6	7.1
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	23	3	24	2	24	2	20	2	3	18	3
		100.0	44.2	5.8	46.2	3.8	100.0	8.3	83.3	8.3	12.5	75.0	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	15	3	-	12	-	12	-	12	-	-	12	-
		100.0	20.0	-	80.0	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	7	2	1	3	1	3	-	3	-	-	3	-
		100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
教育、学習支援業	51	17	3	28	3	28	-	27	1	1	26	1	
	100.0	33.3	5.9	54.9	5.9	100.0	-	96.4	3.6	3.6	92.9	3.6	
医療、福祉	91	31	7	48	5	48	1	44	3	1	45	2	
	100.0	34.1	7.7	52.7	5.5	100.0	2.1	91.7	6.3	2.1	93.8	4.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	55	15	99	6	99	3	88	8	8	87	4	
	100.0	31.4	8.6	56.6	3.4	100.0	3.0	88.9	8.1	8.1	87.9	4.0	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	120	26	119	16	119	1	112	6	5	110	4
		100.0	42.7	9.3	42.3	5.7	100.0	0.8	94.1	5.0	4.2	92.4	3.4
	100～299人	272	96	15	152	9	152	6	138	8	9	135	8
		100.0	35.3	5.5	55.9	3.3	100.0	3.9	90.8	5.3	5.9	88.8	5.3
	300～499人	77	17	1	59	-	59	1	55	3	3	54	2
		100.0	22.1	1.3	76.6	-	100.0	1.7	93.2	5.1	5.1	91.5	3.4
	500～999人	108	21	3	83	1	83	3	74	6	3	77	3
	100.0	19.4	2.8	76.9	0.9	100.0	3.6	89.2	7.2	3.6	92.8	3.6	
1,000人以上	125	19	2	102	2	102	10	86	6	16	83	3	
	100.0	15.2	1.6	81.6	1.6	100.0	9.8	84.3	5.9	15.7	81.4	2.9	
無回答	10	3	-	7	-	7	-	6	1	1	5	1	
	100.0	30.0	-	70.0	-	100.0	-	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	98	14	165	9	165	12	145	8	9	151	5
		100.0	34.3	4.9	57.7	3.1	100.0	7.3	87.9	4.8	5.5	91.5	3.0
	20～40%未満	260	74	11	166	9	166	6	150	10	10	147	9
		100.0	28.5	4.2	63.8	3.5	100.0	3.6	90.4	6.0	6.0	88.6	5.4
	40～60%未満	145	41	12	90	2	90	2	86	2	9	80	1
		100.0	28.3	8.3	62.1	1.4	100.0	2.2	95.6	2.2	10.0	88.9	1.1
60%以上	172	60	10	94	8	94	1	84	9	8	81	5	
	100.0	34.9	5.8	54.7	4.7	100.0	1.1	89.4	9.6	8.5	86.2	5.3	
無回答	10	3	-	7	-	7	-	6	1	1	5	1	
	100.0	30.0	-	70.0	-	100.0	-	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3	
労 組 有 無 別	有	267	69	6	189	3	189	9	168	12	10	168	11
		100.0	25.8	2.2	70.8	1.1	100.0	4.8	88.9	6.3	5.3	88.9	5.8
	無	598	204	41	328	25	328	11	299	18	27	291	10
	100.0	34.1	6.9	54.8	4.2	100.0	3.4	91.2	5.5	8.2	88.7	3.0	
無回答	8	3	-	5	-	5	1	4	-	-	5	-	
	100.0	37.5	-	62.5	-	100.0	20.0	80.0	-	-	100.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第61表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(2) フレックスタイム制度

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答	
全体	873	595	49	178	51	178	32	134	12	35	133	10	
	100.0	68.2	5.6	20.4	5.8	100.0	18.0	75.3	6.7	19.7	74.7	5.6	
業 種 別	建設業	49	34	1	11	3	11	2	9	-	2	8	1
		100.0	69.4	2.0	22.4	6.1	100.0	18.2	81.8	-	18.2	72.7	9.1
	製造業	120	76	3	39	2	39	10	25	4	10	27	2
		100.0	63.3	2.5	32.5	1.7	100.0	25.6	64.1	10.3	25.6	69.2	5.1
	情報通信業	91	52	2	32	5	32	6	25	1	6	25	1
		100.0	57.1	2.2	35.2	5.5	100.0	18.8	78.1	3.1	18.8	78.1	3.1
	運輸業、郵便業	46	33	3	8	2	8	2	5	1	-	7	1
		100.0	71.7	6.5	17.4	4.3	100.0	25.0	62.5	12.5	-	87.5	12.5
	卸売業、小売業	125	86	7	24	8	24	4	18	2	6	15	3
		100.0	68.8	5.6	19.2	6.4	100.0	16.7	75.0	8.3	25.0	62.5	12.5
	金融業、保険業	33	23	1	7	2	7	2	5	-	2	5	-
		100.0	69.7	3.0	21.2	6.1	100.0	28.6	71.4	-	28.6	71.4	-
	不動産業、物品賃貸業	18	13	1	4	-	4	1	3	-	1	3	-
		100.0	72.2	5.6	22.2	-	100.0	25.0	75.0	-	25.0	75.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	32	2	14	4	14	3	10	1	3	10	1
		100.0	61.5	3.8	26.9	7.7	100.0	21.4	71.4	7.1	21.4	71.4	7.1
	宿泊業、飲食サービス業	15	12	-	2	1	2	-	2	-	1	1	-
		100.0	80.0	-	13.3	6.7	100.0	-	100.0	-	50.0	50.0	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	7	5	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1
	100.0	71.4	-	14.3	14.3	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	
教育、学習支援業	51	43	2	3	3	3	-	3	-	-	3	-	
	100.0	84.3	3.9	5.9	5.9	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
医療、福祉	91	69	8	2	12	2	-	2	-	-	2	-	
	100.0	75.8	8.8	2.2	13.2	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	117	19	31	8	31	2	27	2	4	27	-	
	100.0	66.9	10.9	17.7	4.6	100.0	6.5	87.1	6.5	12.9	87.1	-	
企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281	201	26	31	23	31	2	27	2	5	24	2
		100.0	71.5	9.3	11.0	8.2	100.0	6.5	87.1	6.5	16.1	77.4	6.5
	100~299人	272	185	15	56	16	56	7	47	2	3	50	3
		100.0	68.0	5.5	20.6	5.9	100.0	12.5	83.9	3.6	5.4	89.3	5.4
	300~499人	77	53	2	19	3	19	1	16	2	3	15	1
		100.0	68.8	2.6	24.7	3.9	100.0	5.3	84.2	10.5	15.8	78.9	5.3
	500~999人	108	71	5	25	7	25	6	17	2	6	18	1
	100.0	65.7	4.6	23.1	6.5	100.0	24.0	68.0	8.0	24.0	72.0	4.0	
1,000人以上	125	78	1	45	1	45	16	25	4	18	24	3	
	100.0	62.4	0.8	36.0	0.8	100.0	35.6	55.6	8.9	40.0	53.3	6.7	
無回答	10	7	-	2	1	2	-	2	-	-	2	-	
	100.0	70.0	-	20.0	10.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
女 性 比 率 別	0~20%未満	286	192	14	69	11	69	18	48	3	15	51	3
		100.0	67.1	4.9	24.1	3.8	100.0	26.1	69.6	4.3	21.7	73.9	4.3
	20~40%未満	260	173	10	57	20	57	9	44	4	12	40	5
		100.0	66.5	3.8	21.9	7.7	100.0	15.8	77.2	7.0	21.1	70.2	8.8
	40~60%未満	145	99	14	27	5	27	4	21	2	4	22	1
		100.0	68.3	9.7	18.6	3.4	100.0	14.8	77.8	7.4	14.8	81.5	3.7
60%以上	172	124	11	23	14	23	1	19	3	4	18	1	
	100.0	72.1	6.4	13.4	8.1	100.0	4.3	82.6	13.0	17.4	78.3	4.3	
無回答	10	7	-	2	1	2	-	2	-	-	2	-	
	100.0	70.0	-	20.0	10.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
労 組 有 無 別	有	267	183	6	71	7	71	18	48	5	18	47	6
		100.0	68.5	2.2	26.6	2.6	100.0	25.4	67.6	7.0	25.4	66.2	8.5
	無	598	408	43	103	44	103	14	82	7	17	82	4
	100.0	68.2	7.2	17.2	7.4	100.0	13.6	79.6	6.8	16.5	79.6	3.9	
無回答	8	4	-	4	-	4	-	4	-	-	4	-	
	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第62表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答		
全体	873 100.0	460 52.7	51 5.8	323 37.0	39 4.5	323 100.0	13 4.0	290 89.8	20 6.2	25 7.7	285 88.2	13 4.0		
業 種 別	建設業	49 100.0	30 61.2	1 2.0	15 30.6	3 6.1	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-	1 6.7	13 86.7	1 6.7	
	製造業	120 100.0	67 55.8	3 2.5	47 39.2	3 2.5	47 100.0	1 2.1	45 95.7	1 2.1	3 6.4	42 89.4	2 4.3	
	情報通信業	91 100.0	39 42.9	4 4.4	44 48.4	4 4.4	44 100.0	1 2.3	40 90.9	3 6.8	3 6.8	39 88.6	2 4.5	
	運輸業、郵便業	46 100.0	29 63.0	2 4.3	13 28.3	2 4.3	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	1 7.7	11 84.6	1 7.7	
	卸売業、小売業	125 100.0	62 49.6	9 7.2	48 38.4	6 4.8	48 100.0	-	45 93.8	3 6.3	-	46 95.8	2 4.2	
	金融業、保険業	33 100.0	14 42.4	1 3.0	18 54.5	-	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6	5 27.8	13 72.2	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	12 66.7	1 5.6	5 27.8	-	5 100.0	-	5 100.0	-	-	5 100.0	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	25 48.1	5 9.6	21 40.4	1 1.9	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5	4 19.0	15 71.4	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	7 46.7	-	8 53.3	-	8 100.0	-	8 100.0	-	-	8 100.0	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	32 62.7	4 7.8	14 27.5	1 2.0	14 100.0	-	14 100.0	-	-	14 100.0	-	
	医療、福祉	91 100.0	51 56.0	6 6.6	23 25.3	11 12.1	23 100.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7	2 8.7	20 87.0	1 4.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	88 50.3	14 8.0	66 37.7	7 4.0	66 100.0	1 1.5	57 86.4	8 12.1	6 9.1	58 87.9	2 3.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	157 55.9	31 11.0	72 25.6	21 7.5	72 100.0	3 4.2	63 87.5	6 8.3	3 4.2	66 91.7	3 4.2
		100～299人	272 100.0	136 50.0	14 5.1	109 40.1	13 4.8	109 100.0	7 6.4	96 88.1	6 5.5	8 7.3	95 87.2	6 5.5
		300～499人	77 100.0	43 55.8	-	33 42.9	1 1.3	33 100.0	1 3.0	30 90.9	2 6.1	2 6.1	30 90.9	1 3.0
		500～999人	108 100.0	53 49.1	3 2.8	51 47.2	1 0.9	51 100.0	1 2.0	49 96.1	1 2.0	2 3.9	49 96.1	-
1,000人以上		125 100.0	66 52.8	3 2.4	54 43.2	2 1.6	54 100.0	1 1.9	48 88.9	5 9.3	9 16.7	43 79.6	2 3.7	
無回答		10 100.0	5 50.0	-	4 40.0	1 10.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
女性 比率 別		286 100.0	168 58.7	13 4.5	94 32.9	11 3.8	94 100.0	4 4.3	86 91.5	4 4.3	2 2.1	89 94.7	3 3.2	
20～40%未満	260 100.0	130 50.0	11 4.2	107 41.2	12 4.6	107 100.0	4 3.7	95 88.8	8 7.5	7 6.5	94 87.9	6 5.6		
40～60%未満	145 100.0	62 42.8	15 10.3	62 42.8	6 4.1	62 100.0	4 6.5	55 88.7	3 4.8	9 14.5	52 83.9	1 1.6		
60%以上	172 100.0	95 55.2	12 7.0	56 32.6	9 5.2	56 100.0	1 1.8	50 89.3	5 8.9	6 10.7	48 85.7	2 3.6		
無回答	10 100.0	5 50.0	-	4 40.0	1 10.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	141 52.8	5 1.9	118 44.2	3 1.1	118 100.0	3 2.5	109 92.4	6 5.1	7 5.9	105 89.0	6 5.1	
	無	598 100.0	314 52.5	46 7.7	202 33.8	36 6.0	202 100.0	10 5.0	178 88.1	14 6.9	18 8.9	177 87.6	7 3.5	
	無回答	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-	3 100.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第63表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(4) 時間単位の有給休暇

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答	
全体	873	652	79	88	54	88	15	67	6	23	61	4	
	100.0	74.7	9.0	10.1	6.2	100.0	17.0	76.1	6.8	26.1	69.3	4.5	
業 種 別	建設業	49	37	5	4	3	4	1	3	-	1	2	1
		100.0	75.5	10.2	8.2	6.1	100.0	25.0	75.0	-	25.0	50.0	25.0
	製造業	120	98	13	7	2	7	-	6	1	2	5	-
		100.0	81.7	10.8	5.8	1.7	100.0	-	85.7	14.3	28.6	71.4	-
	情報通信業	91	70	9	7	5	7	2	5	-	2	5	-
		100.0	76.9	9.9	7.7	5.5	100.0	28.6	71.4	-	28.6	71.4	-
	運輸業、郵便業	46	34	8	2	2	2	-	2	-	-	2	-
		100.0	73.9	17.4	4.3	4.3	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	卸売業、小売業	125	95	10	8	12	8	2	6	-	2	6	-
		100.0	76.0	8.0	6.4	9.6	100.0	25.0	75.0	-	25.0	75.0	-
	金融業、保険業	33	25	3	4	1	4	2	2	-	3	1	-
		100.0	75.8	9.1	12.1	3.0	100.0	50.0	50.0	-	75.0	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	18	14	1	2	1	2	-	2	-	-	2	-
		100.0	77.8	5.6	11.1	5.6	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術 サービス業	52	36	2	10	4	10	2	7	1	2	7	1
		100.0	69.2	3.8	19.2	7.7	100.0	20.0	70.0	10.0	20.0	70.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	15	12	-	2	1	2	1	1	-	1	1	-	
	100.0	80.0	-	13.3	6.7	100.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	7	4	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	57.1	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-	-	-	
教育、学習支援業	51	36	6	6	3	6	1	4	1	1	4	1	
	100.0	70.6	11.8	11.8	5.9	100.0	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	
医療、福祉	91	57	9	15	10	15	2	12	1	2	12	1	
	100.0	62.6	9.9	16.5	11.0	100.0	13.3	80.0	6.7	13.3	80.0	6.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	134	12	21	8	21	2	17	2	7	14	-	
	100.0	76.6	6.9	12.0	4.6	100.0	9.5	81.0	9.5	33.3	66.7	-	
企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281	200	22	36	23	36	5	28	3	9	25	2
		100.0	71.2	7.8	12.8	8.2	100.0	13.9	77.8	8.3	25.0	69.4	5.6
	100～299人	272	202	28	24	18	24	5	19	-	5	18	1
		100.0	74.3	10.3	8.8	6.6	100.0	20.8	79.2	-	20.8	75.0	4.2
	300～499人	77	62	4	7	4	7	2	4	1	2	5	-
		100.0	80.5	5.2	9.1	5.2	100.0	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	-
	500～999人	108	78	11	13	6	13	2	10	1	3	9	1
	100.0	72.2	10.2	12.0	5.6	100.0	15.4	76.9	7.7	23.1	69.2	7.7	
1,000人以上	125	102	13	8	2	8	1	6	1	4	4	-	
	100.0	81.6	10.4	6.4	1.6	100.0	12.5	75.0	12.5	50.0	50.0	-	
無回答	10	8	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	80.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	
女 性 比 率 別	0～20%未満	286	233	24	16	13	16	6	10	-	6	9	1
		100.0	81.5	8.4	5.6	4.5	100.0	37.5	62.5	-	37.5	56.3	6.3
	20～40%未満	260	187	24	27	22	27	4	22	1	5	21	1
		100.0	71.9	9.2	10.4	8.5	100.0	14.8	81.5	3.7	18.5	77.8	3.7
	40～60%未満	145	108	12	18	7	18	3	14	1	6	12	-
		100.0	74.5	8.3	12.4	4.8	100.0	16.7	77.8	5.6	33.3	66.7	-
60%以上	172	116	18	27	11	27	2	21	4	6	19	2	
	100.0	67.4	10.5	15.7	6.4	100.0	7.4	77.8	14.8	22.2	70.4	7.4	
無回答	10	8	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	80.0	10.0	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	
労 組 有 無 別	有	267	210	25	23	9	23	5	17	1	6	14	3
		100.0	78.7	9.4	8.6	3.4	100.0	21.7	73.9	4.3	26.1	60.9	13.0
	無	598	435	54	64	45	64	9	50	5	16	47	1
	100.0	72.7	9.0	10.7	7.5	100.0	14.1	78.1	7.8	25.0	73.4	1.6	
無回答	8	7	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	
	100.0	87.5	-	12.5	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	

「事業所集計表」

事業所 第64表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(5) 所定時間外労働(残業)の免除

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あり	利用者なし	無回答	利用者あり	利用者なし	無回答		
全体	873 100.0	426 48.8	50 5.7	353 40.4	44 5.0	353 100.0	13 3.7	319 90.4	21 5.9	19 5.4	319 90.4	15 4.2		
業 種 別	建設業	49 100.0	20 40.8	2 4.1	24 49.0	3 6.1	24 100.0	2 8.3	22 91.7	-	1 4.2	22 91.7	1 4.2	
	製造業	120 100.0	68 56.7	4 3.3	46 38.3	2 1.7	46 100.0	2 4.3	43 93.5	1 2.2	2 4.3	43 93.5	1 2.2	
	情報通信業	91 100.0	42 46.2	2 2.2	43 47.3	4 4.4	43 100.0	2 4.7	38 88.4	3 7.0	4 9.3	37 86.0	2 4.7	
	運輸業、郵便業	46 100.0	23 50.0	3 6.5	19 41.3	1 2.2	19 100.0	-	18 94.7	1 5.3	-	17 89.5	2 10.5	
	卸売業、小売業	125 100.0	51 40.8	9 7.2	58 46.4	7 5.6	58 100.0	2 3.4	54 93.1	2 3.4	2 3.4	54 93.1	2 3.4	
	金融業、保険業	33 100.0	11 33.3	1 3.0	21 63.6	-	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8	2 9.5	18 85.7	1 4.8	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	9 50.0	1 5.6	9 100.0	-	9 100.0	-	-	9 100.0	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	28 53.8	4 7.7	18 34.6	2 3.8	18 100.0	1 5.6	14 77.8	3 16.7	1 5.6	14 77.8	3 16.7	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	5 33.3	-	9 60.0	1 6.7	9 100.0	-	9 100.0	-	-	9 100.0	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	2 66.7	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	30 58.8	1 2.0	17 33.3	3 5.9	17 100.0	1 5.9	16 94.1	-	1 5.9	16 94.1	-	
	医療、福祉	91 100.0	45 49.5	8 8.8	28 30.8	10 11.0	28 100.0	1 3.6	23 82.1	4 14.3	1 3.6	25 89.3	2 7.1	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	94 53.7	14 8.0	58 33.1	9 5.1	58 100.0	-	52 89.7	6 10.3	4 6.9	53 91.4	1 1.7	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281 100.0	154 54.8	27 9.6	80 28.5	20 7.1	80 100.0	1 1.3	74 92.5	5 6.3	2 2.5	74 92.5	4 5.0
		100~299人	272 100.0	133 48.9	13 4.8	112 41.2	14 5.1	112 100.0	4 3.6	101 90.2	7 6.3	3 2.7	102 91.1	7 6.3
		300~499人	77 100.0	40 51.9	1 1.3	34 44.2	2 2.6	34 100.0	2 5.9	29 85.3	3 8.8	3 8.8	30 88.2	1 2.9
500~999人		108 100.0	46 42.6	7 6.5	51 47.2	4 3.7	51 100.0	2 3.9	48 94.1	1 2.0	2 3.9	49 96.1	-	
1,000人以上		125 100.0	49 39.2	2 1.6	72 57.6	2 1.6	72 100.0	4 5.6	64 88.9	4 5.6	9 12.5	61 84.7	2 2.8	
無回答		10 100.0	4 40.0	-	4 40.0	2 20.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0	
女 性 比 率 別		0~20%未満	286 100.0	147 51.4	15 5.2	113 39.5	11 3.8	113 100.0	5 4.4	105 92.9	3 2.7	4 3.5	106 93.8	3 2.7
	20~40%未満	260 100.0	117 45.0	11 4.2	118 45.4	14 5.4	118 100.0	4 3.4	105 89.0	9 7.6	5 4.2	105 89.0	8 6.8	
	40~60%未満	145 100.0	67 46.2	12 8.3	59 40.7	7 4.8	59 100.0	2 3.4	55 93.2	2 3.4	6 10.2	53 89.8	-	
	60%以上	172 100.0	91 52.9	12 7.0	59 34.3	10 5.8	59 100.0	2 3.4	51 86.4	6 10.2	4 6.8	52 88.1	3 5.1	
	無回答	10 100.0	4 40.0	-	4 40.0	2 20.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	3 75.0	1 25.0	
	労 組 有 無 別	有	267 100.0	122 45.7	7 2.6	134 50.2	4 1.5	134 100.0	7 5.2	123 91.8	4 3.0	6 4.5	122 91.0	6 4.5
無		598 100.0	300 50.2	43 7.2	217 36.3	38 6.4	217 100.0	6 2.8	194 89.4	17 7.8	13 6.0	195 89.9	9 4.1	
無回答		8 100.0	4 50.0	-	2 25.0	2 25.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	

「事業所集計表」

事業所 第65表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
(6) 介護に要する経費の助成

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]				
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答		
全体	873 100.0	772 88.4	10 1.1	32 3.7	59 6.8	32 100.0	6 18.8	22 68.8	4 12.5	4 12.5	26 81.3	2 6.3		
業 種 別	建設業	49 100.0	43 87.8	1 2.0	2 4.1	3 6.1	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	1 50.0	
	製造業	120 100.0	110 91.7	1 0.8	7 5.8	2 1.7	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -	6 85.7	- -	
	情報通信業	91 100.0	80 87.9	- -	6 6.6	5 5.5	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -	6 100.0	- -	
	運輸業、郵便業	46 100.0	43 93.5	1 2.2	- -	2 4.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	卸売業、小売業	125 100.0	107 85.6	3 2.4	5 4.0	10 8.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	1 20.0	4 80.0	- -	
	金融業、保険業	33 100.0	31 93.9	- -	1 3.0	1 3.0	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	17 94.4	- -	- -	1 5.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	46 88.5	- -	1 1.9	5 9.6	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	13 86.7	- -	1 6.7	1 6.7	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	4 57.1	- -	1 14.3	2 28.6	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	
	教育、学習支援業	51 100.0	44 86.3	- -	2 3.9	5 9.8	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	医療、福祉	91 100.0	75 82.4	1 1.1	2 2.2	13 14.3	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	159 90.9	3 1.7	4 2.3	9 5.1	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	244 86.8	7 2.5	5 1.8	25 8.9	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -	5 100.0	- -
		100～299人	272 100.0	247 90.8	1 0.4	5 1.8	19 7.0	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -	4 80.0	1 20.0
		300～499人	77 100.0	70 90.9	- -	2 2.6	5 6.5	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
500～999人		108 100.0	95 88.0	1 0.9	5 4.6	7 6.5	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -	
1,000人以上		125 100.0	107 85.6	1 0.8	15 12.0	2 1.6	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	4 26.7	10 66.7	1 6.7	
無回答		10 100.0	9 90.0	- -	- -	1 10.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	253 88.5	3 1.0	17 5.9	13 4.5	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	2 11.8	14 82.4	1 5.9
20～40%未満	260 100.0	229 88.1	1 0.4	8 3.1	22 8.5	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5		
40～60%未満	145 100.0	135 93.1	2 1.4	- -	8 5.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
60%以上	172 100.0	146 84.9	4 2.3	7 4.1	15 8.7	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6	1 14.3	6 85.7	- -		
無回答	10 100.0	9 90.0	- -	- -	1 10.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	234 87.6	3 1.1	20 7.5	10 3.7	20 100.0	5 25.0	14 70.0	1 5.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	
	無	598 100.0	531 88.8	7 1.2	12 2.0	48 8.0	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	
	無回答	8 100.0	7 87.5	- -	- -	1 12.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

## 「事業所集計表」

事業所 第66表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
 (7) 再雇用制度 (介護で退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度を含む)

	事業所計	制度なし	今後導入 予定あり	制度あり	無回答	制度あり 計	制度あり [男性]			制度あり [女性]			
							利用者あ り	利用者な し	無回答	利用者あ り	利用者な し	無回答	
全体	873	694	46	74	59	74	3	67	4	2	69	3	
	100.0	79.5	5.3	8.5	6.8	100.0	4.1	90.5	5.4	2.7	93.2	4.1	
業 種 別	建設業	49	41	2	3	3	-	3	-	-	3	-	
		100.0	83.7	4.1	6.1	6.1	-	100.0	-	-	100.0	-	
	製造業	120	102	5	10	3	10	1	8	1	-	10	-
		100.0	85.0	4.2	8.3	2.5	100.0	10.0	80.0	10.0	-	100.0	-
	情報通信業	91	70	4	11	6	11	-	11	-	-	11	-
		100.0	76.9	4.4	12.1	6.6	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	運輸業, 郵便業	46	32	6	5	3	5	1	4	-	-	5	-
		100.0	69.6	13.0	10.9	6.5	100.0	20.0	80.0	-	-	100.0	-
	卸売業, 小売業	125	105	3	8	9	8	-	8	-	-	8	-
		100.0	84.0	2.4	6.4	7.2	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	金融業, 保険業	33	28	-	4	1	4	-	3	1	-	3	1
		100.0	84.8	-	12.1	3.0	100.0	-	75.0	25.0	-	75.0	25.0
	不動産業, 物品賃貸業	18	17	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-
		100.0	94.4	-	5.6	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	学術研究, 専門・技術 サービス業	52	42	2	3	5	3	-	2	1	-	2	1
		100.0	80.8	3.8	5.8	9.6	100.0	-	66.7	33.3	-	66.7	33.3
宿泊業, 飲食サービス業	15	10	-	4	1	4	-	4	-	-	4	-	
	100.0	66.7	-	26.7	6.7	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	7	3	1	2	1	2	-	2	-	-	2	-	
	100.0	42.9	14.3	28.6	14.3	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
教育, 学習支援業	51	40	4	3	4	3	-	3	-	-	3	-	
	100.0	78.4	7.8	5.9	7.8	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
医療, 福祉	91	64	6	9	12	9	-	9	-	-	9	-	
	100.0	70.3	6.6	9.9	13.2	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	175	140	13	11	11	11	1	9	1	2	8	1	
	100.0	80.0	7.4	6.3	6.3	100.0	9.1	81.8	9.1	18.2	72.7	9.1	
企 業 全 体 の 規 模 別	1~99人	281	222	20	15	24	15	-	13	2	-	14	1
		100.0	79.0	7.1	5.3	8.5	100.0	-	86.7	13.3	-	93.3	6.7
	100~299人	272	216	14	22	20	22	2	20	-	-	21	1
		100.0	79.4	5.1	8.1	7.4	100.0	9.1	90.9	-	-	95.5	4.5
	300~499人	77	62	2	9	4	9	1	8	-	-	9	-
		100.0	80.5	2.6	11.7	5.2	100.0	11.1	88.9	-	-	100.0	-
	500~999人	108	85	6	11	6	11	-	10	1	-	10	1
	100.0	78.7	5.6	10.2	5.6	100.0	-	90.9	9.1	-	90.9	9.1	
1,000人以上	125	102	3	16	4	16	-	15	1	2	14	-	
	100.0	81.6	2.4	12.8	3.2	100.0	-	93.8	6.3	12.5	87.5	-	
無回答	10	7	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-	
	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
女 性 比 率 別	0~20%未満	286	230	16	23	17	23	3	20	-	-	22	1
		100.0	80.4	5.6	8.0	5.9	100.0	13.0	87.0	-	-	95.7	4.3
	20~40%未満	260	214	7	20	19	20	-	20	-	-	20	-
		100.0	82.3	2.7	7.7	7.3	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	40~60%未満	145	120	9	9	7	9	-	8	1	1	7	1
		100.0	82.8	6.2	6.2	4.8	100.0	-	88.9	11.1	11.1	77.8	11.1
60%以上	172	123	13	21	15	21	-	18	3	1	19	1	
	100.0	71.5	7.6	12.2	8.7	100.0	-	85.7	14.3	4.8	90.5	4.8	
無回答	10	7	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-	
	100.0	70.0	10.0	10.0	10.0	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-	
労 組 有 無 別	有	267	221	11	24	11	24	-	24	-	-	24	-
		100.0	82.8	4.1	9.0	4.1	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	無	598	466	35	50	47	50	3	43	4	2	45	3
	100.0	77.9	5.9	8.4	7.9	100.0	6.0	86.0	8.0	4.0	90.0	6.0	
無回答	8	7	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	100.0	87.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	



## 「事業所集計表」

事業所 第67表 問21 働きながら介護を行う従業員に対する制度  
取組項目数

		事業所計	取組数0	取組数1 ～2	取組数3 ～4	取組数5 ～7	無回答	
全体		873 100.0	230 26.3	329 37.7	270 30.9	28 3.2	16 1.8	
業 種 別	建設業	49 100.0	13 26.5	18 36.7	15 30.6	1 2.0	2 4.1	
	製造業	120 100.0	25 20.8	53 44.2	35 29.2	6 5.0	1 0.8	
	情報通信業	91 100.0	16 17.6	27 29.7	43 47.3	4 4.4	1 1.1	
	運輸業、郵便業	46 100.0	18 39.1	13 28.3	14 30.4	-	1 2.2	
	卸売業、小売業	125 100.0	36 28.8	43 34.4	41 32.8	3 2.4	2 1.6	
	金融業、保険業	33 100.0	1 3.0	15 45.5	15 45.5	2 6.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	2 11.1	11 61.1	4 22.2	1 5.6	-	
	学術研究、専門・技術 サービス業	52 100.0	16 30.8	15 28.8	18 34.6	2 3.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	9 60.0	-	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	
	教育、学習支援業	51 100.0	17 33.3	23 45.1	9 17.6	1 2.0	1 2.0	
	医療、福祉	91 100.0	28 30.8	41 45.1	16 17.6	3 3.3	3 3.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	53 30.3	64 36.6	49 28.0	5 2.9	4 2.3	
	企 業 全 体 の 規 模 別	1～99人	281 100.0	121 43.1	93 33.1	48 17.1	10 3.6	9 3.2
		100～299人	272 100.0	78 28.7	97 35.7	83 30.5	8 2.9	6 2.2
300～499人		77 100.0	9 11.7	34 44.2	33 42.9	1 1.3	-	
500～999人		108 100.0	14 13.0	46 42.6	46 42.6	2 1.9	-	
1,000人以上		125 100.0	5 4.0	56 44.8	56 44.8	7 5.6	1 0.8	
無回答		10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	-	-	
女性 比率 別		0～20%未満	286 100.0	78 27.3	110 38.5	88 30.8	5 1.7	5 1.7
20～40%未満	260 100.0	56 21.5	99 38.1	91 35.0	8 3.1	6 2.3		
40～60%未満	145 100.0	38 26.2	54 37.2	48 33.1	4 2.8	1 0.7		
60%以上	172 100.0	55 32.0	63 36.6	39 22.7	11 6.4	4 2.3		
無回答	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	-	-		
労 組 有 無 別	有	267 100.0	38 14.2	114 42.7	107 40.1	7 2.6	1 0.4	
	無	598 100.0	189 31.6	213 35.6	161 26.9	20 3.3	15 2.5	
	無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	

# 「事業所集計表」

事業所 第68表 問22 短時間勤務者の人事評価制度の有無

	事業所計	人事評価制度あり	人事評価制度なし	短時間勤務制度を規定していない	無回答
全体	873 100.0	87 10.0	553 63.3	189 21.6	44 5.0
業種別					
建設業	49 100.0	2 4.1	33 67.3	11 22.4	3 6.1
製造業	120 100.0	15 12.5	75 62.5	24 20.0	6 5.0
情報通信業	91 100.0	8 8.8	62 68.1	17 18.7	4 4.4
運輸業、郵便業	46 100.0	3 6.5	23 50.0	16 34.8	4 8.7
卸売業、小売業	125 100.0	14 11.2	79 63.2	29 23.2	3 2.4
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	24 72.7	2 6.1	-
不動産業、物品賃貸業	18 100.0	-	13 72.2	4 22.2	1 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	33 63.5	12 23.1	1 1.9
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6
教育、学習支援業	51 100.0	2 3.9	36 70.6	13 25.5	-
医療、福祉	91 100.0	9 9.9	51 56.0	23 25.3	8 8.8
サービス業 (他に分類されないもの)	175 100.0	16 9.1	113 64.6	34 19.4	12 6.9
企業規模別					
1～99人	281 100.0	18 6.4	154 54.8	88 31.3	21 7.5
100～299人	272 100.0	26 9.6	164 60.3	69 25.4	13 4.8
300～499人	77 100.0	13 16.9	53 68.8	8 10.4	3 3.9
500～999人	108 100.0	12 11.1	80 74.1	13 12.0	3 2.8
1,000人以上	125 100.0	16 12.8	97 77.6	9 7.2	3 2.4
無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
女性比率別					
0～20%未満	286 100.0	21 7.3	178 62.2	68 23.8	19 6.6
20～40%未満	260 100.0	22 8.5	189 72.7	44 16.9	5 1.9
40～60%未満	145 100.0	18 12.4	90 62.1	34 23.4	3 2.1
60%以上	172 100.0	24 14.0	91 52.9	41 23.8	16 9.3
無回答	10 100.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
労組別					
有	267 100.0	30 11.2	191 71.5	41 15.4	5 1.9
無	598 100.0	56 9.4	358 59.9	146 24.4	38 6.4
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5

事業所 第69表 付問22-1 短時間勤務者の人事評価  
※対象：問22で「人事評価制度なし」と回答した事業所

	事業所計	労働時間による差を設けない人事評価	効率的に働いていることを評価し、プラスの人事評価	勤務時間が短いので、マイナスの人事評価	その他	無回答
全体	553 100.0	433 78.3	11 2.0	50 9.0	48 8.7	11 2.0
業種別						
建設業	33 100.0	28 84.8	1 3.0	2 6.1	2 6.1	-
製造業	75 100.0	63 84.0	-	8 10.7	2 2.7	2 2.7
情報通信業	62 100.0	58 93.5	-	2 3.2	2 3.2	-
運輸業、郵便業	23 100.0	16 69.6	-	3 13.0	3 13.0	1 4.3
卸売業、小売業	79 100.0	62 78.5	1 1.3	7 8.9	8 10.1	1 1.3
金融業、保険業	24 100.0	20 83.3	-	1 4.2	2 8.3	1 4.2
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 76.9	-	2 15.4	1 7.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	25 75.8	3 9.1	4 12.1	1 3.0	-
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-
教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	1 2.8	1 2.8	11 30.6	1 2.8
医療、福祉	51 100.0	35 68.6	4 7.8	8 15.7	3 5.9	1 2.0
サービス業 (他に分類されないもの)	113 100.0	85 75.2	1 0.9	10 8.8	13 11.5	4 3.5
企業規模別						
1～99人	154 100.0	110 71.4	5 3.2	15 9.7	17 11.0	7 4.5
100～299人	164 100.0	128 78.0	4 2.4	17 10.4	12 7.3	3 1.8
300～499人	53 100.0	40 75.5	-	7 13.2	6 11.3	-
500～999人	80 100.0	71 88.8	-	4 5.0	5 6.3	-
1,000人以上	97 100.0	80 82.5	2 2.1	7 7.2	7 7.2	1 1.0
無回答	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-
女性比率別						
0～20%未満	178 100.0	149 83.7	3 1.7	12 6.7	12 6.7	2 1.1
20～40%未満	189 100.0	152 80.4	2 1.1	14 7.4	17 9.0	4 2.1
40～60%未満	90 100.0	65 72.2	2 2.2	13 14.4	8 8.9	2 2.2
60%以上	91 100.0	63 69.2	4 4.4	11 12.1	10 11.0	3 3.3
無回答	5 100.0	4 80.0	-	-	1 20.0	-
労組別						
有	191 100.0	157 82.2	1 0.5	11 5.8	20 10.5	2 1.0
無	358 100.0	273 76.3	10 2.8	38 10.6	28 7.8	9 2.5
無回答	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-

## 「従業員集計表」

### 4 従業員集計表

従業員 第1表 問1 職場の女性社員の割合【全体】

	従業員計	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	無回答
全体	1,568 100.0	581 37.1	452 28.8	268 17.1	243 15.5	24 1.5
性別						
男性	767 100.0	288 37.5	226 29.5	130 16.9	114 14.9	9 1.2
女性	801 100.0	293 36.6	226 28.2	138 17.2	129 16.1	15 1.9
年代別						
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	225 100.0	89 39.6	78 34.7	29 12.9	25 11.1	4 1.8
30代	794 100.0	274 34.5	242 30.5	147 18.5	120 15.1	11 1.4
40代	352 100.0	144 40.9	94 26.7	58 16.5	53 15.1	3 0.9
50代	149 100.0	57 38.3	30 20.1	29 19.5	32 21.5	1 0.7
60代以上	44 100.0	17 38.6	8 18.2	4 9.1	10 22.7	5 11.4
無回答	4 100.0	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -
勤務先業種別						
建設業	78 100.0	65 83.3	11 14.1	- -	- -	2 2.6
製造業	232 100.0	116 50.0	71 30.6	30 12.9	14 6.0	1 0.4
情報通信業	153 100.0	83 54.2	48 31.4	19 12.4	2 1.3	1 0.7
運輸業、郵便業	77 100.0	56 72.7	13 16.9	6 7.8	2 2.6	- -
卸売業、小売業	217 100.0	61 28.1	87 40.1	43 19.8	22 10.1	4 1.8
金融業、保険業	68 100.0	10 14.7	33 48.5	22 32.4	2 2.9	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	10 40.0	10 40.0	3 12.0	2 8.0	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業	80 100.0	36 45.0	26 32.5	11 13.8	4 5.0	3 3.8
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	3 12.5	13 54.2	2 8.3	6 25.0	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	3 21.4	2 14.3	- -
教育、学習支援業	99 100.0	10 10.1	34 34.3	36 36.4	16 16.2	3 3.0
医療、福祉	171 100.0	6 3.5	11 6.4	23 13.5	128 74.9	3 1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	289 100.0	106 36.7	76 26.3	63 21.8	38 13.1	6 2.1
その他	30 100.0	9 30.0	10 33.3	7 23.3	4 13.3	- -
無回答	11 100.0	5 45.5	5 45.5	- -	1 9.1	- -
企業規模別						
1～99人	478 100.0	191 40.0	118 24.7	75 15.7	84 17.6	10 2.1
100～299人	494 100.0	188 38.1	128 25.9	88 17.8	82 16.6	8 1.6
300～499人	162 100.0	48 29.6	58 35.8	23 14.2	32 19.8	1 0.6
500～999人	197 100.0	66 33.5	75 38.1	34 17.3	20 10.2	2 1.0
1,000人以上	233 100.0	85 36.5	73 31.3	48 20.6	24 10.3	3 1.3
無回答	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	- -
労働組合の有無別						
ある	517 100.0	211 40.8	169 32.7	88 17.0	47 9.1	2 0.4
ない	966 100.0	344 35.6	264 27.3	172 17.8	179 18.5	7 0.7
わからない	58 100.0	21 36.2	16 27.6	6 10.3	15 25.9	- -
無回答	27 100.0	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	15 55.6

## 「従業員集計表」

従業員 第2表 問2 女性の採用を拡大するために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	求人先に女性の多い学校、学科を含める	社内で活躍している女性社員を積極的に紹介	公正な選考のためのマニュアルを整備	面接担当者向けの研修会を実施	女性の採用人数について目標値を設定	特に必要はない	その他	無回答	
男性	767 100.0	109 14.2	298 38.9	175 22.8	54 7.0	205 26.7	216 28.2	45 5.9	12 1.6	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	21 26.3	30 37.5	20 25.0	2 2.5	32 40.0	17 21.3	4 5.0	1 1.3
	30代	412 100.0	57 13.8	177 43.0	99 24.0	36 8.7	108 26.2	108 26.2	23 5.6	3 0.7
	40代	169 100.0	23 13.6	65 38.5	38 22.5	11 6.5	40 23.7	47 27.8	7 4.1	3 1.8
	50代	74 100.0	6 8.1	19 25.7	13 17.6	4 5.4	20 27.0	29 39.2	7 9.5	3 4.1
	60代以上	31 100.0	2 6.5	7 22.6	5 16.1	1 3.2	5 16.1	14 45.2	4 12.9	2 6.5
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
勤務先種別	建設業	41 100.0	7 17.1	15 36.6	7 17.1	-	19 46.3	9 22.0	3 7.3	1 2.4
	製造業	120 100.0	21 17.5	49 40.8	21 17.5	8 6.7	41 34.2	26 21.7	10 8.3	2 1.7
	情報通信業	74 100.0	17 23.0	45 60.8	25 33.8	9 12.2	22 29.7	6 8.1	5 6.8	-
	運輸業、郵便業	39 100.0	2 5.1	12 30.8	7 17.9	2 5.1	9 23.1	17 43.6	1 2.6	1 2.6
	卸売業、小売業	105 100.0	17 16.2	42 40.0	24 22.9	7 6.7	29 27.6	23 21.9	4 3.8	1 1.0
	金融業、保険業	28 100.0	2 7.1	14 50.0	10 35.7	2 7.1	8 28.6	5 17.9	2 7.1	-
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	6 50.0	3 25.0	-	4 33.3	2 16.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	9 19.1	13 27.7	13 27.7	4 8.5	12 25.5	13 27.7	4 8.5	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	9 64.3	4 28.6	-	3 21.4	3 21.4	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	-	-
	教育、学習支援業	49 100.0	6 12.2	19 38.8	7 14.3	4 8.2	11 22.4	21 42.9	2 4.1	-
	医療、福祉	79 100.0	8 10.1	21 26.6	13 16.5	6 7.6	14 17.7	38 48.1	4 5.1	1 1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	18 13.0	48 34.8	39 28.3	11 8.0	30 21.7	40 29.0	8 5.8	4 2.9
	その他	11 100.0	-	2 18.2	1 9.1	-	-	8 72.7	1 9.1	-
	無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
企業規模別	1～99人	237 100.0	37 15.6	65 27.4	52 21.9	14 5.9	53 22.4	85 35.9	11 4.6	6 2.5
	100～299人	239 100.0	29 12.1	81 33.9	50 20.9	16 6.7	56 23.4	83 34.7	13 5.4	5 2.1
	300～499人	79 100.0	16 20.3	37 46.8	27 34.2	7 8.9	26 32.9	10 12.7	8 10.1	1 1.3
	500～999人	92 100.0	12 13.0	44 47.8	23 25.0	6 6.5	23 25.0	23 25.0	6 6.5	-
	1,000人以上	119 100.0	15 12.6	71 59.7	22 18.5	11 9.2	46 38.7	15 12.6	7 5.9	-
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
労働組合の有無別	ある	255 100.0	32 12.5	124 48.6	58 22.7	16 6.3	78 30.6	53 20.8	16 6.3	1 0.4
	ない	484 100.0	75 15.5	169 34.9	113 23.3	36 7.4	117 24.2	155 32.0	29 6.0	5 1.0
	わからない	18 100.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	1 5.6	8 44.4	7 38.9	-	-
	無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	-	6 60.0

## 「従業員集計表」

従業員 第3表 問2 女性の採用を拡大するために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	求人先に女性の多い学校、学科を含める	社内で活躍している女性社員を積極的に紹介	公正な選考のためのマニュアルを整備	面接担当者向けの研修会を実施	女性の採用人数について目標値を設定	特に必要はない	その他	無回答	
女性	801 100.0	73 9.1	289 36.1	197 24.6	64 8.0	210 26.2	245 30.6	50 6.2	22 2.7	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	145 100.0	26 17.9	63 43.4	33 22.8	13 9.0	52 35.9	31 21.4	11 7.6	4 2.8
	30代	382 100.0	33 8.6	153 40.1	98 25.7	23 6.0	101 26.4	102 26.7	29 7.6	10 2.6
	40代	183 100.0	10 5.5	50 27.3	44 24.0	18 9.8	43 23.5	72 39.3	8 4.4	5 2.7
	50代	75 100.0	4 5.3	19 25.3	19 25.3	9 12.0	13 17.3	33 44.0	2 2.7	-
	60代以上	13 100.0	-	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	6 46.2	-	2 15.4
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3
	勤務先業種別	建設業	37 100.0	5 13.5	12 32.4	9 24.3	-	10 27.0	13 35.1	3 8.1
製造業		112 100.0	8 7.1	40 35.7	35 31.3	6 5.4	39 34.8	26 23.2	10 8.9	2 1.8
情報通信業		79 100.0	14 17.7	39 49.4	16 20.3	6 7.6	18 22.8	18 22.8	5 6.3	1 1.3
運輸業、郵便業		38 100.0	3 7.9	11 28.9	7 18.4	1 2.6	8 21.1	17 44.7	2 5.3	1 2.6
卸売業、小売業		112 100.0	13 11.6	42 37.5	27 24.1	10 8.9	30 26.8	28 25.0	7 6.3	3 2.7
金融業、保険業		40 100.0	3 7.5	16 40.0	12 30.0	5 12.5	14 35.0	7 17.5	3 7.5	1 2.5
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	-	6 46.2	4 30.8	3 23.1	7 53.8	2 15.4	1 7.7	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	1 3.0	10 30.3	5 15.2	2 6.1	10 30.3	11 33.3	1 3.0	-
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	3 30.0	9 90.0	1 10.0	-	4 40.0	1 10.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-	2 28.6	-	-
教育、学習支援業		50 100.0	4 8.0	16 32.0	15 30.0	7 14.0	11 22.0	15 30.0	4 8.0	2 4.0
医療、福祉		92 100.0	9 9.8	27 29.3	12 13.0	11 12.0	17 18.5	41 44.6	5 5.4	4 4.3
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	7 4.6	49 32.5	47 31.1	11 7.3	34 22.5	53 35.1	7 4.6	3 2.0
その他		19 100.0	1 5.3	6 31.6	3 15.8	2 10.5	6 31.6	8 42.1	1 5.3	-
無回答		8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5
企業規模別		1～99人	241 100.0	16 6.6	58 24.1	56 23.2	15 6.2	59 24.5	95 39.4	14 5.8
	100～299人	255 100.0	26 10.2	84 32.9	61 23.9	21 8.2	59 23.1	86 33.7	12 4.7	7 2.7
	300～499人	83 100.0	9 10.8	41 49.4	27 32.5	10 12.0	16 19.3	22 26.5	6 7.2	1 1.2
	500～999人	105 100.0	11 10.5	55 52.4	27 25.7	8 7.6	33 31.4	23 21.9	11 10.5	2 1.9
	1,000人以上	114 100.0	11 9.6	51 44.7	25 21.9	10 8.8	42 36.8	18 15.8	7 6.1	4 3.5
	無回答	3 100.0	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-
労働組合の有無別	ある	262 100.0	32 12.2	107 40.8	72 27.5	30 11.5	84 32.1	61 23.3	16 6.1	4 1.5
	ない	482 100.0	40 8.3	165 34.2	113 23.4	31 6.4	109 22.6	173 35.9	29 6.0	8 1.7
	わからない	40 100.0	1 2.5	14 35.0	12 30.0	3 7.5	16 40.0	8 20.0	5 12.5	-
	無回答	17 100.0	-	3 17.6	-	-	1 5.9	3 17.6	-	10 58.8

## 「従業員集計表」

従業員 第4表 問3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	研修・パンフレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実	特に必要はない	その他	無回答	
男性	767 100.0	235 30.6	288 37.5	448 58.4	160 20.9	337 43.9	106 13.8	40 5.2	13 1.7	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	21 26.3	34 42.5	48 60.0	26 32.5	34 42.5	10 12.5	10 12.5	
	30代	412 100.0	150 36.4	172 41.7	253 61.4	85 20.6	191 46.4	50 12.1	19 4.6	
	40代	169 100.0	47 27.8	57 33.7	100 59.2	24 14.2	69 40.8	25 14.8	7 4.1	
	50代	74 100.0	12 16.2	18 24.3	36 48.6	16 21.6	30 40.5	14 18.9	1 1.4	
	60代以上	31 100.0	5 16.1	6 19.4	10 32.3	8 25.8	13 41.9	7 22.6	3 9.7	
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	勤務先業種別	建設業	41 100.0	9 22.0	13 31.7	28 68.3	8 19.5	19 46.3	5 12.2	2 4.9
製造業		120 100.0	40 33.3	52 43.3	72 60.0	27 22.5	58 48.3	12 10.0	7 5.8	
情報通信業		74 100.0	23 31.1	32 43.2	56 75.7	21 28.4	33 44.6	5 6.8	5 6.8	
運輸業、郵便業		39 100.0	6 15.4	7 17.9	14 35.9	7 17.9	16 41.0	11 28.2	1 2.6	
卸売業、小売業		105 100.0	31 29.5	38 36.2	60 57.1	16 15.2	48 45.7	15 14.3	3 2.9	
金融業、保険業		28 100.0	14 50.0	11 39.3	23 82.1	5 17.9	9 32.1	1 3.6	1 3.6	
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	4 33.3	6 50.0	6 50.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7	2 16.7	
学術研究、専門・技術サービス業		47 100.0	13 27.7	18 38.3	26 55.3	9 19.1	15 31.9	7 14.9	5 10.6	
宿泊業、飲食サービス業		14 100.0	5 35.7	11 78.6	10 71.4	6 42.9	7 50.0	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	2 28.6	5 71.4	1 14.3	-	
教育、学習支援業		49 100.0	23 46.9	15 30.6	29 59.2	8 16.3	16 32.7	9 18.4	1 2.0	
医療、福祉		79 100.0	22 27.8	25 31.6	39 49.4	16 20.3	36 45.6	14 17.7	6 7.6	
サービス業（他に分類されないもの）		138 100.0	39 28.3	55 39.9	75 54.3	34 24.6	63 45.7	19 13.8	6 4.3	
その他		11 100.0	3 27.3	2 18.2	5 45.5	-	5 45.5	4 36.4	-	
無回答		3 100.0	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
企業規模別		1～99人	237 100.0	56 23.6	72 30.4	124 52.3	46 19.4	105 44.3	45 19.0	14 5.9
		100～299人	239 100.0	57 23.8	83 34.7	132 55.2	46 19.2	99 41.4	34 14.2	10 4.2
	300～499人	79 100.0	32 40.5	38 48.1	55 69.6	21 26.6	36 45.6	4 5.1	5 6.3	
	500～999人	92 100.0	36 39.1	36 39.1	55 59.8	14 15.2	43 46.7	12 13.0	5 5.4	
	1,000人以上	119 100.0	53 44.5	59 49.6	81 68.1	33 27.7	53 44.5	11 9.2	6 5.0	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	労働組合の有無別	ある	255 100.0	102 40.0	102 40.0	151 59.2	45 17.6	109 42.7	35 13.7	15 5.9
ない		484 100.0	129 26.7	181 37.4	284 58.7	110 22.7	219 45.2	68 14.0	25 5.2	
わからない		18 100.0	3 16.7	4 22.2	12 66.7	4 22.2	8 44.4	2 11.1	-	
無回答		10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	

## 「従業員集計表」

従業員 第5表 問3 女性の勤続年数を伸長するために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	法を上回る育児・介護休業制度を導入	研修・パンプレット等で啓発	育児・介護休業者が職場復帰しやすいように支援	長期勤続のための生活設計についての相談体制を整備	福利厚生を充実	特に必要はない	その他	無回答		
女性	801 100.0	289 36.1	345 43.1	500 62.4	180 22.5	451 56.3	82 10.2	54 6.7	14 1.7		
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-		
	20代	145 100.0	50 34.5	78 53.8	100 69.0	45 31.0	90 62.1	7 4.8	9 6.2	3 2.1	
	30代	382 100.0	176 46.1	196 51.3	257 67.3	72 18.8	220 57.6	26 6.8	25 6.5	7 1.8	
	40代	183 100.0	53 29.0	53 29.0	98 53.6	39 21.3	97 53.0	25 13.7	19 10.4	3 1.6	
	50代	75 100.0	8 10.7	17 22.7	40 53.3	21 28.0	36 48.0	20 26.7	1 1.3	1 1.3	
	60代以上	13 100.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	3 23.1	6 46.2	4 30.8	-	-	
	無回答	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	
	勤務先業種別	建設業	37 100.0	13 35.1	14 37.8	23 62.2	10 27.0	21 56.8	3 8.1	1 2.7	1 2.7
製造業		112 100.0	38 33.9	47 42.0	80 71.4	32 28.6	68 60.7	6 5.4	10 8.9	1 0.9	
情報通信業		79 100.0	34 43.0	34 43.0	51 64.6	18 22.8	46 58.2	3 3.8	9 11.4	1 1.3	
運輸業、郵便業		38 100.0	9 23.7	9 23.7	15 39.5	7 18.4	20 52.6	8 21.1	-	1 2.6	
卸売業、小売業		112 100.0	41 36.6	59 52.7	74 66.1	21 18.8	60 53.6	11 9.8	11 9.8	3 2.7	
金融業、保険業		40 100.0	15 37.5	27 67.5	28 70.0	8 20.0	22 55.0	2 5.0	4 10.0	1 2.5	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	4 30.8	7 53.8	11 84.6	4 30.8	8 61.5	1 7.7	1 7.7	-	
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	9 27.3	12 36.4	18 54.5	8 24.2	19 57.6	7 21.2	-	-	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	2 20.0	5 50.0	6 60.0	2 20.0	7 70.0	-	1 10.0	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	6 85.7	2 28.6	2 28.6	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	
教育、学習支援業		50 100.0	26 52.0	29 58.0	30 60.0	10 20.0	22 44.0	6 12.0	4 8.0	2 4.0	
医療、福祉		92 100.0	29 31.5	31 33.7	63 68.5	18 19.6	55 59.8	11 12.0	2 2.2	2 2.2	
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	53 35.1	57 37.7	85 56.3	37 24.5	88 58.3	17 11.3	9 6.0	2 1.3	
その他		19 100.0	7 36.8	8 42.1	10 52.6	4 21.1	10 52.6	4 21.1	1 5.3	-	
無回答		8 100.0	3 37.5	4 50.0	4 50.0	-	1 12.5	2 25.0	-	-	
企業規模別		1～99人	241 100.0	69 28.6	84 34.9	135 56.0	57 23.7	133 55.2	36 14.9	18 7.5	5 2.1
		100～299人	255 100.0	88 34.5	106 41.6	154 60.4	50 19.6	149 58.4	32 12.5	5 2.0	4 1.6
		300～499人	83 100.0	35 42.2	41 49.4	59 71.1	20 24.1	45 54.2	4 4.8	8 9.6	1 1.2
		500～999人	105 100.0	43 41.0	58 55.2	74 70.5	29 27.6	58 55.2	2 1.9	10 9.5	2 1.9
		1,000人以上	114 100.0	52 45.6	54 47.4	77 67.5	24 21.1	64 56.1	7 6.1	13 11.4	2 1.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-	
労働組合の有無別	ある	262 100.0	114 43.5	134 51.1	180 68.7	60 22.9	147 56.1	20 7.6	19 7.3	-	
	ない	482 100.0	159 33.0	187 38.8	291 60.4	112 23.2	269 55.8	61 12.7	33 6.8	5 1.0	
	わからない	40 100.0	14 35.0	21 52.5	24 60.0	8 20.0	32 80.0	-	2 5.0	-	
無回答	17 100.0	2 11.8	3 17.6	5 29.4	-	3 17.6	1 5.9	-	9 52.9		

## 「従業員集計表」

従業員 第6表 問4 女性管理職の割合【全体】

	従業員計	全くない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	無回答
全体	1,568 100.0	540 34.4	681 43.4	127 8.1	199 12.7	21 1.3
性別						
男性	767 100.0	264 34.4	332 43.3	65 8.5	98 12.8	8 1.0
女性	801 100.0	276 34.5	349 43.6	62 7.7	101 12.6	13 1.6
年代別						
10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -
20代	225 100.0	92 40.9	97 43.1	16 7.1	16 7.1	4 1.8
30代	794 100.0	241 30.4	361 45.5	73 9.2	110 13.9	9 1.1
40代	352 100.0	126 35.8	165 46.9	18 5.1	39 11.1	4 1.1
50代	149 100.0	56 37.6	48 32.2	15 10.1	28 18.8	2 1.3
60代以上	44 100.0	23 52.3	10 22.7	5 11.4	4 9.1	2 4.5
無回答	4 100.0	2 50.0	- -	- -	2 50.0	- -
勤務先業種別						
建設業	78 100.0	42 53.8	32 41.0	2 2.6	- -	2 2.6
製造業	232 100.0	101 43.5	112 48.3	10 4.3	7 3.0	2 0.9
情報通信業	153 100.0	42 27.5	96 62.7	7 4.6	8 5.2	- -
運輸業、郵便業	77 100.0	44 57.1	27 35.1	4 5.2	2 2.6	- -
卸売業、小売業	217 100.0	99 45.6	82 37.8	14 6.5	19 8.8	3 1.4
金融業、保険業	68 100.0	17 25.0	41 60.3	5 7.4	4 5.9	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	25 100.0	8 32.0	15 60.0	- -	2 8.0	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業	80 100.0	26 32.5	41 51.3	7 8.8	4 5.0	2 2.5
宿泊業、飲食サービス業	24 100.0	8 33.3	16 66.7	- -	- -	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	- -	3 21.4	- -
教育、学習支援業	99 100.0	13 13.1	40 40.4	21 21.2	21 21.2	4 4.0
医療、福祉	171 100.0	12 7.0	36 21.1	26 15.2	94 55.0	3 1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	289 100.0	103 35.6	125 43.3	28 9.7	29 10.0	4 1.4
その他	30 100.0	14 46.7	9 30.0	1 3.3	6 20.0	- -
無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	- -	- -
企業規模別						
1～99人	478 100.0	204 42.7	159 33.3	50 10.5	58 12.1	7 1.5
100～299人	494 100.0	187 37.9	183 37.0	42 8.5	75 15.2	7 1.4
300～499人	162 100.0	42 25.9	79 48.8	13 8.0	28 17.3	- -
500～999人	197 100.0	54 27.4	109 55.3	10 5.1	21 10.7	3 1.5
1,000人以上	233 100.0	51 21.9	149 63.9	12 5.2	17 7.3	4 1.7
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -
労働組合の有無別						
ある	517 100.0	166 32.1	269 52.0	41 7.9	40 7.7	1 0.2
ない	966 100.0	355 36.7	376 38.9	82 8.5	147 15.2	6 0.6
わからない	58 100.0	18 31.0	27 46.6	4 6.9	9 15.5	- -
無回答	27 100.0	1 3.7	9 33.3	- -	3 11.1	14 51.9



## 「従業員集計表」

従業員 第7表 問5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくす	キャリア形成について相談体制を整備	特に必要はない	その他	無回答	
男性	767 100.0	392 51.1	202 26.3	98 12.8	80 10.4	145 18.9	172 22.4	36 4.7	12 1.6	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	37 46.3	18 22.5	8 10.0	11 13.8	17 21.3	21 26.3	3 3.8	1 1.3
	30代	412 100.0	219 53.2	114 27.7	61 14.8	48 11.7	99 24.0	80 19.4	22 5.3	3 0.7
	40代	169 100.0	92 54.4	50 29.6	20 11.8	11 6.5	19 11.2	38 22.5	4 2.4	3 1.8
	50代	74 100.0	31 41.9	14 18.9	8 10.8	8 10.8	4 5.4	23 31.1	4 5.4	4 5.4
	60代以上	31 100.0	12 38.7	6 19.4	1 3.2	2 6.5	5 16.1	10 32.3	3 9.7	1 3.2
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-
勤務先業種別	建設業	41 100.0	21 51.2	15 36.6	7 17.1	8 19.5	2 4.9	8 19.5	3 7.3	1 2.4
	製造業	120 100.0	68 56.7	36 30.0	15 12.5	12 10.0	30 25.0	18 15.0	10 8.3	-
	情報通信業	74 100.0	44 59.5	22 29.7	12 16.2	4 5.4	21 28.4	11 14.9	3 4.1	-
	運輸業、郵便業	39 100.0	12 30.8	7 17.9	-	6 15.4	4 10.3	16 41.0	-	3 7.7
	卸売業、小売業	105 100.0	50 47.6	37 35.2	16 15.2	11 10.5	17 16.2	22 21.0	3 2.9	1 1.0
	金融業、保険業	28 100.0	17 60.7	10 35.7	4 14.3	5 17.9	5 17.9	4 14.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	22 46.8	7 14.9	8 17.0	3 6.4	9 19.1	14 29.8	2 4.3	1 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	4 28.6	2 14.3	3 21.4	7 50.0	1 7.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	-	-
	教育、学習支援業	49 100.0	28 57.1	12 24.5	9 18.4	7 14.3	7 14.3	12 24.5	1 2.0	-
	医療、福祉	79 100.0	38 48.1	17 21.5	5 6.3	6 7.6	7 8.9	25 31.6	3 3.8	2 2.5
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	65 47.1	30 21.7	16 11.6	12 8.7	34 24.6	30 21.7	10 7.2	3 2.2
	その他	11 100.0	5 45.5	2 18.2	-	2 18.2	-	4 36.4	-	1 9.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
	企業規模別	1～99人	237 100.0	110 46.4	57 24.1	32 13.5	30 12.7	31 13.1	64 27.0	12 5.1
100～299人		239 100.0	113 47.3	63 26.4	21 8.8	15 6.3	33 13.8	63 26.4	12 5.0	8 3.3
300～499人		79 100.0	45 57.0	20 25.3	12 15.2	9 11.4	20 25.3	10 12.7	5 6.3	1 1.3
500～999人		92 100.0	49 53.3	25 27.2	14 15.2	11 12.0	21 22.8	24 26.1	1 1.1	-
1,000人以上		119 100.0	74 62.2	37 31.1	19 16.0	15 12.6	40 33.6	11 9.2	6 5.0	-
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	255 100.0	140 54.9	69 27.1	37 14.5	29 11.4	49 19.2	52 20.4	10 3.9	3 1.2
	ない	484 100.0	243 50.2	129 26.7	57 11.8	50 10.3	93 19.2	113 23.3	26 5.4	4 0.8
	わからない	18 100.0	6 33.3	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	5 27.8	-	-
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	1 10.0	2 20.0	-	5 50.0

## 「従業員集計表」

従業員 第8表 問5 女性の育成や管理職を増やすために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	女性をプロジェクトや会議のリーダーに積極的に登用	管理職候補の女性をリストアップし、個別に育成・任用	女性管理職の目標数を設定	女性では満たしにくい昇進要件をなくす	キャリア形成について相談体制を整備	特に必要はない	その他	無回答	
女性	801 100.0	377 47.1	267 33.3	113 14.1	152 19.0	205 25.6	156 19.5	49 6.1	18 2.2	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	145 100.0	74 51.0	47 32.4	22 15.2	33 22.8	39 26.9	20 13.8	10 6.9	3 2.1
	30代	382 100.0	187 49.0	133 34.8	57 14.9	75 19.6	106 27.7	65 17.0	28 7.3	8 2.1
	40代	183 100.0	80 43.7	56 30.6	21 11.5	31 16.9	48 26.2	41 22.4	9 4.9	4 2.2
	50代	75 100.0	33 44.0	28 37.3	13 17.3	11 14.7	12 16.0	22 29.3	1 1.3	2 2.7
	60代以上	13 100.0	2 15.4	3 23.1	-	2 15.4	-	7 53.8	-	1 7.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-
勤務先業種別	建設業	37 100.0	18 48.6	10 27.0	5 13.5	11 29.7	11 29.7	7 18.9	4 10.8	2 5.4
	製造業	112 100.0	59 52.7	38 33.9	17 15.2	29 25.9	31 27.7	15 13.4	7 6.3	3 2.7
	情報通信業	79 100.0	39 49.4	20 25.3	10 12.7	15 19.0	21 26.6	11 13.9	7 8.9	1 1.3
	運輸業、郵便業	38 100.0	16 42.1	8 21.1	4 10.5	3 7.9	5 13.2	15 39.5	2 5.3	-
	卸売業、小売業	112 100.0	53 47.3	43 38.4	22 19.6	24 21.4	22 19.6	20 17.9	6 5.4	3 2.7
	金融業、保険業	40 100.0	20 50.0	13 32.5	6 15.0	12 30.0	18 45.0	2 5.0	1 2.5	2 5.0
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	9 69.2	5 38.5	4 30.8	5 38.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	14 42.4	13 39.4	6 18.2	6 18.2	10 30.3	5 15.2	1 3.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	-	1 10.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-
	教育、学習支援業	50 100.0	28 56.0	16 32.0	7 14.0	7 4.0	13 26.0	9 18.0	5 10.0	2 4.0
	医療、福祉	92 100.0	40 43.5	32 34.8	9 9.8	7 7.6	20 21.7	28 30.4	2 2.2	3 3.3
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	67 44.4	54 35.8	21 13.9	29 19.2	36 23.8	33 21.9	8 5.3	1 0.7
	その他	19 100.0	6 31.6	7 36.8	1 5.3	3 15.8	6 31.6	5 26.3	2 10.5	-
	無回答	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	-	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
企業規模別	1～99人	241 100.0	103 42.7	74 30.7	28 11.6	28 11.6	42 17.4	60 24.9	19 7.9	8 3.3
	100～299人	255 100.0	120 47.1	81 31.8	38 14.9	43 16.9	68 26.7	56 22.0	10 3.9	2 0.8
	300～499人	83 100.0	42 50.6	31 37.3	8 9.6	22 26.5	25 30.1	13 15.7	3 3.6	2 2.4
	500～999人	105 100.0	55 52.4	41 39.0	22 21.0	26 24.8	30 28.6	15 14.3	4 3.8	2 1.9
	1,000人以上	114 100.0	57 50.0	39 34.2	17 14.9	33 28.9	39 34.2	11 9.6	12 10.5	4 3.5
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
労働組合の有無別	ある	262 100.0	142 54.2	99 37.8	42 16.0	59 22.5	70 26.7	34 13.0	18 6.9	1 0.4
	ない	482 100.0	216 44.8	152 31.5	66 13.7	85 17.6	118 24.5	116 24.1	28 5.8	7 1.5
	わからない	40 100.0	17 42.5	14 35.0	4 10.0	8 20.0	14 35.0	5 12.5	3 7.5	-
	無回答	17 100.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	-	3 17.6	1 5.9	-	10 58.8

# 「従業員集計表」

従業員 第9表 問6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）【男性】

	従業員計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくす	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認める	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う	特に必要はない	その他	無回答		
男性	767 100.0	327 42.6	241 31.4	191 24.9	198 25.8	203 26.5	182 23.7	22 2.9	11 1.4		
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-		
	20代	80 100.0	21 26.3	25 31.3	14 17.5	14 17.5	16 20.0	31 38.8	3 3.8	2 2.5	
	30代	412 100.0	182 44.2	131 31.8	99 24.0	115 27.9	123 29.9	95 23.1	12 2.9	2 0.5	
	40代	169 100.0	80 47.3	55 32.5	47 27.8	42 24.9	43 25.4	33 19.5	4 2.4	2 1.2	
	50代	74 100.0	31 41.9	19 25.7	21 28.4	20 27.0	15 20.3	14 18.9	1 1.4	4 5.4	
	60代以上	31 100.0	12 38.7	10 32.3	9 29.0	7 22.6	6 19.4	9 29.0	2 6.5	1 3.2	
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	勤務先業種別	建設業	41 100.0	15 36.6	18 43.9	12 29.3	4 9.8	13 31.7	7 17.1	-	1 2.4
製造業		120 100.0	56 46.7	43 35.8	24 20.0	22 18.3	40 33.3	26 21.7	7 5.8	1 0.8	
情報通信業		74 100.0	25 33.8	23 31.1	17 23.0	25 33.8	24 32.4	22 29.7	-	-	
運輸業、郵便業		39 100.0	13 33.3	11 28.2	7 17.9	9 23.1	6 15.4	12 30.8	1 2.6	2 5.1	
卸売業、小売業		105 100.0	41 39.0	34 32.4	22 21.0	28 26.7	25 23.8	25 23.8	3 2.9	1 1.0	
金融業、保険業		28 100.0	18 64.3	10 35.7	5 17.9	6 21.4	11 39.3	5 17.9	-	-	
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	5 41.7	5 41.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	-	1 8.3	
学術研究、専門・技術サービス業		47 100.0	13 27.7	9 19.1	7 14.9	13 27.7	14 29.8	12 25.5	2 4.3	1 2.1	
宿泊業、飲食サービス業		14 100.0	9 64.3	5 35.7	7 50.0	5 35.7	2 14.3	3 21.4	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	
教育、学習支援業		49 100.0	26 53.1	18 36.7	14 28.6	14 28.6	13 26.5	13 26.5	1 2.0	-	
医療、福祉		79 100.0	32 40.5	18 22.8	28 35.4	20 25.3	16 20.3	19 24.1	2 2.5	1 1.3	
サービス業（他に分類されないもの）		138 100.0	66 47.8	40 29.0	40 29.0	41 29.7	35 25.4	27 19.6	6 4.3	2 1.4	
その他		11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1	
無回答		3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	
企業規模別		1～99人	237 100.0	86 36.3	75 31.6	66 27.8	59 24.9	55 23.2	67 28.3	4 1.7	3 1.3
		100～299人	239 100.0	94 39.3	63 26.4	55 23.0	63 26.4	56 23.4	57 23.8	8 3.3	5 2.1
	300～499人	79 100.0	41 51.9	30 38.0	21 26.6	24 30.4	21 26.6	12 15.2	2 2.5	3 3.8	
	500～999人	92 100.0	41 44.6	30 32.6	21 22.8	20 21.7	28 30.4	24 26.1	2 2.2	-	
	1,000人以上	119 100.0	64 53.8	43 36.1	27 22.7	31 26.1	42 35.3	22 18.5	6 5.0	-	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
労働組合の有無別	ある	255 100.0	121 47.5	94 36.9	58 22.7	61 23.9	78 30.6	47 18.4	10 3.9	5 2.0	
	ない	484 100.0	201 41.5	143 29.5	127 26.2	132 27.3	119 24.6	129 26.7	12 2.5	1 0.2	
	わからない	18 100.0	5 27.8	4 22.2	5 27.8	4 22.2	3 16.7	5 27.8	-	-	
	無回答	10 100.0	-	-	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	5 50.0	

# 「従業員集計表」

従業員 第10表 問6 職場の雰囲気・風土改善のために必要な取組（複数回答）【女性】

	従業員計	セクハラ・パワハラ・いじめ防止のため取組を実施	男女役割分担意識に基づく慣行をなくす	男女それぞれの休憩室、トイレ、ロッカー等を整備	結婚後も希望すれば旧姓使用を認める	意識啓発研修の実施や啓発資料の作成などを行う	特に必要はない	その他	無回答	
女性	801 100.0	350 43.7	352 43.9	221 27.6	205 25.6	232 29.0	138 17.2	33 4.1	15 1.9	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	145 100.0	60 41.4	72 49.7	44 30.3	42 29.0	38 26.2	22 15.2	5 3.4	4 2.8
	30代	382 100.0	183 47.9	162 42.4	97 25.4	99 25.9	120 31.4	55 14.4	17 4.5	9 2.4
	40代	183 100.0	72 39.3	85 46.4	45 24.6	44 24.0	50 27.3	37 20.2	9 4.9	1 0.5
	50代	75 100.0	28 37.3	30 40.0	30 40.0	17 22.7	22 29.3	20 26.7	2 2.7	1 1.3
	60代以上	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8	2 15.4	2 15.4	3 23.1	-	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	勤務先業種別	建設業	37 100.0	17 45.9	19 51.4	7 18.9	5 13.5	11 29.7	5 13.5	2 5.4
製造業		112 100.0	47 42.0	57 50.9	25 22.3	24 21.4	47 42.0	15 13.4	7 6.3	1 0.9
情報通信業		79 100.0	36 45.6	35 44.3	19 24.1	22 27.8	23 29.1	13 16.5	2 2.5	1 1.3
運輸業、郵便業		38 100.0	13 34.2	15 39.5	14 36.8	7 18.4	8 21.1	14 36.8	-	-
卸売業、小売業		112 100.0	46 41.1	51 45.5	21 18.8	24 21.4	35 31.3	18 16.1	6 5.4	3 2.7
金融業、保険業		40 100.0	20 50.0	21 52.5	16 40.0	12 30.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5	1 2.5
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	9 69.2	9 69.2	8 61.5	7 53.8	8 61.5	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	10 30.3	16 48.5	7 21.2	7 21.2	6 18.2	3 9.1	-	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	9 90.0	6 60.0	2 20.0	2 40.0	4 50.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 42.9	-	2 28.6	-
教育、学習支援業		50 100.0	26 52.0	16 32.0	14 28.0	14 28.0	12 24.0	11 22.0	2 4.0	2 4.0
医療、福祉		92 100.0	42 45.7	23 25.0	32 34.8	30 32.6	18 19.6	23 25.0	1 1.1	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	64 42.4	72 47.7	48 31.8	40 26.5	38 25.2	27 17.9	6 4.0	-
その他		19 100.0	8 42.1	6 31.6	5 26.3	5 26.3	5 26.3	6 31.6	2 10.5	-
無回答		8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5
企業規模別		1～99人	241 100.0	87 36.1	108 44.8	60 24.9	53 22.0	56 23.2	53 22.0	9 3.7
	100～299人	255 100.0	111 43.5	112 43.9	73 28.6	63 24.7	66 25.9	46 18.0	8 3.1	4 1.6
	300～499人	83 100.0	40 48.2	39 47.0	27 32.5	22 26.5	21 25.3	14 16.9	4 4.8	1 1.2
	500～999人	105 100.0	49 46.7	45 42.9	32 30.5	29 27.6	41 39.0	13 12.4	5 4.8	2 1.9
	1,000人以上	114 100.0	63 55.3	48 42.1	28 24.6	28 31.6	36 42.1	11 9.6	7 6.1	3 2.6
	無回答	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	-
労働組合の有無別	ある	262 100.0	137 52.3	129 49.2	77 29.4	79 30.2	95 36.3	29 11.1	12 4.6	2 0.8
	ない	482 100.0	191 39.6	200 41.5	129 26.8	129 23.9	127 26.3	102 21.2	20 4.1	4 0.8
	わからない	40 100.0	19 47.5	21 52.5	13 32.5	10 25.0	9 22.5	4 10.0	1 2.5	-
無回答	17 100.0	3 17.6	2 11.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	3 17.6	9 52.9	

# 「従業員集計表」

従業員 第11表 問7 仕事の裁量【男性】

	従業員計	決められたやり方があり、工夫する余地はあまりない	上司から示されるが、自分なりに工夫して工夫する余地はあまりない	自ら新しい仕事を発見し、上司に提案する	その他	無回答
男性	767 100.0	78 10.2	504 65.7	167 21.8	10 1.3	8 1.0
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	14 17.5	60 75.0	6 7.5	-	-
30代	412 100.0	31 7.5	274 66.5	102 24.8	2 0.5	3 0.7
40代	169 100.0	15 8.9	107 63.3	40 23.7	4 2.4	3 1.8
50代	74 100.0	15 20.3	45 60.8	11 14.9	2 2.7	1 1.4
60代以上	31 100.0	3 9.7	18 58.1	7 22.6	2 6.5	1 3.2
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	5 12.2	29 70.7	7 17.1	-	-
製造業	120 100.0	10 8.3	80 66.7	28 23.3	1 0.8	1 0.8
情報通信業	74 100.0	5 6.8	56 75.7	13 17.6	-	-
運輸業、郵便業	39 100.0	6 15.4	26 66.7	6 15.4	-	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	7 6.7	74 70.5	20 19.0	2 1.9	2 1.9
金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	18 64.3	7 25.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	2 4.3	28 59.6	15 31.9	2 4.3	-
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6	-	-
教育、学習支援業	49 100.0	7 14.3	28 57.1	14 28.6	-	-
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	47 59.5	19 24.1	2 2.5	1 1.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	19 13.8	88 63.8	26 18.8	2 1.4	3 2.2
その他	11 100.0	2 18.2	3 27.3	5 45.5	1 9.1	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
企業規模別						
1～99人	237 100.0	24 10.1	150 63.3	50 21.1	7 3.0	6 2.5
100～299人	239 100.0	26 10.9	155 64.9	56 23.4	-	2 0.8
300～499人	79 100.0	6 7.6	52 65.8	19 24.1	2 2.5	-
500～999人	92 100.0	11 12.0	59 64.1	21 22.8	1 1.1	-
1,000人以上	119 100.0	11 9.2	87 73.1	21 17.6	-	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	26 10.2	179 70.2	48 18.8	2 0.8	-
ない	484 100.0	48 9.9	309 63.8	111 22.9	8 1.7	8 1.7
わからない	18 100.0	4 22.2	11 61.1	3 16.7	-	-
無回答	10 100.0	-	5 50.0	5 50.0	-	-

従業員 第12表 問7 仕事の裁量【女性】

	従業員計	決められたやり方があり、工夫する余地はあまりない	上司から示されるが、自分なりに工夫して工夫する余地はあまりない	自ら新しい仕事を発見し、上司に提案する	その他	無回答
女性	801 100.0	116 14.5	548 68.4	119 14.9	14 1.7	4 0.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	33 22.8	98 67.6	12 8.3	2 1.4	-
30代	382 100.0	42 11.0	268 70.2	63 16.5	7 1.8	2 0.5
40代	183 100.0	28 15.3	119 65.0	30 16.4	5 2.7	1 0.5
50代	75 100.0	11 14.7	50 66.7	13 17.3	-	1 1.3
60代以上	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	-	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	12 32.4	22 59.5	2 5.4	1 2.7	-
製造業	112 100.0	16 14.3	77 68.8	16 14.3	2 1.8	1 0.9
情報通信業	79 100.0	4 5.1	56 70.9	17 21.5	1 1.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	12 31.6	20 52.6	3 7.9	2 5.3	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	14 12.5	76 67.9	20 17.9	1 0.9	1 0.9
金融業、保険業	40 100.0	4 10.0	31 77.5	5 12.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	1 7.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	-	-
教育、学習支援業	50 100.0	8 16.0	35 70.0	7 14.0	-	-
医療、福祉	92 100.0	12 13.0	62 67.4	17 18.5	1 1.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	19 12.6	107 70.9	20 13.2	5 3.3	-
その他	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5	-	-
無回答	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5	-	-
企業規模別						
1～99人	241 100.0	33 13.7	166 68.9	37 15.4	4 1.7	1 0.4
100～299人	255 100.0	42 16.5	173 67.8	31 12.2	8 3.1	1 0.4
300～499人	83 100.0	10 12.0	53 63.9	19 22.9	-	1 1.2
500～999人	105 100.0	18 17.1	75 71.4	12 11.4	-	-
1,000人以上	114 100.0	13 11.4	78 68.4	20 17.5	2 1.8	1 0.9
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	39 14.9	183 69.8	32 12.2	5 1.9	3 1.1
ない	482 100.0	64 13.3	329 68.3	80 16.6	8 1.7	1 0.2
わからない	40 100.0	11 27.5	24 60.0	4 10.0	1 2.5	-
無回答	17 100.0	2 11.8	12 70.6	3 17.6	-	-

# 「従業員集計表」

従業員 第13表 問8 仕事の評価【男性】

	従業員計	公正に評価していると思う	ある程度公正に評価していると思う	公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)	公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)	その他	無回答
男性	767 100.0	202 26.3	428 55.8	75 9.8	11 1.4	43 5.6	8 1.0
年代別							
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	22 27.5	46 57.5	8 10.0	1 1.3	3 3.8	-
30代	412 100.0	105 25.5	232 56.3	39 9.5	7 1.7	24 5.8	5 1.2
40代	169 100.0	39 23.1	99 58.6	20 11.8	2 1.2	8 4.7	1 0.6
50代	74 100.0	20 27.0	39 52.7	7 9.5	1 1.4	6 8.1	1 1.4
60代以上	31 100.0	16 51.6	11 35.5	1 3.2	-	2 6.5	1 3.2
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
勤務先業種別							
建設業	41 100.0	11 26.8	22 53.7	7 17.1	-	1 2.4	-
製造業	120 100.0	27 22.5	73 60.8	12 10.0	2 1.7	5 4.2	1 0.8
情報通信業	74 100.0	20 27.0	43 58.1	7 9.5	2 2.7	2 2.7	-
運輸業、郵便業	39 100.0	11 28.2	21 53.8	3 7.7	-	3 7.7	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	23 21.9	59 56.2	12 11.4	2 1.9	8 7.6	1 1.0
金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	13 46.4	4 14.3	2 7.1	1 3.6	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	10 21.3	30 63.8	5 10.6	-	1 2.1	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	-	-	2 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	-	-
教育、学習支援業	49 100.0	13 26.5	25 51.0	5 10.2	1 2.0	5 10.2	-
医療、福祉	79 100.0	26 32.9	41 51.9	4 5.1	2 2.5	5 6.3	1 1.3
サービス業(他に分類されないもの)	138 100.0	40 29.0	76 55.1	11 8.0	-	9 6.5	2 1.4
その他	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	-	-	9 9.1
無回答	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
企業規模別							
1~99人	237 100.0	56 23.6	126 53.2	26 11.0	4 1.7	20 8.4	5 2.1
100~299人	239 100.0	60 25.1	134 56.1	29 12.1	3 1.3	12 5.0	1 0.4
300~499人	79 100.0	20 25.3	47 59.5	6 7.6	1 1.3	4 5.1	1 1.3
500~999人	92 100.0	26 28.3	50 54.3	9 9.8	2 2.2	4 4.3	1 1.1
1,000人以上	119 100.0	40 33.6	70 58.8	5 4.2	1 0.8	3 2.5	-
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無							
ある	255 100.0	70 27.5	148 58.0	18 7.1	2 0.8	16 6.3	1 0.4
ない	484 100.0	125 25.8	267 55.2	54 11.2	6 1.2	25 5.2	7 1.4
のわからない	18 100.0	4 22.2	7 38.9	2 11.1	3 16.7	2 11.1	-
無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-	-	-

従業員 第14表 問8 仕事の評価【女性】

	従業員計	公正に評価していると思う	ある程度公正に評価していると思う	公正であるとは思わない(男性の方が評価が高い)	公正であるとは思わない(女性の方が評価が高い)	その他	無回答
女性	801 100.0	153 19.1	379 47.3	203 25.3	6 0.7	54 6.7	6 0.7
年代別							
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	31 21.4	72 49.7	36 24.8	-	5 3.4	1 0.7
30代	382 100.0	78 20.4	180 47.1	87 22.8	2 0.5	31 8.1	4 1.0
40代	183 100.0	29 15.8	85 46.4	53 29.0	3 1.6	13 7.1	-
50代	75 100.0	13 17.3	33 44.0	23 30.7	1 1.3	4 5.3	1 1.3
60代以上	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	-	1 7.7	-
無回答	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
勤務先業種別							
建設業	37 100.0	4 10.8	21 56.8	10 27.0	-	2 5.4	-
製造業	112 100.0	11 9.8	55 49.1	38 33.9	2 1.8	6 5.4	-
情報通信業	79 100.0	29 36.7	28 35.4	14 17.7	-	7 8.9	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	4 10.5	17 44.7	11 28.9	1 2.6	3 7.9	2 5.3
卸売業、小売業	112 100.0	13 11.6	53 47.3	31 27.7	1 0.9	14 12.5	-
金融業、保険業	40 100.0	9 22.5	18 45.0	12 30.0	1 2.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 15.4	5 38.5	6 46.2	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	15 45.5	10 30.3	-	1 3.0	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 14.3	-	2 28.6	-
教育、学習支援業	50 100.0	9 18.0	25 50.0	13 26.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	22 23.9	55 59.8	8 8.7	-	7 7.6	-
サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	31 20.5	69 45.7	42 27.8	-	8 5.3	1 0.7
その他	19 100.0	6 31.6	7 36.8	5 26.3	-	1 5.3	-
無回答	8 100.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	-	2 25.0	-
企業規模別							
1~99人	241 100.0	48 19.9	104 43.2	66 27.4	2 0.8	19 7.9	2 0.8
100~299人	255 100.0	46 18.0	118 46.3	69 27.1	2 0.8	17 6.7	3 1.2
300~499人	83 100.0	19 22.9	37 44.6	18 21.7	1 1.2	7 8.4	1 1.2
500~999人	105 100.0	20 19.0	50 47.6	32 30.5	-	3 2.9	-
1,000人以上	114 100.0	20 17.5	67 58.8	18 15.8	1 0.9	8 7.0	-
無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無							
ある	262 100.0	44 16.8	133 50.8	63 24.0	3 1.1	16 6.1	3 1.1
ない	482 100.0	100 20.7	220 45.6	121 25.1	3 0.6	35 7.3	3 0.6
のわからない	40 100.0	5 12.5	16 40.0	15 40.0	-	3 7.5	-
無回答	17 100.0	4 23.5	10 58.8	3 17.6	-	-	-

## 「従業員集計表」

従業員 第15表 問9 男女の取扱いが公平でないもの（複数回答）【男性】

	従業員計	支給される賃金	与えられる仕事の量	与えられる仕事の内容	福利厚生制度の適用	教育訓練の機会	配置の決定	昇進・昇格基準	特になし（公平である）	その他	無回答	
男性	767 100.0	99 12.9	139 18.1	197 25.7	16 2.1	47 6.1	104 13.6	121 15.8	377 49.2	16 2.1	12 1.6	
年 代 別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	9 11.3	18 22.5	24 30.0	3 3.8	3 3.8	15 18.8	13 16.3	33 41.3	3 3.8	2 2.5
	30代	412 100.0	44 10.7	77 18.7	103 25.0	9 2.2	24 5.8	59 14.3	64 15.5	202 49.0	8 1.9	4 1.0
	40代	169 100.0	26 15.4	25 14.8	47 27.8	2 1.2	11 6.5	19 11.2	26 15.4	86 50.9	2 1.2	2 1.2
	50代	74 100.0	17 23.0	15 20.3	17 23.0	1 1.4	6 8.1	9 12.2	14 18.9	36 48.6	2 2.7	2 2.7
	60代以上	31 100.0	3 9.7	4 12.9	6 19.4	1 3.2	3 9.7	2 6.5	4 12.9	19 61.3	1 3.2	2 6.5
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
勤 務 先 業 種 別	建設業	41 100.0	7 17.1	8 19.5	15 36.6	-	7 17.1	9 22.0	11 26.8	16 39.0	1 2.4	-
	製造業	120 100.0	22 18.3	29 24.2	49 40.8	3 2.5	15 12.5	24 20.0	21 17.5	39 32.5	1 0.8	2 1.7
	情報通信業	74 100.0	4 5.4	17 23.0	13 17.6	2 2.7	4 5.4	6 8.1	8 10.8	43 58.1	-	1 1.4
	運輸業、郵便業	39 100.0	2 5.1	7 17.9	11 28.2	-	3 7.7	8 20.5	5 12.8	19 48.7	2 5.1	2 5.1
	卸売業、小売業	105 100.0	19 18.1	21 20.0	29 27.6	-	5 4.8	9 8.6	23 21.9	41 39.0	3 2.9	1 1.0
	金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	9 32.1	15 53.6	-	1 3.6	5 17.9	8 28.6	9 32.1	1 3.6	-
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	-	2 16.7	2 16.7	3 25.0	5 41.7	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	6 12.8	6 12.8	9 19.1	1 2.1	1 2.1	5 10.6	5 10.6	28 59.6	1 2.1	1 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	5 35.7	-	-	2 14.3	2 14.3	8 57.1	1 7.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	5 71.4	-	-
	教育、学習支援業	49 100.0	3 6.1	6 12.2	8 16.3	-	2 4.1	9 18.4	8 16.3	29 59.2	-	-
	医療、福祉	79 100.0	10 12.7	10 12.7	6 7.6	4 5.1	3 3.8	9 11.4	9 11.4	50 63.3	1 1.3	1 1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	16 11.6	22 15.9	31 22.5	6 4.3	3 2.2	13 9.4	16 11.6	74 53.6	5 3.6	4 2.9
	その他	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	-	-	2 18.2	1 9.1	8 72.7	-	-
	無回答	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-
	企 業 規 模 別	1～99人	237 100.0	38 16.0	42 17.7	63 26.6	7 3.0	20 8.4	27 11.4	44 18.6	120 50.6	6 2.5
100～299人		239 100.0	28 11.7	34 14.2	55 23.0	5 2.1	10 4.2	24 10.0	35 14.6	124 51.9	4 1.7	3 1.3
300～499人		79 100.0	11 13.9	21 26.6	21 26.6	1 1.3	4 5.1	15 19.0	16 20.3	36 45.6	-	-
500～999人		92 100.0	15 16.3	20 21.7	27 29.3	2 2.2	7 7.6	15 16.3	12 13.0	40 43.5	4 4.3	-
1,000人以上		119 100.0	7 5.9	21 17.6	31 26.1	1 0.8	6 5.0	22 18.5	13 10.9	57 47.9	2 1.7	2 1.7
無回答		1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
無回答		10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	-	1 10.0	7 70.0	-	-
有 限 公 司 別	ある	255 100.0	23 9.0	43 16.9	72 28.2	3 1.2	17 6.7	52 20.4	36 14.1	118 46.3	7 2.7	4 1.6
	ない	484 100.0	73 15.1	92 19.0	121 25.0	13 2.7	29 6.0	51 10.5	80 16.5	245 50.6	8 1.7	8 1.7
	わからない	18 100.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	-	-	1 5.6	4 22.2	7 38.9	1 5.6	-
	無回答	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	-	1 10.0	7 70.0	-	-

# 「従業員集計表」

従業員 第16表 問9 男女の取扱いが公平でないもの（複数回答）【女性】

	従業員計	支給される賃金	与えられる仕事の量	与えられる仕事の内容	福利厚生制度の適用	教育訓練の機会	配置の決定	昇進・昇格基準	特になし（公平である）	その他	無回答		
女性	801 100.0	226 28.2	104 13.0	195 24.3	39 4.9	88 11.0	111 13.9	250 31.2	313 39.1	30 3.7	12 1.5		
年 代 別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	20代	145 100.0	41 28.3	22 15.2	40 27.6	6 4.1	13 9.0	24 16.6	45 31.0	56 38.6	6 4.1	1 0.7	
	30代	382 100.0	101 26.4	53 13.9	99 25.9	25 6.5	42 11.0	53 13.9	112 29.3	142 37.2	18 4.7	6 1.6	
	40代	183 100.0	54 29.5	19 10.4	46 25.1	5 2.7	30 16.4	28 15.3	65 35.5	77 42.1	3 1.6	1 0.5	
	50代	75 100.0	25 33.3	8 10.7	10 13.3	2 2.7	3 4.0	6 8.0	25 33.3	31 41.3	2 2.7	4 5.3	
	60代以上	13 100.0	4 30.8	2 15.4	-	1 7.7	-	-	3 23.1	5 38.5	1 7.7	-	
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	
勤 務 先 業 種 別	建設業	37 100.0	13 35.1	11 29.7	16 43.2	7 18.9	9 24.3	8 21.6	16 43.2	7 18.9	5 13.5	-	
	製造業	112 100.0	38 33.9	23 20.5	54 48.2	7 6.3	21 18.8	24 21.4	42 37.5	27 24.1	3 2.7	-	
	情報通信業	79 100.0	13 16.5	6 7.6	15 19.0	1 1.3	4 5.1	8 10.1	19 24.1	43 54.4	5 6.3	1 1.3	
	運輸業、郵便業	38 100.0	15 39.5	7 18.4	7 18.4	3 7.9	3 7.9	2 5.3	13 34.2	11 28.9	1 2.6	3 7.9	
	卸売業、小売業	112 100.0	43 38.4	17 15.2	27 24.1	7 6.3	19 17.0	17 15.2	42 37.5	29 25.9	5 4.5	3 2.7	
	金融業、保険業	40 100.0	13 32.5	4 10.0	16 40.0	2 5.0	3 7.5	5 12.5	15 37.5	11 27.5	2 5.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	-	5 38.5	3 23.1	8 61.5	1 7.7	1 7.7	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	1 3.0	5 15.2	1 3.0	2 6.1	4 12.1	12 36.4	13 39.4	-	1 3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-	2 20.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	
	教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	7 14.0	9 18.0	2 4.0	4 8.0	12 24.0	15 30.0	22 44.0	3 6.0	-	
	医療、福祉	92 100.0	17 18.5	8 8.7	8 8.7	2 2.2	3 3.3	5 5.4	14 15.2	61 66.3	1 1.1	1 1.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	37 24.5	14 9.3	25 16.6	6 4.0	12 7.9	16 10.6	44 29.1	68 45.0	4 2.6	2 1.3	
	その他	19 100.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	11 57.9	-	-	
	無回答	8 100.0	-	-	1 12.5	-	-	1 12.5	-	6 75.0	-	1 12.5	
	企 業 規 模 別	1～99人	241 100.0	71 29.5	28 11.6	45 18.7	10 4.1	19 7.9	25 10.4	70 29.0	104 43.2	10 4.1	4 1.7
		100～299人	255 100.0	82 32.2	32 12.5	55 21.6	13 5.1	21 8.2	29 11.4	77 30.2	103 40.4	8 3.1	4 1.6
300～499人		83 100.0	19 22.9	7 8.4	20 24.1	3 3.6	16 19.3	12 14.5	26 31.3	33 39.8	2 2.4	3 3.6	
500～999人		105 100.0	30 28.6	18 17.1	39 37.1	3 2.9	19 18.1	19 18.1	38 36.2	29 27.6	4 3.8	-	
1,000人以上		114 100.0	24 21.1	19 16.7	36 31.6	10 8.8	13 11.4	26 22.8	39 34.2	41 36.0	6 5.3	1 0.9	
無回答		3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	
労働組合の有無別		ある 262 100.0	67 25.6	49 18.7	78 29.8	17 6.5	35 13.4	44 16.8	87 33.2	88 33.6	10 3.8	3 1.1	
ない	482 100.0	139 28.8	49 10.2	105 21.8	20 4.1	46 9.5	64 13.3	146 30.3	202 41.9	17 3.5	9 1.9		
わからない	40 100.0	15 37.5	3 7.5	9 22.5	1 2.5	4 10.0	2 5.0	12 30.0	15 37.5	2 5.0	-		
無回答	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9	5 29.4	8 47.1	1 5.9	-		



## 「従業員集計表」

従業員 第17表 問10 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【男性】

	従業員計	今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる	今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる	明確なビジョンは持てない	無回答
男性	767 100.0	146 19.0	302 39.4	292 38.1	27 3.5
年代別					
10代	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	21 26.3	33 41.3	24 30.0	2 2.5
30代	412 100.0	86 20.9	178 43.2	141 34.2	7 1.7
40代	169 100.0	32 18.9	54 32.0	73 43.2	10 5.9
50代	74 100.0	7 9.5	26 35.1	37 50.0	4 5.4
60代以上	31 100.0	-	11 35.5	16 51.6	4 12.9
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-
勤務先業種別					
建設業	41 100.0	9 22.0	12 29.3	20 48.8	-
製造業	120 100.0	29 24.2	49 40.8	42 35.0	-
情報通信業	74 100.0	11 14.9	32 43.2	29 39.2	2 2.7
運輸業、郵便業	39 100.0	12 30.8	11 28.2	15 38.5	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	19 18.1	47 44.8	37 35.2	2 1.9
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	13 46.4	10 35.7	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	8 17.0	16 34.0	19 40.4	4 8.5
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	8 57.1	4 28.6	1 7.1
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
教育、学習支援業	49 100.0	16 32.7	16 32.7	15 30.6	2 4.1
医療、福祉	79 100.0	10 12.7	34 43.0	30 38.0	5 6.3
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	22 15.9	50 36.2	58 42.0	8 5.8
その他	11 100.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1
無回答	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-
企業規模別					
1～99人	237 100.0	34 14.3	83 35.0	107 45.1	13 5.5
100～299人	239 100.0	47 19.7	91 38.1	92 38.5	9 3.8
300～499人	79 100.0	17 21.5	32 40.5	28 35.4	2 2.5
500～999人	92 100.0	19 20.7	45 48.9	27 29.3	1 1.1
1,000人以上	119 100.0	29 24.4	51 42.9	37 31.1	2 1.7
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-
労働組合の有無別					
ある	255 100.0	66 25.9	107 42.0	80 31.4	2 0.8
ない	484 100.0	79 16.3	186 38.4	195 40.3	24 5.0
わからない	18 100.0	1 5.6	5 27.8	11 61.1	1 5.6
無回答	10 100.0	-	4 40.0	6 60.0	-

従業員 第18表 問10 今後の職業生活におけるキャリアビジョン【女性】

	従業員計	今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる	今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる	明確なビジョンは持てない	無回答
女性	801 100.0	72 9.0	239 29.8	475 59.3	15 1.9
年代別					
10代	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	7 4.8	44 30.3	92 63.4	2 1.4
30代	382 100.0	38 9.9	111 29.1	230 60.2	3 0.8
40代	183 100.0	20 10.9	60 32.8	99 54.1	4 2.2
50代	75 100.0	7 9.3	21 28.0	42 56.0	5 6.7
60代以上	13 100.0	-	3 23.1	9 69.2	1 7.7
無回答	3 100.0	-	-	3 100.0	-
勤務先業種別					
建設業	37 100.0	2 5.4	10 27.0	23 62.2	2 5.4
製造業	112 100.0	13 11.6	27 24.1	72 64.3	-
情報通信業	79 100.0	5 6.3	31 39.2	41 51.9	2 2.5
運輸業、郵便業	38 100.0	2 5.3	9 23.7	26 68.4	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	9 8.0	33 29.5	70 62.5	-
金融業、保険業	40 100.0	3 7.5	20 50.0	16 40.0	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	8 61.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	6 18.2	7 21.2	20 60.6	-
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	3 30.0	7 70.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-
教育、学習支援業	50 100.0	12 24.0	12 24.0	26 52.0	-
医療、福祉	92 100.0	6 6.5	26 28.3	57 62.0	3 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	10 6.6	48 31.8	89 58.9	4 2.6
その他	19 100.0	2 10.5	7 36.8	10 52.6	-
無回答	8 100.0	1 12.5	-	5 62.5	2 25.0
企業規模別					
1～99人	241 100.0	27 11.2	70 29.0	141 58.5	3 1.2
100～299人	255 100.0	18 7.1	76 29.8	157 61.6	4 1.6
300～499人	83 100.0	7 8.4	26 31.3	49 59.0	1 1.2
500～999人	105 100.0	10 9.5	27 25.7	64 61.0	4 3.8
1,000人以上	114 100.0	9 7.9	39 34.2	64 56.1	2 1.8
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
労働組合の有無別					
ある	262 100.0	26 9.9	74 28.2	155 59.2	7 2.7
ない	482 100.0	45 9.3	148 30.7	281 58.3	8 1.7
わからない	40 100.0	-	8 20.0	32 80.0	-
無回答	17 100.0	1 5.9	9 52.9	7 41.2	-

## 「従業員集計表」

従業員 第19表 付問10-1 キャリアビジョンの内容【男性】

※対象：問10で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

	従業員計	管理職や役員として活躍したい	管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい	定型的・補助的業務に従事したい	専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい	他の会社に転職したい	その他	無回答	
男性	448 100.0	205 45.8	106 23.7	13 2.9	82 18.3	19 4.2	11 2.5	12 2.7	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	54 100.0	22 40.7	15 27.8	3 5.6	8 14.8	4 7.4	- 3.7	
	30代	264 100.0	129 48.9	62 23.5	4 1.5	44 16.7	11 4.2	10 3.8	
	40代	86 100.0	41 47.7	22 25.6	3 3.5	15 17.4	2 2.3	1 1.2	
	50代	33 100.0	9 27.3	4 12.1	3 9.1	11 33.3	2 6.1	- 12.1	
	60代以上	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	4 36.4	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
勤務先業種別	建設業	21 100.0	10 47.6	4 19.0	-	5 23.8	1 4.8	- 4.8	
	製造業	78 100.0	42 53.8	13 16.7	-	17 21.8	4 5.1	1 1.3	
	情報通信業	43 100.0	21 48.8	10 23.3	-	8 18.6	3 7.0	- 2.3	
	運輸業、郵便業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7	6 26.1	-	1 4.3	
	卸売業、小売業	66 100.0	33 50.0	23 34.8	2 3.0	6 9.1	2 3.0	-	
	金融業、保険業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	-	1 5.6	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	-	2 18.2	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	8 33.3	3 12.5	-	9 37.5	1 4.2	2 8.3	
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	2 22.2	-	2 22.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	32 100.0	14 43.8	10 31.3	1 3.1	6 18.8	-	1 3.1	
	医療、福祉	44 100.0	13 29.5	8 18.2	3 6.8	13 29.5	3 6.8	1 2.3	
	サービス業 (他に分類されないもの)	72 100.0	34 47.2	20 27.8	3 4.2	4 5.6	5 6.9	2 2.8	
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	
	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	
	企業規模別	1～99人	117 100.0	44 37.6	34 29.1	5 4.3	23 19.7	5 4.3	3 2.6
		100～299人	138 100.0	63 45.7	28 20.3	5 3.6	30 21.7	6 4.3	3 2.2
300～499人		49 100.0	22 44.9	14 28.6	-	12 24.5	-	1 2.0	
500～999人		64 100.0	35 54.7	16 25.0	1 1.6	7 10.9	3 4.7	1 1.6	
1,000人以上		80 100.0	41 51.3	14 17.5	2 2.5	10 12.5	5 6.3	3 3.8	
無回答		-	-	-	-	-	-	-	
労働組合の有無別	ある	173 100.0	82 47.4	43 24.9	2 1.2	32 18.5	9 5.2	4 2.3	
	ない	265 100.0	119 44.9	61 23.0	11 4.2	49 18.5	9 3.4	5 1.9	
	わからない	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	

## 「従業員集計表」

従業員 第20表 付問10-1 キャリアビジョンの内容【女性】

※対象：問10で「今後、10年以上先のキャリアビジョンを持てる」・「今後、5年程度先のキャリアビジョンを持てる」回答者

	従業員計	管理職や役員として活躍したい	管理職にはならないが、やりがいのある仕事をしたい	定型的・補助的業務に従事したい	専門職として自分の専門性を活かせる仕事をしたい	他の会社に転職したい	その他	無回答	
女性	311 100.0	38 12.2	144 46.3	35 11.3	53 17.0	18 5.8	15 4.8	8 2.6	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	51 100.0	5 9.8	22 43.1	4 7.8	10 19.6	6 11.8	3 5.9	1 2.0
	30代	149 100.0	19 12.8	73 49.0	16 10.7	23 15.4	8 5.4	6 4.0	4 2.7
	40代	80 100.0	9 11.3	37 46.3	11 13.8	16 20.0	2 2.5	3 3.8	2 2.5
	50代	28 100.0	4 14.3	12 42.9	3 10.7	3 10.7	2 7.1	3 10.7	1 3.6
	60代以上	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別	建設業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	3 25.0	-	1 8.3	-
	製造業	40 100.0	9 22.5	20 50.0	2 5.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	14 38.9	2 5.6	9 25.0	-	3 8.3	1 2.8
	運輸業、郵便業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	21 50.0	5 11.9	7 16.7	3 7.1	2 4.8	-
	金融業、保険業	23 100.0	1 4.3	10 43.5	2 8.7	5 21.7	3 13.0	-	2 8.7
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	-	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	-	1 7.7	1 7.7	1 7.7
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	24 100.0	1 4.2	12 50.0	2 8.3	5 20.8	2 8.3	2 8.3	-
	医療、福祉	32 100.0	4 12.5	14 43.8	1 3.1	11 34.4	2 6.3	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	58 100.0	4 6.9	29 50.0	11 19.0	7 12.1	3 5.2	3 5.2	1 1.7
	その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	企業規模別	1～99人	97 100.0	11 11.3	40 41.2	14 14.4	18 18.6	4 4.1	6 6.2
100～299人		94 100.0	12 12.8	41 43.6	10 10.6	16 17.0	9 9.6	4 4.3	2 2.1
300～499人		33 100.0	5 15.2	16 48.5	4 12.1	5 15.2	2 6.1	1 3.0	-
500～999人		37 100.0	4 10.8	22 59.5	3 8.1	5 13.5	2 5.4	1 2.7	-
1,000人以上		48 100.0	6 12.5	24 50.0	4 8.3	8 16.7	1 2.1	3 6.3	2 4.2
無回答		2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
労働組合の有無別		ある	100 100.0	15 15.0	51 51.0	7 7.0	19 19.0	4 4.0	3 3.0
ない	193 100.0	23 11.9	84 43.5	25 13.0	31 16.1	12 6.2	12 6.2	6 3.1	
わからない	8 100.0	-	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	
無回答	10 100.0	-	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	

## 「従業員集計表」

従業員 第21表 付問10-2 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）【男性】

※対象：問10で「明確なビジョンは持てない」回答者

		従業員計	不景気で 会社の業 績に不安 がある	妊娠・出 産等を理 由に解雇 される恐 れがある	家庭状況 によって 左右され る	将来のモ デルとな るような 上司・先 輩がいな い	今後、仕 事を続け るか未定	今の状況 に不満は あるが、 どうした いかがわ からない	その他	無回答
男性		292 100.0	153 52.4	3 1.0	37 12.7	90 30.8	72 24.7	84 28.8	40 13.7	4 1.4
年 代 別	10代	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20代	24 100.0	11 45.8	1 4.2	5 20.8	3 12.5	10 41.7	8 33.3	4 16.7	- -
	30代	141 100.0	77 54.6	- -	19 13.5	49 34.8	32 22.7	47 33.3	20 14.2	2 1.4
	40代	73 100.0	43 58.9	2 2.7	6 8.2	24 32.9	15 20.5	19 26.0	7 9.6	1 1.4
	50代	37 100.0	19 51.4	- -	2 5.4	13 35.1	7 18.9	8 21.6	6 16.2	1 2.7
	60代以上	16 100.0	3 18.8	- -	4 25.0	1 6.3	8 50.0	2 12.5	3 18.8	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	勤 務 先 業 種 別	建設業	20 100.0	15 75.0	- -	4 20.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0
製造業		42 100.0	29 69.0	1 2.4	10 23.8	15 35.7	11 26.2	14 33.3	4 9.5	- -
情報通信業		29 100.0	14 48.3	- -	1 3.4	8 27.6	3 10.3	10 34.5	6 20.7	- -
運輸業、郵便業		15 100.0	7 46.7	- -	1 6.7	3 20.0	4 26.7	4 26.7	- -	1 6.7
卸売業、小売業		37 100.0	18 48.6	- -	4 10.8	13 35.1	13 35.1	12 32.4	5 13.5	2 5.4
金融業、保険業		10 100.0	6 60.0	- -	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	- -	- -
不動産業、物品賃貸業		1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
学術研究、専門・ 技術サービス業		19 100.0	13 68.4	- -	3 15.8	9 47.4	5 26.3	5 26.3	- -	- -
宿泊業、飲食サービス業		4 100.0	4 100.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
生活関連サービス業、 娯楽業		4 100.0	2 50.0	- -	- -	3 75.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	- -
教育、学習支援業		15 100.0	6 40.0	- -	2 13.3	4 26.7	3 20.0	2 13.3	3 20.0	- -
医療、福祉		30 100.0	8 26.7	1 3.3	3 10.0	8 26.7	11 36.7	11 36.7	4 13.3	- -
サービス業 (他に分類されないもの)		58 100.0	27 46.6	1 1.7	7 12.1	15 25.9	13 22.4	12 20.7	10 17.2	1 1.7
その他		6 100.0	3 50.0	- -	- -	3 50.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	- -
無回答		2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
企 業 規 模 別		1～99人	107 100.0	60 56.1	3 2.8	12 11.2	37 34.6	30 28.0	34 31.8	9 8.4
	100～299人	92 100.0	46 50.0	- -	9 9.8	31 33.7	23 25.0	24 26.1	15 16.3	1 1.1
	300～499人	28 100.0	16 57.1	- -	1 3.6	7 25.0	6 21.4	11 39.3	3 10.7	1 3.6
	500～999人	27 100.0	13 48.1	- -	5 18.5	7 25.9	9 33.3	7 25.9	6 22.2	- -
	1,000人以上	37 100.0	18 48.6	- -	10 27.0	8 21.6	3 8.1	8 21.6	7 18.9	- -
	無回答	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	労 働 組 合 の 有 無 別	ある	80 100.0	43 53.8	- -	12 15.0	20 25.0	11 13.8	21 26.3	14 17.5
ない		195 100.0	98 50.3	3 1.5	22 11.3	64 32.8	56 28.7	60 30.8	25 12.8	2 1.0
わからない		11 100.0	7 63.6	- -	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	- -
無回答		6 100.0	5 83.3	- -	- -	4 66.7	2 33.3	2 33.3	- -	- -

## 「従業員集計表」

従業員 第22表 付問10-2 明確なキャリアビジョンが持てない理由（複数回答）【女性】  
 ※対象：問10で「明確なビジョンは持てない」回答者

	従業員計	不景気で 会社の業 績に不安 がある	妊娠・出 産等を理 由に解雇 される恐 れがある	家庭状況 によって 左右され る	将来のモ デルとな るような 上司・先 輩がいな い	今後、仕 事を続け るか未定	今の状況 に不満は あるが、 どうした いかわら ない	その他	無回答	
女性	475 100.0	159 33.5	39 8.2	258 54.3	149 31.4	139 29.3	100 21.1	39 8.2	3 0.6	
年代 別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	92 100.0	28 30.4	10 10.9	57 62.0	31 33.7	34 37.0	26 28.3	5 5.4	3 3.3
	30代	230 100.0	80 34.8	25 10.9	140 60.9	76 33.0	56 24.3	48 20.9	13 5.7	-
	40代	99 100.0	33 33.3	4 4.0	44 44.4	33 33.3	29 29.3	18 18.2	11 11.1	-
	50代	42 100.0	15 35.7	-	14 33.3	9 21.4	13 31.0	8 19.0	8 19.0	-
	60代以上	9 100.0	3 33.3	-	2 22.2	-	6 66.7	-	1 11.1	-
	無回答	3 100.0	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-
勤 務 先 業 種 別	建設業	23 100.0	11 47.8	2 8.7	13 56.5	7 30.4	6 26.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3
	製造業	72 100.0	34 47.2	7 9.7	43 59.7	29 40.3	21 29.2	14 19.4	6 8.3	1 1.4
	情報通信業	41 100.0	11 26.8	3 7.3	23 56.1	15 36.6	10 24.4	14 34.1	2 4.9	-
	運輸業、郵便業	26 100.0	12 46.2	2 7.7	13 50.0	5 19.2	8 30.8	11 42.3	2 7.7	-
	卸売業、小売業	70 100.0	27 38.6	11 15.7	41 58.6	19 27.1	23 32.9	9 12.9	4 5.7	1 1.4
	金融業、保険業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	12 75.0	6 37.5	5 31.3	2 12.5	-	-
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	6 75.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	20 100.0	7 35.0	3 15.0	9 45.0	10 50.0	8 40.0	6 30.0	2 10.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	-	2 40.0	-	-	-
	教育、学習支援業	26 100.0	5 19.2	1 3.8	14 53.8	6 23.1	8 30.8	6 23.1	2 7.7	-
	医療、福祉	57 100.0	9 15.8	2 3.5	30 52.6	12 21.1	21 36.8	10 17.5	7 12.3	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	89 100.0	33 37.1	4 4.5	44 49.4	28 31.5	19 21.3	21 23.6	6 6.7	-
	その他	10 100.0	-	1 10.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	-	1 10.0	-
無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	-	
企 業 規 模 別	1～99人	141 100.0	63 44.7	15 10.6	62 44.0	37 26.2	44 31.2	31 22.0	12 8.5	-
	100～299人	157 100.0	49 31.2	13 8.3	86 54.8	51 32.5	52 33.1	34 21.7	9 5.7	1 0.6
	300～499人	49 100.0	11 22.4	4 8.2	33 67.3	15 30.6	13 26.5	10 20.4	4 8.2	-
	500～999人	64 100.0	20 31.3	6 9.4	38 59.4	22 34.4	18 28.1	8 12.5	7 10.9	1 1.6
	1,000人以上	64 100.0	16 25.0	1 1.6	39 60.9	24 37.5	12 18.8	17 26.6	7 10.9	1 1.6
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労 働 組 合 の 有 無 別	ある	155 100.0	46 29.7	7 4.5	92 59.4	58 37.4	35 22.6	34 21.9	15 9.7	2 1.3
	ない	281 100.0	99 35.2	28 10.0	142 50.5	83 29.5	90 32.0	58 20.6	22 7.8	-
	わからない	32 100.0	11 34.4	3 9.4	23 71.9	7 21.9	13 40.6	8 25.0	-	-
	無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3

# 「従業員集計表」

従業員 第23表 問11 管理職を引き受けるか【男性】

	従業員計	引き受ける	仕事内容や条件によっては引き受ける	引き受けない	現時点ではわからない	無回答
男性	767 100.0	319 41.6	208 27.1	60 7.8	155 20.2	25 3.3
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	39 48.8	17 21.3	9 11.3	15 18.8	-
30代	412 100.0	188 45.6	113 27.4	21 5.1	82 19.9	8 1.9
40代	169 100.0	61 36.1	56 33.1	12 7.1	32 18.9	8 4.7
50代	74 100.0	20 27.0	17 23.0	12 16.2	20 27.0	5 6.8
60代以上	31 100.0	11 35.5	5 16.1	6 19.4	5 16.1	4 12.9
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	17 41.5	11 26.8	2 4.9	11 26.8	-
製造業	120 100.0	59 49.2	28 23.3	7 5.8	23 19.2	3 2.5
情報通信業	74 100.0	26 35.1	31 41.9	2 2.7	15 20.3	-
運輸業、郵便業	39 100.0	14 35.9	9 23.1	7 17.9	8 20.5	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	49 46.7	27 25.7	8 7.6	18 17.1	3 2.9
金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	8 28.6	3 10.7	4 14.3	-
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	19 40.4	14 29.8	1 2.1	11 23.4	2 4.3
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	3 21.4	3 21.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	3 42.9	-
教育、学習支援業	49 100.0	17 34.7	13 26.5	8 16.3	10 20.4	1 2.0
医療、福祉	79 100.0	27 34.2	26 32.9	5 6.3	17 21.5	4 5.1
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	61 44.2	28 20.3	13 9.4	28 20.3	8 5.8
その他	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	3 27.3	1 9.1
無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3
企業規模別						
1～99人	237 100.0	81 34.2	64 27.0	23 9.7	59 24.9	10 4.2
100～299人	239 100.0	90 37.7	78 32.6	20 8.4	45 18.8	6 2.5
300～499人	79 100.0	30 38.0	26 32.9	5 6.3	15 19.0	3 3.8
500～999人	92 100.0	45 48.9	19 20.7	8 8.7	16 17.4	4 4.3
1,000人以上	119 100.0	72 60.5	21 17.6	4 3.4	20 16.8	2 1.7
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	127 49.8	58 22.7	22 8.6	43 16.9	5 2.0
ない	484 100.0	181 37.4	147 30.4	35 7.2	102 21.1	19 3.9
わからない	18 100.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	8 44.4	1 5.6
無回答	10 100.0	7 70.0	1 10.0	-	2 20.0	-

従業員 第24表 問11 管理職を引き受けるか【女性】

	従業員計	引き受ける	仕事内容や条件によっては引き受ける	引き受けない	現時点ではわからない	無回答
女性	801 100.0	90 11.2	227 28.3	211 26.3	253 31.6	20 2.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	20 13.8	28 19.3	37 25.5	56 38.6	4 2.8
30代	382 100.0	41 10.7	126 33.0	98 25.7	110 28.8	7 1.8
40代	183 100.0	18 9.8	53 29.0	42 23.0	66 36.1	4 2.2
50代	75 100.0	10 13.3	17 22.7	28 37.3	16 21.3	4 5.3
60代以上	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	5 38.5	1 7.7
無回答	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	4 10.8	7 18.9	7 18.9	19 51.4	-
製造業	112 100.0	15 13.4	30 26.8	28 25.0	39 34.8	-
情報通信業	79 100.0	11 13.9	31 39.2	17 21.5	17 21.5	3 3.8
運輸業、郵便業	38 100.0	6 15.8	8 21.1	15 39.5	8 21.1	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	12 10.7	31 27.7	34 30.4	35 31.3	-
金融業、保険業	40 100.0	8 20.0	8 20.0	13 32.5	10 25.0	1 2.5
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	2 15.4	6 46.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	5 15.2	10 30.3	9 27.3	8 24.2	1 3.0
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	2 28.6	-
教育、学習支援業	50 100.0	2 4.0	18 36.0	13 26.0	16 32.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	9 9.8	26 28.3	26 28.3	27 29.3	4 4.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	12 7.9	43 28.5	30 19.9	60 39.7	6 4.0
その他	19 100.0	2 10.5	5 26.3	8 42.1	3 15.8	1 5.3
無回答	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
企業規模別						
1～99人	241 100.0	28 11.6	74 30.7	60 24.9	74 30.7	5 2.1
100～299人	255 100.0	22 8.6	65 25.5	84 32.9	76 29.8	8 3.1
300～499人	83 100.0	11 13.3	19 22.9	23 27.7	29 34.9	1 1.2
500～999人	105 100.0	11 10.5	35 33.3	23 21.9	34 32.4	2 1.9
1,000人以上	114 100.0	18 15.8	34 29.8	21 18.4	38 33.3	3 2.6
無回答	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	34 13.0	64 24.4	71 27.1	90 34.4	3 1.1
ない	482 100.0	51 10.6	151 31.3	126 26.1	138 28.6	16 3.3
わからない	40 100.0	4 10.0	9 22.5	9 22.5	18 45.0	-
無回答	17 100.0	1 5.9	3 17.6	5 29.4	7 41.2	1 5.9

## 「従業員集計表」

従業員 第25表 付問11-1 管理職を引き受ける理由（複数回答）【男性】

※対象：問11で「引き受ける」・「仕事内容や条件によっては引き受ける」回答者

	従業員計	自分が成長できる	より大きな責任のある仕事ができる	より多くの報酬をもらえる	社会的な地位が向上する	自分のペースで仕事ができ、時間が自由になる	その他	無回答	
男性	527 100.0	372 70.6	271 51.4	294 55.8	135 25.6	44 8.3	21 4.0	2 0.4	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	56 100.0	42 75.0	34 60.7	35 62.5	15 26.8	4 7.1	2 3.6	
	30代	301 100.0	228 75.7	150 49.8	174 57.8	86 28.6	24 8.0	11 3.7	
	40代	117 100.0	69 59.0	58 49.6	64 54.7	27 23.1	12 10.3	7 6.0	
	50代	37 100.0	20 54.1	20 54.1	17 45.9	5 13.5	3 8.1	1 2.7	
	60代以上	16 100.0	13 81.3	9 56.3	4 25.0	2 12.5	1 6.3	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	
勤務先業種別	建設業	28 100.0	20 71.4	14 50.0	13 46.4	5 17.9	4 14.3	2 7.1	
	製造業	87 100.0	65 74.7	50 57.5	56 64.4	17 19.5	8 9.2	3 3.4	
	情報通信業	57 100.0	35 61.4	25 43.9	32 56.1	18 31.6	4 7.0	4 7.0	
	運輸業、郵便業	23 100.0	13 56.5	13 56.5	13 56.5	6 26.1	-	2 8.7	
	卸売業、小売業	76 100.0	54 71.1	38 50.0	43 56.6	22 28.9	6 7.9	2 2.6	
	金融業、保険業	21 100.0	15 71.4	12 57.1	10 47.6	4 19.0	1 4.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	6 66.7	5 55.6	3 33.3	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	22 66.7	17 51.5	23 69.7	12 36.4	5 15.2	-	
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	5 62.5	2 25.0	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	30 100.0	23 76.7	16 53.3	13 43.3	6 20.0	4 13.3	2 6.7	
	医療、福祉	53 100.0	40 75.5	17 32.1	28 52.8	19 35.8	6 11.3	3 5.7	
	サービス業（他に分類されないもの）	89 100.0	68 76.4	50 56.2	46 51.7	18 20.2	5 5.6	3 3.4	
	その他	7 100.0	5 71.4	3 42.9	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	
	企業規模別	1～99人	145 100.0	107 73.8	70 48.3	78 53.8	35 24.1	17 11.7	3 2.1
		100～299人	168 100.0	118 70.2	88 52.4	97 57.7	41 24.4	12 7.1	6 3.6
300～499人		56 100.0	35 62.5	30 53.6	39 69.6	18 32.1	8 14.3	1 1.8	
500～999人		64 100.0	46 71.9	36 56.3	35 54.7	18 28.1	2 3.1	2 3.1	
1,000人以上		93 100.0	65 69.9	46 49.5	44 47.3	22 23.7	5 5.4	9 9.7	
無回答		1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	
労働組合の有無別	ある	185 100.0	124 67.0	100 54.1	102 55.1	43 23.2	16 8.6	10 5.4	
	ない	328 100.0	236 72.0	168 51.2	185 56.4	90 27.4	28 8.5	11 3.4	
	わからない	6 100.0	5 83.3	2 33.3	4 66.7	2 33.3	-	-	
無回答	8 100.0	7 87.5	1 12.5	3 37.5	-	-	-		

## 「従業員集計表」

従業員 第26表 付問11-1 管理職を引き受ける理由（複数回答）【女性】

※対象：問11で「引き受ける」・「仕事内容や条件によっては引き受ける」回答者

	従業員計	自分が成長できる	より大きな責任のある仕事ができる	より多くの報酬をもらえる	社会的な地位が向上する	自分のペースで仕事ができ、時間が自由になる	その他	無回答
女性	317 100.0	260 82.0	132 41.6	163 51.4	72 22.7	34 10.7	20 6.3	5 1.6
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-
	20代	48 100.0	42 87.5	23 47.9	23 47.9	13 27.1	6 12.5	2 4.2
	30代	167 100.0	137 82.0	68 40.7	91 54.5	38 22.8	17 10.2	13 7.8
	40代	71 100.0	55 77.5	28 39.4	39 54.9	14 19.7	9 12.7	4 5.6
	50代	27 100.0	23 85.2	13 48.1	8 29.6	6 22.2	2 7.4	1 3.7
	60代以上	3 100.0	2 66.7	-	2 66.7	1 33.3	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
勤務先業種別	建設業	11 100.0	10 90.9	5 45.5	5 45.5	4 36.4	3 27.3	1 9.1
	製造業	45 100.0	36 80.0	23 51.1	25 55.6	15 33.3	5 11.1	6 13.3
	情報通信業	42 100.0	31 73.8	11 26.2	23 54.8	12 28.6	6 14.3	5 11.9
	運輸業、郵便業	14 100.0	13 92.9	2 14.3	6 42.9	2 14.3	1 7.1	-
	卸売業、小売業	43 100.0	39 90.7	17 39.5	19 44.2	6 14.0	4 9.3	2 4.7
	金融業、保険業	16 100.0	13 81.3	4 25.0	10 62.5	3 18.8	2 12.5	-
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	12 80.0	8 53.3	9 60.0	3 20.0	1 6.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
	教育、学習支援業	20 100.0	17 85.0	11 55.0	8 40.0	3 15.0	1 5.0	-
	医療、福祉	35 100.0	29 82.9	18 51.4	12 34.3	4 11.4	2 5.7	3 8.6
	サービス業（他に分類されないもの）	55 100.0	44 80.0	20 36.4	35 63.6	15 27.3	5 9.1	3 5.5
	その他	7 100.0	5 71.4	4 57.1	5 71.4	2 28.6	2 28.6	-
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-
企業規模別	1～99人	102 100.0	80 78.4	38 37.3	56 54.9	21 20.6	9 8.8	4 3.9
	100～299人	87 100.0	70 80.5	30 34.5	45 51.7	23 26.4	11 12.6	8 9.2
	300～499人	30 100.0	28 93.3	15 50.0	18 60.0	7 23.3	3 10.0	2 6.7
	500～999人	46 100.0	37 80.4	27 58.7	25 54.3	14 30.4	5 10.9	2 4.3
	1,000人以上	52 100.0	45 86.5	22 42.3	19 36.5	7 13.5	6 11.5	4 7.7
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	98 100.0	78 79.6	47 48.0	41 41.8	28 28.6	12 12.2	10 10.2
	ない	202 100.0	168 83.2	80 39.6	112 55.4	40 19.8	22 10.9	10 5.0
	わからない	13 100.0	12 92.3	3 23.1	9 69.2	4 30.8	-	-
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	



## 「従業員集計表」

従業員 第27表 付問11-2 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）【男性】

※対象：問11で「引き受けない」・「現時点ではわからない」回答者

	従業員計	仕事と家庭の両立が困難	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられない	仕事より、自分の時間を充実させたい	現場を離れたくない	モデルとなる管理職がない	その他	無回答
男性	215 100.0	13 6.0	73 34.0	33 15.3	87 40.5	57 26.5	20 9.3	47 21.9	25 11.6	11 5.1
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20代	24 100.0	3 12.5	10 41.7	3 12.5	9 37.5	6 25.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2
	30代	103 100.0	9 8.7	41 39.8	19 18.4	45 43.7	27 26.2	6 5.8	29 28.2	13 12.6
	40代	44 100.0	1 2.3	13 29.5	5 11.4	19 43.2	16 36.4	5 11.4	9 20.5	5 11.4
	50代	32 100.0	-	5 15.6	4 12.5	11 34.4	5 15.6	5 15.6	3 9.4	3 9.4
	60代以上	11 100.0	-	4 36.4	2 18.2	3 27.3	3 27.3	2 18.2	2 18.2	2 18.2
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
勤務先業種別	建設業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-	4 30.8	2 15.4
	製造業	30 100.0	4 13.3	14 46.7	5 16.7	14 46.7	12 40.0	3 10.0	8 26.7	- 10.0
	情報通信業	17 100.0	-	6 35.3	3 17.6	5 29.4	4 23.5	1 5.9	5 29.4	5 29.4
	運輸業、郵便業	15 100.0	-	5 33.3	2 13.3	7 46.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	-
	卸売業、小売業	26 100.0	2 7.7	10 38.5	3 11.5	10 38.5	8 30.8	1 3.8	6 23.1	3 11.5
	金融業、保険業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	-	6 50.0	3 25.0	-	4 33.3	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	-	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	4 22.2	10 55.6	5 27.8	1 5.6	5 27.8	5 27.8
	医療、福祉	22 100.0	1 4.5	4 18.2	3 13.6	8 36.4	6 27.3	3 13.6	3 13.6	2 9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	41 100.0	2 4.9	11 26.8	6 14.6	14 34.1	12 29.3	9 22.0	8 19.5	1 2.4
	その他	3 100.0	-	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	1～99人	82 100.0	4 4.9	23 28.0	11 13.4	30 36.6	17 20.7	7 8.5	20 24.4	14 17.1
	100～299人	65 100.0	5 7.7	24 36.9	13 20.0	29 44.6	16 24.6	9 13.8	14 21.5	3 4.6
	300～499人	20 100.0	-	7 35.0	2 10.0	5 25.0	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0
	500～999人	24 100.0	1 4.2	10 41.7	1 4.2	10 41.7	7 29.2	-	5 20.8	4 16.7
	1,000人以上	24 100.0	3 12.5	9 37.5	6 25.0	13 54.2	10 41.7	-	5 20.8	2 8.3
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	65 100.0	6 9.2	27 41.5	11 16.9	31 47.7	15 23.1	5 7.7	12 18.5	10 15.4
	ない	137 100.0	6 4.4	41 29.9	20 14.6	49 35.8	39 28.5	14 10.2	30 21.9	13 9.5
	わからない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	5 45.5	2 18.2	-	4 36.4	2 18.2
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-

## 「従業員集計表」

従業員 第28表 付問11-2 管理職を引き受けない又は現時点ではわからない理由（複数回答）【女性】

※対象：問11で「引き受けない」・「現時点ではわからない」回答者

	従業員計	仕事と家庭の両立が困難	現在の自分の能力では自信がない	責任を負いたくない	給与・待遇・業務内容などの魅力が感じられない	仕事より、自分の時間を充実させたい	現場を離れたくない	モデルとなる管理職がない	その他	無回答	
女性	464 100.0	176 37.9	253 54.5	76 16.4	118 25.4	129 27.8	20 4.3	104 22.4	35 7.5	10 2.2	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	93 100.0	27 29.0	51 54.8	16 17.2	21 22.6	30 32.3	2 2.2	23 24.7	4 4.3	3 3.2
	30代	208 100.0	91 43.8	124 59.6	33 15.9	57 27.4	54 26.0	12 5.8	47 22.6	20 9.6	4 1.9
	40代	108 100.0	44 40.7	54 50.0	18 16.7	28 25.9	31 28.7	6 5.6	25 23.1	6 5.6	2 1.9
	50代	44 100.0	13 29.5	20 45.5	6 13.6	12 27.3	11 25.0	-	9 20.5	4 9.1	-
	60代以上	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	-	-	1 11.1	1 11.1
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別	建設業	26 100.0	7 26.9	14 53.8	2 7.7	4 15.4	5 19.2	-	5 19.2	2 7.7	3 11.5
	製造業	67 100.0	21 31.3	41 61.2	11 16.4	19 28.4	25 37.3	4 6.0	20 29.9	5 7.5	2 3.0
	情報通信業	34 100.0	14 41.2	21 61.8	6 17.6	9 26.5	6 17.6	5 14.7	6 17.6	1 2.9	-
	運輸業、郵便業	23 100.0	11 47.8	9 39.1	4 17.4	6 26.1	4 17.4	-	4 17.4	1 4.3	-
	卸売業、小売業	69 100.0	26 37.7	29 42.0	19 27.5	18 26.1	22 31.9	1 1.4	19 27.5	3 4.3	1 1.4
	金融業、保険業	23 100.0	14 60.9	17 73.9	1 4.3	8 34.8	6 26.1	-	4 17.4	1 4.3	-
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	-	1 12.5	3 37.5	-	2 25.0	1 12.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	3 17.6	6 35.3	1 5.9	4 23.5	1 5.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-
	教育、学習支援業	29 100.0	14 48.3	16 55.2	3 10.3	7 24.1	9 31.0	-	7 24.1	1 3.4	-
	医療、福祉	53 100.0	18 34.0	29 54.7	9 17.0	17 32.1	11 20.8	2 3.8	8 15.1	6 11.3	1 1.9
	サービス業（他に分類されないもの）	90 100.0	29 32.2	47 52.2	12 13.3	18 20.0	25 27.8	5 5.6	22 24.4	10 11.1	3 3.3
	その他	11 100.0	8 72.7	9 81.8	2 18.2	2 18.2	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	-
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	
企業規模別	1～99人	134 100.0	41 30.6	73 54.5	26 19.4	40 29.9	39 29.1	8 6.0	27 20.1	10 7.5	3 2.2
	100～299人	160 100.0	65 40.6	80 50.0	30 18.8	44 27.5	44 27.5	4 2.5	35 21.9	11 6.9	1 0.6
	300～499人	52 100.0	19 36.5	28 53.8	2 3.8	11 21.2	8 15.4	2 3.8	12 23.1	7 13.5	1 1.9
	500～999人	57 100.0	21 36.8	34 59.6	9 15.8	12 21.1	19 33.3	5 8.8	15 26.3	4 7.0	1 1.8
	1,000人以上	59 100.0	30 50.8	36 61.0	9 15.3	11 18.6	19 32.2	1 1.7	15 25.4	3 5.1	4 6.8
	無回答	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	161 100.0	70 43.5	97 60.2	24 14.9	37 23.0	45 28.0	5 3.1	41 25.5	9 5.6	7 4.3
	ない	264 100.0	89 33.7	136 51.5	48 18.2	71 26.9	73 27.7	14 5.3	52 19.7	24 9.1	1 0.4
	わからない	27 100.0	14 51.9	15 55.6	2 7.4	6 22.2	7 25.9	1 3.7	7 25.9	1 3.7	-
無回答	12 100.0	3 25.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	-	4 33.3	1 8.3	2 16.7	

# 「従業員集計表」

従業員 第29表 問12 ポジティブ・アクションへの認識【男性】

	従業員計	内容を 含めてよく 知っている	内容をあ る程度 知っている	言葉は聞 いたこと がある が、内容 はあまり 知らない	知らない	無回答
男性	767	41	152	204	352	18
	100.0	5.3	19.8	26.6	45.9	2.3
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80	4	19	14	43	-
	100.0	5.0	23.8	17.5	53.8	-
30代	412	23	71	112	196	10
	100.0	5.6	17.2	27.2	47.6	2.4
40代	169	6	36	43	82	2
	100.0	3.6	21.3	25.4	48.5	1.2
50代	74	2	19	25	23	5
	100.0	2.7	25.7	33.8	31.1	6.8
60代以上	31	5	7	10	8	1
	100.0	16.1	22.6	32.3	25.8	3.2
無回答	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-
勤務先業種別						
建設業	41	4	9	10	18	-
	100.0	9.8	22.0	24.4	43.9	-
製造業	120	14	23	38	42	3
	100.0	11.7	19.2	31.7	35.0	2.5
情報通信業	74	2	10	17	44	1
	100.0	2.7	13.5	23.0	59.5	1.4
運輸業、郵便業	39	1	8	14	16	-
	100.0	2.6	20.5	35.9	41.0	-
卸売業、小売業	105	5	26	20	53	1
	100.0	4.8	24.8	19.0	50.5	1.0
金融業、保険業	28	1	8	5	14	-
	100.0	3.6	28.6	17.9	50.0	-
不動産業、物品賃貸業	12	1	2	3	6	-
	100.0	8.3	16.7	25.0	50.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	47	4	2	7	32	2
	100.0	8.5	4.3	14.9	68.1	4.3
宿泊業、飲食サービス業	14	-	2	5	7	-
	100.0	-	14.3	35.7	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	7	-	2	-	5	-
	100.0	-	28.6	-	71.4	-
教育、学習支援業	49	3	7	20	18	1
	100.0	6.1	14.3	40.8	36.7	2.0
医療、福祉	79	3	11	26	38	1
	100.0	3.8	13.9	32.9	48.1	1.3
サービス業 (他に分類されないもの)	138	2	38	36	53	9
	100.0	1.4	27.5	26.1	38.4	6.5
その他	11	-	3	3	5	-
	100.0	-	27.3	27.3	45.5	-
無回答	3	1	1	-	1	-
	100.0	33.3	33.3	-	33.3	-
企業規模別						
1～99人	237	10	38	55	127	7
	100.0	4.2	16.0	23.2	53.6	3.0
100～299人	239	6	43	61	125	4
	100.0	2.5	18.0	25.5	52.3	1.7
300～499人	79	2	14	21	37	5
	100.0	2.5	17.7	26.6	46.8	6.3
500～999人	92	8	19	27	38	-
	100.0	8.7	20.7	29.3	41.3	-
1,000人以上	119	15	38	39	25	2
	100.0	12.6	31.9	32.8	21.0	1.7
無回答	1	-	-	1	-	-
	100.0	-	-	100.0	-	-
労働組合の有無別						
ある	255	17	60	69	103	6
	100.0	6.7	23.5	27.1	40.4	2.4
ない	484	24	88	129	231	12
	100.0	5.0	18.2	26.7	47.7	2.5
わからない	18	-	3	5	10	-
	100.0	-	16.7	27.8	55.6	-
無回答	10	-	1	1	8	-
	100.0	-	10.0	10.0	80.0	-

従業員 第30表 問12 ポジティブ・アクションへの認識【女性】

	従業員計	内容を 含めてよく 知っている	内容をあ る程度 知っている	言葉は聞 いたこと がある が、内容 はあまり 知らない	知らない	無回答
女性	801	20	109	260	384	28
	100.0	2.5	13.6	32.5	47.9	3.5
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145	3	16	45	78	3
	100.0	2.1	11.0	31.0	53.8	2.1
30代	382	13	51	98	209	11
	100.0	3.4	13.4	25.7	54.7	2.9
40代	183	3	25	78	70	7
	100.0	1.6	13.7	42.6	38.3	3.8
50代	75	1	14	33	22	5
	100.0	1.3	18.7	44.0	29.3	6.7
60代以上	13	-	2	5	4	2
	100.0	-	15.4	38.5	30.8	15.4
無回答	3	-	1	1	1	-
	100.0	-	33.3	33.3	33.3	-
勤務先業種別						
建設業	37	1	5	11	20	-
	100.0	2.7	13.5	29.7	54.1	-
製造業	112	5	18	35	50	4
	100.0	4.5	16.1	31.3	44.6	3.6
情報通信業	79	2	12	23	40	2
	100.0	2.5	15.2	29.1	50.6	2.5
運輸業、郵便業	38	-	3	14	19	2
	100.0	-	7.9	36.8	50.0	5.3
卸売業、小売業	112	3	15	32	60	2
	100.0	2.7	13.4	28.6	53.6	1.8
金融業、保険業	40	1	7	15	16	1
	100.0	2.5	17.5	37.5	40.0	2.5
不動産業、物品賃貸業	13	1	1	6	5	-
	100.0	7.7	7.7	46.2	38.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	33	1	4	11	15	2
	100.0	3.0	12.1	33.3	45.5	6.1
宿泊業、飲食サービス業	10	-	1	1	5	3
	100.0	-	10.0	10.0	50.0	30.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	-	2	3	2	-
	100.0	-	28.6	42.9	28.6	-
教育、学習支援業	50	-	6	20	23	1
	100.0	-	12.0	40.0	46.0	2.0
医療、福祉	92	1	11	27	50	3
	100.0	1.1	12.0	29.3	54.3	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	151	3	23	55	63	7
	100.0	2.0	15.2	36.4	41.7	4.6
その他	19	2	-	4	12	1
	100.0	10.5	-	21.1	63.2	5.3
無回答	8	-	1	3	4	-
	100.0	-	12.5	37.5	50.0	-
企業規模別						
1～99人	241	2	28	74	125	12
	100.0	0.8	11.6	30.7	51.9	5.0
100～299人	255	5	35	85	124	6
	100.0	2.0	13.7	33.3	48.6	2.4
300～499人	83	3	10	29	40	1
	100.0	3.6	12.0	34.9	48.2	1.2
500～999人	105	3	14	31	50	7
	100.0	2.9	13.3	29.5	47.6	6.7
1,000人以上	114	7	22	39	44	2
	100.0	6.1	19.3	34.2	38.6	1.8
無回答	3	-	-	2	1	-
	100.0	-	-	66.7	33.3	-
労働組合の有無別						
ある	262	12	42	96	107	5
	100.0	4.6	16.0	36.6	40.8	1.9
ない	482	8	64	152	240	18
	100.0	1.7	13.3	31.5	49.8	3.7
わからない	40	-	1	8	28	3
	100.0	-	2.5	20.0	70.0	7.5
無回答	17	-	2	4	9	2
	100.0	-	11.8	23.5	52.9	11.8

# 「従業員集計表」

従業員 第31表 問13 職場のポジティブ・アクションへの取組状況【男性】

	従業員計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
男性	767 100.0	90 11.7	241 31.4	267 34.8	152 19.8	17 2.2
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	80 100.0	11 13.8	22 27.5	27 33.8	16 20.0	4 5.0
30代	412 100.0	41 10.0	149 36.2	137 33.3	79 19.2	6 1.5
40代	169 100.0	17 10.1	47 27.8	67 39.6	36 21.3	2 1.2
50代	74 100.0	13 17.6	17 23.0	26 35.1	15 20.3	3 4.1
60代以上	31 100.0	8 25.8	5 16.1	10 32.3	6 19.4	2 6.5
無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
勤務先業種別						
建設業	41 100.0	2 4.9	8 19.5	19 46.3	12 29.3	-
製造業	120 100.0	4 3.3	38 31.7	48 40.0	27 22.5	3 2.5
情報通信業	74 100.0	8 10.8	31 41.9	20 27.0	14 18.9	1 1.4
運輸業、郵便業	39 100.0	3 7.7	7 17.9	15 38.5	13 33.3	1 2.6
卸売業、小売業	105 100.0	8 7.6	25 23.8	42 40.0	27 25.7	3 2.9
金融業、保険業	28 100.0	5 17.9	8 28.6	11 39.3	3 10.7	1 3.6
不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	4 8.5	12 25.5	23 48.9	7 14.9	1 2.1
宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	7 50.0	2 14.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9	-
教育、学習支援業	49 100.0	9 18.4	20 40.8	13 26.5	7 14.3	-
医療、福祉	79 100.0	23 29.1	26 32.9	22 27.8	5 6.3	3 3.8
サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	16 11.6	51 37.0	37 26.8	30 21.7	4 2.9
その他	11 100.0	3 27.3	3 27.3	5 45.5	-	-
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-
企業規模別						
1～99人	237 100.0	25 10.5	59 24.9	81 34.2	65 27.4	7 3.0
100～299人	239 100.0	38 15.9	60 25.1	81 33.9	58 24.3	2 0.8
300～499人	79 100.0	11 13.9	27 34.2	30 38.0	8 10.1	3 3.8
500～999人	92 100.0	5 5.4	36 39.1	36 39.1	12 13.0	3 3.3
1,000人以上	119 100.0	11 9.2	59 49.6	38 31.9	9 7.6	2 1.7
無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
労働組合の有無別						
ある	255 100.0	25 9.8	84 32.9	99 38.8	43 16.9	4 1.6
ない	484 100.0	62 12.8	147 30.4	158 32.6	104 21.5	13 2.7
わからない	18 100.0	2 11.1	8 44.4	5 27.8	3 16.7	-
無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	2 20.0	-

従業員 第32表 問13 職場のポジティブ・アクションへの取組状況【女性】

	従業員計	進んでいる	ある程度進んでいる	あまり進んでいない	進んでいない	無回答
女性	801 100.0	59 7.4	194 24.2	309 38.6	207 25.8	32 4.0
年代別						
10代	-	-	-	-	-	-
20代	145 100.0	9 6.2	33 22.8	60 41.4	38 26.2	5 3.4
30代	382 100.0	29 7.6	93 24.3	155 40.6	93 24.3	12 3.1
40代	183 100.0	14 7.7	44 24.0	72 39.3	46 25.1	7 3.8
50代	75 100.0	5 6.7	23 30.7	20 26.7	22 29.3	5 6.7
60代以上	13 100.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	7 53.8	3 23.1
無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
勤務先業種別						
建設業	37 100.0	-	2 5.4	20 54.1	14 37.8	1 2.7
製造業	112 100.0	1 0.9	19 17.0	57 50.9	33 29.5	2 1.8
情報通信業	79 100.0	11 13.9	21 26.6	30 38.0	16 20.3	1 1.3
運輸業、郵便業	38 100.0	2 5.3	5 13.2	12 31.6	18 47.4	1 2.6
卸売業、小売業	112 100.0	6 5.4	19 17.0	54 48.2	31 27.7	2 1.8
金融業、保険業	40 100.0	-	14 35.0	21 52.5	5 12.5	-
不動産業、物品賃貸業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	5 38.5	4 30.8	1 7.7
学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	1 3.0	7 21.2	11 33.3	10 30.3	4 12.1
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	-	2 20.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
教育、学習支援業	50 100.0	8 16.0	15 30.0	15 30.0	11 22.0	1 2.0
医療、福祉	92 100.0	15 16.3	34 37.0	21 22.8	14 15.2	8 8.7
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	12 7.9	44 29.1	51 33.8	39 25.8	5 3.3
その他	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	5 26.3	2 10.5
無回答	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5
企業規模別						
1～99人	241 100.0	15 6.2	49 20.3	84 34.9	80 33.2	13 5.4
100～299人	255 100.0	21 8.2	58 22.7	98 38.4	69 27.1	9 3.5
300～499人	83 100.0	7 8.4	22 26.5	31 37.3	20 24.1	3 3.6
500～999人	105 100.0	7 6.7	29 27.6	46 43.8	20 19.0	3 2.9
1,000人以上	114 100.0	9 7.9	36 31.6	48 42.1	18 15.8	3 2.6
無回答	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
労働組合の有無別						
ある	262 100.0	18 6.9	65 24.8	122 46.6	50 19.1	7 2.7
ない	482 100.0	38 7.9	120 24.9	169 35.1	133 27.6	22 4.6
わからない	40 100.0	2 5.0	5 12.5	13 32.5	19 47.5	1 2.5
無回答	17 100.0	1 5.9	4 23.5	5 29.4	5 29.4	2 11.8

## 「従業員集計表」

従業員 第33表 付問13-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）【男性】

※対象：問13で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

	従業員計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的だ る	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答	
男性	419 100.0	113 27.0	105 25.1	136 32.5	106 25.3	113 27.0	141 33.7	45 10.7	9 2.1	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	43 100.0	11 25.6	13 30.2	12 27.9	13 30.2	19 44.2	7 16.3	4 9.3	1 2.3
	30代	216 100.0	64 29.6	58 26.9	78 36.1	59 27.3	53 24.5	66 30.6	28 13.0	4 1.9
	40代	103 100.0	30 29.1	22 21.4	32 31.1	23 22.3	27 26.2	38 36.9	9 8.7	1 1.0
	50代	41 100.0	6 14.6	9 22.0	10 24.4	9 22.0	12 29.3	19 46.3	3 7.3	3 7.3
	60代以上	16 100.0	2 12.5	3 18.8	4 25.0	2 12.5	2 12.5	11 68.8	1 6.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勤務先 種別	建設業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	10 32.3	12 38.7	8 25.8	16 51.6	4 12.9	1 3.2
	製造業	75 100.0	22 29.3	23 30.7	34 45.3	22 29.3	22 29.3	18 24.0	6 8.0	2 2.7
	情報通信業	34 100.0	10 29.4	11 32.4	7 20.6	12 35.3	8 23.5	10 29.4	4 11.8	-
	運輸業、郵便業	28 100.0	8 28.6	5 17.9	7 25.0	4 14.3	4 14.3	14 50.0	4 14.3	-
	卸売業、小売業	69 100.0	15 21.7	14 20.3	23 33.3	19 27.5	27 39.1	19 27.5	4 5.8	2 2.9
	金融業、保険業	14 100.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	5 35.7	3 21.4	5 35.7	1 7.1	-
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	30 100.0	11 36.7	13 43.3	12 40.0	7 23.3	10 33.3	10 33.3	1 3.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	教育、学習支援業	20 100.0	3 15.0	8 40.0	5 25.0	3 15.0	5 25.0	3 15.0	4 20.0	-
	医療、福祉	27 100.0	9 33.3	6 22.2	10 37.0	3 11.1	6 22.2	9 33.3	5 18.5	1 3.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	67 100.0	14 20.9	11 16.4	21 31.3	15 22.4	16 23.9	27 40.3	8 11.9	2 3.0
	その他	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
	企業規模別	1～99人	146 100.0	26 17.8	31 21.2	38 26.0	34 23.3	36 24.7	50 34.2	15 10.3
100～299人		139 100.0	39 28.1	34 24.5	46 33.1	28 20.1	36 25.9	56 40.3	16 11.5	-
300～499人		38 100.0	12 31.6	13 34.2	13 34.2	13 34.2	13 34.2	13 34.2	1 2.6	-
500～999人		48 100.0	18 37.5	16 33.3	14 29.2	14 29.2	14 29.2	11 22.9	6 12.5	1 2.1
1,000人以上		47 100.0	17 36.2	11 23.4	25 53.2	17 36.2	14 29.8	11 23.4	7 14.9	-
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	142 100.0	47 33.1	41 28.9	51 35.9	39 27.5	38 26.8	34 23.9	18 12.7	1 0.7
	ない	262 100.0	63 24.0	61 23.3	78 29.8	64 24.4	70 26.7	103 39.3	25 9.5	7 2.7
	わからない	8 100.0	-	1 12.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	-
	無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3

## 「従業員集計表」

従業員 第34表 付問13-1 女性の活躍が進んでいない理由（複数回答）【女性】

※対象：問13で「あまり進んでいない」・「進んでいない」回答者

	従業員計	早く退職 してしまう	家庭生活 のために 配置や時 間外労働 に制約が ある	昇進を望 まない、 又は仕事 に対して 消極的だ る	男性社員 の意識・ 理解が不 十分であ る	トップの 意識・理 解が不十 分である	現状のま までも問 題ないか ら	その他	無回答	
女性	516 100.0	119 23.1	184 35.7	137 26.6	150 29.1	174 33.7	171 33.1	56 10.9	14 2.7	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	98 100.0	33 33.7	34 34.7	28 28.6	29 29.6	27 27.6	26 26.5	9 9.2	2 2.0
	30代	248 100.0	61 24.6	101 40.7	69 27.8	70 28.2	88 35.5	79 31.9	33 13.3	5 2.0
	40代	118 100.0	18 15.3	38 32.2	32 27.1	38 32.2	40 33.9	48 40.7	13 11.0	3 2.5
	50代	42 100.0	6 14.3	7 16.7	7 16.7	12 28.6	19 45.2	15 35.7	1 2.4	2 4.8
	60代以上	8 100.0	-	3 37.5	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5	-	2 25.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別	建設業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	8 23.5	10 29.4	12 35.3	15 44.1	5 14.7	1 2.9
	製造業	90 100.0	18 20.0	38 42.2	27 30.0	41 45.6	37 41.1	24 26.7	7 7.8	2 2.2
	情報通信業	46 100.0	10 21.7	15 32.6	12 26.1	9 19.6	14 30.4	18 39.1	7 15.2	1 2.2
	運輸業、郵便業	30 100.0	5 16.7	6 20.0	8 26.7	9 30.0	11 36.7	8 26.7	2 6.7	1 3.3
	卸売業、小売業	85 100.0	23 27.1	39 45.9	23 27.1	25 29.4	24 28.2	26 30.6	10 11.8	3 3.5
	金融業、保険業	26 100.0	1 3.8	13 50.0	12 46.2	8 30.8	9 34.6	10 38.5	1 3.8	1 3.8
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	6 66.7	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	21 100.0	8 38.1	7 33.3	5 23.8	7 33.3	9 42.9	5 23.8	3 14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	3 42.9	2 28.6	4 57.1	-	-
	生活関連サービス業、 娯楽業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-
	教育、学習支援業	26 100.0	6 23.1	10 38.5	9 34.6	6 23.1	11 42.3	7 26.9	5 19.2	-
	医療、福祉	35 100.0	11 31.4	12 34.3	6 17.1	2 5.7	7 20.0	13 37.1	7 20.0	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	90 100.0	18 20.0	25 27.8	21 23.3	18 20.0	26 28.9	35 38.9	6 6.7	5 5.6
	その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 44.4	4 44.4	2 22.2	1 11.1	-
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
	企業規模別	1～99人	164 100.0	42 25.6	46 28.0	27 16.5	35 21.3	50 30.5	67 40.9	18 11.0
100～299人		167 100.0	41 24.6	61 36.5	51 30.5	48 28.7	53 31.7	60 35.9	15 9.0	4 2.4
300～499人		51 100.0	9 17.6	16 31.4	15 29.4	17 33.3	23 45.1	9 17.6	3 5.9	1 2.0
500～999人		66 100.0	13 19.7	28 42.4	20 30.3	22 33.3	23 34.8	15 22.7	8 12.1	1 1.5
1,000人以上		66 100.0	14 21.2	33 50.0	24 36.4	28 42.4	24 36.4	19 28.8	11 16.7	2 3.0
無回答		2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
労働組合の有無別	ある	172 100.0	43 25.0	74 43.0	55 32.0	61 35.5	59 34.3	48 27.9	16 9.3	4 2.3
	ない	302 100.0	64 21.2	99 32.8	76 25.2	79 26.2	100 33.1	109 36.1	35 11.6	10 3.3
	わからない	32 100.0	9 28.1	10 31.3	2 6.3	8 25.0	12 37.5	11 34.4	3 9.4	-
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-

# 「従業員集計表」

従業員 第35表 付問13-2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）【男性】

※対象：問13で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」回答者

	従業員計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答	
男性	331 100.0	88 26.6	128 38.7	34 10.3	83 25.1	70 21.1	27 8.2	56 16.9	3 0.9	29 8.8	6 1.8	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	33 100.0	6 18.2	12 36.4	4 12.1	6 18.2	5 15.2	3 9.1	7 21.2	1 3.0	5 15.2	1 3.0
	30代	190 100.0	44 23.2	71 37.4	16 8.4	53 27.9	36 18.9	13 6.8	36 18.9	2 1.1	11 5.8	2 1.1
	40代	64 100.0	23 35.9	24 37.5	10 15.6	18 28.1	20 31.3	8 12.5	10 15.6	-	7 10.9	-
	50代	30 100.0	9 30.0	13 43.3	4 13.3	4 13.3	6 20.0	2 6.7	2 6.7	-	5 16.7	1 3.3
	60代以上	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	勤務先業種別	建設業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	-	4 40.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-
製造業		42 100.0	11 26.2	18 42.9	4 9.5	13 31.0	10 23.8	4 9.5	9 21.4	-	2 4.8	
情報通信業		39 100.0	8 20.5	11 28.2	5 12.8	9 23.1	9 23.1	4 10.3	5 12.8	1 2.6	5 12.8	
運輸業、郵便業		10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	-	3 30.0	-	-	
卸売業、小売業		33 100.0	10 30.3	12 36.4	5 15.2	4 12.1	6 18.2	2 6.1	5 15.2	1 3.0	2 6.1	1 3.0
金融業、保険業		13 100.0	2 15.4	5 38.5	1 7.7	4 30.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	-	
不動産業、物品賃貸業		7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	-	3 42.9	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業		16 100.0	3 18.8	8 50.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	-	3 18.8	
宿泊業、飲食サービス業		5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	
教育、学習支援業		29 100.0	6 20.7	10 34.5	2 6.9	8 27.6	5 17.2	1 3.4	6 20.7	-	2 6.9	
医療、福祉		49 100.0	12 24.5	12 24.5	-	9 18.4	11 22.4	2 4.1	9 18.4	1 2.0	11 22.4	2 4.1
サービス業（他に分類されないもの）		67 100.0	23 34.3	37 55.2	12 17.9	17 25.4	17 25.4	9 13.4	9 13.4	-	5 7.5	
その他		6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	1 16.7	-	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7
無回答		2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模別		1～99人	84 100.0	19 22.6	33 39.3	12 14.3	13 15.5	16 19.0	9 10.7	15 17.9	1 1.2	10 11.9
	100～299人	98 100.0	27 27.6	34 34.7	12 12.2	25 25.5	19 19.4	7 7.1	15 15.3	-	11 11.2	1 1.0
	300～499人	38 100.0	12 31.6	17 44.7	3 7.9	15 39.5	12 31.6	3 7.9	2 5.3	-	3 7.9	1 2.6
	500～999人	41 100.0	14 34.1	11 26.8	4 9.8	9 22.0	8 19.5	3 7.3	12 29.3	1 2.4	2 4.9	1 2.4
	1,000人以上	70 100.0	16 22.9	33 47.1	3 4.3	21 30.0	15 21.4	5 7.1	12 17.1	1 1.4	3 4.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	労働組合の有無別	ある	109 100.0	29 26.6	47 43.1	8 7.3	29 26.6	23 21.1	8 7.3	25 22.9	-	4 3.7
ない	209 100.0	57 27.3	78 37.3	26 12.4	53 25.4	43 20.6	18 8.6	30 14.4	3 1.4	23 11.0	3 1.4	
わからない	10 100.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	3 30.0	1 10.0	-	-	2 20.0	1 10.0	
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-		

## 「従業員集計表」

従業員 第36表 付問13-2 女性が活躍するための取組を実施した効果（複数回答）【女性】

※対象：問13で「進んでいる」・「ある程度進んでいる」回答者

	従業員計	女性従業員の労働意欲が向上した	男性が女性を対等な存在として見るようになった	取引先や顧客からの評判が良くなった	優秀な人材を採用できるようになった	組織が活性化された	生産性向上や競争力強化につながった	特に目立った効果はなかった	社員又は取引先からの理解が得にくく、かえってマイナス	その他	無回答
女性	253 100.0	102 40.3	70 27.7	15 5.9	54 21.3	45 17.8	13 5.1	36 14.2	-	37 14.6	7 2.8
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20代	42 100.0	19 45.2	9 21.4	5 11.9	10 23.8	10 23.8	3 7.1	9 21.4	3 7.1	1 2.4
	30代	122 100.0	50 41.0	37 30.3	6 4.9	26 21.3	18 14.8	4 3.3	16 13.1	16 13.1	3 2.5
	40代	58 100.0	20 34.5	15 25.9	2 3.4	14 24.1	7 12.1	4 6.9	7 12.1	13 22.4	2 3.4
	50代	28 100.0	11 39.3	8 28.6	1 3.6	4 14.3	8 28.6	2 7.1	4 14.3	5 17.9	1 3.6
	60代以上	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	勤務先業種別	建設業	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0
製造業		20 100.0	11 55.0	8 40.0	-	7 35.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	-
情報通信業		32 100.0	15 46.9	12 37.5	1 3.1	8 25.0	3 9.4	-	5 15.6	3 9.4	2 6.3
運輸業、郵便業		7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-
卸売業、小売業		25 100.0	11 44.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	4 16.0	-
金融業、保険業		14 100.0	7 50.0	5 35.7	1 7.1	2 14.3	3 21.4	3 21.4	-	3 21.4	-
不動産業、物品賃貸業		3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	1 12.5	-	-	2 25.0	-	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業		2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
生活関連サービス業、娯楽業		2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
教育、学習支援業		23 100.0	6 26.1	5 21.7	1 4.3	6 26.1	2 8.7	1 4.3	1 4.3	7 30.4	-
医療、福祉		49 100.0	17 34.7	7 14.3	3 6.1	6 12.2	13 26.5	2 4.1	11 22.4	10 20.4	3 6.1
サービス業（他に分類されないもの）		56 100.0	25 44.6	19 33.9	4 7.1	12 21.4	13 23.2	1 1.8	8 14.3	4 7.1	1 1.8
その他		8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	-	1 12.5	-	-
無回答		2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0
企業規模別		1～99人	64 100.0	25 39.1	20 31.3	5 7.8	10 15.6	18 28.1	3 4.7	9 14.1	8 12.5
	100～299人	79 100.0	25 31.6	20 25.3	5 6.3	15 19.0	12 15.2	5 6.3	9 11.4	14 17.7	4 5.1
	300～499人	29 100.0	13 44.8	10 34.5	2 6.9	7 24.1	3 10.3	2 6.9	5 17.2	2 6.9	1 3.4
	500～999人	36 100.0	20 55.6	8 22.2	2 5.6	8 22.2	3 8.3	-	6 16.7	6 16.7	-
	1,000人以上	45 100.0	19 42.2	12 26.7	1 2.2	14 31.1	9 20.0	3 6.7	7 15.6	7 15.6	1 2.2
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	労働組合の有無別	ある	83 100.0	31 37.3	24 28.9	2 2.4	22 26.5	9 10.8	5 6.0	13 15.7	11 13.3
ない	158 100.0	65 41.1	45 28.5	12 7.6	28 17.7	35 22.2	6 3.8	21 13.3	25 15.8	3 1.9	
わからない	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3	-	
無回答	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	



## 「従業員集計表」

従業員 第37表 問14 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方【男性】

	従業員計	積極的に進めていくべきである	慎重に進めていくべきである	特に女性に特化して進める必要はない	進めていくべきでない	その他	無回答	
男性	767 100.0	240 31.3	342 44.6	138 18.0	12 1.6	18 2.3	17 2.2	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	25 31.3	38 47.5	11 13.8	2 2.5	1 1.3	3 3.8
	30代	412 100.0	126 30.6	197 47.8	70 17.0	6 1.5	8 1.9	5 1.2
	40代	169 100.0	48 28.4	73 43.2	37 21.9	3 1.8	6 3.6	2 1.2
	50代	74 100.0	28 37.8	26 35.1	15 20.3	1 1.4	1 1.4	3 4.1
	60代以上	31 100.0	13 41.9	8 25.8	4 12.9	-	2 6.5	4 12.9
	無回答	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
勤務先業種別	建設業	41 100.0	11 26.8	18 43.9	10 24.4	1 2.4	-	1 2.4
	製造業	120 100.0	35 29.2	55 45.8	22 18.3	3 2.5	4 3.3	1 0.8
	情報通信業	74 100.0	28 37.8	33 44.6	8 10.8	1 1.4	3 4.1	1 1.4
	運輸業、郵便業	39 100.0	5 12.8	25 64.1	6 15.4	2 5.1	-	1 2.6
	卸売業、小売業	105 100.0	35 33.3	54 51.4	14 13.3	1 1.0	1 1.0	-
	金融業、保険業	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	9 75.0	3 25.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	13 27.7	21 44.7	9 19.1	-	2 4.3	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	6 42.9	4 28.6	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-
	教育、学習支援業	49 100.0	17 34.7	17 34.7	12 24.5	1 2.0	2 4.1	-
	医療、福祉	79 100.0	27 34.2	29 36.7	17 21.5	2 2.5	1 1.3	3 3.8
	サービス業（他に分類されないもの）	138 100.0	49 35.5	48 34.8	28 20.3	1 0.7	5 3.6	7 5.1
	その他	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	-	-	1 9.1
	無回答	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-
	企業規模別	1～99人	237 100.0	73 30.8	103 43.5	38 16.0	3 1.3	8 3.4
100～299人		239 100.0	67 28.0	120 50.2	41 17.2	3 1.3	5 2.1	3 1.3
300～499人		79 100.0	30 38.0	32 40.5	13 16.5	1 1.3	1 1.3	2 2.5
500～999人		92 100.0	25 27.2	40 43.5	21 22.8	2 2.2	4 4.3	-
1,000人以上		119 100.0	44 37.0	47 39.5	25 21.0	3 2.5	-	-
無回答		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
労働組合の有無別	ある	255 100.0	83 32.5	104 40.8	53 20.8	6 2.4	6 2.4	3 1.2
	ない	484 100.0	151 31.2	224 46.3	82 16.9	3 0.6	11 2.3	13 2.7
	わからない	18 100.0	4 22.2	8 44.4	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6
	無回答	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	-

## 「従業員集計表」

従業員 第38表 問14 ポジティブ・アクションを推進することへの考え方【女性】

	従業員計	積極的に進めていくべきである	慎重に進めていくべきである	特に女性に特化して進める必要はない	進めていくべきでない	その他	無回答	
女性	801 100.0	244 30.5	397 49.6	107 13.4	7 0.9	23 2.9	23 2.9	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	
	20代	145 100.0	49 33.8	73 50.3	11 7.6	3 2.1	6 4.1	3 2.1
	30代	382 100.0	106 27.7	202 52.9	47 12.3	1 0.3	13 3.4	13 3.4
	40代	183 100.0	53 29.0	90 49.2	31 16.9	3 1.6	3 1.6	3 1.6
	50代	75 100.0	32 42.7	28 37.3	13 17.3	-	1 1.3	1 1.3
	60代以上	13 100.0	3 23.1	4 30.8	3 23.1	-	-	3 23.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
勤務先業種別	建設業	37 100.0	5 13.5	22 59.5	2 5.4	2 5.4	5 13.5	1 2.7
	製造業	112 100.0	34 30.4	58 51.8	16 14.3	-	2 1.8	2 1.8
	情報通信業	79 100.0	22 27.8	36 45.6	17 21.5	-	3 3.8	1 1.3
	運輸業、郵便業	38 100.0	14 36.8	15 39.5	3 7.9	1 2.6	3 7.9	2 5.3
	卸売業、小売業	112 100.0	30 26.8	59 52.7	15 13.4	2 1.8	3 2.7	3 2.7
	金融業、保険業	40 100.0	15 37.5	21 52.5	2 5.0	-	2 5.0	-
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	14 42.4	15 45.5	4 12.1	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-
	教育、学習支援業	50 100.0	16 32.0	24 48.0	10 20.0	-	-	-
	医療、福祉	92 100.0	31 33.7	41 44.6	13 14.1	-	1 1.1	6 6.5
	サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	47 31.1	77 51.0	17 11.3	2 1.3	3 2.0	5 3.3
	その他	19 100.0	6 31.6	8 42.1	5 26.3	-	-	-
	無回答	8 100.0	2 25.0	4 50.0	-	-	-	2 25.0
企業規模別	1～99人	241 100.0	69 28.6	120 49.8	36 14.9	3 1.2	2 0.8	11 4.6
	100～299人	255 100.0	83 32.5	120 47.1	34 13.3	2 0.8	10 3.9	6 2.4
	300～499人	83 100.0	27 32.5	41 49.4	11 13.3	1 1.2	1 1.2	2 2.4
	500～999人	105 100.0	38 36.2	53 50.5	8 7.6	-	6 5.7	-
	1,000人以上	114 100.0	27 23.7	62 54.4	17 14.9	1 0.9	4 3.5	3 2.6
	無回答	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
労働組合の有無別	ある	262 100.0	79 30.2	143 54.6	28 10.7	1 0.4	7 2.7	4 1.5
	ない	482 100.0	148 30.7	227 47.1	71 14.7	5 1.0	16 3.3	15 3.1
	わからない	40 100.0	11 27.5	21 52.5	5 12.5	1 2.5	-	2 5.0
	無回答	17 100.0	6 35.3	6 35.3	3 17.6	-	-	2 11.8

# 「従業員集計表」

従業員 第39表 問15 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目【男性】

	従業員計	男女均等な待遇を確保	女性従業員の勤続年数を伸長	女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善	男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大	女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む	パートや契約社員の待遇を改善	取り組む必要はない	その他	無回答	
男性	767 100.0	174 22.7	132 17.2	183 23.9	33 4.3	92 12.0	36 4.7	77 10.0	25 3.3	15 2.0	
年 代 別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	18 22.5	13 16.3	18 22.5	5 6.3	8 10.0	2 2.5	13 16.3	2 2.5	
	30代	412 100.0	92 22.3	92 22.3	94 22.8	15 3.6	50 12.1	14 3.4	37 9.0	5 1.2	
	40代	169 100.0	37 21.9	19 11.2	44 26.0	8 4.7	23 13.6	12 7.1	18 10.7	5 3.0	
	50代	74 100.0	18 24.3	4 5.4	21 28.4	5 6.8	7 9.5	7 9.5	6 8.1	2 2.7	
	60代以上	31 100.0	8 25.8	4 12.9	6 19.4	-	4 12.9	1 3.2	3 9.7	3 9.7	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	勤 務 先 業 種 別	建設業	41 100.0	17 41.5	5 12.2	7 17.1	3 7.3	5 12.2	-	4 9.8	-
製造業		120 100.0	30 25.0	22 18.3	28 23.3	5 4.2	15 12.5	7 5.8	7 5.8	3 2.5	
情報通信業		74 100.0	12 16.2	14 18.9	23 31.1	6 8.1	4 5.4	2 2.7	7 9.5	5 6.8	
運輸業、郵便業		39 100.0	8 20.5	4 10.3	9 23.1	4 10.3	2 5.1	4 10.3	5 12.8	2 5.1	
卸売業、小売業		105 100.0	10 9.5	14 13.3	35 33.3	5 4.8	18 17.1	6 5.7	9 8.6	7 6.7	
金融業、保険業		28 100.0	8 28.6	3 10.7	6 21.4	-	9 32.1	1 3.6	1 3.6	-	
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	-	1 8.3	-	2 16.7	-	
学術研究、専門・技術サービス業		47 100.0	12 25.5	12 25.5	9 19.1	2 4.3	5 10.6	-	4 8.5	3 6.4	
宿泊業、飲食サービス業		14 100.0	2 14.3	6 42.9	1 7.1	-	2 14.3	2 14.3	-	1 7.1	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	-	2 28.6	4 57.1	-	-	1 14.3	-	-	
教育、学習支援業		49 100.0	8 16.3	8 16.3	12 24.5	-	8 16.3	3 6.1	7 14.3	1 2.0	
医療、福祉		79 100.0	20 25.3	16 20.3	18 22.8	1 1.3	4 5.1	3 3.8	15 19.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)		138 100.0	42 30.4	21 15.2	25 18.1	7 5.1	16 11.6	6 4.3	13 9.4	3 2.2	
その他		11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2	-	2 18.2	-	
無回答		3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
企 業 規 模 別		1~99人	237 100.0	49 20.7	35 14.8	64 27.0	12 5.1	17 7.2	11 4.6	33 13.9	6 2.5
		100~299人	239 100.0	51 21.3	41 17.2	62 25.9	9 3.8	28 11.7	11 4.6	23 9.6	10 4.2
		300~499人	79 100.0	27 34.2	17 21.5	14 17.7	2 2.5	10 12.7	4 5.1	3 3.8	1 1.3
		500~999人	92 100.0	23 25.0	17 18.5	13 14.1	3 3.3	16 17.4	6 6.5	10 10.9	4 4.3
		1,000人以上	119 100.0	23 19.3	22 18.5	30 25.2	7 5.9	21 17.6	4 3.4	8 6.7	4 3.4
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
労 働 組 合 の 有 無 別	ある	255 100.0	51 20.0	43 16.9	57 22.4	17 6.7	43 16.9	16 6.3	18 7.1	5 2.0	
	ない	484 100.0	115 23.8	85 17.6	123 25.4	15 3.1	45 9.3	18 3.7	54 11.2	19 3.9	
	わからない	18 100.0	6 33.3	2 11.1	1 5.6	-	3 16.7	1 5.6	4 22.2	1 5.6	
無回答	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-		

# 「従業員集計表」

従業員 第40表 問15 ポジティブ・アクションを進めていくために特に取り組むべき項目【女性】

	従業員計	男女均等な待遇を確保	女性従業員の勤続年数を伸長	女性が働きやすいように、職場の雰囲気・風土を改善	男女比が均一になるように女性従業員の採用を拡大	女性従業員の育成や女性管理職の増加に取り組む	パートや契約社員の待遇を改善	取り組む必要はない	その他	無回答	
女性	801 100.0	148 18.5	222 27.7	148 18.5	21 2.6	108 13.5	41 5.1	69 8.6	23 2.9	21 2.6	
年 代 別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	145 100.0	28 19.3	41 28.3	37 25.5	2 1.4	18 12.4	5 3.4	9 6.2	2 1.4	
	30代	382 100.0	59 15.4	132 34.6	64 16.8	14 3.7	50 13.1	20 5.2	24 6.3	9 2.4	
	40代	183 100.0	39 21.3	35 19.1	31 16.9	5 2.7	31 16.9	8 4.4	21 11.5	9 4.9	
	50代	75 100.0	17 22.7	13 17.3	12 16.0	-	7 9.3	7 9.3	13 17.3	2 2.7	
	60代以上	13 100.0	3 23.1	1 7.7	4 30.8	-	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	
	勤 務 先 業 種 別	建設業	37 100.0	9 24.3	6 16.2	6 16.2	2 5.4	5 13.5	1 2.7	5 13.5	3 8.1
製造業		112 100.0	23 20.5	34 30.4	19 17.0	4 3.6	17 15.2	5 4.5	6 5.4	4 3.6	
情報通信業		79 100.0	12 15.2	28 35.4	20 25.3	1 1.3	7 8.9	2 2.5	6 7.6	3 3.8	
運輸業、郵便業		38 100.0	6 15.8	7 18.4	2 5.3	-	8 21.1	3 7.9	8 21.1	2 5.3	
卸売業、小売業		112 100.0	17 15.2	35 31.3	25 22.3	3 2.7	17 15.2	4 3.6	6 5.4	1 0.9	
金融業、保険業		40 100.0	10 25.0	16 40.0	3 7.5	-	6 15.0	1 2.5	-	3 7.5	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	1 7.7	1 7.7	4 30.8	-	6 46.2	1 7.7	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	4 12.1	9 27.3	7 21.2	3 9.1	6 18.2	2 6.1	1 3.0	-	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	-	2 20.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	2 28.6	4 57.1	-	-	-	1 14.3	-	-	
教育、学習支援業		50 100.0	5 10.0	13 26.0	11 22.0	1 2.0	10 20.0	3 6.0	5 10.0	1 2.0	
医療、福祉		92 100.0	16 17.4	30 32.6	15 16.3	1 1.1	6 6.5	5 5.4	11 12.0	1 1.1	
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	36 23.8	34 22.5	26 17.2	3 2.0	18 11.9	10 6.6	17 11.3	4 2.6	
その他		19 100.0	4 21.1	2 10.5	6 31.6	2 10.5	-	1 5.3	3 15.8	1 5.3	
無回答		8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	-	-	1 12.5	1 12.5	-	
企 業 規 模 別		1～99人	241 100.0	42 17.4	60 24.9	39 16.2	10 4.1	21 8.7	19 7.9	32 13.3	8 3.3
		100～299人	255 100.0	51 20.0	71 27.8	58 22.7	2 0.8	31 12.2	11 4.3	23 9.0	4 1.6
		300～499人	83 100.0	23 27.7	26 31.3	9 10.8	-	13 15.7	4 4.8	4 4.8	4 4.8
		500～999人	105 100.0	14 13.3	34 32.4	18 17.1	1 1.0	26 24.8	2 1.9	5 4.8	5 4.8
		1,000人以上	114 100.0	18 15.8	31 27.2	24 21.1	7 6.1	17 14.9	4 3.5	5 4.4	6 5.3
	無回答	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	
労 働 組 合 の 有 無 別	ある	262 100.0	48 18.3	78 29.8	47 17.9	9 3.4	46 17.6	7 2.7	12 4.6	12 4.6	
	ない	482 100.0	85 17.6	130 27.0	92 19.1	11 2.3	56 11.6	27 5.6	55 11.4	11 2.3	
	わからない	40 100.0	12 30.0	10 25.0	5 12.5	1 2.5	5 12.5	4 10.0	1 2.5	-	
	無回答	17 100.0	3 17.6	4 23.5	4 23.5	-	1 5.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9	

# 「従業員集計表」

従業員 第41表 問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）【男性】

	従業員計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間単位の有給休暇	所定時間外労働(残業)の免除	事業所内保育所の設置	育児・介護に要する経費の援助	再雇用制度	その他	無回答	
男性	767 100.0	430 56.1	369 48.1	308 40.2	203 26.5	221 28.8	174 22.7	254 33.1	290 37.8	25 3.3	7 0.9	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	80 100.0	43 53.8	41 51.3	46 57.5	30 37.5	23 28.8	25 31.3	27 33.8	2 2.5	-	
	30代	412 100.0	246 59.7	205 49.8	169 41.0	108 26.2	124 30.1	105 25.5	150 36.4	170 41.3	12 2.9	2 0.5
	40代	169 100.0	96 56.8	87 51.5	59 34.9	46 27.2	47 27.8	29 17.2	52 30.8	63 37.3	5 3.0	-
	50代	74 100.0	32 43.2	24 32.4	19 25.7	12 16.2	17 23.0	14 18.9	24 32.4	21 28.4	4 5.4	3 4.1
	60代以上	31 100.0	13 41.9	12 38.7	15 48.4	6 19.4	10 32.3	1 3.2	3 9.7	8 25.8	2 6.5	2 6.5
	無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	勤務先業種別	建設業	41 100.0	22 53.7	15 36.6	13 31.7	9 22.0	12 29.3	8 19.5	12 29.3	20 48.8	3 7.3
製造業		120 100.0	66 55.0	54 45.0	47 39.2	36 30.0	38 31.7	19 15.8	41 34.2	41 34.2	3 2.5	-
情報通信業		74 100.0	47 63.5	44 59.5	31 41.9	21 28.4	23 31.1	16 21.6	26 35.1	37 50.0	6 8.1	1 1.4
運輸業、郵便業		39 100.0	18 46.2	16 41.0	16 41.0	3 7.7	12 30.8	6 15.4	12 30.8	8 20.5	-	-
卸売業、小売業		105 100.0	62 59.0	57 54.3	46 43.8	22 21.0	23 21.9	20 19.0	27 25.7	37 35.2	3 2.9	-
金融業、保険業		28 100.0	21 75.0	13 46.4	15 53.6	6 21.4	8 28.6	4 14.3	7 25.0	11 39.3	1 3.6	1 3.6
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	7 58.3	10 83.3	6 50.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	6 50.0	4 33.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		47 100.0	29 61.7	21 44.7	22 46.8	14 29.8	21 44.7	11 23.4	16 34.0	16 34.0	3 6.4	-
宿泊業、飲食サービス業		14 100.0	5 35.7	7 50.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	2 14.3	5 35.7	5 35.7	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	3 42.9	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-	-
教育、学習支援業		49 100.0	28 57.1	20 40.8	29 59.2	12 24.5	22 44.9	12 24.5	13 26.5	20 40.8	2 4.1	1 2.0
医療、福祉		79 100.0	43 54.4	34 43.0	24 30.4	31 39.2	22 27.8	31 39.2	31 39.2	25 31.6	1 1.3	-
サービス業（他に分類されないもの）		138 100.0	75 54.3	70 50.7	45 32.6	37 26.8	30 21.7	38 27.5	51 37.0	59 42.8	3 2.2	4 2.9
その他		11 100.0	4 36.4	3 27.3	5 45.5	4 36.4	3 27.3	-	2 18.2	4 36.4	-	-
無回答		3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
企業規模別		1～99人	237 100.0	113 47.7	107 45.1	101 42.6	63 26.6	56 23.6	32 13.5	71 30.0	75 31.6	8 3.4
	100～299人	239 100.0	134 56.1	118 49.4	85 35.6	57 23.8	66 27.6	56 23.4	82 34.3	95 39.7	7 2.9	1 0.4
	300～499人	79 100.0	53 67.1	45 57.0	37 46.8	20 25.3	34 43.0	24 30.4	26 32.9	30 38.0	4 5.1	-
	500～999人	92 100.0	53 57.6	39 42.4	41 44.6	26 28.3	22 23.9	26 28.3	37 40.2	36 39.1	1 1.1	-
	1,000人以上	119 100.0	77 64.7	59 49.6	44 37.0	37 31.1	42 35.3	35 29.4	37 31.1	53 44.5	5 4.2	1 0.8
	無回答	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-
労働組合の有無別	ある	255 100.0	150 58.8	129 50.6	103 40.4	63 24.7	88 34.5	59 23.1	80 31.4	93 36.5	10 3.9	3 1.2
	ない	484 100.0	270 55.8	229 47.3	193 39.9	133 27.5	125 25.8	108 22.3	163 33.7	187 38.6	14 2.9	4 0.8
	わからない	18 100.0	6 33.3	4 22.2	7 38.9	5 27.8	3 16.7	4 22.2	7 38.9	6 33.3	1 5.6	-
	無回答	10 100.0	4 40.0	7 70.0	5 50.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	4 40.0	-	-

# 「従業員集計表」

従業員 第42表 問16 働きながら育児・介護を行う従業員に対して必要な制度（複数回答）【女性】

	従業員計	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	時間単位の有給休暇	所定時間外労働(残業)の免除	事業所内保育所の設置	育児・介護に要する経費の補助	再雇用制度	その他	無回答		
女性	801 100.0	506 63.2	417 52.1	403 50.3	344 42.9	265 33.1	217 27.1	248 31.0	352 43.9	23 2.9	6 0.7		
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	20代	145 100.0	104 71.7	67 46.2	68 46.9	66 45.5	51 35.2	51 35.2	55 37.9	57 39.3	1 0.7		
	30代	382 100.0	261 68.3	205 53.7	210 55.0	166 43.5	132 34.6	116 30.4	125 32.7	190 49.7	15 3.9	2 0.5	
	40代	183 100.0	100 54.6	104 56.8	84 45.9	86 47.0	61 33.3	39 21.3	46 25.1	74 40.4	5 2.7	1 0.5	
	50代	75 100.0	34 45.3	34 45.3	34 45.3	26 34.7	18 24.0	9 12.0	19 25.3	27 36.0	3 4.0	-	
	60代以上	13 100.0	6 46.2	6 46.2	5 38.5	-	2 15.4	1 7.7	2 15.4	3 23.1	-	2 15.4	
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	
	勤務先種別	建設業	37 100.0	24 64.9	23 62.2	12 32.4	16 43.2	7 18.9	11 29.7	17 45.9	14 37.8	1 2.7	-
製造業		112 100.0	74 66.1	65 58.0	55 49.1	49 43.8	36 32.1	27 24.1	34 30.4	46 41.1	3 2.7	-	
情報通信業		79 100.0	59 74.7	45 57.0	43 54.4	39 49.4	31 39.2	22 27.8	25 31.6	41 51.9	5 6.3	-	
運輸業、郵便業		38 100.0	19 50.0	16 42.1	17 44.7	18 47.4	10 26.3	7 18.4	13 34.2	17 44.7	-	1 2.6	
卸売業、小売業		112 100.0	70 62.5	59 52.7	58 51.8	56 50.0	29 25.9	26 23.2	33 29.5	48 42.9	5 4.5	3 2.7	
金融業、保険業		40 100.0	27 67.5	19 47.5	23 57.5	19 47.5	17 42.5	13 32.5	15 37.5	20 50.0	1 2.5	-	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	9 69.2	6 46.2	6 46.2	8 61.5	1 7.7	4 30.8	3 23.1	6 46.2	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	15 45.5	18 54.5	15 45.5	10 30.3	14 42.4	5 15.2	12 36.4	10 30.3	-	-	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	4 40.0	4 40.0	4 60.0	2 20.0	3 30.0	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	4 57.1	7 100.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2 28.6	6 85.7	-	-	
教育、学習支援業		50 100.0	33 66.0	26 52.0	29 58.0	28 56.0	24 48.0	17 34.0	16 32.0	25 50.0	1 2.0	-	
医療、福祉		92 100.0	52 56.5	28 30.4	44 47.8	40 43.5	28 30.4	28 30.4	26 28.3	38 41.3	4 4.3	1 1.1	
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	97 64.2	85 56.3	76 50.3	46 30.5	51 33.8	44 29.1	45 29.8	66 43.7	3 2.0	-	
その他		19 100.0	10 52.6	13 68.4	11 57.9	9 47.4	6 31.6	3 15.8	2 10.5	9 47.4	-	-	
無回答		8 100.0	5 62.5	2 25.0	6 75.0	-	3 37.5	2 25.0	3 37.5	3 37.5	-	1 12.5	
企業規模別		1～99人	241 100.0	134 55.6	126 52.3	119 49.4	90 37.3	75 31.1	45 18.7	75 31.1	101 41.9	5 2.1	2 0.8
		100～299人	255 100.0	147 57.6	127 49.8	128 50.2	111 43.5	85 33.3	74 29.0	77 30.2	109 42.7	10 3.9	1 0.4
	300～499人	83 100.0	61 73.5	37 44.6	40 48.2	44 53.0	26 31.3	21 25.3	25 30.1	41 49.4	1 1.2	1 1.2	
	500～999人	105 100.0	72 68.6	57 54.3	57 54.3	36 34.3	41 39.0	41 39.0	31 29.5	45 42.9	2 1.9	1 1.0	
	1,000人以上	114 100.0	91 79.8	68 59.6	59 51.8	62 54.4	38 33.3	36 31.6	40 35.1	56 49.1	5 4.4	-	
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	
	労働組合の有無別	ある	262 100.0	178 67.9	144 55.0	127 48.5	128 48.9	93 35.5	76 29.0	83 31.7	117 44.7	7 2.7	1 0.4
ない		482 100.0	290 60.2	251 52.1	259 53.7	191 39.6	159 33.0	127 26.3	143 29.7	209 43.4	16 3.3	3 0.6	
わからない		40 100.0	29 72.5	14 35.0	16 40.0	16 40.0	10 25.0	12 30.0	16 40.0	20 50.0	-	1 2.5	
無回答		17 100.0	9 52.9	8 47.1	1 5.9	9 52.9	3 17.6	2 11.8	6 35.3	6 35.3	-	1 5.9	

## 「従業員集計表」

従業員 第43表 問17 自分自身の育児休業の取得とその後の働き方への考え方【男性】

	従業員計	長期の育児休業を取得し、落ち着いてから職場復帰	早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く	育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	育児期間は退職し、再雇用制度などを利用して復帰	その他	無回答		
男性	767 100.0	266 34.7	295 38.5	124 16.2	62 8.1	10 1.3	10 1.3		
年 代 別	10代	-	-	-	-	-	-		
	20代	80 100.0	23 28.8	36 45.0	10 12.5	8 10.0	1 1.3	2 2.5	
	30代	412 100.0	149 36.2	155 37.6	76 18.4	28 6.8	3 0.7	1 0.2	
	40代	169 100.0	57 33.7	68 40.2	24 14.2	18 10.7	-	2 1.2	
	50代	74 100.0	24 32.4	25 33.8	13 17.6	5 6.8	4 5.4	3 4.1	
	60代以上	31 100.0	12 38.7	11 35.5	1 3.2	3 9.7	2 6.5	2 6.5	
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
	勤 務 先 業 種 別	建設業	41 100.0	13 31.7	13 31.7	11 26.8	3 7.3	1 2.4	-
製造業		120 100.0	42 35.0	40 33.3	25 20.8	11 9.2	1 0.8	1 0.8	
情報通信業		74 100.0	30 40.5	27 36.5	12 16.2	4 5.4	-	1 1.4	
運輸業、郵便業		39 100.0	11 28.2	12 30.8	9 23.1	5 12.8	1 2.6	1 2.6	
卸売業、小売業		105 100.0	30 28.6	47 44.8	19 18.1	7 6.7	2 1.9	-	
金融業、保険業		28 100.0	11 39.3	13 46.4	3 10.7	1 3.6	-	-	
不動産業、物品賃貸業		12 100.0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	1 8.3	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業		47 100.0	18 38.3	20 42.6	6 12.8	1 2.1	2 4.3	-	
宿泊業、飲食サービス業		14 100.0	3 21.4	7 50.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-	-	-	
教育、学習支援業		49 100.0	16 32.7	17 34.7	11 22.4	5 10.2	-	-	
医療、福祉		79 100.0	28 35.4	29 36.7	10 12.7	11 13.9	-	1 1.3	
サービス業（他に分類されないもの）		138 100.0	54 39.1	56 40.6	10 7.2	11 8.0	2 1.4	5 3.6	
その他		11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	
無回答		3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	
企 業 規 模 別		1～99人	237 100.0	92 38.8	69 29.1	36 15.2	27 11.4	7 3.0	6 2.5
		100～299人	239 100.0	75 31.4	102 42.7	39 16.3	19 7.9	2 0.8	2 0.8
		300～499人	79 100.0	32 40.5	31 39.2	13 16.5	2 2.5	1 1.3	-
		500～999人	92 100.0	30 32.6	43 46.7	12 13.0	7 7.6	-	-
		1,000人以上	119 100.0	36 30.3	50 42.0	24 20.2	7 5.9	-	2 1.7
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	
労 働 組 合 の 有 無 別	ある	255 100.0	82 32.2	106 41.6	43 16.9	19 7.5	2 0.8	3 1.2	
	ない	484 100.0	176 36.4	177 36.6	76 15.7	40 8.3	8 1.7	7 1.4	
	わからない	18 100.0	6 33.3	8 44.4	3 16.7	1 5.6	-	-	
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	-	-	

## 「従業員集計表」

従業員 第44表 問18 自分自身の育児休業の取得とその後の働き方への考え方【女性】

	従業員計	長期の育児休業を取得し、落ち着いてから職場復帰	早めに職場復帰し、両立支援制度を使いながら働く	育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く	育児期間は退職し、再雇用制度などを利用して復帰	その他	無回答		
女性	801 100.0	380 47.4	242 30.2	14 1.7	122 15.2	26 3.2	17 2.1		
年代別	10代	-	-	-	-	-	-		
	20代	145 100.0	70 48.3	39 26.9	1 0.7	27 18.6	5 3.4	3 2.1	
	30代	382 100.0	195 51.0	118 30.9	8 2.1	43 11.3	13 3.4	5 1.3	
	40代	183 100.0	75 41.0	66 36.1	3 1.6	31 16.9	4 2.2	4 2.2	
	50代	75 100.0	35 46.7	14 18.7	2 2.7	18 24.0	2 2.7	4 5.3	
	60代以上	13 100.0	4 30.8	4 30.8	-	3 23.1	1 7.7	1 7.7	
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	
	勤務先業種別	建設業	37 100.0	19 51.4	10 27.0	1 2.7	5 13.5	1 2.7	1 2.7
製造業		112 100.0	47 42.0	40 35.7	5 4.5	17 15.2	3 2.7	-	
情報通信業		79 100.0	36 45.6	27 34.2	2 2.5	10 12.7	3 3.8	1 1.3	
運輸業、郵便業		38 100.0	14 36.8	10 26.3	-	10 26.3	1 2.6	3 7.9	
卸売業、小売業		112 100.0	52 46.4	42 37.5	-	11 9.8	5 4.5	2 1.8	
金融業、保険業		40 100.0	26 65.0	5 12.5	1 2.5	7 17.5	-	1 2.5	
不動産業、物品賃貸業		13 100.0	6 46.2	3 23.1	-	3 23.1	-	1 7.7	
学術研究、専門・技術サービス業		33 100.0	18 54.5	10 30.3	1 3.0	4 12.1	-	-	
宿泊業、飲食サービス業		10 100.0	4 40.0	3 30.0	-	2 20.0	1 10.0	-	
生活関連サービス業、娯楽業		7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-	
教育、学習支援業		50 100.0	24 48.0	16 32.0	1 2.0	5 10.0	3 6.0	1 2.0	
医療、福祉		92 100.0	43 46.7	27 29.3	-	17 18.5	2 2.2	3 3.3	
サービス業（他に分類されないもの）		151 100.0	72 47.7	38 25.2	1 0.7	31 20.5	7 4.6	2 1.3	
その他		19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	-	-	-	
無回答		8 100.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	2 25.0	
企業規模別		1～99人	241 100.0	106 44.0	79 32.8	4 1.7	37 15.4	11 4.6	4 1.7
		100～299人	255 100.0	120 47.1	73 28.6	9 3.5	42 16.5	5 2.0	6 2.4
		300～499人	83 100.0	41 49.4	20 24.1	-	19 22.9	1 1.2	2 2.4
		500～999人	105 100.0	51 48.6	35 33.3	-	12 11.4	5 4.8	2 1.9
	1,000人以上	114 100.0	60 52.6	35 30.7	1 0.9	12 10.5	4 3.5	2 1.8	
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	
労働組合の有無別	ある	262 100.0	130 49.6	91 34.7	4 1.5	27 10.3	7 2.7	3 1.1	
	ない	482 100.0	224 46.5	139 28.8	10 2.1	79 16.4	19 3.9	11 2.3	
	わからない	40 100.0	19 47.5	7 17.5	-	12 30.0	-	2 5.0	
	無回答	17 100.0	7 41.2	5 29.4	-	4 23.5	-	1 5.9	



## 5 育児・介護休業法の改正について（平成21年7月1日公布）

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的とした「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律」が、平成21年7月1日に公布されました。施行は、平成22年6月30日（☆の規定は、常時100人以下の労働者を雇用する事業主について3年以内）です（労働局長による援助、公表制度、過料については平成21年9月30日、調停については平成22年4月1日）。主な改正内容は、以下のとおりです。

### （1）子育て期間中の働き方の見直し

- 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化（☆）
- 3歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化（☆）
- 子の看護休暇の拡充（小学校就学前の子が、1人であれば年5日（現行）、2人以上であれば年10日に）

### （2）父親も子育てができる働き方の実現

- 父母ともに育児休業を取得した場合、子が1歳2か月に達するまでの期間で、1年間の育児休業取得が可能に（現行1歳まで）
- 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2度目の育児休業取得が可能
- 配偶者が専業主婦（夫）であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

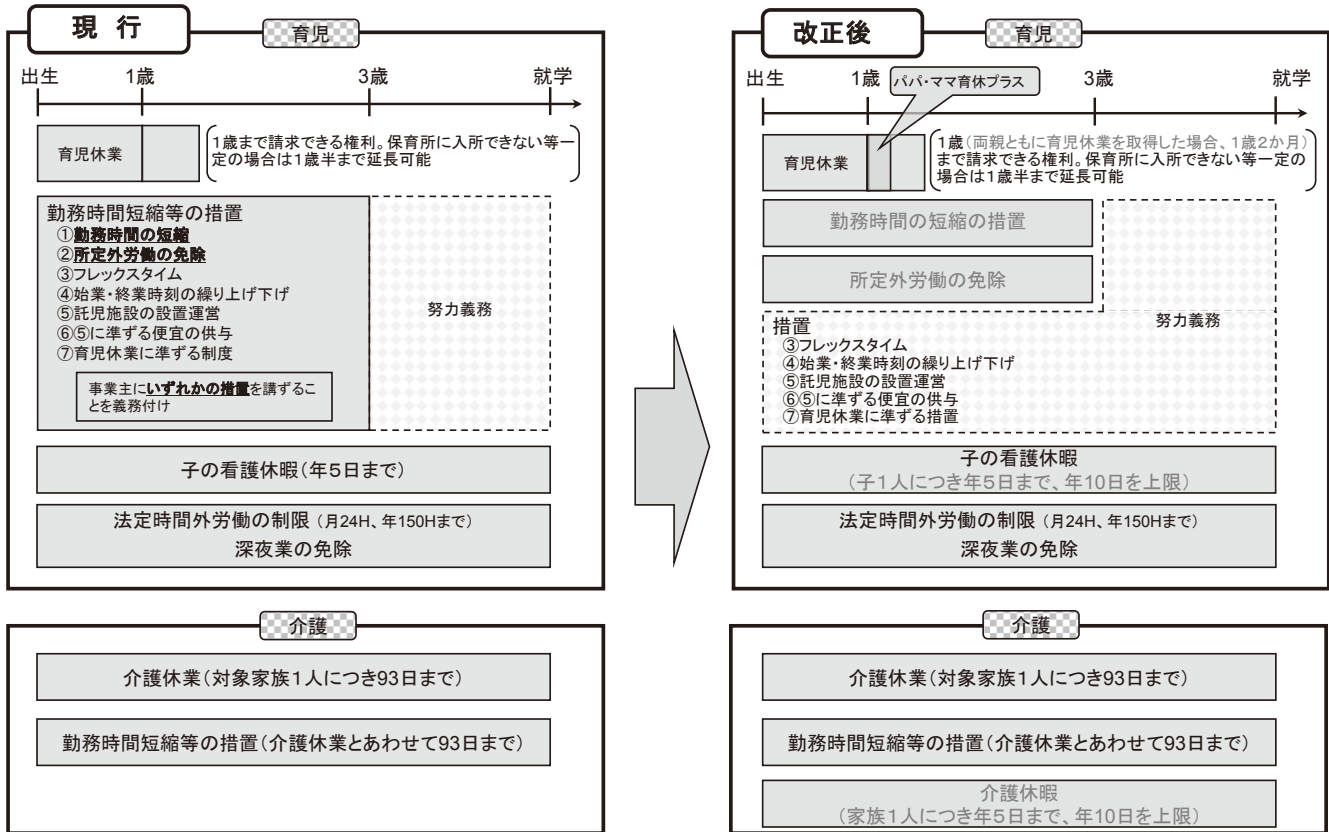
### （3）仕事と家庭の両立支援

- 介護のための短期休暇を創設（要介護状態の対象家族が、1人であれば年5日、2人以上は年10日）（☆）

### （4）実効性の確保

- 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

# 育児・介護休業制度の見直しについて(イメージ)



## 父親も子育てができる働き方の実現

### (1) 父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



### (2) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



### (3) 労使協定による専業主婦(夫)取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦(夫)である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

## 6 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容		調査対象
S 5 6年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
5 7年		女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
5 8年		女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
5 9年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
6 0年		小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、 女性労働者 他
6 1年		パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、 女性パートタイマー
6 2年	#	女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
6 3年		女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年		家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女 労働者、都民女性
2年	#	企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、 女性管理職
3年		新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、 女子学生
4年		所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者、 組合、組合員女性
5年	#	コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年		女性が働きやすい職場とは—女性の就労に関する意識調査—	女性労働者
7年		家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、 都民女性
8年	#	均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年		企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、 女子学生、事業所
1 0年		女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、 女性労働者
1 1年	#	改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
1 2年		家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
1 3年		企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
1 4年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
1 5年		企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、 男女労働者
1 6年		企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、 男女労働者
1 7年	#	改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者
1 8年		企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、 男女労働者
1 9年		改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者
2 0年	#	均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、 男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査（3年に1回）を行う（経年比較）

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 7 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では、労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労働関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋 3-10-3 東京しごとセンター 9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区・ 渋谷区・中野区・杉並区・ 島しょ
大 崎	品川区大崎 1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・ 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋 4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区・ 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸 2-19-1 カメラプラザ 7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区・ 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町 3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市・ 青梅市・昭島市・小金井市・ 小平市・東村山市・国分寺市・ 国立市・福生市・東大和市・ 清瀬市・東久留米市・ 武蔵村山市・羽村市・ あきる野市・西東京市・ 西多摩郡
八王子	八王子市明神町 3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市・ 町田市・日野市・狛江市・ 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去年度の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

### 「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭の両立にやさしい企業を、ホームページ「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ) (<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)」で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。

(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

**平成 21 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書**

平成 22 年 3 月発行 登録番号(21) 198  
編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1  
電話 03-5320-4649 (直通)  
印刷／明誠企画株式会社

